
西条市
中小企業等経営環境調査
報告書

令和4年11月

西条市 産業経済部 産業振興課

目次

第1章 調査概要	1
1 本調査の趣旨、目的	1
2 アンケート調査概要	1
3 ヒアリング調査概要	3
第2章 本市経済・産業の動向	4
1 人口動向	4
2 本市経済の動向	7
3 地域全体の経済循環	10
4 主要産業の状況	15
5 雇用・労働環境	30
第3章 市内事業者へのアンケート結果等	35
1 要旨	35
2 回答企業の属性	37
3 経営環境	43
4 新型コロナウイルス感染症拡大による影響	56
5 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響	71
6 事業承継	76
7 SDGs	85
8 DX、デジタル化	92
9 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）	108
10 その他、ヒアリングで収集した意見	112
第4章 今後の施策の方向性	114
1 施策の方向性の検討	114
2 有識者からの提言	121
第5章 アンケート集計結果	126
付録（調査票・ヒアリングシート）	168

第1章 調査概要

1 本調査の趣旨、目的

西条市（以下「本市」という。）の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会経済環境や人々の生活様式、価値観に変化が生じたことで深刻な影響が生じている。

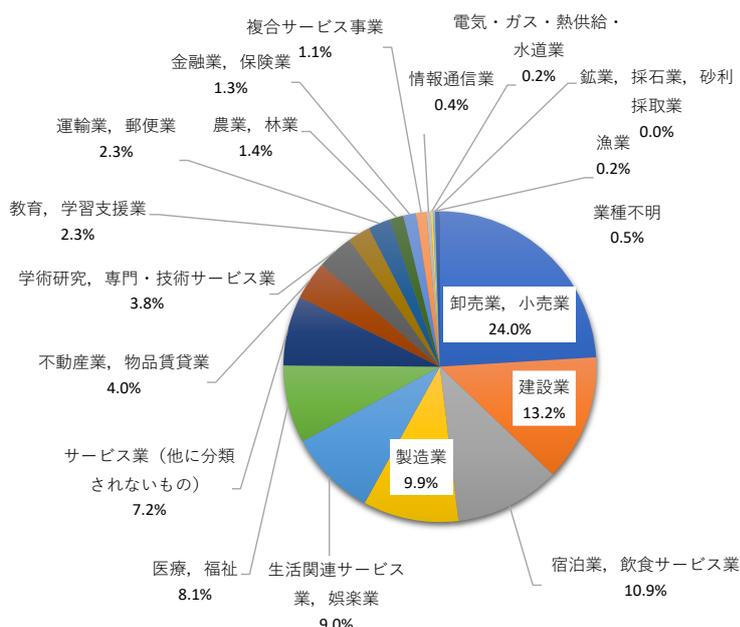
本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた本市の中小企業者等の現状を把握し、課題等を抽出、分析することで、今後の産業振興の方向性や新たな産業施策・事業を検討するための基礎資料とすることを目的に実施した。

2 アンケート調査概要

(1) 調査対象

市内事業所 4,310 件（総務省統計局「事業所母集団データ・令和2年次フレーム」）
（転居先不明で戻って来た事業所、支所や複数の事業所を有する事業所などは除いている。）
業種ごとの内訳は下表のとおり。

業種	件数	割合
卸売業，小売業	1,036	24.0%
建設業	567	13.2%
宿泊業，飲食サービス業	470	10.9%
製造業	426	9.9%
生活関連サービス業，娯楽業	390	9.0%
医療，福祉	349	8.1%
サービス業（他に分類されないもの）	312	7.2%
不動産業，物品賃貸業	173	4.0%
学術研究，専門・技術サービス業	163	3.8%
教育，学習支援業	101	2.3%
運輸業，郵便業	100	2.3%
農業，林業	61	1.4%
金融業，保険業	57	1.3%
複合サービス事業	46	1.1%
情報通信業	18	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.2%
漁業	9	0.2%
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0%
業種不明	21	0.5%
合計	4,310	100.0%



(2) 調査方法

郵送による調査票の配付、回収。なお、期間中御礼兼督促ハガキを送付した。

(3) 調査期間

2022年7月8日～8月10日

(4) 回答結果

回収件数：1,572 件

有効回収率：36.5%

(5) アンケート調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ今治支店

(6) 調査項目

- ・ 事業所の概要
- ・ 経営環境
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響
- ・ 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響
- ・ 事業承継
- ・ SDG s
- ・ DX、デジタル化
- ・ 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）

(7) 注意事項

- ・ 無回答については除外して集計している。
- ・ 図表中の割合は、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならないことがある。
- ・ 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は 100%を超えることもある。
- ・ 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。
- ・ クロス集計については、回答数が少数の集計軸や設問についてはコメントを付しておらず、集計表を参照されたい。

3 ヒアリング調査概要

(1) 調査対象

アンケート調査の回答内容及び業種バランスを踏まえ、事業所を選定した。

(2) 調査方法

対面によるヒアリング調査 15 件

(3) 調査期間

2022 年 10 月 5 日～10 月 27 日

(4) 調査項目

ヒアリング項目	ヒアリング内容
① 新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応	具体的な取り組み内容、行ったことによる効果、メリット、工夫していること、課題、今後の方針等
② 事業承継	事業承継について今後の方針、課題、望む支援策等
③ 海外展開	具体的な海外展開の内容、今後の展望、課題、望む支援策等
④ SDG s	SDG s の具体的な取り組み内容、SDG s に取り組んだ理由、きっかけ、メリット、デメリット、今後の方針、望む支援策等
⑤ DX・デジタル化	DX・デジタル化に取り組んだ理由、きっかけ、メリット、デメリット、今後の方針、望む支援策等
⑥ 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）	脱炭素の具体的な取り組み内容、脱炭素に取り組んだ理由、きっかけ、メリット、デメリット、今後の方針、望む支援策等

(5) ヒアリング調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ今治支店及び西条市

第2章 本市経済・産業の動向

本市は、化学・産業機械・非鉄金属等の基礎素材・加工組立型産業と鉄鋼をはじめ、飲料や化学、造船等の大手企業の生産拠点が立地し、鋳造・溶接・精密加工・機械など製造産業の基盤を支える技術力の高い中小機械・鉄工等関連企業群が集積する四国有数の工業地帯として発展してきた。

本章では、RESAS 及び統計データ等をもとに、本市の経済や産業等の動向を整理する。

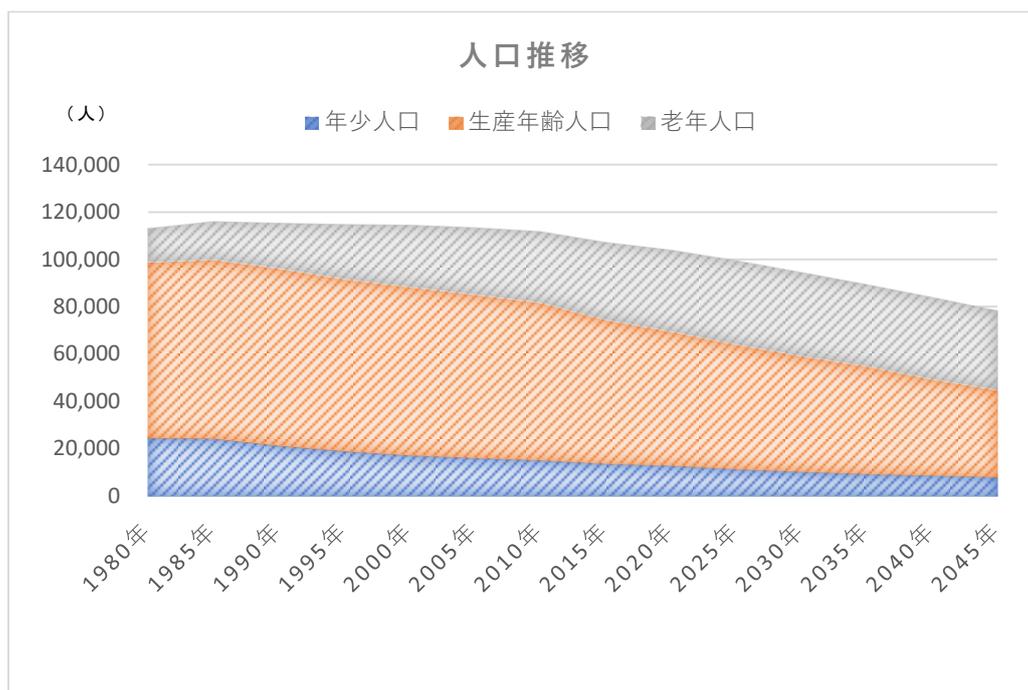
1 人口動向

(1)人口動向

本市の総人口は、将来にわたって減少傾向が続くこととなり、2045年には80,000人を下回る見込みとなっている。

生産年齢人口は1985年をピークに減少しており、2045年には37,000人を下回り、人口の約47%となる見通し。

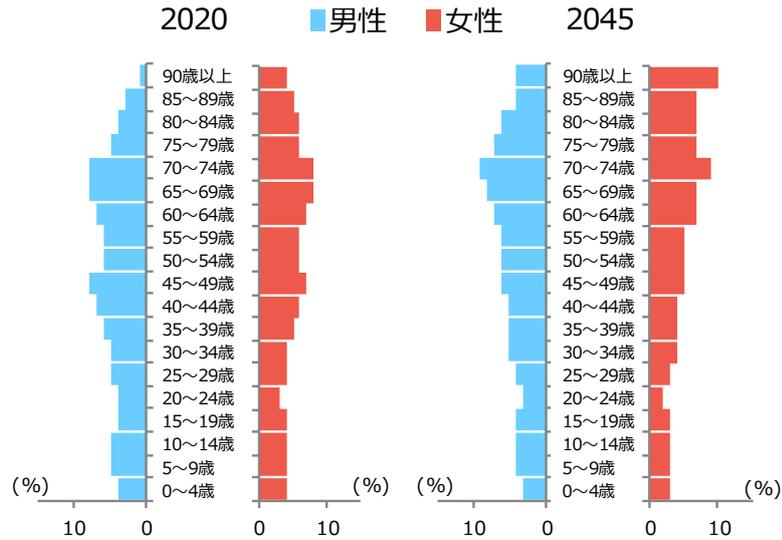
①人口推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口

注記：2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②人口構成（人口ピラミッド）



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

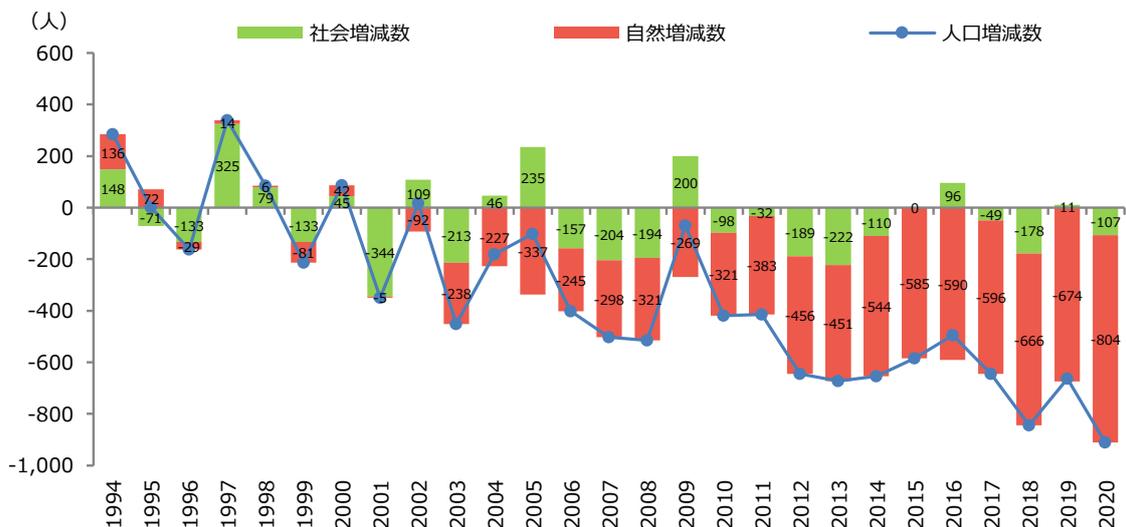
注記：2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

(2)人口の社会動態

本市の社会増減数（転入から転出を差し引いた数）をみると、2010年以降では2016年で96人、2019年で11人のプラスであった。

自然増減数（出生数から死亡数を減じたもの）は2001年以降マイナスが続いている。人口増減数は2003年以降マイナスが続いており、2020年では911人と1994年以降最多となった。

・自然増減・社会増減の推移



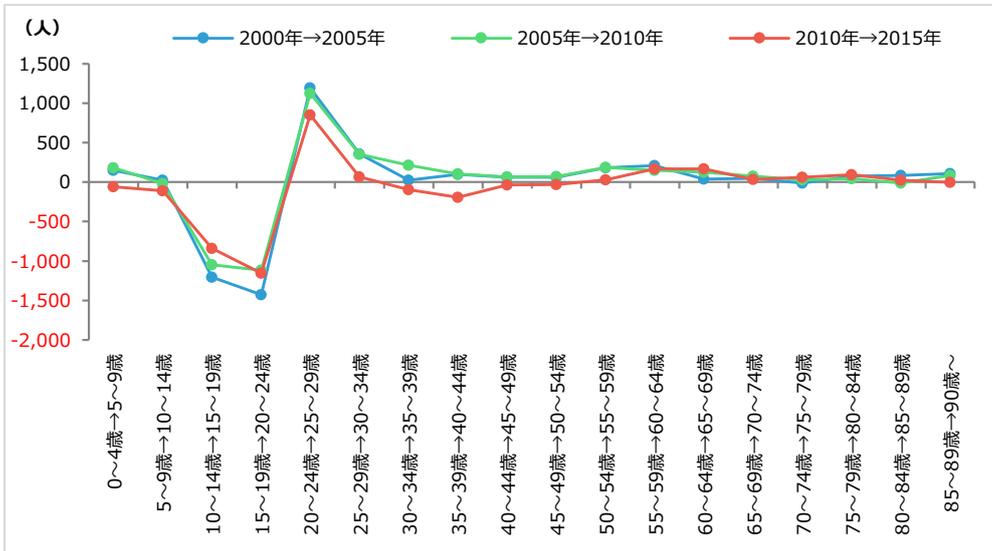
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

(3) 年齢階級別純移動数の時系列推移

年齢階級別純移動数の時系列推移をみると、2010年→2015年におけるマイナス（転出）は「15～19歳→20～24歳」が▲1,155人で最も多く、次いで「10～14歳→15～19歳」が▲842人、「35～39歳→40～44歳」が▲194人と続く。

プラス（転入）は「20～24歳→25～29歳」が850人で最も多く、次いで「55～59歳→60～64歳」「60～64歳→65～69歳」がともに168人で続いた。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

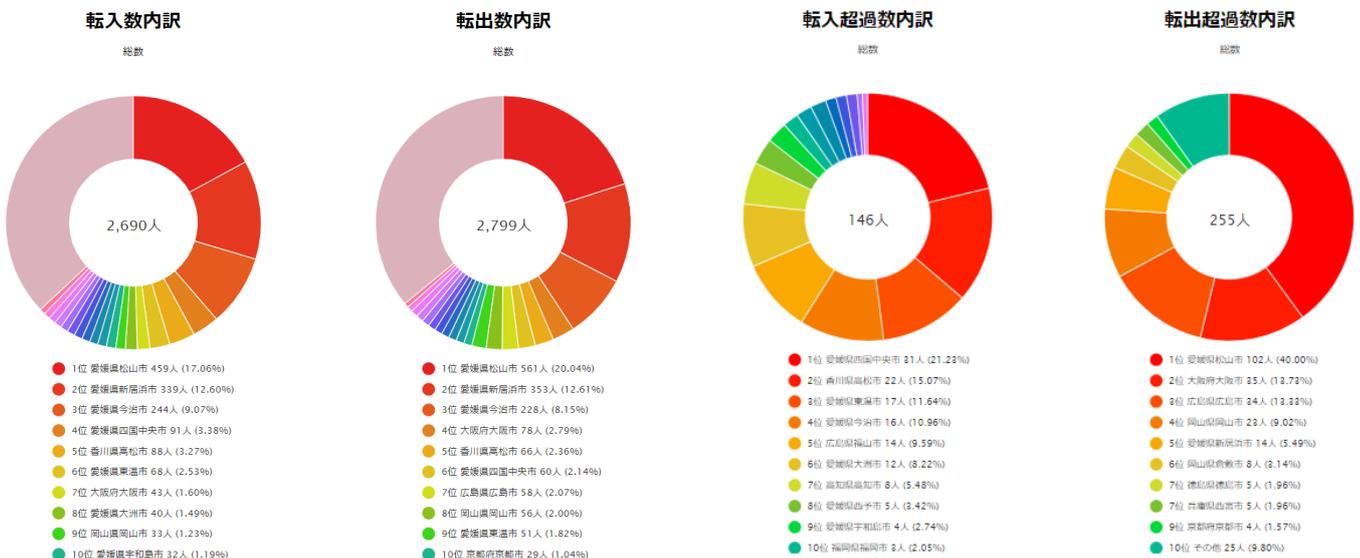
(4) 転入元の内訳

2021年の本市への転入数は2,690人、転出数は2,799人であり、109人の転出超過となっている。転入、転出ともに松山市が最も多く、次いで新居浜市、今治市となっている。

また、2021年の転入超過数は、四国中央市が最も多く、次いで香川県高松市、東温市となっている。転出超過数は、松山市が最も多く、次いで大阪府大阪市、広島県広島市となっている。

・2021年度における転入数・転出数の上位地域

・2021年度における転入超過数、転出超過数の上位地域



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

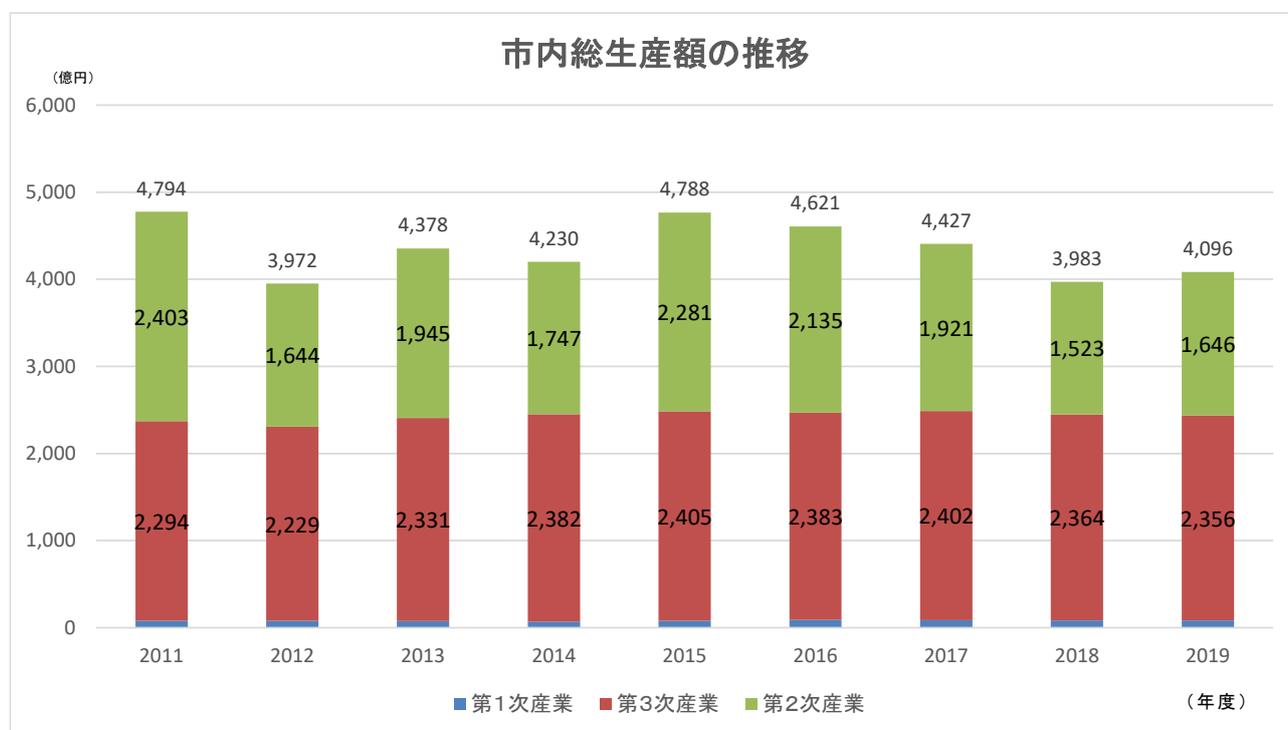
2 本市経済の動向

(1) 市町所得統計から見た本市の経済規模等

市町民所得統計は、県民経済計算を基に各種統計指標を用いて地域別、市町別に按分推計することによって、県内市町における1年度間の経済活動によって生み出された付加価値を生産、分配面から捉え、市町の経済規模、産業構造、所得水準などを明らかにするものである。

本統計によれば、本市の市内総生産額（名目）は2011年が4,794億円と最も高く、2012年では3,972億円と落ち込んだ。その後、2015年には4,788億円と持ち直したがその後は2018年まで下降傾向が続いた。2019年は4,096億円と2018年より113億円増加した。

産業別の推移でみると、第1次産業及び第3次産業は年ごとに大きな変化は見られず、安定して推移している。他方、第2次産業においては、年ごとに生産額が大きく変動しており、市内総生産額は第2次産業の生産額によって左右されることがわかる。



出典：令和元年度愛媛県市町民所得統計より作成

(参考) 市民総生産額 = 産出額 - 投入（原材料、光熱費などの経費）

1年度間に市町内での各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額を言う。市町内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表わす。

(2) 市内産業の主要指標

2019年度の本市経済は、市内総生産が名目で4,096億円となり、経済成長率は名目で対前年度比2.8%増のプラス成長となった。2019年度と2011年度比較では、市内総生産額が名目で607億円の減少（14.5%減）となった。

産業別では、第2次産業が756億円減少（31.5%減）しており、市内総生産額の減少に占める割合が極めて高い。

分配面では、企業所得が前年度比で7.4%減少した。また、市民所得も対前年度比0.3%減の3,089億円となり、1人当たり市民所得は292万6千円（対前年度0.2%増）となった。

①市内総生産（実数）（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増加率(%)	増減額	増加率(%)
	2011	2018	2019	(2019-2018)	(2019/2018)	(2019-2011)	(2019/2011)
1. 農林水産業	7,861	8,266	8,225	△ 41	-0.5%	364	4.6%
(1) 農業	6,753	7,028	6,883	△ 145	-2.1%	130	1.9%
(2) 林業	338	383	371	△ 12	-3.1%	33	9.8%
(3) 水産業	769	855	971	116	13.6%	202	26.3%
2. 鉱業	38	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	218,175	128,917	142,774	13,857	10.7%	△ 75,401	-34.6%
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	26,664	24,208	23,070	△ 1,138	-4.7%	△ 3,594	-13.5%
5. 建設業	22,093	23,412	21,858	△ 1,554	-6.6%	△ 235	-1.1%
6. 卸売・小売業	25,444	29,766	29,146	△ 620	-2.1%	3,702	14.5%
7. 運輸・郵便業	16,003	21,320	22,084	764	3.6%	6,081	38.0%
8. 宿泊・飲食サービス業	7,896	8,880	8,109	△ 771	-8.7%	213	2.7%
9. 情報通信業	7,648	7,453	7,171	△ 282	-3.8%	△ 477	-6.2%
10. 金融・保険業	11,697	10,879	11,912	1,033	9.5%	215	1.8%
11. 不動産業	42,479	39,145	38,549	△ 596	-1.5%	△ 3,930	-9.3%
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	11,203	12,097	11,912	△ 185	-1.5%	709	6.3%
13. 公務	17,836	18,580	18,748	168	0.9%	912	5.1%
14. 教育	15,104	12,987	12,792	△ 195	-1.5%	△ 2,312	-15.3%
15. 保健衛生・社会事業	32,375	37,041	38,187	1,146	3.1%	5,812	18.0%
16. その他のサービス	15,018	14,087	13,897	△ 190	-1.3%	△ 1,121	-7.5%
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	477,535	397,036	408,432	11,396	2.9%	△ 69,103	-14.5%
18. 輸入品に課される税・関税	5,899	7,014	7,104	90	1.3%	1,205	20.4%
19. (控除)総資本形成に係る消費税	4,083	5,789	5,926	137	2.4%	1,843	45.1%
20. 市町内総生産(17+18-19)	479,352	398,262	409,610	11,348	2.8%	△ 69,742	-14.5%
(参考)							
1. 第1次産業	7,861	8,266	8,225	△ 41	-0.5%	364	4.6%
2. 第2次産業	240,306	152,328	164,633	12,305	8.1%	△ 75,673	-31.5%
3. 第3次産業	229,369	236,442	235,575	△ 867	-0.4%	6,206	2.7%

②市民所得（実数）（単位：百万円）

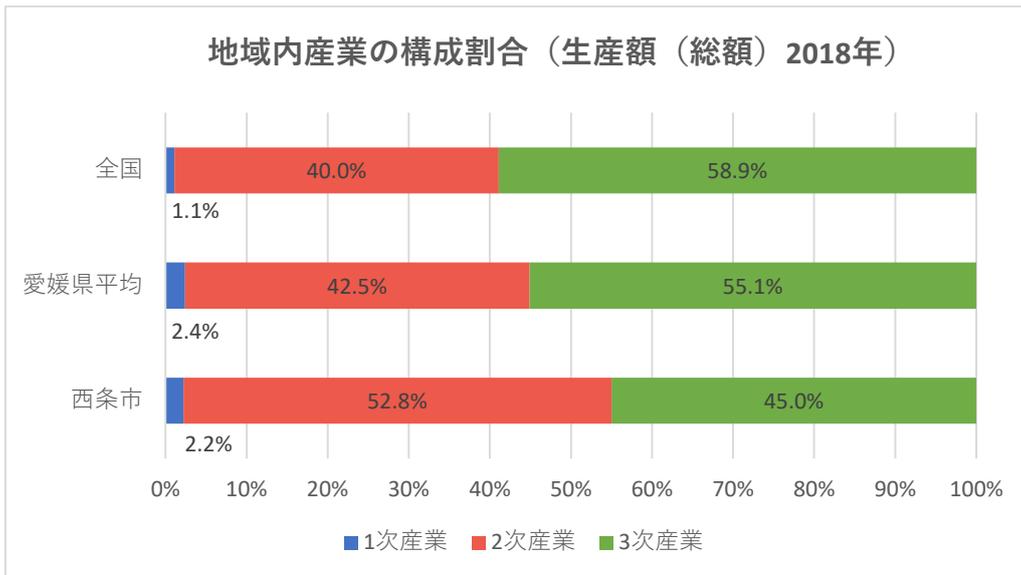
項 目	平成23年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増加率(%)	増減額	増加率(%)
	2011	2018	2019	(2019-2018)	(2019/2018)	(2019-2011)	(2019/2011)
1. 雇用人報酬	192,410	199,368	204,702	5,334	2.7%	12,292	6.4%
2. 財産所得(非企業部門)	17,520	16,598	17,202	604	3.6%	△ 318	-1.8%
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 719	△ 103	16	119	-115.5%	735	-102.2%
(2) 家計	18,087	16,539	17,028	489	3.0%	△ 1,059	-5.9%
(3) 対家計民間非営利団体	151	162	158	△ 4	-2.5%	7	4.6%
3. 企業所得	124,704	94,035	87,055	△ 6,980	-7.4%	△ 37,649	-30.2%
(1) 民間法人企業	99,275	68,628	63,299	△ 5,329	-7.8%	△ 35,976	-36.2%
(2) 公的企業	2,077	2,410	2,172	△ 238	-9.9%	95	4.6%
(3) 個人企業	23,352	22,997	21,583	△ 1,414	-6.1%	△ 1,769	-7.6%
a 農林水産業	1,943	2,558	1,709	△ 849	-33.2%	△ 234	-12.0%
b その他の産業(非農林水産・非金融)	7,031	7,933	7,729	△ 204	-2.6%	698	9.9%
c 持ち家	14,378	12,506	12,145	△ 361	-2.9%	△ 2,233	-15.5%
4. 市町民所得(1+2+3)	334,634	310,002	308,960	△ 1,042	-0.3%	△ 25,674	-7.7%
総人口	111,782	106,174	105,608	△ 566	-0.5%	△ 6,174	-5.5%
1人当たり市町民所得	2,994	2,920	2,926	6	0.2%	△ 68	-2.3%

出典：令和元年度愛媛県市町民所得統計より作成

(3)市内産業の生産額構成割合

ここでの生産額は、前述の産出額から投入（原材料、光熱費などの経費）を除いた総生産額ではなく、売上高で捉えた生産額である。

この生産額（売上高）ベースにおいて、本市の産業は、第2次産業の占める割合が52.8%と市内産業の過半以上となっており、愛媛県内及び全国と比較してもその割合は高く、第2次産業が本市の基盤産業であることがわかる。

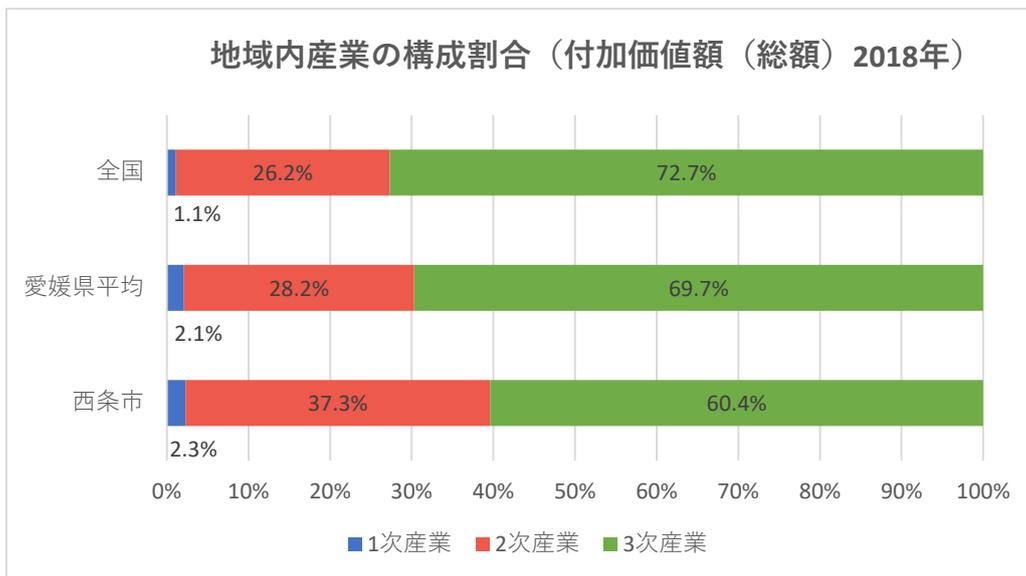


出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

(4) 市内産業の付加価値額構成割合

付加価値額とは、域内に所在する事業所が事業活動を通じて新たに生み出した価値を指し、生産高（売上高）から商品仕入高、及び外注加工費を差し引いたものである。また、域内の総生産高から、原材料費等の「中間投入」を控除した値で、前述の県民経済計算と用いた「市内総生産」と同様の概念である（ただし、経済センサスにおける「付加価値額」とは異なる。）。

本市では、第3次産業の占める付加価値額の割合が60.4%と最も高い。また、第1次産業及び第2次産業の割合が愛媛県平均及び全国と比較して高いことがわかる。



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

3 地域全体の経済循環

(1) 地域経済循環分析の概要

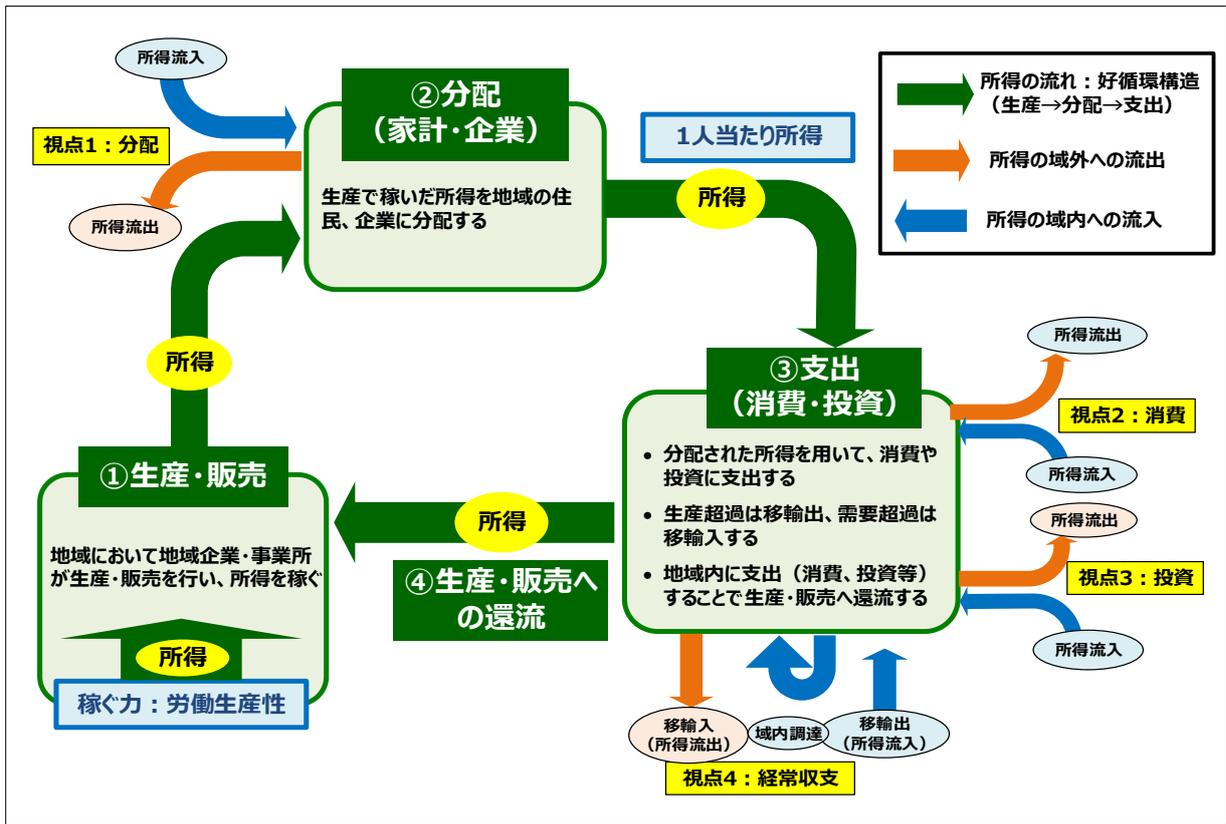
地域経済循環は、地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値が労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを示している。

この過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性があるため、この循環構造を把握し、どこに課題があるのかを分析するものを、地域経済循環分析という。

この分析を通じ、産業・経済の構造をより望ましい形に変えていくことが、経済の自立、地域の持続可能性の確保につながるとされている。そして、地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」したものである。

図の見方は、三面等価という経済学上の原則を基本としており、1年間に生み出された付加価値が、その生産活動に参加した家計（労働者）、企業にそれぞれ給与、利潤などの所得として分配され、その後、消費や投資などの形で支出にあてられるという流れを示し、生産、分配、支出の側面からみてそれぞれの額が等しくなるように作成されている。

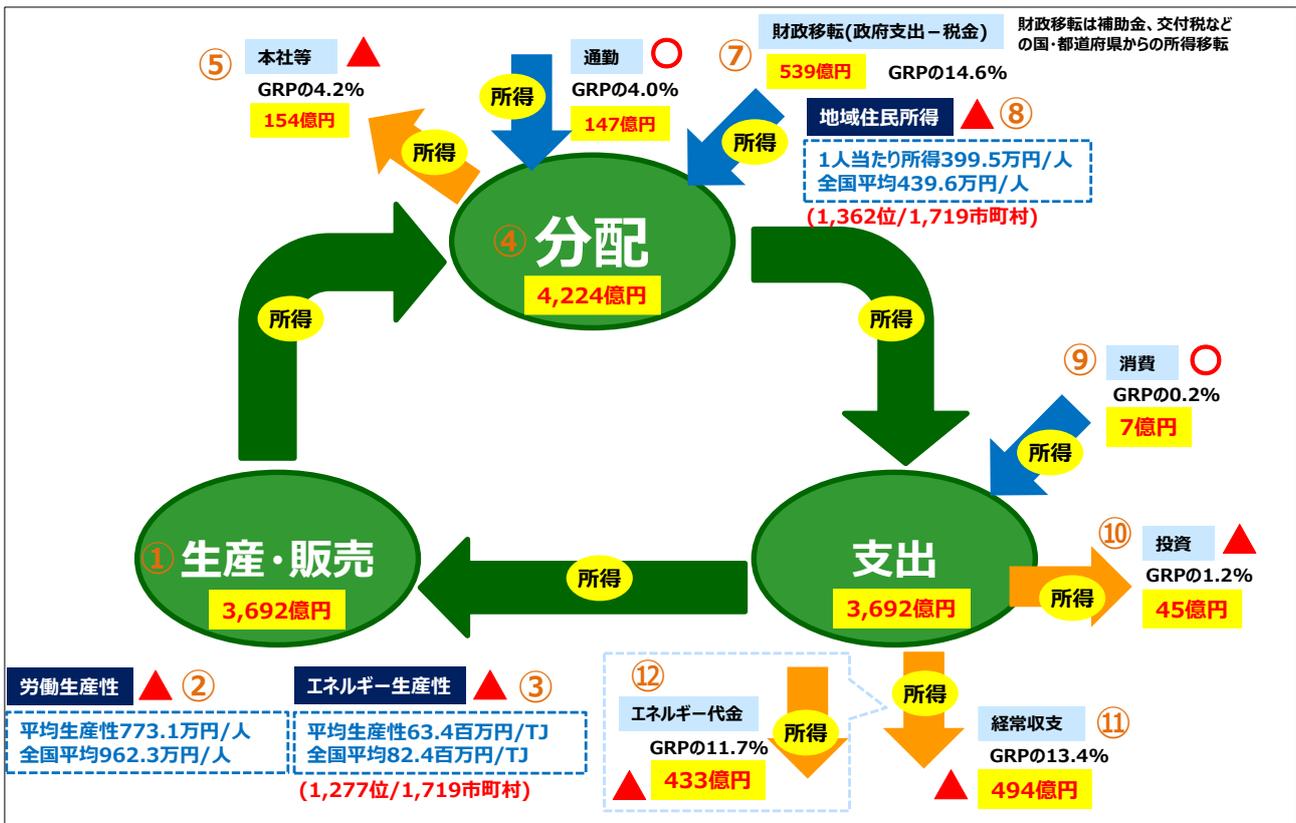
地域経済循環構造（概要）



出典： 地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

(2) 本市の地域経済循環

本市の地域経済循環の概況は下記のようになっている。生産・販売、分配、支出、エネルギーに関する特徴は①～⑫のとおりである。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）。なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2018年版を使用しており、主な利用データは次のとおりである。平成27年産業連関表/平成27年都道府県産業連関表/平成27年国勢調査/平成26年経済センサス基礎調査/平成28年経済センサス活動調査/2019年工業統計調査/平成30年度市町村別決算状況調査等。

【生産販売】

- ① 本市では、3,692億円の付加価値を稼いでいる。
- ② 労働生産性は773.1万円/人と全国平均よりも低く、全国では836位である。
- ③ エネルギー生産性は63.4百万円/TJと全国平均よりも低く、全国では1,277位である。

【分配】

- ④ 本市の分配は4,224億円であり、①の生産・販売3,692億円よりも大きい。
- ⑤ また、本社等への資金として154億円が流出しており、その規模はGRP（域内総生産：Gross Regional Product）の4.2%を占めている。
- ⑥ さらに、通勤に伴う所得として147億円が流入しており、その規模はGRPの4.0%を占めている。
- ⑦ 財政移転は539億円が流入しており、その規模はGRPの14.6%を占めている。
- ⑧ その結果、本市の1人当たり所得は399.5万円/人と全国平均よりも低く、全国で1,362位である。

【支出】

- ⑨ 本市では買物や観光等で消費が7億円流入しており、その規模はGRPの0.2%を占めている。
- ⑩ 投資は45億円流出しており、その規模はGRPの1.2%を占めている。

⑪ 移出入では 494 億円の流出となっており、その規模は GRP の 13.4%を占めている。

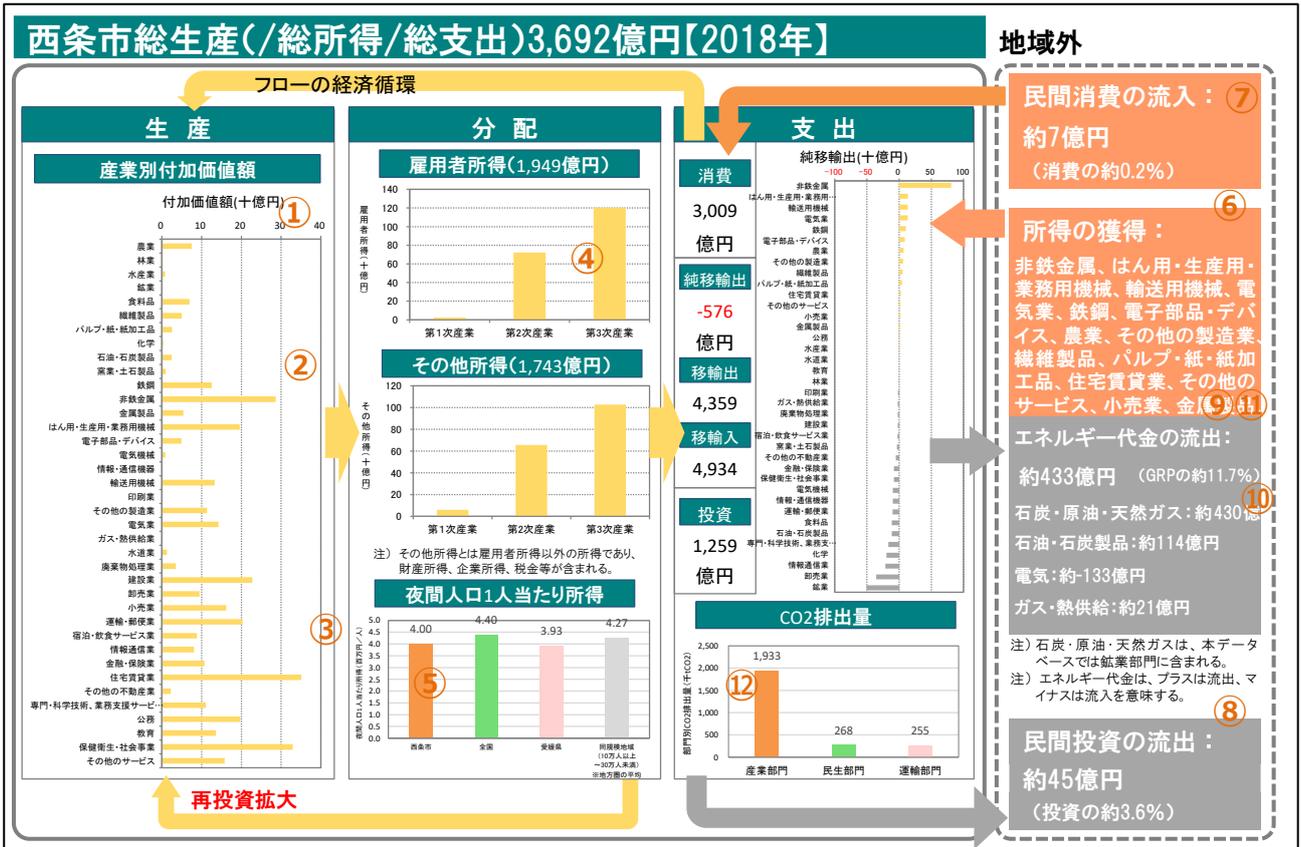
【エネルギー】

⑫ 本市では、エネルギー代金が域外へ 433 億円の流出となっており、その規模は GRP の 11.7%を占めている。

(3) 本市の総生産/総所得/総支出等の内訳

本市の総生産/総所得/総支出等の内訳は下記のようにになっている。生産・分配・支出の特徴を

①～⑫に述べる。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成))

【生産】

- ① 本市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である（ただし、住宅賃貸業は国民経済計算上の「持ち家の帰属家賃」が含まれているため注意が必要である）。なお、住宅賃貸業を除くと、保健衛生・社会事業が最も付加価値額が高い。
- ② 第2次産業では、非鉄金属が最も付加価値を稼いでおり、次いで建設業、はん用・生産用・業務用機械が付加価値を稼いでいる産業である。
- ③ 第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで保健衛生・社会事業、運輸・郵便業が付加価値を稼いでいる産業である。

【分配】

- ④ 本市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。

⑤ 本市の夜間人口 1 人当たりの所得は 4.00 百万円/人であり、全国平均と比較して低い水準である。

【支出】

⑥ 本市では、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械が域外から所得を稼いでいる。

⑦ 消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の 1 割未満である。

⑧ 投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の 1 割未満である。

【エネルギー・CO2】

⑨ 本市では、エネルギー代金が 433 億円域外に流出しており、その規模は GRP の約 11.7% である。

⑩ エネルギー代金の流出では、石炭・原油・天然ガスの流出額が最も多い。

⑪ 本市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約 2.04 倍である。

⑫ 本市の CO2 排出量は、産業、民生、運輸部門のうち産業部門が最も多く、1,933 千 tCO2 である。夜間人口 1 人当たりの CO2 排出量は 23.23tCO2/人であり、全国平均と比較して高い水準である。

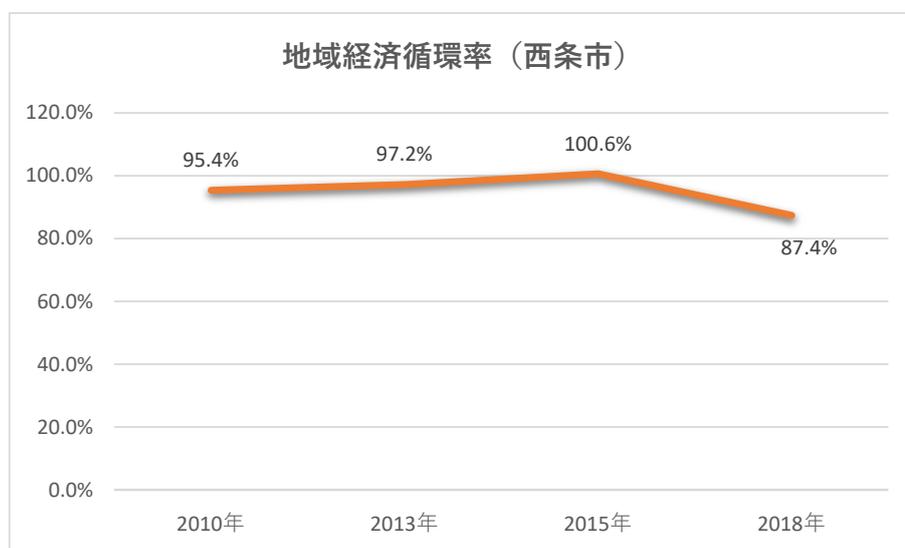
(4) 地域経済循環率の状況

①本市の地域経済循環率

地域経済循環率とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高いとされている。

本市の地域経済循環率は、2010 年から 2015 年にかけて増加傾向にあったが、2018 年には減少し 87.4% となった。

2018 年の地域経済循環率の低下要因としては、域外からの流入の増加であり、雇用者所得（主に労働者が労働の対価として得る賃金や給与等）の地域外からの流入（147 億円）、その他所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得）の地域外からの流入（385 億円）が大きかったことが影響している。



出典：RESAS より作成

②愛媛県内市町の地域経済循環率の状況（2018年）

愛媛県内における地域経済循環率は、新居浜市が118.0%で最も高く、松野町が50.3%で最も低い。本市は87.4%で県内8位である。県内20市町では市が上位を占めているが、松前町、伊方町は他の町と比較して地域経済循環率が高い。なお、愛媛県全体の地域経済循環率は、91.1%となっている。

・愛媛県内市町の地域経済循環率（2018年）

順位	市町名	地域経済循環率（2018年）
1	新居浜市	118.0%
2	今治市	111.6%
3	四国中央市	101.9%
4	松前町	96.5%
5	東温市	95.2%
6	伊方町	93.6%
7	松山市	89.7%
8	西条市	87.4%
9	八幡浜市	80.1%
10	宇和島市	75.5%

順位	市町名	地域経済循環率（2018年）
11	伊予市	75.1%
12	砥部町	71.9%
13	大洲市	70.3%
14	愛南町	67.9%
15	久万高原町	67.7%
16	内子町	64.7%
17	西予市	61.5%
18	上島町	60.5%
19	鬼北町	58.1%
20	松野町	50.3%

出典：RESAS より作成

4 主要産業の状況

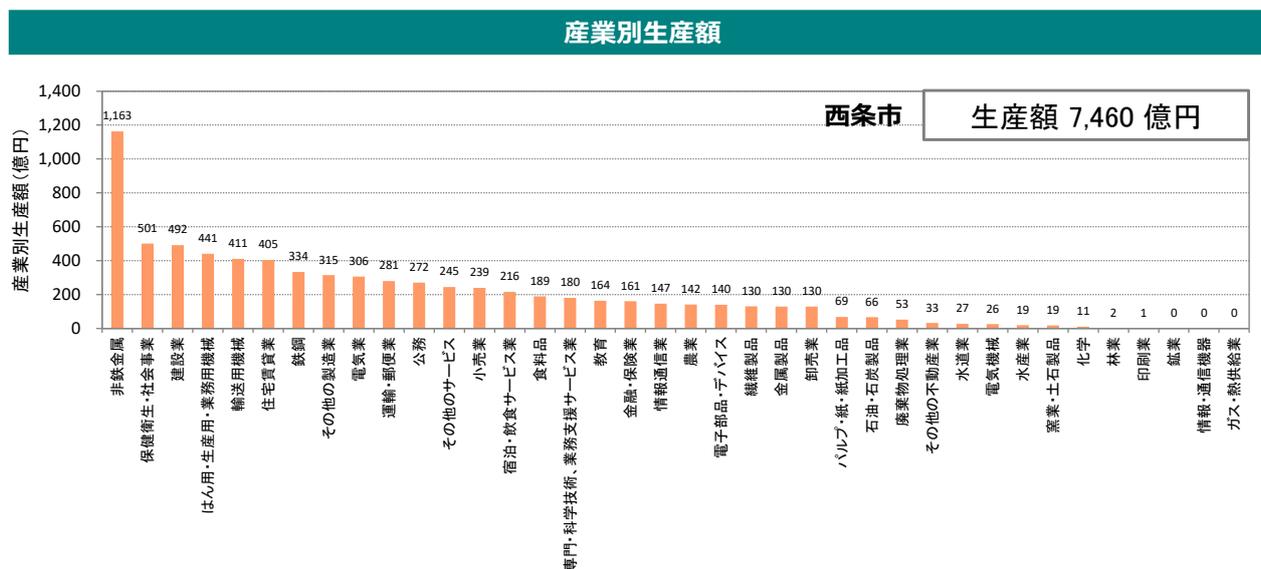
ここでは、本市の主要産業の状況について整理する。整理にあたっては、環境省の地域経済循環分析における生産面の分析項目を参考に、本市における①地域の稼ぎ頭の産業、②地域の得意な産業、③域外から稼ぐ産業、④稼ぐ力のある産業、⑤地域の核となる産業、⑥賃金で地域を支える産業、⑦地域の産業間取引構造の7つの項目で整理する。

(1) 本市の稼ぎ頭の産業（基幹産業）

地域の稼ぎ頭の産業は、産業別生産額や産業別シェアで把握することができる。また、産業別生産額の合計値が地域全体の生産額となる。これらの産業は、地域の分配所得、そして地方税収の源泉となることから、地域の「基幹産業」もしくは「所得創出産業」であるといえる。

①産業別生産額

生産額が最も大きい産業は非鉄金属で1,163億円であり、次いで保健衛生・社会事業、建設業、はん用・生産用・業務用機械の生産額が大きい。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

②産業別生産額の推移

産業別生産額の上位5業種の推移をみると、非鉄金属は年ごとの変動幅が大きい。保健衛生・社会事業、建設業は増加傾向が続いている。はん用・生産用・業務用機械は2015年まで減少傾向が続いていたが、2018年では持ち直した。輸送用機械は2013年には469億円と2010年と比べて減少したが、2015年には634億円と持ち直した。しかし、2018年は411億円と減少した。

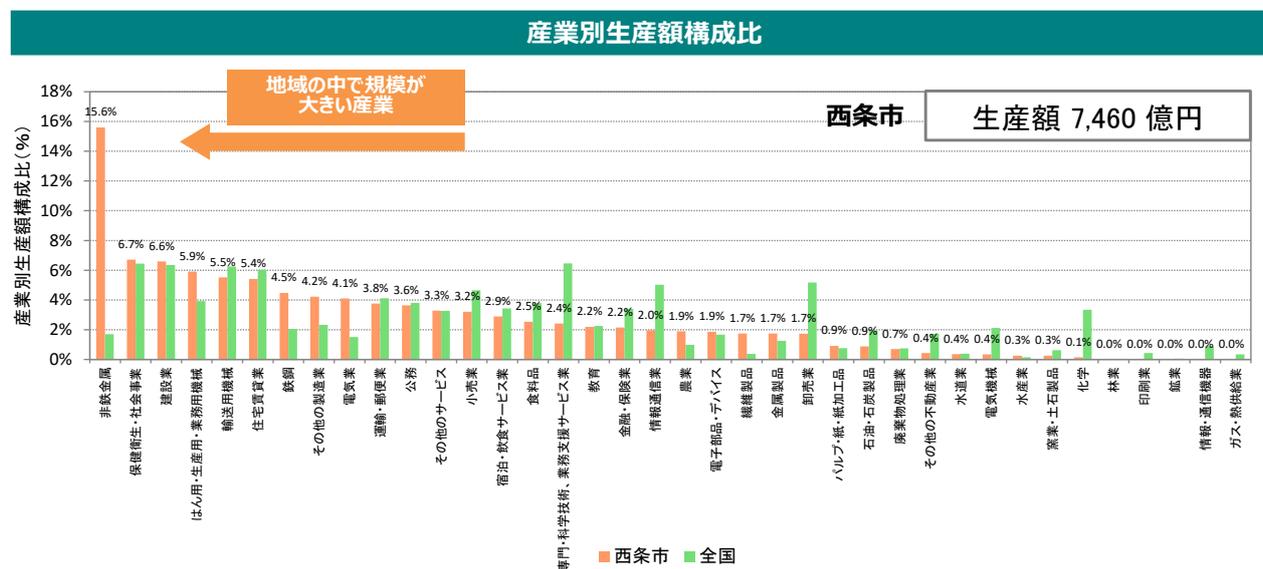
	産業別生産額(億円)				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
非鉄金属	223	2,056	2,624	1,163	
保健衛生・社会事業	466	471	476	501	
建設業	354	431	440	492	
はん用・生産用・業務用機械	494	484	430	441	
輸送用機械	628	469	634	411	

出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

③産業別生産額構成比

生産額が最も大きい産業は非鉄金属であり、次いで保健衛生・社会事業、建設業、はん用・生産用・業務用機械が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

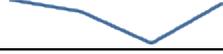
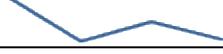
また、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼、その他製造業といった製造業が全国シェアと比較して高い。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

④産業別生産額構成比の推移

産業別生産額構成比の上位5業種の推移をみると、非鉄金属は2013年、2015年では20%台であったが、2018年では15.6%と減少した。保健衛生・社会事業、建設業、はん用・生産用・業務用機械については2018年は2015年より増加した。一方で輸送用機械は減少した。

	産業別生産額構成比(%)				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
非鉄金属	2.7	23.6	26.5	15.6	
保健衛生・社会事業	5.7	5.4	4.8	6.7	
建設業	4.3	5.0	4.4	6.6	
はん用・生産用・業務用機械	6.1	5.6	4.3	5.9	
輸送用機械	7.7	5.4	6.4	5.5	

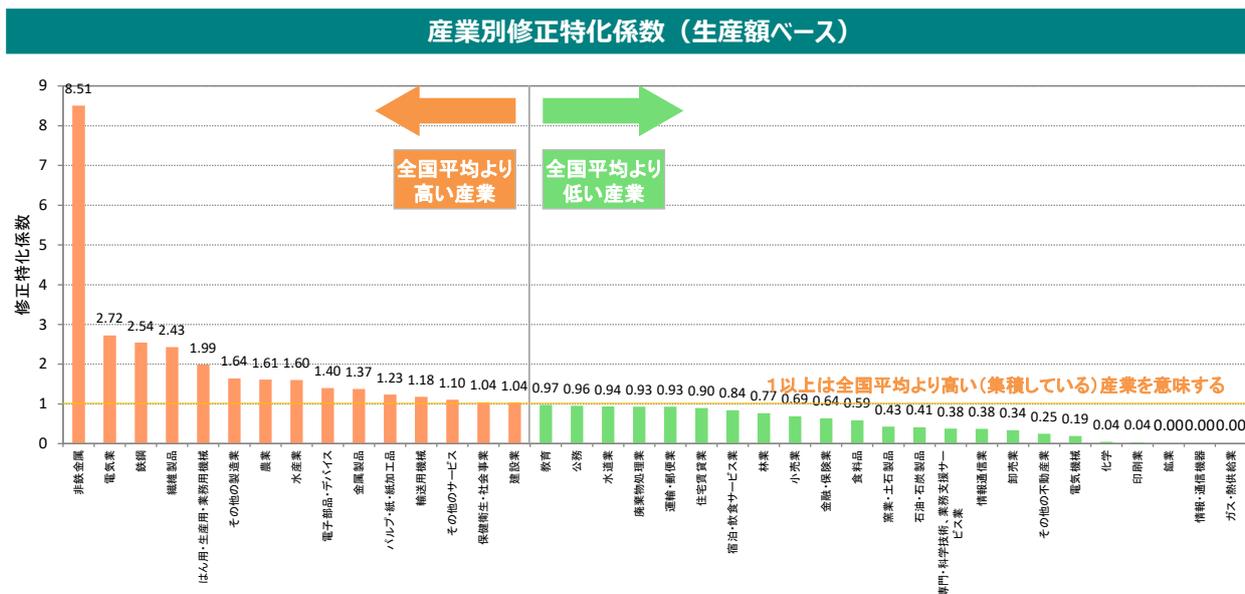
出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成））2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

(2) 本市の得意な産業

地域の得意な産業（比較優位）は、修正特化係数により把握することができる。修正特化係数とは、当該産業の輸出入（自足率）による補正を行い、世界における相対的な集積度を比較した指標で、修正特化係数が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業（基盤産業）の目安である。地域内では生産額シェアが小さくても、全国との比較で得意な産業となる場合もある。

①産業別修正特化係数

全国と比較して本市が得意としている産業は、非鉄金属、電気業、鉄鋼、繊維製品、はん用・生産用・業務用機械、その他の製造業等である。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

②産業別修正特化係数の推移

産業別修正特化係数の上位5業種の推移をみると、非鉄金属は2013年、2015年で15～16であったが、2018年では8.51と減少している。電気業、繊維製品、はん用・生産用・業務用機械は、2015年から2018年にかけて増加している。一方、鉄鋼では、2015年から2018年にかけて減少している。

	産業別修正特化係数				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
非鉄金属	1.48	16.03	15.38	8.51	
電気業	3.48	1.48	1.73	2.72	
鉄鋼	2.36	2.74	2.64	2.54	
繊維製品	0.76	2.06	1.41	2.43	
はん用・生産用・業務用機械	2.04	2.08	1.53	1.99	
その他の製造業	2.05	1.69	3.52	1.64	

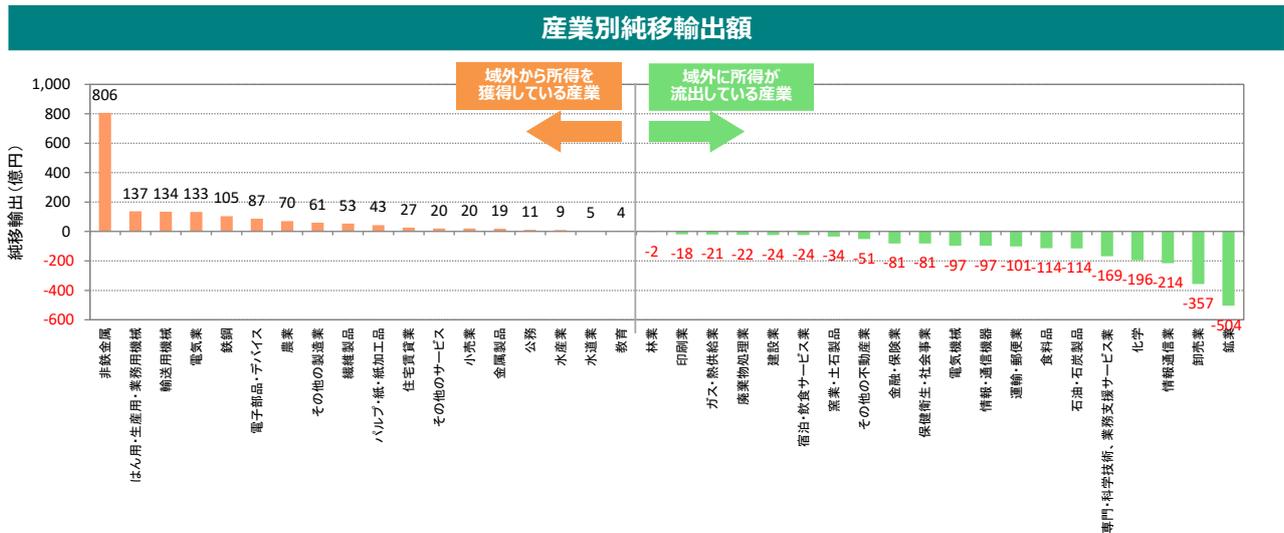
出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

(3) 域外から稼ぐ産業（基盤産業）

域外から稼ぐ産業は、産業別純移輸出額で把握することができる。産業別純移輸出額がプラスの産業は、域外から外貨を稼ぎ、地域内にお金を呼び込んでいる。逆に、産業別純移輸出額がマイナスの産業は、域外にお金を支払い、財・サービスを購入している産業である。これら域外から所得を獲得している産業は、「域外市場産業」と定義され、同時に地域経済の基盤になっているという意味で「基盤産業」と位置付けることができる。

① 産業別純移輸出額

域外から所得を獲得している産業は、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、電気業、鉄鋼、電子部品・デバイス等である。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

② 産業別純移輸出額の推移

産業別純移輸出額の上位5業種の推移をみると、非鉄金属は2015年では1,900億円であったが、2018年では806億円と大きく減少するなど、年ごとの変動幅が大きい。また、はん用・生産用・業務用機械、電気業は2015年から2018年にかけて増加した。一方、輸送用機械、鉄鋼では、2015年から2018年にかけて減少した。

	産業別純移輸出額(億円)				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
非鉄金属	73	1,548	1,900	806	
はん用・生産用・業務用機械	224	213	121	137	
輸送用機械	371	251	312	134	
電気業	243	-1	18	133	
鉄鋼	-73	178	169	105	

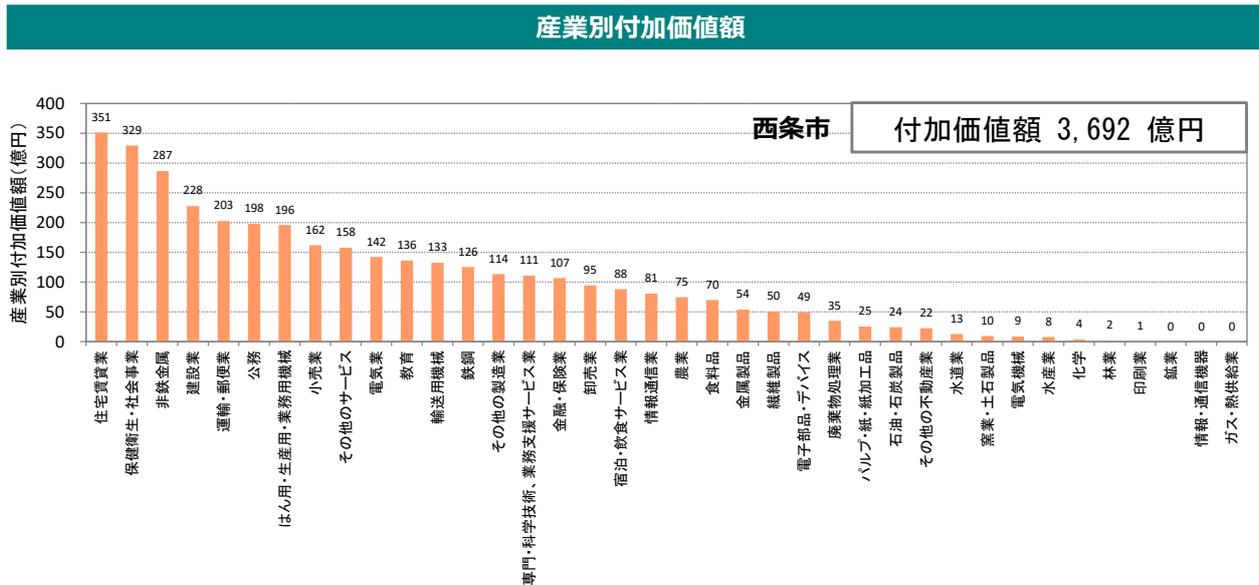
出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

(4) 稼ぐ力のある産業

地域の稼ぐ力のある産業（絶対優位）は、産業別労働生産性で把握することができる。労働生産性とは、従業者一人当たりの付加価値額として産出した指標である。全国平均値等との比較で、自地域で稼ぐ力のある産業がわかる。

① 産業別付加価値額

付加価値額が最も大きい産業は住宅賃貸業で 351 億円であり、次いで保健衛生・社会事業、非鉄金属、建設業の付加価値額が大きい。ただし、住宅賃貸業は国民経済計算上の「持ち家の帰属家賃」が含まれているため注意が必要である。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

② 産業別付加価値額

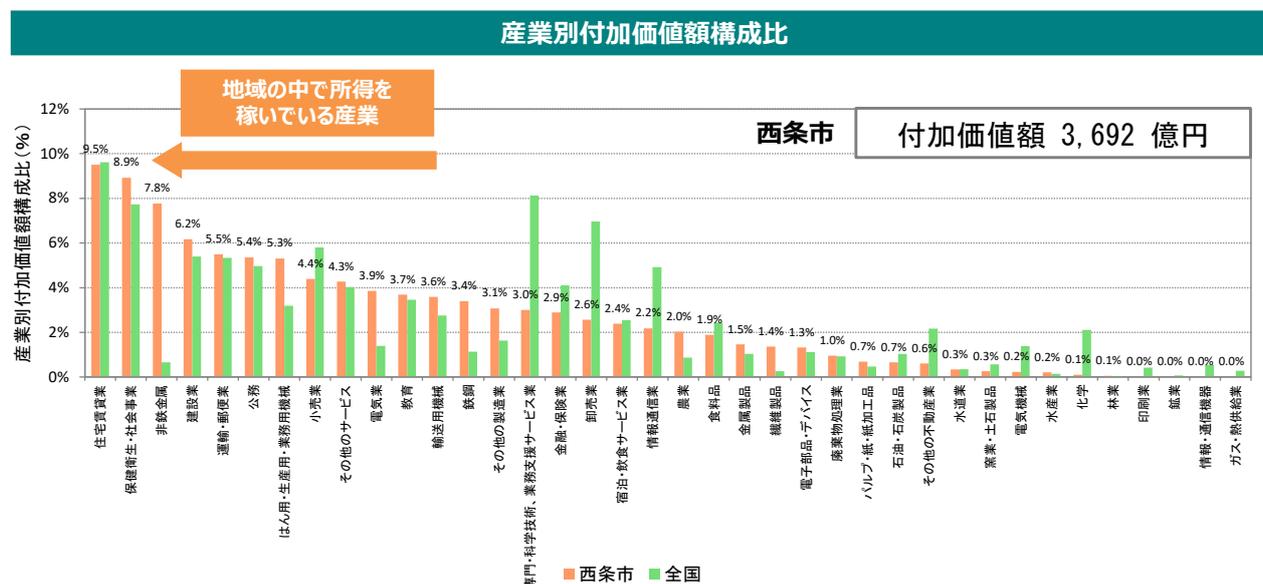
産業別付加価値額の上位 5 業種にの推移をみると、非鉄金属は 2015 年まで増加傾向が続いていたが、2018 年は大きく減少しており、また、年ごとに変動幅が大きい。保健衛生・社会事業、建設業は 2010 年より増加傾向、運輸・郵便業は 2015 年で落ち込んだが 2018 年は増加した。

	産業別付加価値額(億円)				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
住宅賃貸業	379	375	360	351	
保健衛生・社会事業	296	302	313	329	
非鉄金属	57	518	647	287	
建設業	165	200	204	228	
運輸・郵便業	180	201	187	203	

出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成） 2018 年版、2015 年版、2013 年版、2010 年版より作成。

③産業別付加価値額構成比

付加価値を最も生み出しているのは住宅賃貸業であり、次いで保健衛生・社会事業、非鉄金属、建設業である。ただし、住宅賃貸業は国民経済計算上の「持ち家の帰属家賃」が含まれているため注意が必要である。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

④産業別付加価値額構成比の推移

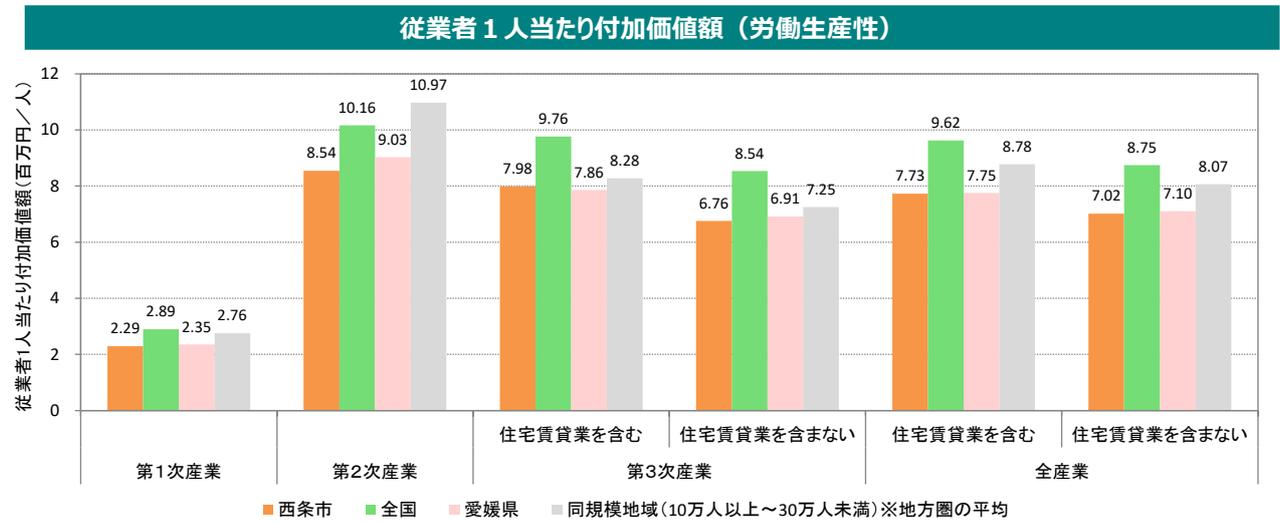
産業別付加価値額構成比の上位5業種の推移をみると、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、建設業、運輸・郵送業では、2015年から2018年にかけて増加した。非鉄金属は2013年、2015年は10%台と最も高かったが、2018年では減少し、3位となった。

	産業別付加価値額構成比 (%)				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
住宅賃貸業	9.7	9.6	8.1	9.5	
保健衛生・社会事業	7.6	7.7	7.1	8.9	
非鉄金属	1.5	13.3	14.6	7.8	
建設業	4.2	5.1	4.6	6.2	
運輸・郵送業	4.6	5.1	4.2	5.5	

出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

⑤ 1人当たり付加価値額（労働生産性）

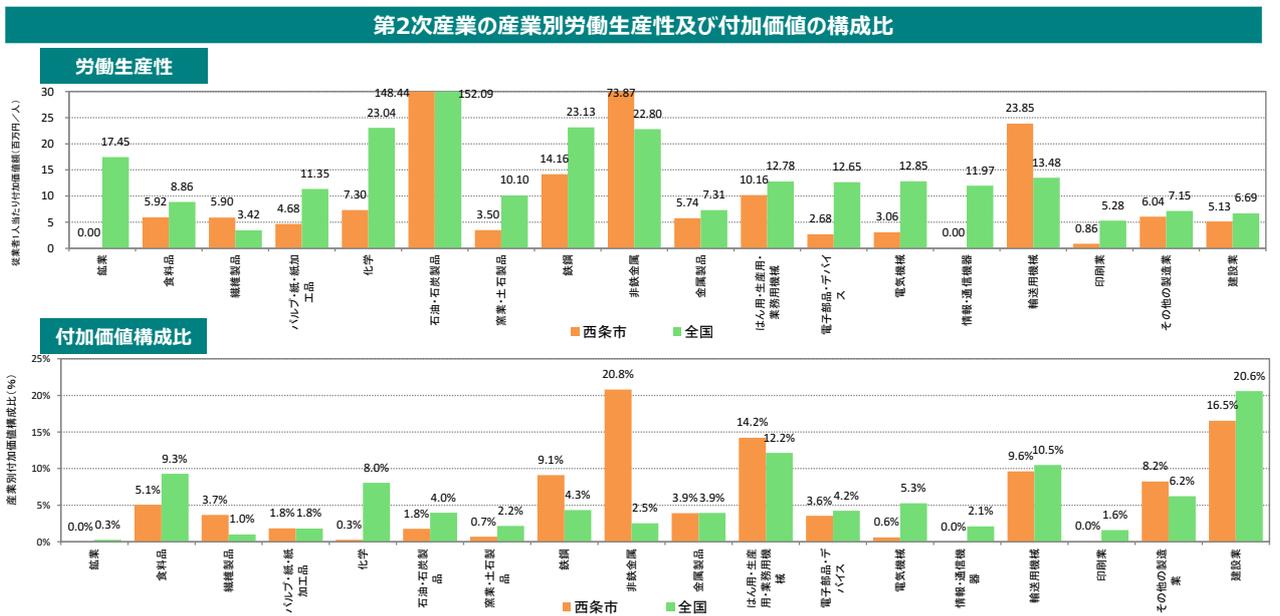
全産業の労働生産性（住宅賃貸業を含まない）を見ると全国、愛媛県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別では、人口同規模地域と比較すると、どの産業においても労働生産性は低い水準にある。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

⑥ 1人当たり付加価値額（第2次産業）

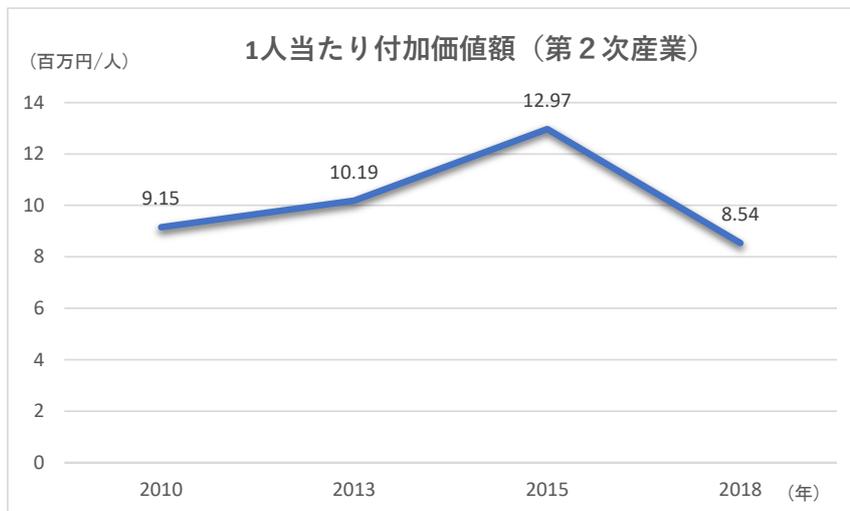
第2次産業では、非鉄金属の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

⑦1人当たり付加価値額（第2次産業）の推移

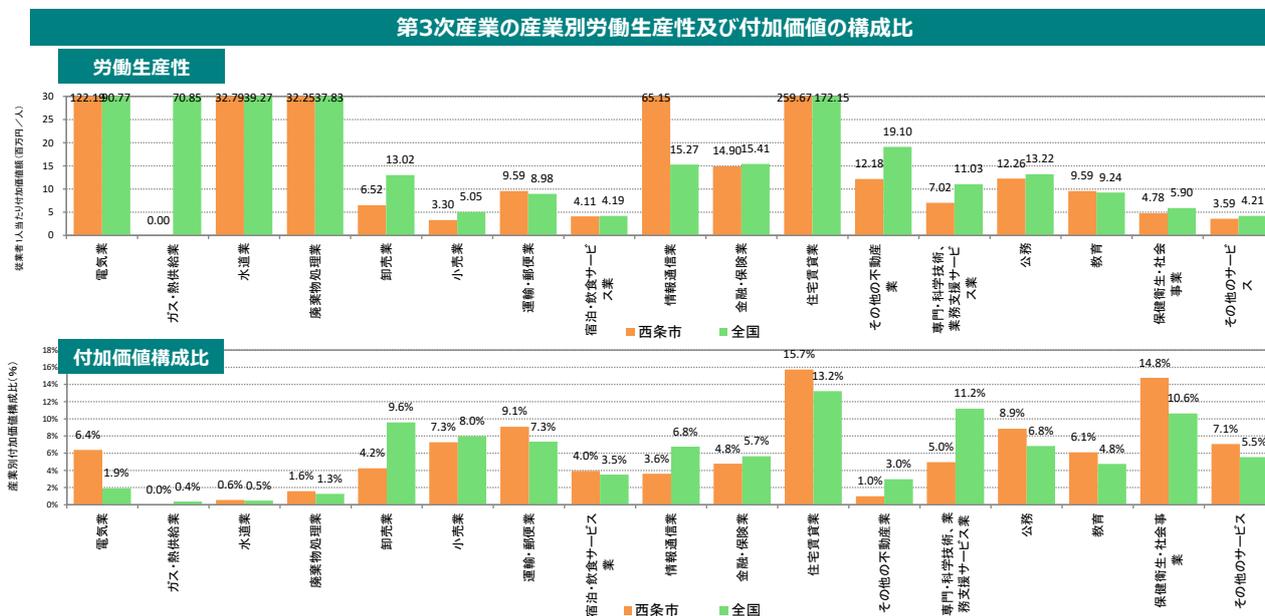
1人当たり付加価値額（第2次産業）の推移としては、2015年までは増加傾向にあったが、2018年に減少に転じ、2010年の1人当たり付加価値額を下回った。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成））2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

⑧1人当たり付加価値額（第3次産業）

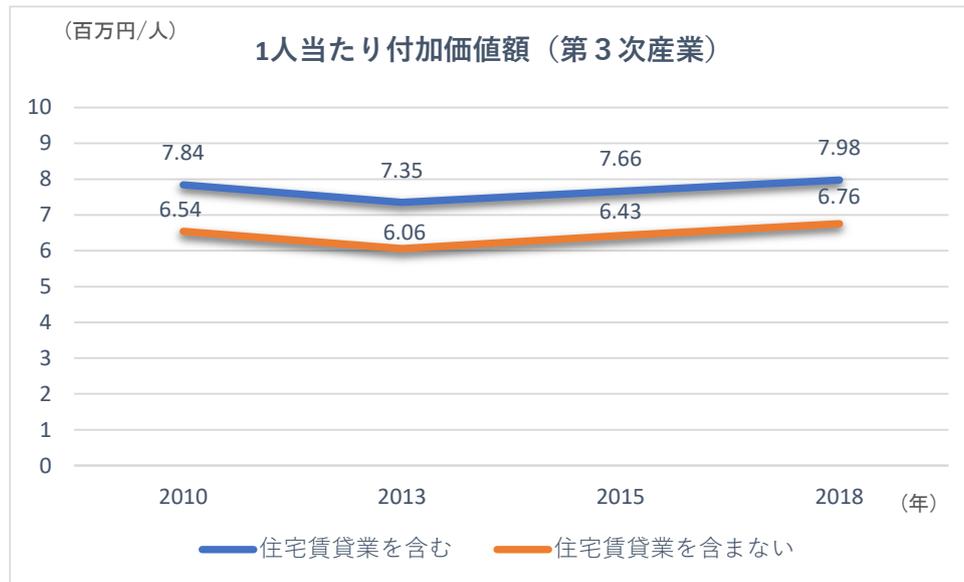
第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで保健衛生・社会事業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。ただし、住宅賃貸業は国民経済計算上の「持ち家の帰属家賃」が含まれているため注意が必要である。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成））

⑨1人当たり付加価値額（第3次産業）の推移

1人当たり付加価値額（第3次産業）は、2013年より微増傾向にある。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成））2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

(5) 地域の核となる産業

地域の核となる産業とは、原材料の調達先、製品・サービスの販売先の双方に影響力の強い産業である。影響力が強いは、核となる産業の生産が増えた場合に、調達先、販売先の生産も増加することである。これらの関係は、影響力係数、感応度係数によって把握することができる。

影響力係数は、ある産業に1単位の最終需要があった場合に、産業全体に与える生産波及の影響の大きさを表す指標であり、この値が大きいほど、他の産業に与える影響が大きい産業である。

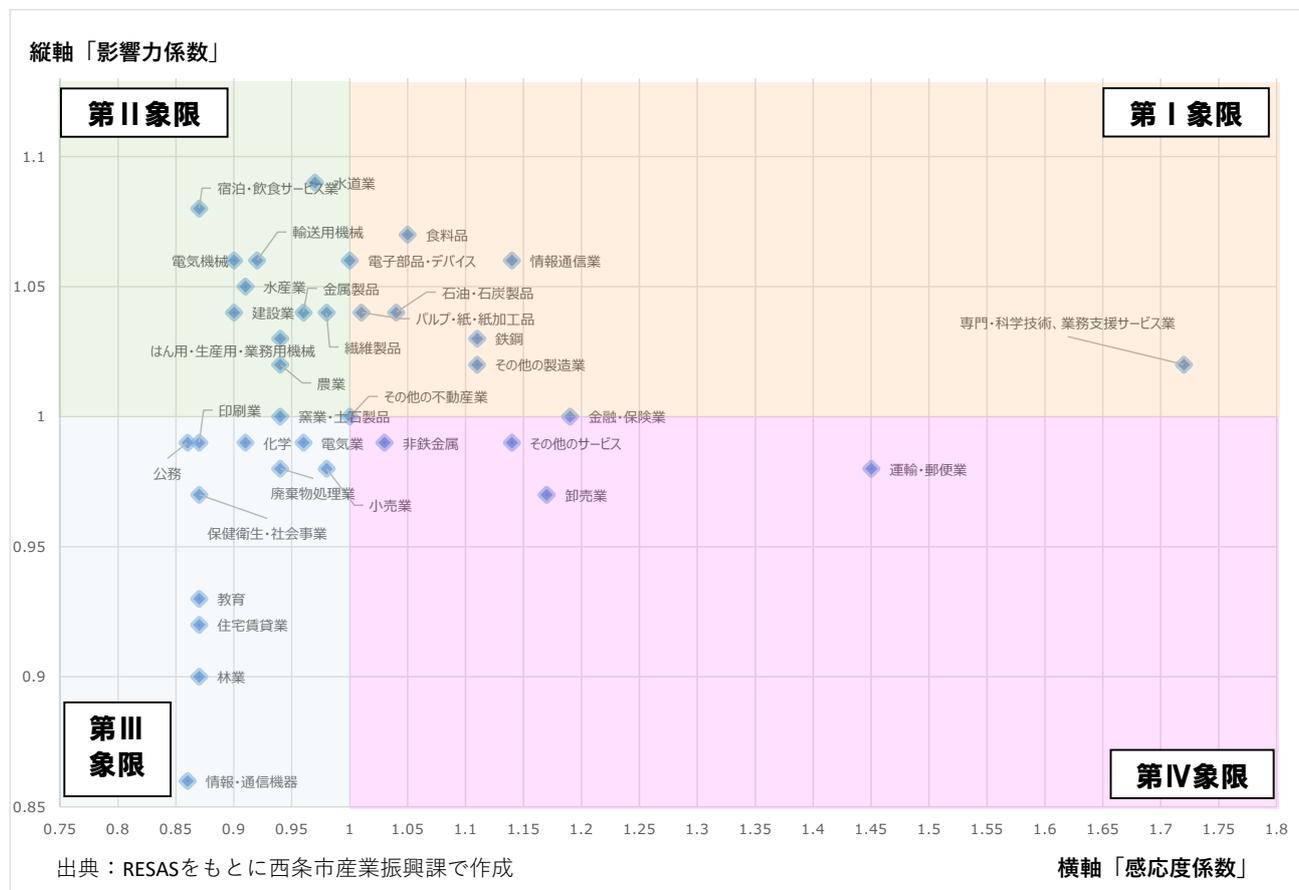
また、感応度係数は、各産業に1単位ずつの最終需要があった場合にどの産業が強い影響を受けるかを表す指標であり、この値が大きいほど、他の産業によく利用される産業である。

影響力係数と感応度係数がともに高い産業（両値ともに1以上）は、地域にとって核となる産業である。

① 影響力係数と感応度係数

影響力係数及び感応度係数が高い産業（地域の核となる産業）は、下図の第I象限内にある食料品、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品、鉄鋼、その他の製造業、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業等である。

また、影響力係数は、水道業が最も高く、次いで宿泊・飲食サービス業、食料品、電子部品・デバイス・電機機械、水道業が最も高く、次いで宿泊・飲食サービス業、食料品、電子部品・デバイス・電機機械、情報通信業、水産業となっている。

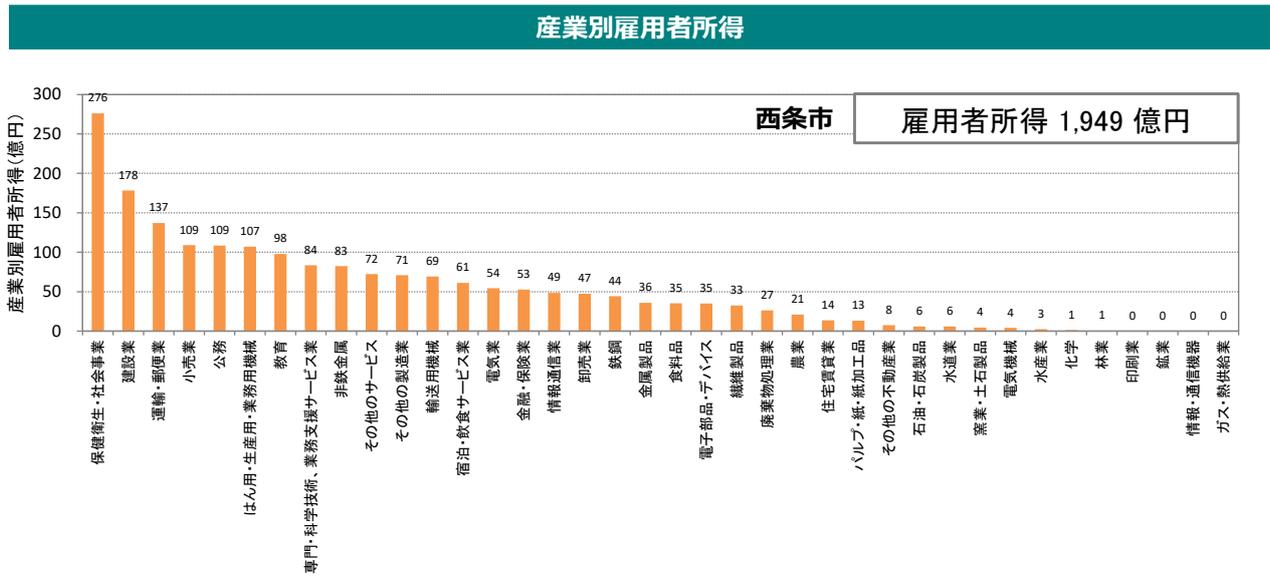


(6) 賃金で地域を支える産業

雇用者所得は地域企業から地域内での従業者に支払われる賃金であり、賃金の面で地域を支えるものといえる。産業別雇用者所得額や産業別シェアから、どの産業が賃金面で地域を支えているかを把握することができる。

① 産業別雇用者所得

雇用者所得が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で 276 億円であり、次いで建設業、運輸・郵便業、小売業、公務の雇用者所得が大きい。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

② 産業別雇用者所得の推移

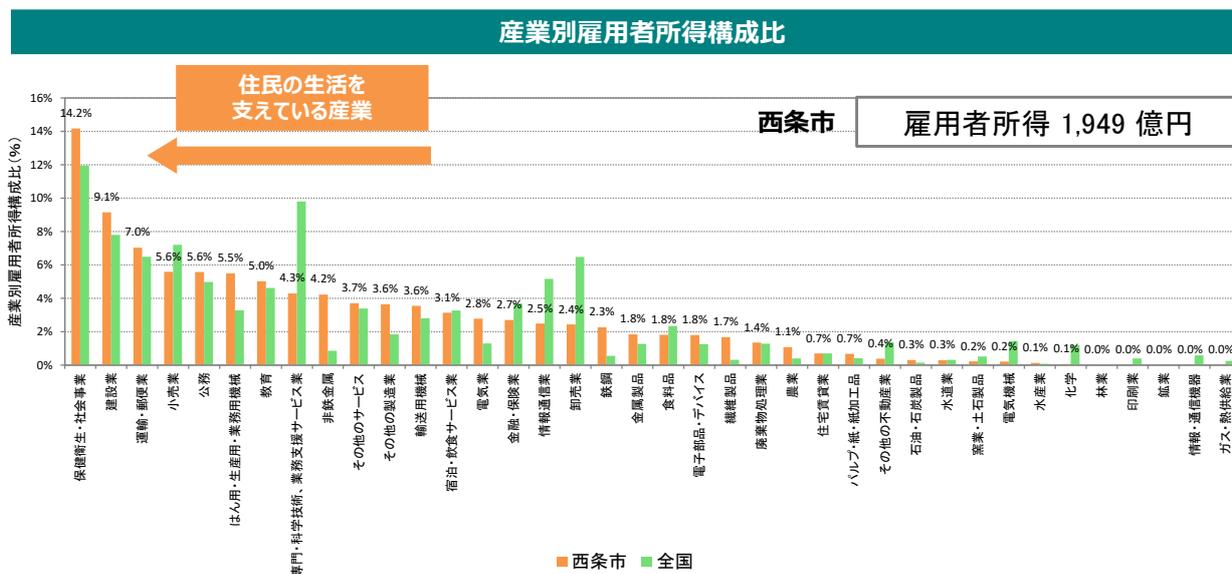
産業別雇用者所得の上位 5 業種の推移をみると、保健衛生・社会事業では増加傾向が続いており、建設業も 2015 年では微減したものの概ね増加傾向となっている。公務も 2013 年より増加傾向となっている。一方で、運輸・郵送業では 2013 年に増加したが 2015 年で大きく減少、2018 年で持ち直したものの 2010 年の水準で留まっている。小売業は 2015 年から 2018 年にかけて減少した。

	産業別雇用者所得(億円)				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
保健衛生・社会事業	242	248	262	276	
建設業	131	162	159	178	
運輸・郵送業	139	144	127	137	
小売業	100	116	116	109	
公務	103	95	103	109	

出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

③産業別雇用者所得構成比

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、建設業、運輸・郵便業、小売業、公務である。



出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

④産業別雇用者所得構成比の推移

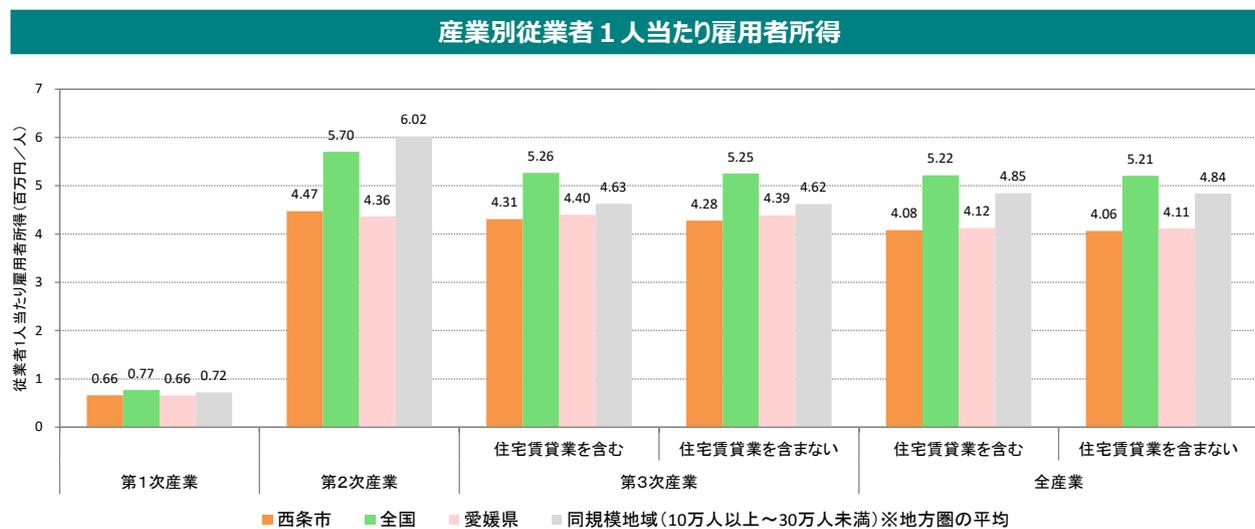
産業別雇用者所得構成比の上位5業種の推移をみると、2018年は5業種すべてで2015年より増加している。

	産業別雇用者所得構成比 (%)				推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	
保健衛生・社会事業	11.0	12.0	11.8	14.2	
建設業	5.9	7.8	7.1	9.1	
運輸・郵便業	6.3	7.0	5.7	7.0	
小売業	4.5	5.6	5.2	5.6	
公務	4.7	4.6	4.6	5.6	

出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

⑤地域の産業の1人当たり雇用者所得（県、国との比較）

従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別では、どの産業においても人口同規模地域と比較して低い。



資料：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

⑥地域の産業の1人当たり雇用者所得の推移

産業別の従業者1人当たりの雇用者所得の推移をみると、第1次産業では微増傾向にある。第2次産業では、2015年に増加したが、2018年では減少した。第3次産業では住宅賃貸業を含む、含まないともに2013年より増加傾向である。

		産業別従業者1人当たり雇用者所得(百万円/人)				推移
		2010年	2013年	2015年	2018年	
第1次産業		0.59	0.59	0.60	0.66	
第2次産業		5.71	5.24	6.29	4.47	
第3次産業	住宅賃貸業を含む	4.17	4.04	4.07	4.31	
	住宅賃貸業を含まない	4.19	4.01	4.04	4.28	

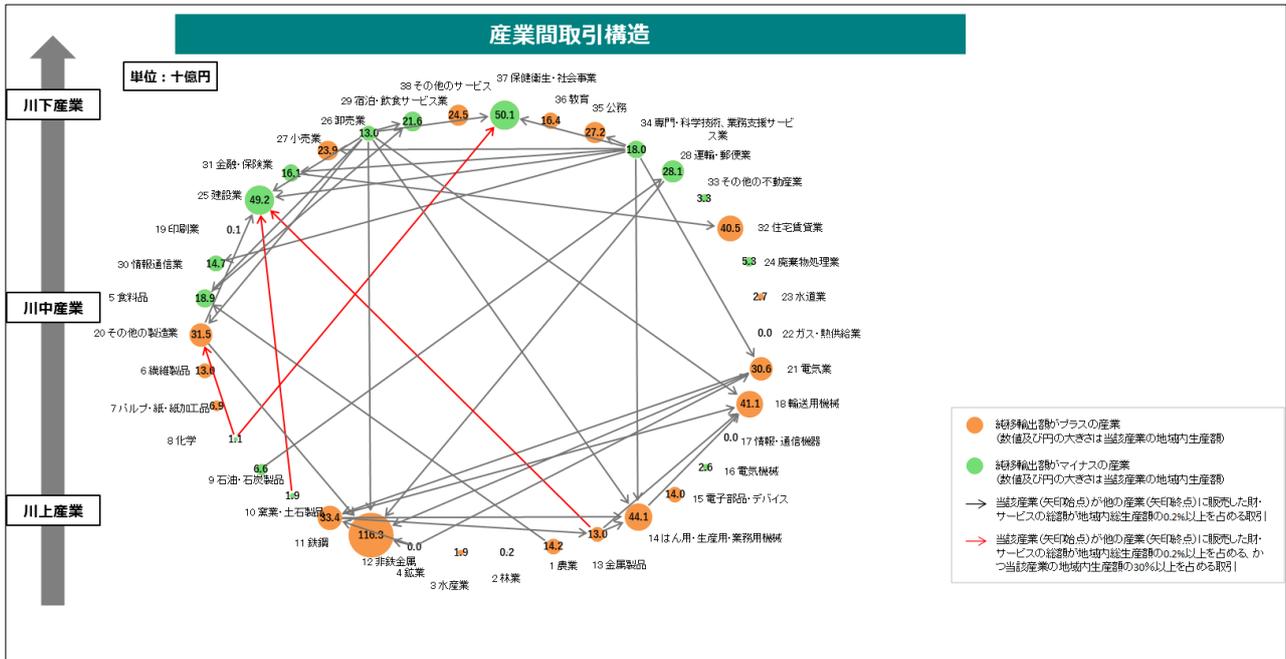
出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）2018年版、2015年版、2013年版、2010年版より作成。

(7) 地域の産業間取引構造

地域内の産業間の取引の流れや取引額の大きさを構造化したものが下図である。

川上産業のうち移輸出額がプラスである「金属製品」から「川中・川下産業」の「建設業」への取引（赤矢印）額が多い。

また、「農業」から「食料品」への取引、「金属製品」から「輸送用機械」、「鉄鋼」から「輸送用機械」への取引は一定額あるものの、地域全体として「川上産業」から「川中産業」、さらには「川下産業」への取引が少なく、産業間の結びつきが弱い。

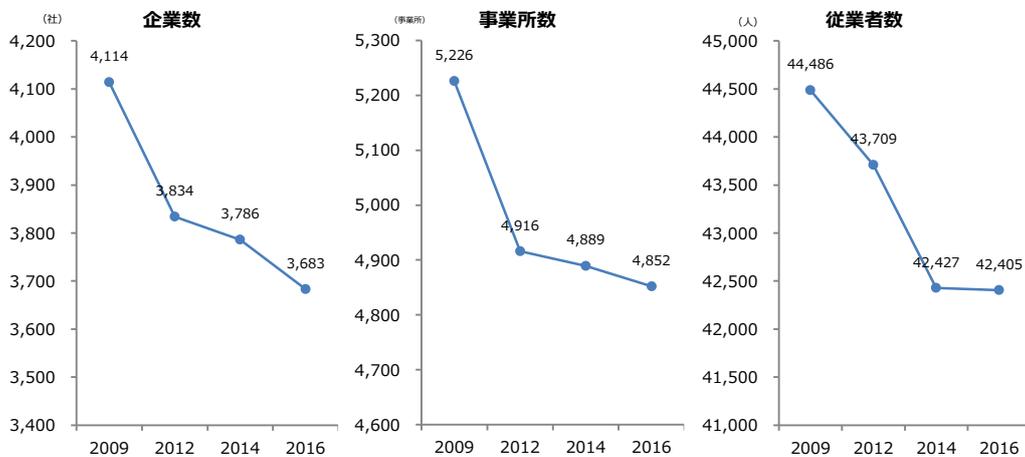


出典：地域経済循環分析自動作成ツール（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

5 雇用・労働環境

(1) 事業所数・従業者数の推移（民間）

企業数、事業所数及び従業者数ともに、2009年より減少傾向が続いている。



出典：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
 注記：企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に市内事業所数を2016年と2012年で比較してみると、1～4人、10～19人、30～49人、100人以上の従業者規模の事業所が減少している。一方で、5～9人、20～29人、50～99人の事業所は増加している。

従業者規模	2012年	2016年	増加率 (%)
1～4人	2,937	2,881	-1.9%
5～9人	978	987	0.9%
10～19人	590	558	-5.4%
20～29人	168	177	5.4%
30～49人	114	111	-2.6%
50～99人	74	82	10.8%
100人以上	43	38	-11.6%
出向・派遣従業者のみ	12	18	50.0%
総計	4,916	4,852	-1.3%

出典：経済センサス活動調査より作成

(3) 産業別事業所数の内訳

市内事業所の産業別割合をみると、卸売業、小売業が 25.3%と最も大きな割合を占めている。全国と比較すると建設業の割合が 3.3 ポイント高く、愛媛県と比較しても 2.9 ポイント高い。また、製造業、農業・林業の割合も全国及び愛媛県と比較して高い。

	西条市		愛媛県		全国	
	件数	地域に占める割合	件数	地域に占める割合	件数	地域に占める割合
製造業	464	9.6%	4,946	7.8%	454,800	8.5%
卸売業、小売業	1,228	25.3%	17,077	27.0%	1,355,060	25.4%
医療、福祉	384	7.9%	5,048	8.0%	429,173	8.0%
建設業	606	12.5%	6,094	9.6%	492,734	9.2%
宿泊業、飲食サービス業	580	12.0%	7,571	12.0%	696,396	13.0%
運輸業、郵便業	107	2.2%	1,725	2.7%	130,459	2.4%
生活関連サービス業、娯楽業	461	9.5%	6,001	9.5%	470,713	8.8%
サービス業（他に分類されないもの）	336	6.9%	4,426	7.0%	346,616	6.5%
複合サービス事業	50	1.0%	666	1.1%	33,780	0.6%
学術研究、専門・技術サービス業	176	3.6%	2,269	3.6%	223,439	4.2%
金融業、保険業	64	1.3%	1,121	1.8%	84,041	1.6%
不動産業、物品賃貸業	184	3.8%	3,432	5.4%	353,155	6.6%
農業、林業	66	1.4%	435	0.7%	29,156	0.5%
教育、学習支援業	111	2.3%	1,769	2.8%	167,662	3.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.1%	75	0.1%	4,654	0.1%
情報通信業	20	0.4%	485	0.8%	63,574	1.2%
漁業	7	0.1%	135	0.2%	3,426	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	34	0.1%	1,851	0.0%
総計	4,852	100.0%	63,309	100.0%	5,340,689	100.0%

出典：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より作成。

(4) 産業別従業者数の内訳

市内従業者数の産業別割合をみると、製造業が 22.9%と最も割合が高い。なお、全国と比較しても製造業の割合が 7.3 ポイント高く、愛媛県と比較しても 6.8 ポイント高い。

	西条市		愛媛県		全国	
	件数	地域に占める割合	件数	地域に占める割合	件数	地域に占める割合
製造業	9,696	22.9%	91,256	16.1%	8,864,253	15.6%
卸売業、小売業	8,396	19.8%	119,185	21.0%	11,843,869	20.8%
医療、福祉	6,643	15.7%	90,160	15.9%	7,374,844	13.0%
建設業	3,862	9.1%	42,032	7.4%	3,690,740	6.5%
宿泊業、飲食サービス業	3,396	8.0%	48,714	8.6%	5,362,088	9.4%
運輸業、郵便業	2,069	4.9%	33,281	5.9%	3,197,231	5.6%
生活関連サービス業、娯楽業	2,057	4.9%	24,721	4.4%	2,420,557	4.3%
サービス業（他に分類されないもの）	1,887	4.4%	38,554	6.8%	4,759,845	8.4%
複合サービス事業	874	2.1%	8,756	1.5%	484,260	0.9%
学術研究、専門・技術サービス業	794	1.9%	12,116	2.1%	1,842,795	3.2%
金融業、保険業	772	1.8%	15,487	2.7%	1,530,002	2.7%
不動産業、物品賃貸業	660	1.6%	11,030	1.9%	1,462,395	2.6%
農業、林業	588	1.4%	4,469	0.8%	323,052	0.6%
教育、学習支援業	415	1.0%	16,049	2.8%	1,827,596	3.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	191	0.5%	2,243	0.4%	187,818	0.3%
情報通信業	62	0.1%	7,111	1.3%	1,642,042	2.9%
漁業	38	0.1%	1,382	0.2%	39,118	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0%	212	0.0%	19,467	0.0%
総計	42,405	100.0%	566,758	100.0%	56,871,972	100.0%

出典：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より作成。

(5) 求人・求職及び有効求人倍率の推移（愛媛県・全国の比較）

本市の有効求人倍率の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の発生時期を境に低下したが、全国値及び愛媛県と比べると比較的高い水準で推移している。

地区別（東予・中予・南予）に有効求人倍率をみると、東予では中予・南予と比べて有効求人倍率が高くなっている。

他方、本市の職種別の求人倍率をみると、フルタイム常用では、「事務職」及び「清掃運搬職」以外の職種が1倍を上回っている。また、常用的パートでは、「事務職」以外の職種が1倍を上回っているなど、求人数と求職者数のミスマッチが生じている。

・有効求人倍率の推移（西条市・愛媛県・全国）



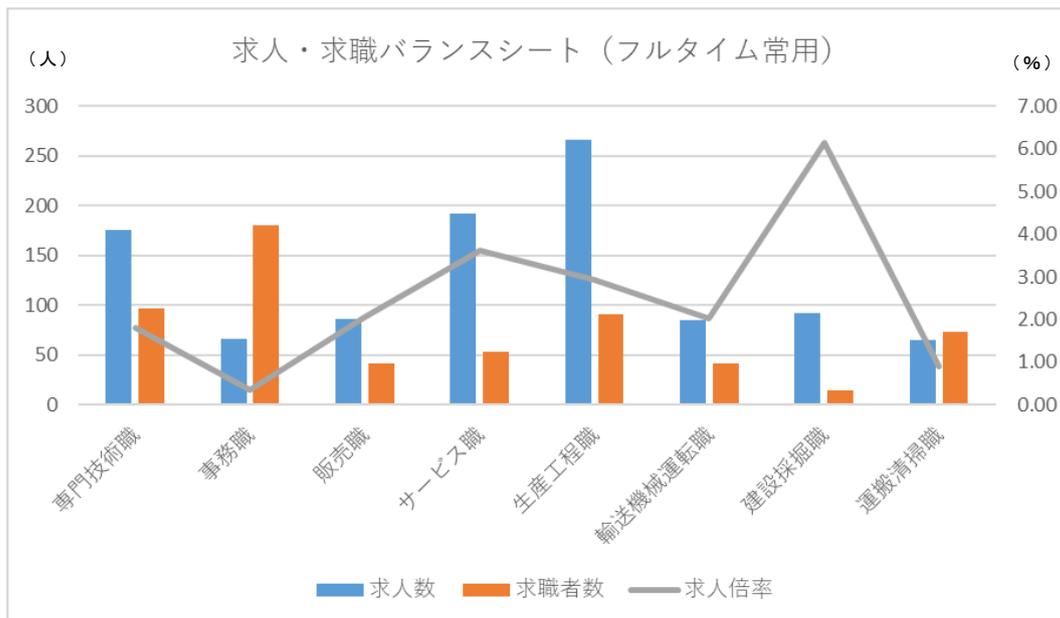
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

・有効求人倍率の推移（地区別の比較）



出典：愛媛労働局

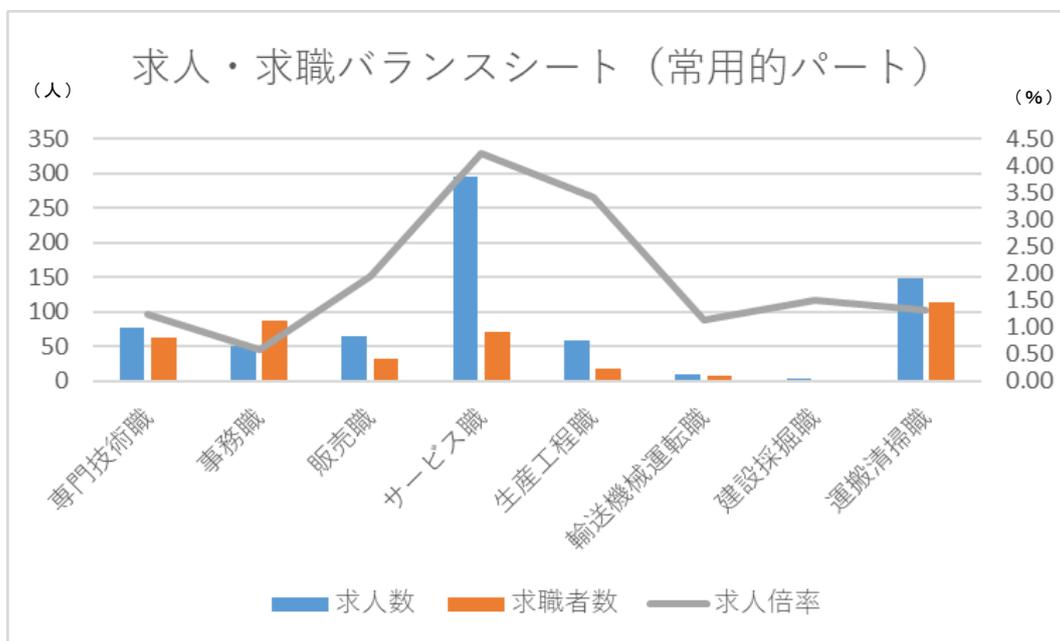
・求人・求職バランスシート（フルタイム常用）



	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	生産工程職	輸送機械運転職	建設採掘職	運搬清掃職
求人数	176	66	86	192	266	85	92	65
求職者数	97	181	42	53	91	42	15	73
求人倍率	1.81	0.36	2.05	3.62	2.92	2.02	6.13	0.89

出典：ハローワーク西条の資料をもとに西条市産業振興課で作成。

・求人・求職バランスシート（常用的パート）

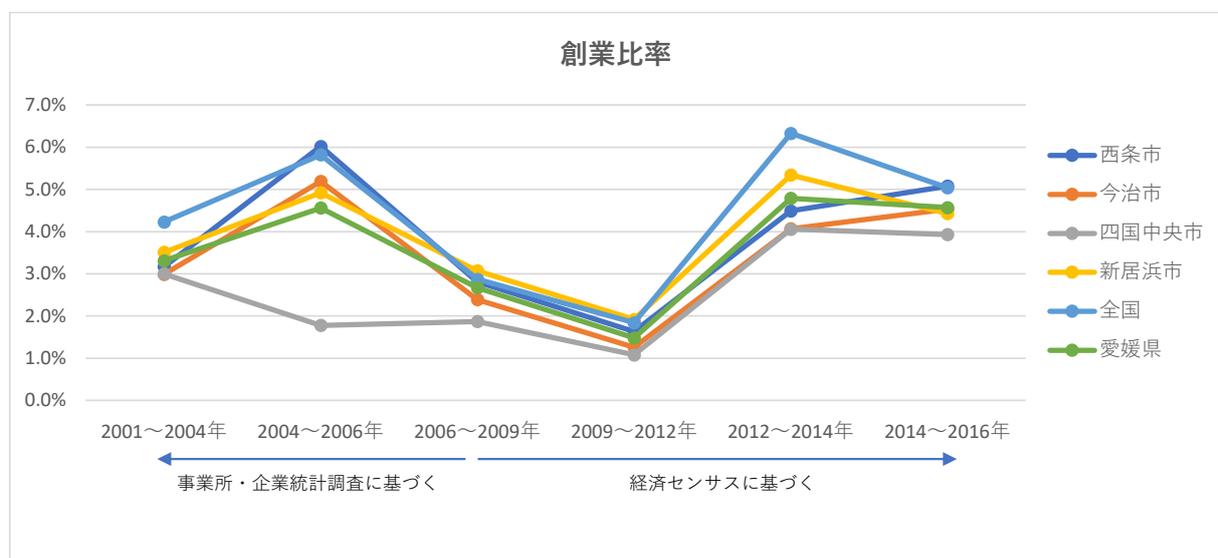


	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	生産工程職	輸送機械運転職	建設採掘職	運搬清掃職
求人数	78	50	64	296	58	9	3	149
求職者数	63	87	33	70	17	8	2	114
求人倍率	1.24	0.57	1.94	4.23	3.41	1.13	1.50	1.31

出典：ハローワーク西条の資料をもとに西条市産業振興課で作成。

(5) 創業比率

本市の創業比率は2014～2016年においては愛媛県平均、近隣市を上回っており、全国平均と同水準となっている。



出典：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

注記：「平成21年経済センサス基礎調査」及び「平成24年経済センサス活動調査」では、新設事業所の定義が異なるため、「2006～2009年」及び「2009～2012年」の創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

第3章 市内事業者へのアンケート結果等

1 要旨

●経営環境

- 飲食サービス業は、売上高及び経常利益ともに減少割合が高く、新型コロナウイルスの感染拡大による強い影響があると考えられる（新型コロナウイルスによる事業所の活動への影響についての問でも飲食サービス業は「影響が継続している」が9割以上となっており、全ての業種の中で最も高い）。なお、来期の収益についても飲食サービス業は約6割が赤字と回答しており、引き続き厳しい状況が予想される。
- 経営に影響を与えている要因では「新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業機会の変化」が45.1%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が37.7%、「国内需要（売上）の動向」が31.0%となっている。

●新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症拡大による影響は「影響が継続している」が65.1%と最も高く、次いで「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が13.7%、「影響はない」が11.8%となっている。
- 新型コロナウイルスとその影響に対応するために、市へ求める支援策では「支援制度の情報提供」が31.0%と最も高く、次いで「感染防止対策に関する支援」が30.7%、「低利融資などの金融支援」が28.2%となっている。

●原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響

- 原油価格、原材料価格、物価高騰等への影響によって2021年10月～2022年1月の期間では53.1%の事業所が『影響を受けた』（「大きな影響を受けた」「ある程度の影響を受けた」と回答した。2022年2月～2022年6月の期間では65.9%が『影響を受けた』と回答しており、その影響は拡大している。
- 原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策では「補助金等による資金繰り支援」が36.6%と最も高く、次いで「燃料費の支援」が29.7%、「国・県の企業支援事業の情報提供や周知」が24.5%となっている。

●事業承継

- 事業承継の状況について「自分の代で廃業予定」が32.4%と最も高く、次いで「後継者は決まっていないが事業は継続したい」が26.6%、「決まっている」が16.5%となっている。
- 事業承継をする上での課題や障害では「事業の将来性」が48.4%と最も高く、次いで「後継者の力量や育成」が28.0%、「適切な後継者がいない」が23.4%となっている。

●SDGs

- SDGsの取り組み状況では「わからない・未定」が51.5%と最も高く、次いで「予定なし」が27.8%、「取り組んでいる」が12.0%となっている。
- SDGsに取り組む際の課題では「何から取り組んでいいかわからない」が37.1%と最も高く、次いで「取り組むことによるメリットがわからない」が24.9%、「社会的な認知度が高まっていない」が22.6%となっている。

●DX、デジタル化

- DX の取り組みの必要性では「ある程度必要だと思う」が 51.3%と最も高く、次いで「必要だと思う」が 32.3%、「あまり必要だと思わない」が 10.3%となっている。
- 自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題では「デジタル化を推進できる人がいない」が 35.0%と最も高く、次いで「導入・運用のコストが負担できない」が 27.0%、「従業員が IT ツール・システムを使いこなせない」が 26.2%となっている。

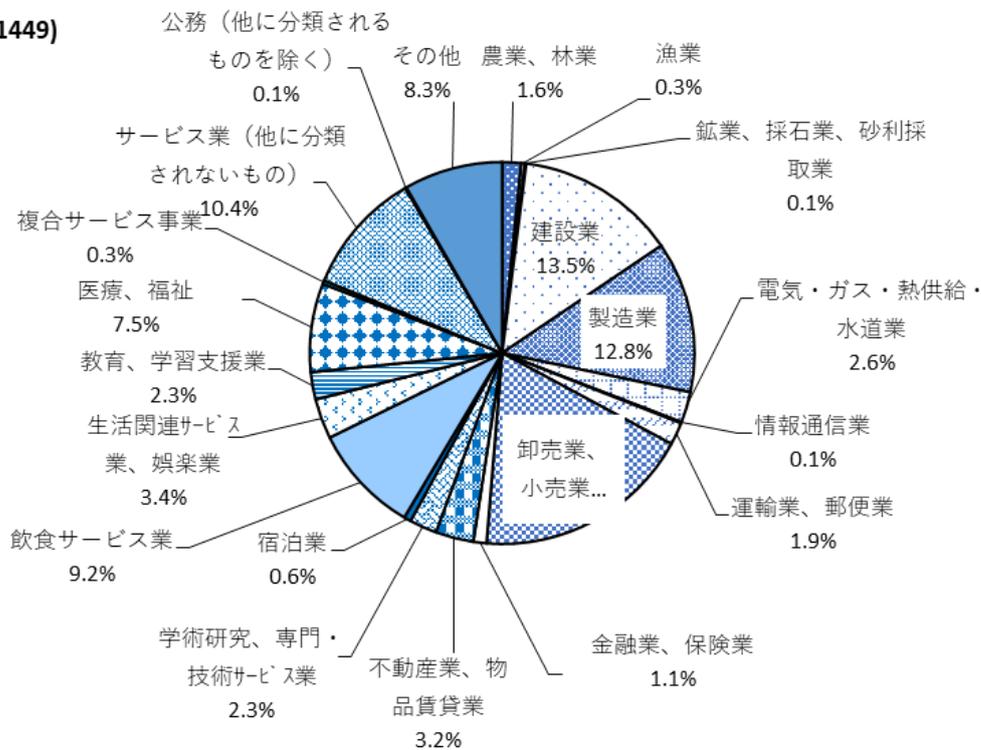
●脱炭素

- 脱炭素化に係る取り組み状況では「不明・わからない」が 49.5%と最も高く、次いで「取り組む予定なし」が 26.8%、「既に取り組んでいる」が 9.5%となっている。
- 脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）ことにした理由では「電気代などエネルギーコスト削減のため」が 67.8%と最も高く、次いで「企業の社会的責任（CSR）のため」が 51.7%、「環境規制など法令順守のため」が 34.7%となっている。
- 脱炭素化に係る対策に取り組むための課題では「専門的知識やノウハウの不足」が 50.8%と最も高く、次いで「取り組みの効果やメリットが不明瞭」が 35.8%、「取り組みを担当する人材の不足」が 27.7%となっている。

2 回答企業の属性

(1) 主な業種

(N = 1449)

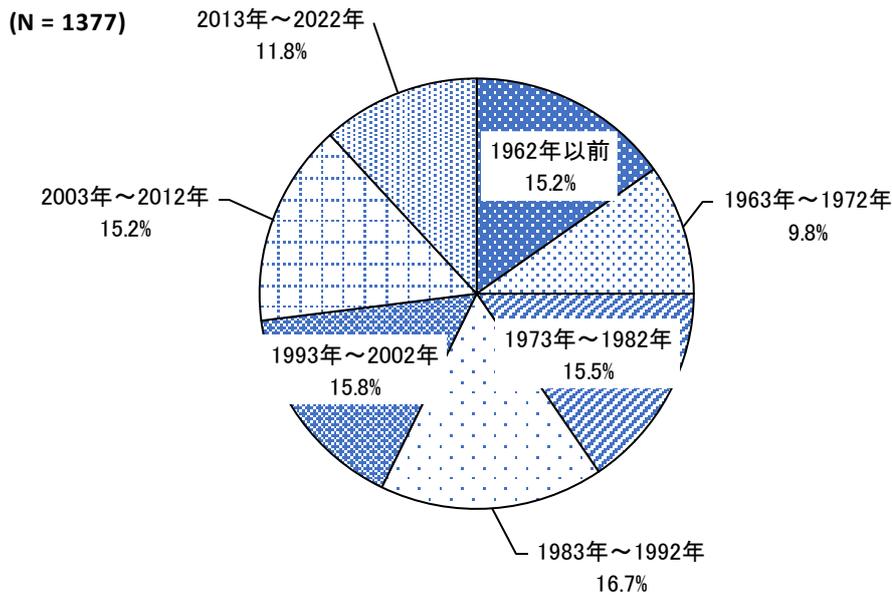


(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
1449	23	5	1	196	186	37	1	28	267	16	47
100.0	1.6	0.3	0.1	13.5	12.8	2.6	0.1	1.9	18.4	1.1	3.2

調査数	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	その他
1449	33	9	133	49	34	108	4	150	2	120
100.0	2.3	0.6	9.2	3.4	2.3	7.5	0.3	10.4	0.1	8.3

(2) 事業所の開設年



(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	1962年以前	1963年～1972年	1973年～1982年	1983年～1992年	1993年～2002年	2003年～2012年	2013年～2022年
1377	209	135	213	230	218	209	163
100.0	15.2	9.8	15.5	16.7	15.8	15.2	11.8

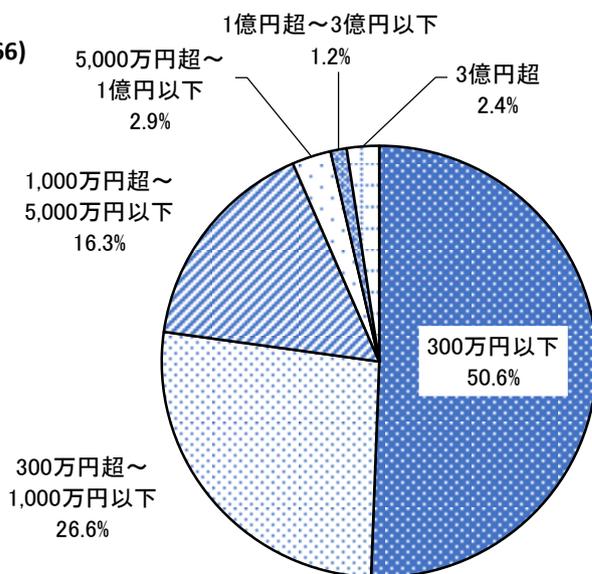
【クロス集計 (業種)】

(上段: 件数、下段: 割合)

	調査数	1962年以前	1963年～1972年	1973年～1982年	1983年～1992年	1993年～2002年	2003年～2012年	2013年～2022年
合計	1377	209	135	213	230	218	209	163
	100.0	15.2	9.8	15.5	16.7	15.8	15.2	11.8
主な業種	農業、林業	19	1	-	2	2	3	8
	100.0	5.3	-	10.5	10.5	15.8	15.8	42.1
	漁業	4	2	-	-	1	-	1
	100.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	177	20	33	35	33	20	24
	100.0	11.3	18.6	19.8	18.6	11.3	13.6	6.8
	製造業	167	27	17	31	37	21	17
	100.0	16.2	10.2	18.6	22.2	12.6	10.2	10.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	3	5	4	6	7	2
	100.0	9.4	15.6	12.5	18.8	21.9	6.3	15.6
	情報通信業	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	23	5	6	-	4	4	2
	100.0	21.7	26.1	-	17.4	17.4	8.7	8.7
	卸売業、小売業	239	66	20	47	29	24	33
	100.0	27.6	8.4	19.7	12.1	10.0	13.8	8.4
	金融業、保険業	16	5	-	1	3	1	3
	100.0	31.3	-	6.3	18.8	6.3	18.8	18.8
	不動産業、物品賃貸業	43	1	3	13	11	9	4
100.0	2.3	7.0	30.2	25.6	20.9	9.3	4.7	
学術研究、専門・技術サービス業	33	-	1	6	7	8	5	
100.0	-	3.0	18.2	21.2	24.2	15.2	18.2	
宿泊業	9	2	2	1	1	1	1	
100.0	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	
飲食サービス業	125	3	2	17	23	32	28	
100.0	2.4	1.6	13.6	18.4	25.6	22.4	16.0	
生活関連サービス業、娯楽業	48	8	4	4	2	14	9	
100.0	16.7	8.3	8.3	4.2	29.2	18.8	14.6	
教育、学習支援業	29	3	-	3	3	10	7	
100.0	10.3	-	10.3	10.3	34.5	24.1	10.3	
医療、福祉	100	10	4	10	13	19	23	
100.0	10.0	4.0	10.0	13.0	19.0	23.0	21.0	
複合サービス事業	4	-	-	1	1	-	-	
100.0	-	-	25.0	25.0	-	-	50.0	
サービス業(他に分類されないもの)	130	9	13	15	35	17	24	
100.0	6.9	10.0	11.5	26.9	13.1	18.5	13.1	
公務(他に分類されるものを除く)	1	1	-	-	-	-	-	
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
その他	101	29	14	9	10	18	11	
100.0	28.7	13.9	8.9	9.9	17.8	10.9	9.9	

(3) 資本金

(N = 1366)



(上段: 件数、下段: 割合)

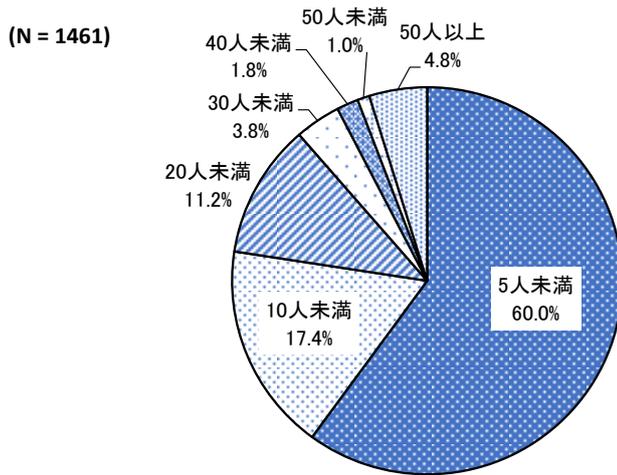
調査数	300万円以下	300万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
1366	691	364	222	39	17	33
100.0	50.6	26.6	16.3	2.9	1.2	2.4

【クロス集計（業種）】

(上段: 件数、下段: 割合)

	調査数	300万円以下	300万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	
合計	1366	691	364	222	39	17	33	
	100.0	50.6	26.6	16.3	2.9	1.2	2.4	
主な業種	農業、林業	19	12	3	1	1	2	
	100.0	63.2	15.8	5.3	5.3	10.5	-	
	漁業	5	1	1	2	-	-	1
	100.0	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	
	建設業	187	56	68	57	2	1	3
	100.0	29.9	36.4	30.5	1.1	0.5	1.6	
	製造業	177	69	48	43	6	3	8
	100.0	39.0	27.1	24.3	3.4	1.7	4.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	20	10	4	-	-	1
	100.0	57.1	28.6	11.4	-	-	2.9	
	情報通信業	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	27	7	6	10	3	-	1
	100.0	25.9	22.2	37.0	11.1	-	3.7	
	卸売業、小売業	240	118	76	32	8	2	4
	100.0	49.2	31.7	13.3	3.3	0.8	1.7	
	金融業、保険業	14	9	1	-	-	-	4
	100.0	64.3	7.1	-	-	-	28.6	
	不動産業、物品賃貸業	43	21	13	5	3	1	-
100.0	48.8	30.2	11.6	7.0	2.3	-		
学術研究、専門・技術サービス業	28	18	8	2	-	-	-	
100.0	64.3	28.6	7.1	-	-	-		
宿泊業	8	4	3	-	1	-	-	
100.0	50.0	37.5	-	12.5	-	-		
飲食サービス業	117	90	20	5	2	-	-	
100.0	76.9	17.1	4.3	1.7	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	43	30	8	5	-	-	-	
100.0	69.8	18.6	11.6	-	-	-		
教育、学習支援業	27	22	3	-	-	1	1	
100.0	81.5	11.1	-	-	3.7	3.7		
医療、福祉	87	49	19	14	1	4	-	
100.0	56.3	21.8	16.1	1.1	4.6	-		
複合サービス事業	4	-	1	1	-	-	2	
100.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0		
サービス業(他に分類されないもの)	128	77	31	14	3	2	1	
100.0	60.2	24.2	10.9	2.3	1.6	0.8		
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	-		
その他	98	56	22	14	3	-	3	
100.0	57.1	22.4	14.3	3.1	-	3.1		

(4) 従業員数



(上段:件数、下段:割合)

調査数	5人未満	10人未満	20人未満	30人未満	40人未満	50人未満	50人以上
1461	878	254	164	55	26	14	70
100.0	60.1	17.4	11.2	3.8	1.8	1.0	4.8

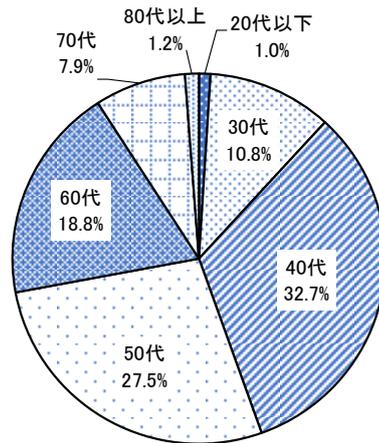
【クロス集計 (業種)】

(上段:件数、下段:割合)

	調査数	5人未満	10人未満	20人未満	30人未満	40人未満	50人未満	50人以上
合計	1461	878	254	164	55	26	14	70
	100.0	60.1	17.4	11.2	3.8	1.8	1.0	4.8
主な業種	農業、林業	19	7	4	6	1	-	1
		100.0	36.8	21.1	31.6	5.3	-	5.3
	漁業	5	4	1	-	-	-	-
		100.0	80.0	20.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	190	99	46	29	5	5	1
		100.0	52.1	24.2	15.3	2.6	2.6	0.5
	製造業	182	72	36	26	12	6	7
		100.0	39.6	19.8	14.3	6.6	3.3	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	24	6	3	-	-	-
		100.0	72.7	18.2	9.1	-	-	-
	情報通信業	1	1	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	26	7	6	4	5	2	-
		100.0	26.9	23.1	15.4	19.2	7.7	-
	卸売業、小売業	248	168	37	19	7	2	2
		100.0	67.7	14.9	7.7	2.8	0.8	0.8
	金融業、保険業	15	8	2	3	2	-	-
		100.0	53.3	13.3	20.0	13.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	46	42	2	2	-	-	-	
	100.0	91.3	4.3	4.3	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	33	25	5	2	-	-	-	
	100.0	75.8	15.2	6.1	-	-	-	
宿泊業	9	1	3	4	-	-	-	
	100.0	11.1	33.3	44.4	-	-	-	
飲食サービス業	126	101	16	6	1	-	-	
	100.0	80.2	12.7	4.8	0.8	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	43	38	1	2	1	-	-	
	100.0	88.4	2.3	4.7	2.3	-	-	
教育、学習支援業	32	24	4	3	1	-	-	
	100.0	75.0	12.5	9.4	3.1	-	-	
医療、福祉	106	21	32	26	6	6	2	
	100.0	19.8	30.2	24.5	5.7	5.7	1.9	
複合サービス事業	4	1	-	1	1	-	-	
	100.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	143	105	19	13	3	1	1	
	100.0	73.4	13.3	9.1	2.1	0.7	0.7	
公務(他に分類されるものを除く)	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
その他	112	85	18	2	3	2	-	
	100.0	75.9	16.1	1.8	2.7	1.8	-	

(5) 貴事業所の従業員平均年齢

(N = 1274)



(上段:件数、下段:割合)

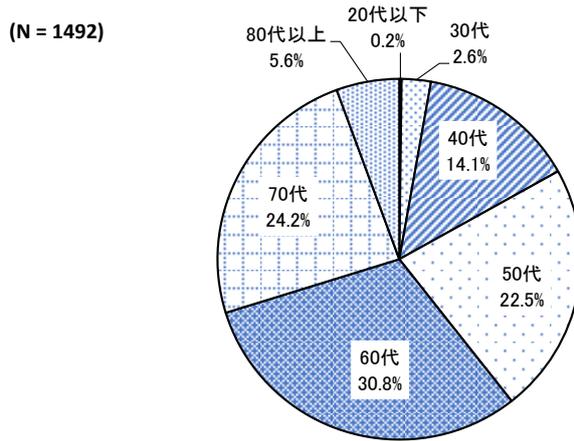
調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1274	13	138	417	350	240	101	15
100.0	1.0	10.8	32.7	27.5	18.8	7.9	1.2

【クロス集計（業種）】

(上段:件数、下段:割合)

		調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
合 計		1274	13	138	417	350	240	101	15
		100.0	1.0	10.8	32.7	27.5	18.8	7.9	1.2
主 な 業 種	農業、林業	21	2	2	5	3	7	2	-
		100.0	9.5	9.5	23.8	14.3	33.3	9.5	-
	漁業	5	-	-	2	3	-	-	-
		100.0	-	-	40.0	60.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	建設業	169	2	15	73	48	23	8	-
		100.0	1.2	8.9	43.2	28.4	13.6	4.7	-
	製造業	171	1	22	69	50	19	10	-
		100.0	0.6	12.9	40.4	29.2	11.1	5.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	-	7	12	6	6	1	-
		100.0	-	21.9	37.5	18.8	18.8	3.1	-
	情報通信業	1	-	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	25	-	1	8	11	4	1	-
		100.0	-	4.0	32.0	44.0	16.0	4.0	-
	卸売業、小売業	215	-	24	56	61	50	22	2
		100.0	-	11.2	26.0	28.4	23.3	10.2	0.9
	金融業、保険業	15	-	1	5	7	1	1	-
		100.0	-	6.7	33.3	46.7	6.7	6.7	-
不動産業、物品賃貸業	35	1	3	9	7	10	4	1	
	100.0	2.9	8.6	25.7	20.0	28.6	11.4	2.9	
学術研究、専門・技術サービス業	27	1	4	9	5	6	2	-	
	100.0	3.7	14.8	33.3	18.5	22.2	7.4	-	
宿泊業	8	-	1	2	2	2	1	-	
	100.0	-	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	-	
飲食サービス業	96	5	14	22	23	20	10	2	
	100.0	5.2	14.6	22.9	24.0	20.8	10.4	2.1	
生活関連サービス業、娯楽業	38	-	2	15	8	6	5	2	
	100.0	-	5.3	39.5	21.1	15.8	13.2	5.3	
教育、学習支援業	24	1	2	7	8	5	-	1	
	100.0	4.2	8.3	29.2	33.3	20.8	-	4.2	
医療、福祉	99	-	14	48	28	8	1	-	
	100.0	-	14.1	48.5	28.3	8.1	1.0	-	
複合サービス事業	4	-	-	2	-	2	-	-	
	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	116	-	10	33	35	24	11	3	
	100.0	-	8.6	28.4	30.2	20.7	9.5	2.6	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	1	-	-	
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	95	-	10	14	22	31	15	3	
	100.0	-	10.5	14.7	23.2	32.6	15.8	3.2	

(6) 経営者（代表者）の年齢



(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1492	3	39	211	335	459	361	84
100.0	0.2	2.6	14.1	22.5	30.8	24.2	5.6

【クロス集計（業種）】

(上段: 件数、下段: 割合)

	調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
合計	1492	3	39	211	335	459	361	84
	100.0	0.2	2.6	14.1	22.5	30.8	24.2	5.6
主な業種	農業、林業	23	-	2	2	6	7	6
	100.0	-	8.7	8.7	26.1	30.4	26.1	-
	漁業	5	-	-	2	-	-	-
	100.0	-	-	40.0	-	-	-	60.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	190	2	4	31	55	58	37
	100.0	1.1	2.1	16.3	28.9	30.5	19.5	1.6
	製造業	185	-	4	34	49	58	35
	100.0	-	2.2	18.4	26.5	31.4	18.9	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	-	-	5	11	10	8
	100.0	-	-	14.3	31.4	28.6	22.9	2.9
	情報通信業	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	25	-	-	1	6	11	5
	100.0	-	-	4.0	24.0	44.0	20.0	8.0
	卸売業、小売業	261	-	7	43	38	85	65
	100.0	-	2.7	16.5	14.6	32.6	24.9	8.8
	金融業、保険業	16	-	-	2	5	5	4
	100.0	-	-	12.5	31.3	31.3	25.0	-
不動産業、物品賃貸業	44	-	-	3	5	15	15	
100.0	-	-	6.8	11.4	34.1	34.1	13.6	
学術研究、専門・技術サービス業	33	-	-	4	12	10	7	
100.0	-	-	12.1	36.4	30.3	21.2	-	
宿泊業	9	1	1	3	3	1	-	
100.0	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	-	-	
飲食サービス業	128	-	5	15	29	39	34	
100.0	-	3.9	11.7	22.7	30.5	26.6	4.7	
生活関連サービス業、娯楽業	49	-	3	12	11	7	10	
100.0	-	6.1	24.5	22.4	14.3	20.4	12.2	
教育、学習支援業	34	-	1	2	13	12	5	
100.0	-	2.9	5.9	38.2	35.3	14.7	2.9	
医療、福祉	101	-	4	11	20	35	25	
100.0	-	4.0	10.9	19.8	34.7	24.8	5.9	
複合サービス事業	4	-	-	-	2	1	1	
100.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	148	-	5	21	30	42	38	
100.0	-	3.4	14.2	20.3	28.4	25.7	8.1	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	1	
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	
その他	115	-	2	7	18	34	47	
100.0	-	1.7	6.1	15.7	29.6	40.9	6.1	

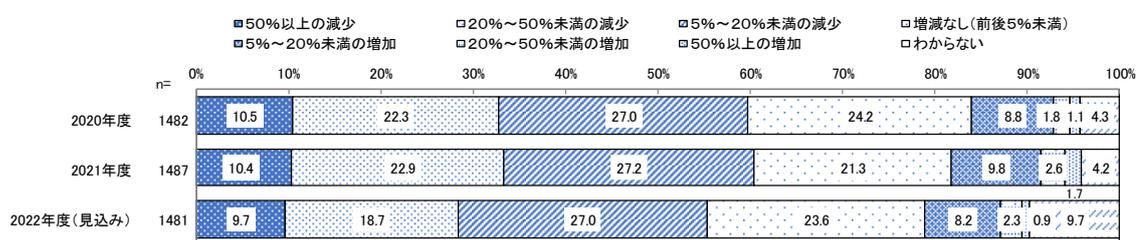
3 経営環境

(1) アンケート調査結果

① 売上高

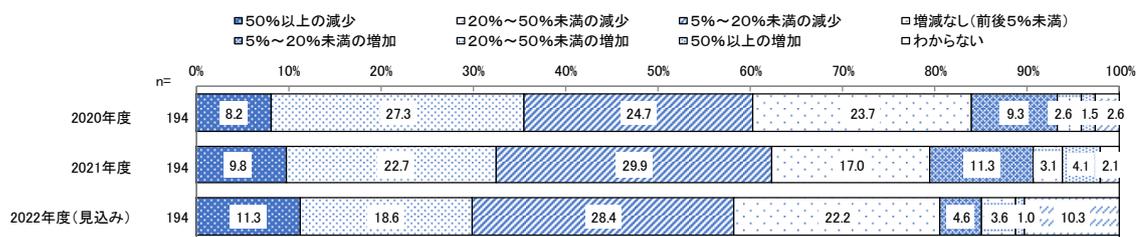
■ 売上高/全体

全体の売上高は、2020年度（2019年度比較）、2021年度（2019年度比較）、2022年度（見込み）（2019年度比較）とすべての年度において『減少』の回答割合が高い。2020年度（59.8%）と2021年度（60.5%）は6割程度であったが、2022年度（見込み）では55.4%と約5ポイント低くなっている。



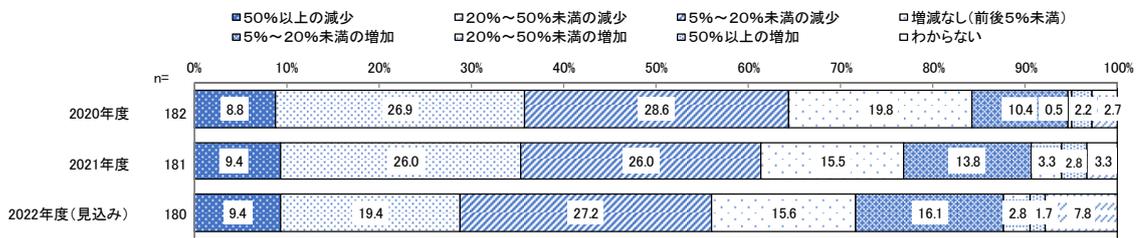
■ 売上高/建設業

建設業の売上高は、すべての年度において『減少』の回答割合が高く、2021年度が62.4%と最も最も高い。2022年度（見込み）は58.3%と3年度中で最も低い、一方で「50%以上の減少」の割合は11.3%と最も高い。



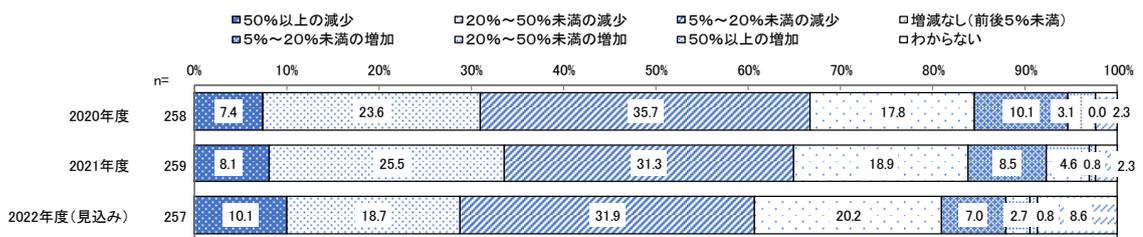
■売上高/製造業

製造業の売上高は、すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2020年度が64.3%と最も高く、2021年度は61.4%、2022年度（見込み）は56.0%と減少傾向である。



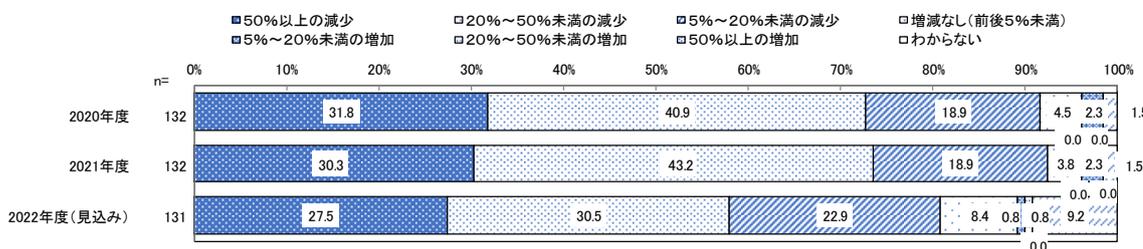
■売上高/卸売業、小売業

卸売業、小売業の売上高は、すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2020年度が66.7%と最も高く、2021年度が64.9%、2022年度（見込み）は60.7%と減少傾向ではあるが、一方で「50%以上の減少」の割合は増加傾向である。



■売上高/飲食サービス業

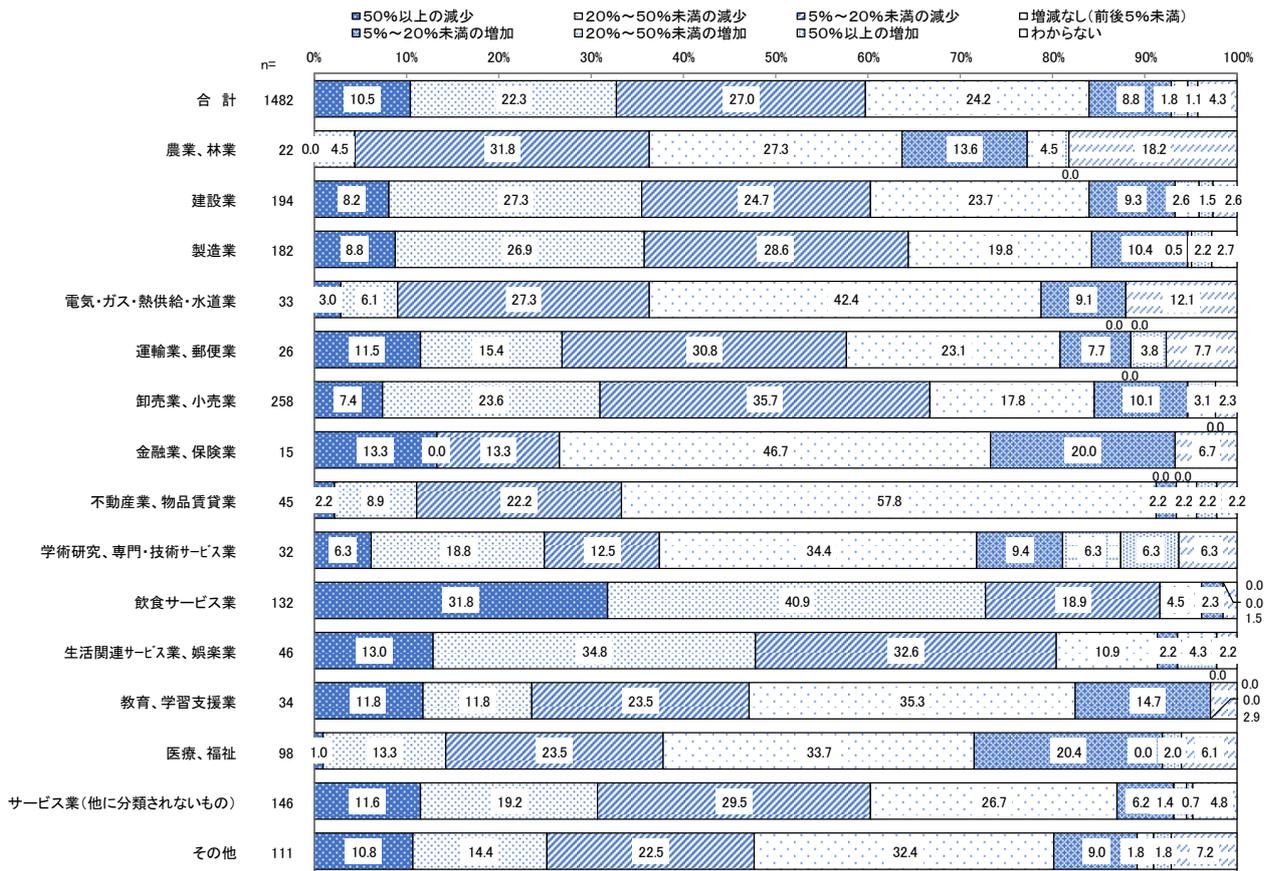
飲食サービス業の売上高は、すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2020年度では91.6%、2021年度では92.4%と9割を超えている。2022年度（見込み）は80.9%で2020年度、2021年度より10ポイント以上低い。



■売上高/①2020年度（2019年度との比較）

2019年度と比較した2020年度の売上高において、＜飲食サービス業＞の3割以上が「50%以上の減少」と回答しており、他の業種と比べて高い割合を占めている。

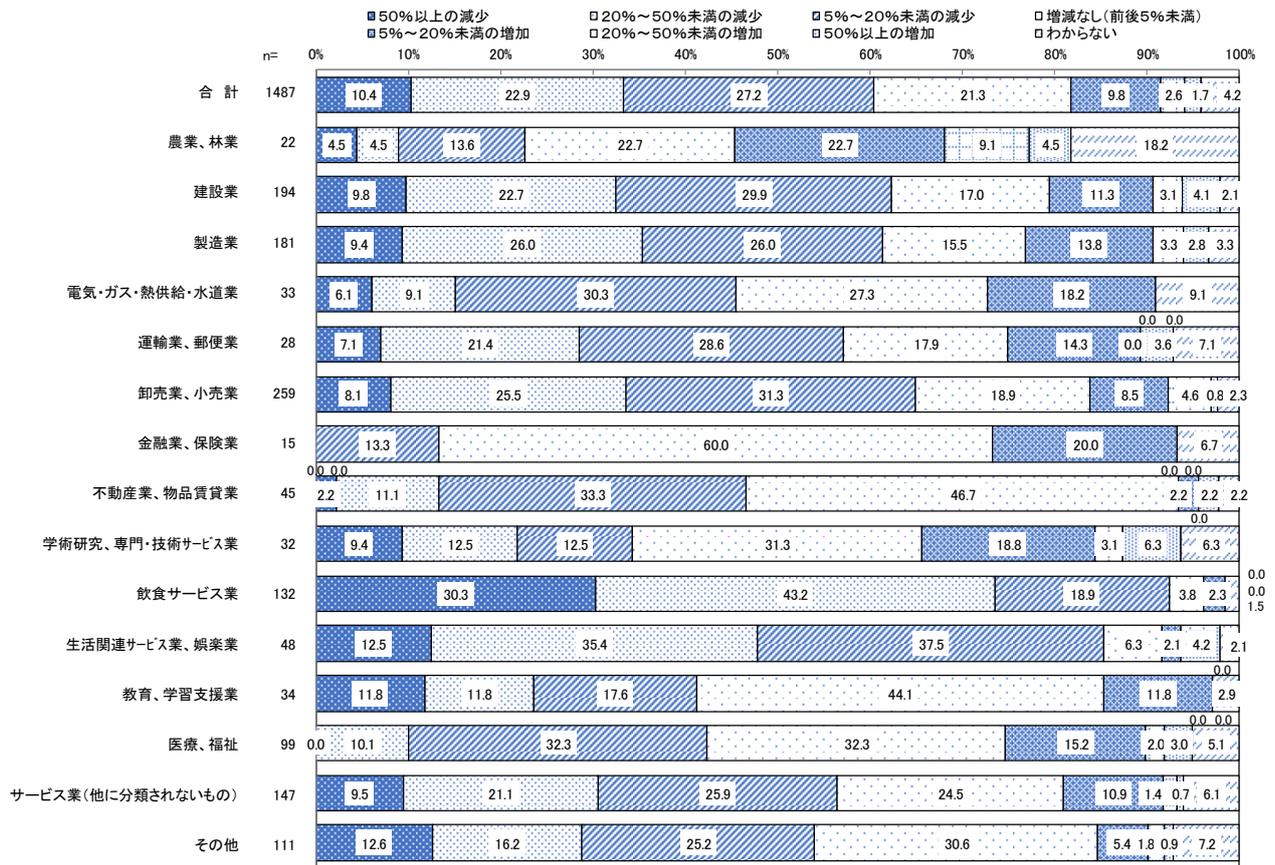
また、「20%～50%未満の減少」の割合が高い業種は、＜建設業＞＜飲食サービス業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞となっている。「5%～20%未満の減少」の割合が高い業種は、＜農業、林業＞＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞＜卸売業、小売業＞＜サービス業(他に分類されないもの)＞となっている。



■売上高/②2021年度（2019年度との比較）

2019年度と比較した2021年度の売上高は、2020年度に引き続き「飲食サービス業」の3割以上が「50%以上の減少」となっており、他の業種と比べて高い割合を占めている。

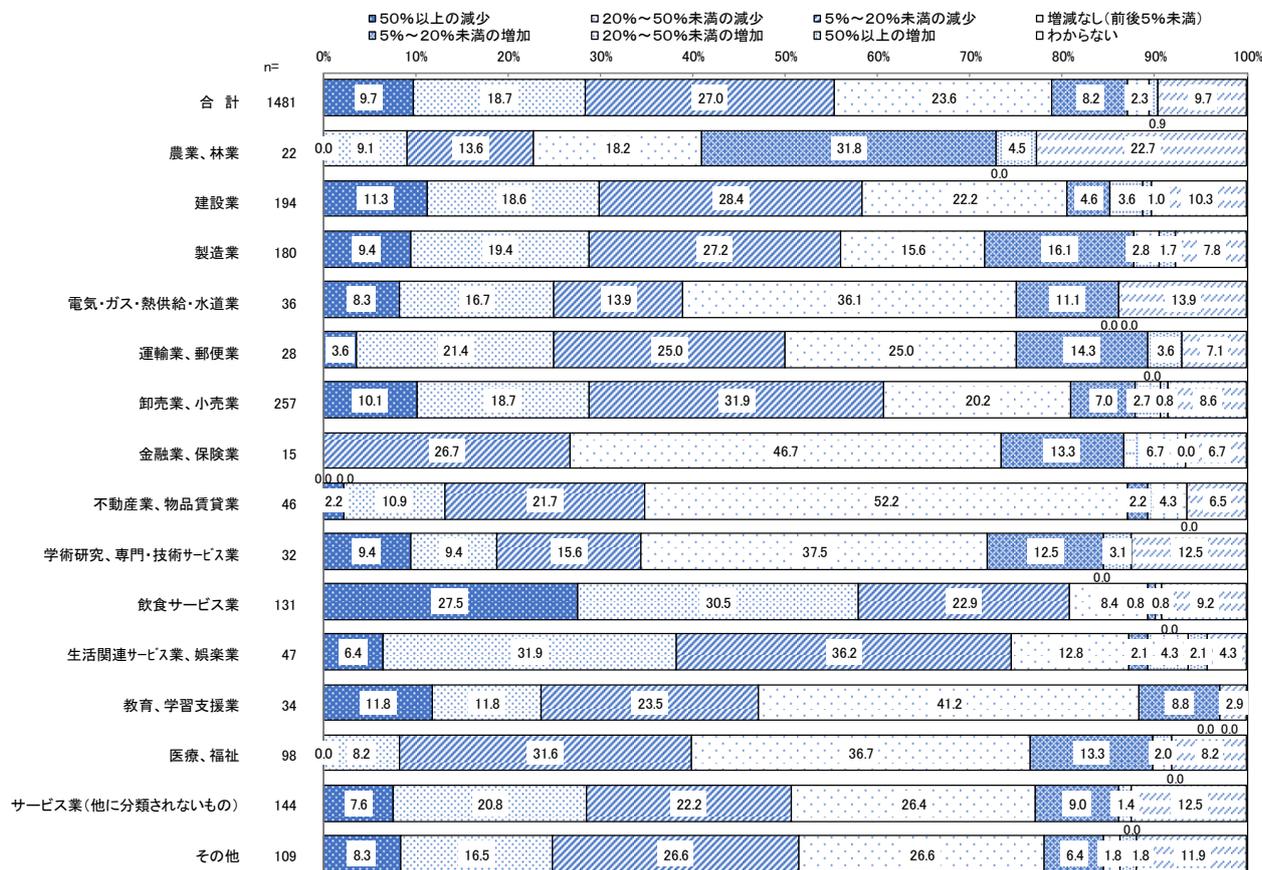
また、「20%～50%未満の減少」が最も高い業種は、「製造業」「飲食サービス業」となった。「5%～20%未満の減少」が多い業種は、「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」となっている（同率を含む）。



■売上高/③2022年度 ※見込み（2019年度と比べて）

2019年度と比較した2022年度の売上高（見込み）は、＜飲食サービス業＞で「50%以上の減少」が3割を下回ったが、他の業種と比べて依然として高い割合となっている。

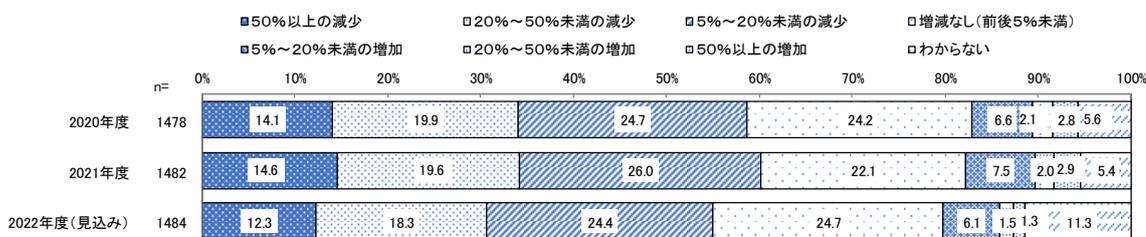
また、「5%～20%未満の減少」が最も多い業種は、＜生活関連サービス業、娯楽業＞＜卸売業、小売業＞＜医療、福祉＞＜建設業＞＜製造業＞となっており、これらの業種も未だに影響があると考えられる。



② 経常利益

■ 経常利益/全体

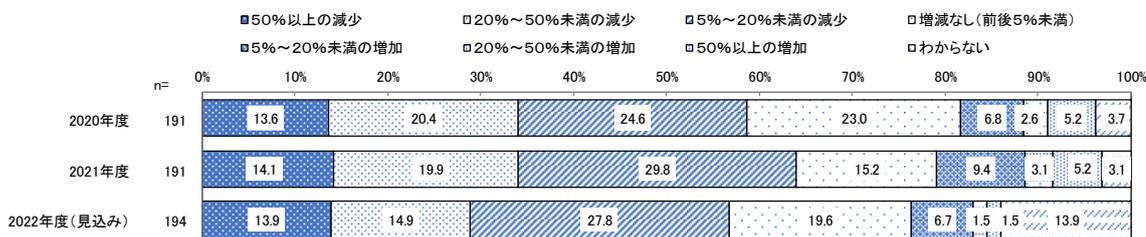
全体の経常利益は、2020年度（2019年度比較）、2021年度（2019年度比較）、2022年度（見込み）（2019年度比較）すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2021年度が60.2%と最も高く、次いで2020年度（58.7%）、2022年度（見込み）（55.0%）となっている。



■ 経常利益/建設業

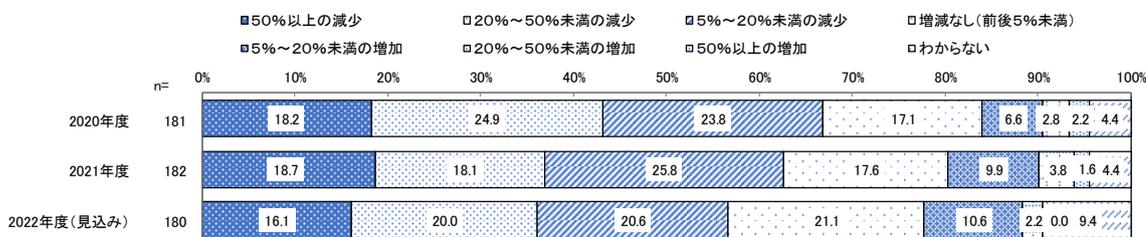
建設業の経常利益は、すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2021年度が63.8%と最も高く、次いで2020年度（58.6%）、2022年度（見込み）（56.6%）となっている。

一方で、2021年度は「5%~20%未満の増加」も3年度中で最も高い割合となっている。



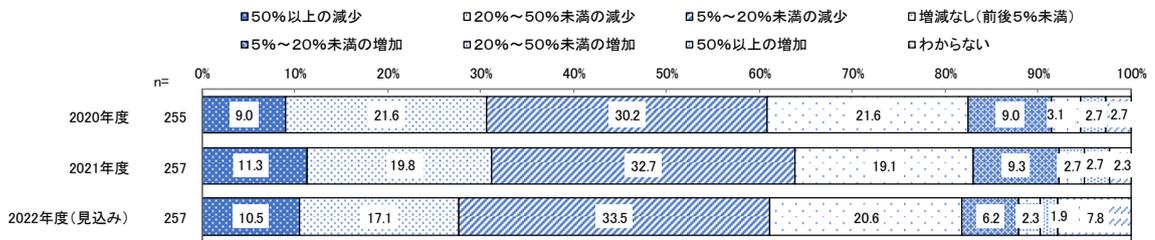
■ 経常利益/製造業

製造業の経常利益は、すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2020年度が66.9%と最も高く、2021年度は62.6%、2022年度（見込み）は56.7%と減少傾向である。



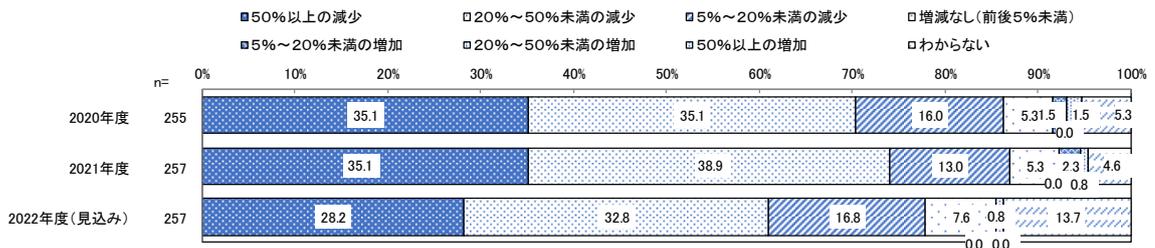
■ 経常利益/卸売業、小売業

卸売業、小売業の経常利益は、すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2021年度が63.8%と最も高く、次いで2022年度（見込み）（61.1%）、2021年度（60.8%）となっている。一方で、2021年度は「5%～20%未満の増加」が3年度中で最も高い割合となっている。



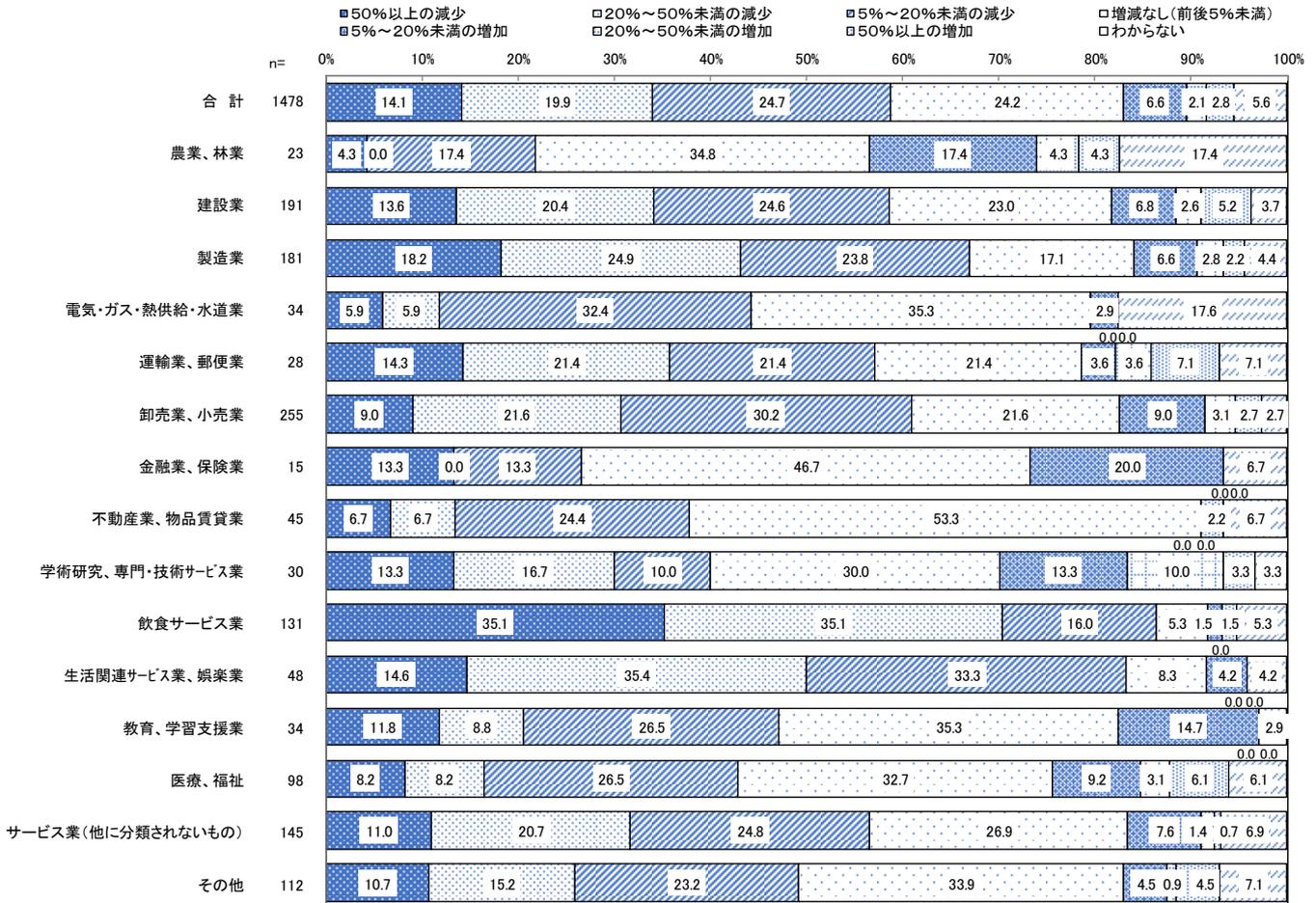
■ 経常利益/飲食サービス業

飲食サービス業の経常利益は、すべての年度において『減少』の回答割合が高い。2020年度では86.2%、2021年度では87.0%と8割半ばを超えている。2022年度（見込み）は77.8%で2020年度、2021年度より8ポイント以上低くなっている。



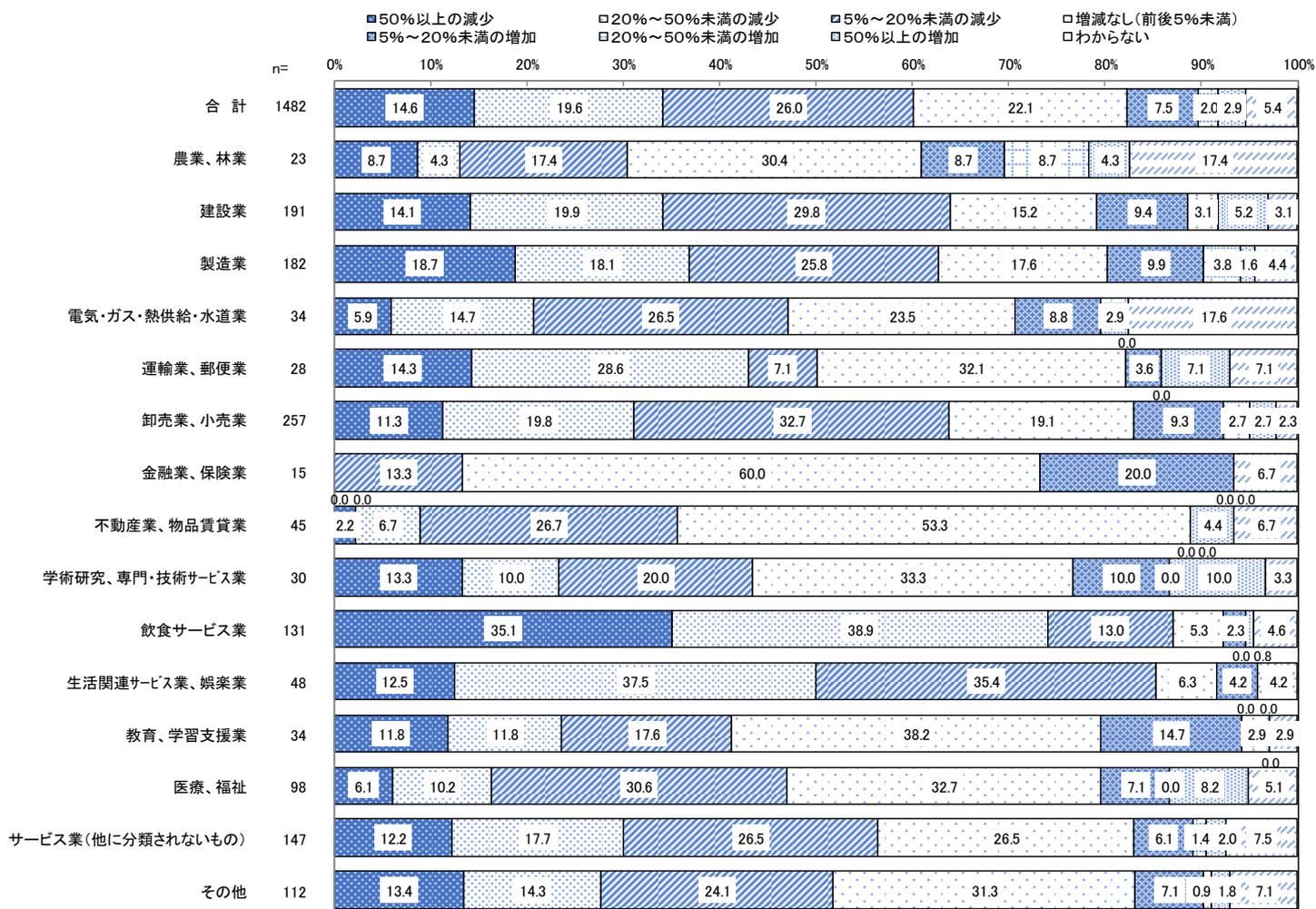
■ 経常利益/①2020年度（2019年度と比べて）

2019年度と比較した2020年度の経常利益は、＜飲食サービス業＞の3割以上が「50%以上の減少」と回答しており、他の業種と比べて高い割合を占めている。また、「20%～50%未満の減少」の割合が高い業種は、＜生活関連サービス業・娯楽業＞＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞となっている。



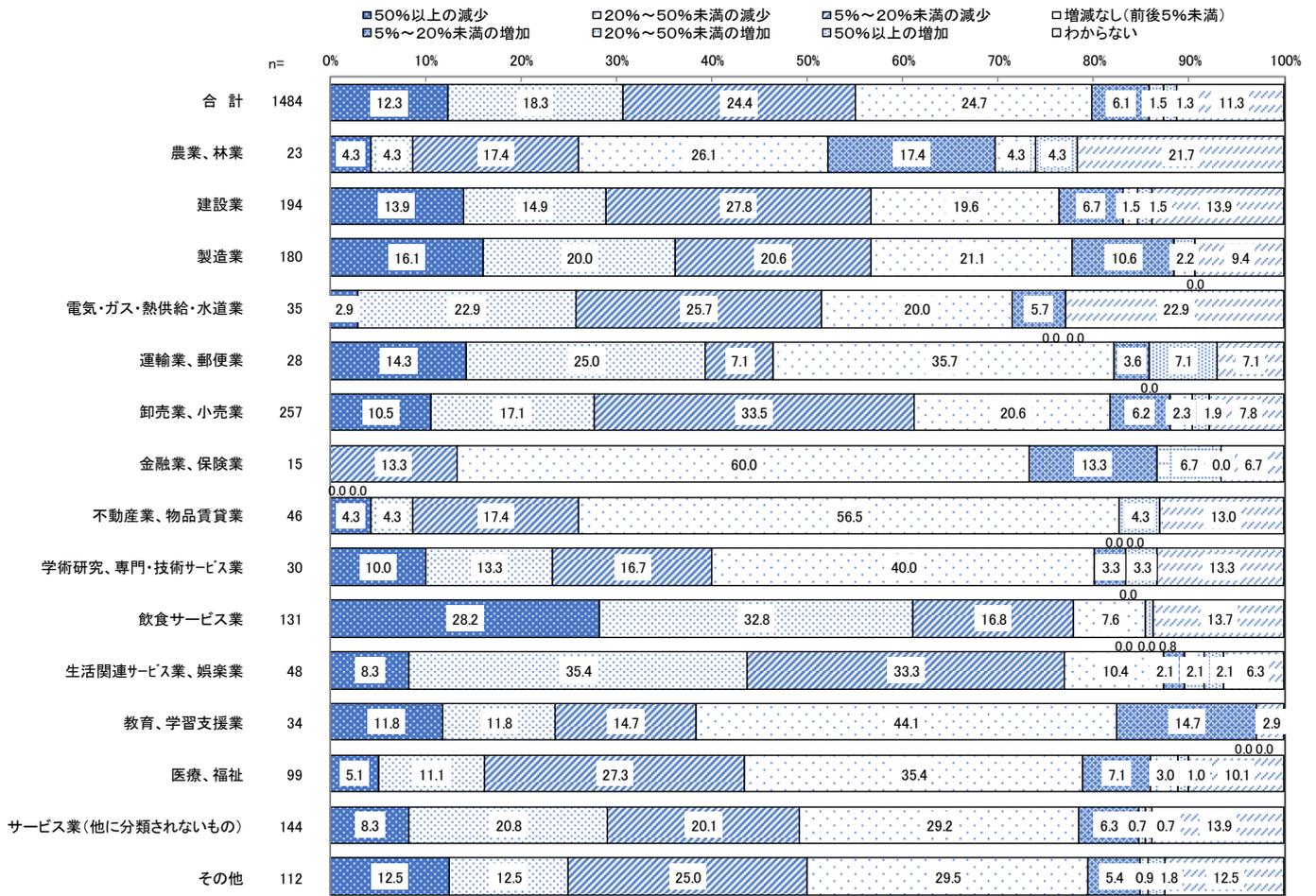
■ 経常利益/②2021年度（2019年度と比べて）

2019年度と比較した2021年度の経常利益は、「20%～50%未満の減少」の割合が高い業種は<飲食サービス業><生活関連サービス業、娯楽業>となっている。



■ 経常利益/③2022 年度 ※見込み (2019 年度と比べて)

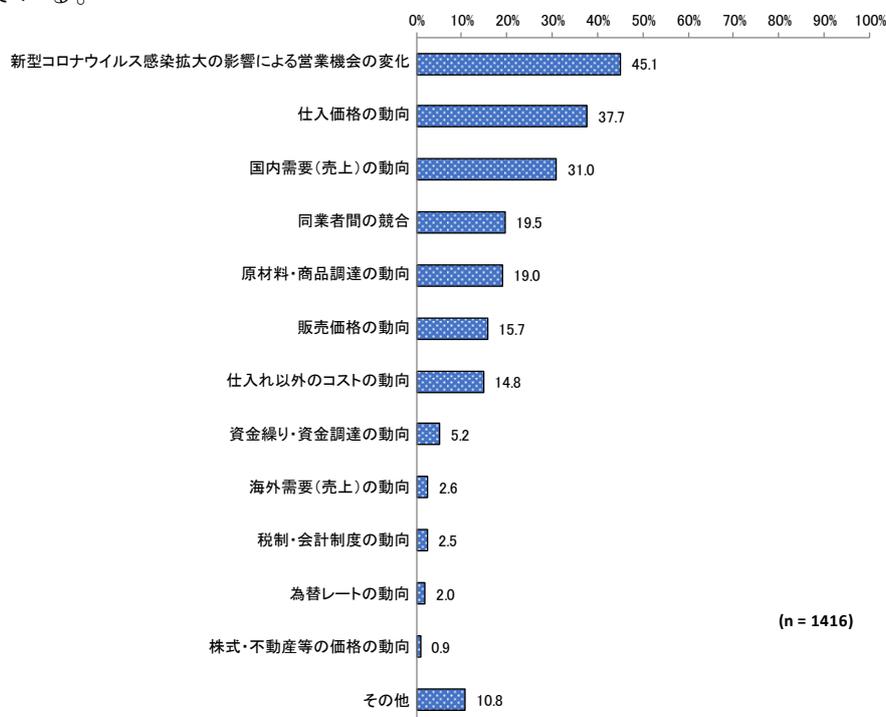
2019 年度と比較した 2022 年度の経常利益は、＜飲食サービス業＞で「50%以上の減少」が 3 割を下回ったが、他の業種と比べて依然として高い割合となっている。また、＜生活関連サービス・娯楽業＞では、「20%～50%未満の減少」の割合が 3 割半ばであり、他の業種と比べて高い割合となっている。



③経営に影響を与えている要因

■経営に影響を与えている要因（全体）【複数回答】

経営に影響を与えている要因では、「新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業機会の変化」が45.1%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が37.7%、「国内需要（売上）の動向」が31.0%となっている。



■経営に影響を与えている要因（業種別）【複数回答】

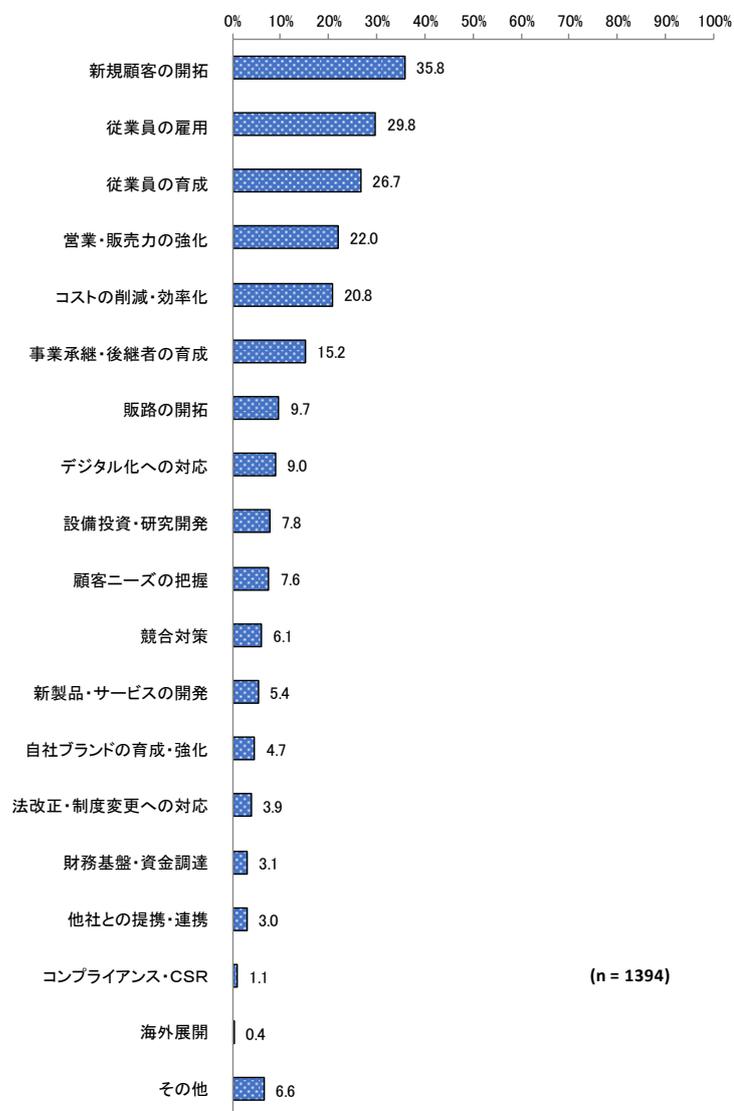
業種別にみると、＜卸売業、小売業＞＜飲食サービス業＞＜生活関連サービス業・娯楽業＞＜教育・学習支援業＞＜医療・福祉＞で「新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業機会の変化」の割合が最も高い。なお、＜建設業＞＜製造業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞では「仕入れ価格の動向」の割合が高い。

	調査数	(実数、横%)													
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	原材料・商品調達の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度の動向	同業者間の競合	新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業機会の変化	その他	
全体	1,416	31.0	2.6	15.7	37.7	14.8	19.0	5.2	0.9	2.0	2.5	19.5	45.1	10.8	
③ 主な業種	農業、林業	21	19.0	-	61.9	42.9	23.8	38.1	-	-	4.8	-	4.8	14.3	19.0
	建設業	187	38.5	1.1	10.7	47.6	14.4	30.5	10.2	-	1.6	2.1	28.3	31.6	6.4
	製造業	176	47.7	15.3	23.9	50.6	22.7	28.4	6.8	-	4.0	-	11.4	25.6	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	15.2	-	18.2	57.6	15.2	51.5	3.0	-	15.2	-	12.1	30.3	9.1
	運輸業、郵便業	28	35.7	3.6	14.3	14.3	25.0	10.7	14.3	-	-	-	21.4	28.6	17.9
	卸売業、小売業	244	39.8	-	34.0	39.8	16.0	18.4	2.9	-	2.5	1.2	17.6	48.4	8.6
	金融業、保険業	15	13.3	-	-	-	-	-	6.7	6.7	6.7	6.7	46.7	40.0	26.7
	不動産業、物品賃貸業	41	34.1	-	17.1	12.2	4.9	4.9	12.2	19.5	-	4.9	46.3	14.6	7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	32	43.8	-	12.5	21.9	9.4	3.1	3.1	3.1	-	15.6	34.4	28.1	-
	飲食サービス業	126	18.3	-	4.8	64.3	16.7	15.1	4.0	-	-	-	4.8	77.8	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	23.4	-	2.1	23.4	12.8	4.3	4.3	-	-	-	19.1	85.1	10.6
	教育、学習支援業	29	6.9	-	-	6.9	-	-	-	-	-	-	34.5	65.5	20.7
	医療、福祉	96	13.5	1.0	3.1	28.1	10.4	11.5	5.2	-	-	5.2	17.7	54.2	22.9
	サービス業(他に分類されないもの)	143	21.0	2.1	4.9	24.5	11.2	13.3	3.5	2.1	2.1	5.6	24.5	52.4	15.4
	その他	95	23.2	2.1	12.6	20.0	9.5	10.5	2.1	-	-	6.3	21.1	54.7	27.4

④経営課題

■経営課題（全体）【複数回答】

経営課題では「新規顧客の開拓」が35.8%と最も高く、次いで「従業員の雇用」が29.8%、「従業員の育成」が26.7%となっている。



■経営課題（業種別）【複数回答】

業種別にみると、＜農業、林業＞で「コストの削減・効率化」、＜建設業＞＜運輸業、郵便業＞で「従業員の雇用」、＜製造業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞で「従業員の育成」、＜金融業、保険業＞で「営業・販売力の強化」、その他の業種では「新規顧客の開拓」の割合が最も高く、業種によって回答がわかれた。

(実数、横%)

	調査数	新規顧客の開拓	営業・販売力の強化	他社との提携・連携	自社ブランドの育成・強化	新製品・サービスの開発	顧客ニーズの把握	従業員の育成	従業員の雇用	販路の開拓	コストの削減・効率化	
全体	1,394	35.8	22.0	3.0	4.7	5.4	7.6	26.7	29.8	9.7	20.8	
③ 主な業種	農業、林業	21	-	9.5	-	-	4.8	-	33.3	33.3	19.0	47.6
	建設業	187	26.7	24.1	6.4	5.9	0.5	4.3	47.6	51.9	4.8	19.8
	製造業	177	27.1	23.2	2.3	6.8	7.3	4.5	40.7	37.9	15.8	23.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	18.8	15.6	3.1	-	-	9.4	37.5	34.4	15.6	25.0
	運輸業、郵便業	27	22.2	-	11.1	-	-	-	40.7	63.0	3.7	33.3
	卸売業、小売業	243	44.9	40.7	1.2	4.1	6.6	7.0	18.9	20.6	19.8	17.7
	金融業、保険業	15	40.0	46.7	-	-	-	13.3	20.0	33.3	20.0	-
	不動産業、物品賃貸業	42	31.0	9.5	9.5	2.4	7.1	16.7	2.4	11.9	2.4	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	30	46.7	3.3	6.7	3.3	3.3	3.3	20.0	23.3	6.7	16.7
	飲食サービス業	115	40.9	23.5	-	3.5	10.4	10.4	11.3	15.7	7.0	40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	55.6	28.9	-	4.4	11.1	22.2	11.1	15.6	8.9	15.6
	教育、学習支援業	32	53.1	18.8	-	3.1	3.1	12.5	12.5	18.8	-	3.1
	医療、福祉	99	36.4	4.0	4.0	8.1	4.0	5.1	36.4	46.5	2.0	23.2
	サービス業(他に分類されないもの)	138	42.0	11.6	2.2	3.6	4.3	10.9	21.7	18.1	2.9	18.1
その他	91	28.6	14.3	4.4	3.3	3.3	12.1	18.7	17.6	7.7	9.9	

	調査数	競合対策	法改正・制度変更への対応	コンプライアンス・CSR	設備投資・研究開発	海外展開	財務基盤・資金調達	事業承継・後継者の育成	デジタル化への対応	その他	
全体	1,394	6.1	3.9	1.1	7.8	0.4	3.1	15.2	9.0	6.6	
③ 主な業種	農業、林業	21	-	14.3	-	19.0	-	23.8	-	4.8	
	漁業	4	-	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	建設業	187	7.0	2.7	1.1	3.2	-	7.0	19.8	8.0	3.7
	製造業	177	4.0	0.6	0.6	14.1	3.4	3.4	18.1	4.5	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	3.1	3.1	-	6.3	-	9.4	12.5	18.8	6.3
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	27	3.7	3.7	7.4	-	-	-	22.2	3.7	11.1
	卸売業、小売業	243	9.5	2.1	-	4.5	-	1.6	13.2	10.7	4.1
	金融業、保険業	15	13.3	6.7	13.3	6.7	-	-	-	20.0	6.7
	不動産業、物品賃貸業	42	19.0	7.1	-	16.7	-	2.4	14.3	4.8	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	30	6.7	16.7	-	10.0	-	3.3	23.3	10.0	3.3
	宿泊業	9	-	-	-	22.2	-	-	11.1	11.1	22.2
	飲食サービス業	115	0.9	1.7	-	9.6	-	7.0	4.3	7.8	7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	45	2.2	-	-	20.0	-	4.4	15.6	6.7	2.2
	教育、学習支援業	32	15.6	-	-	-	-	-	12.5	28.1	9.4
	医療、福祉	99	3.0	13.1	1.0	7.1	-	1.0	15.2	7.1	7.1
複合サービス事業	4	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	138	5.8	3.6	-	8.7	-	1.4	10.9	9.4	8.0	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	91	3.3	3.3	3.3	3.3	-	2.2	26.4	13.2	23.1	

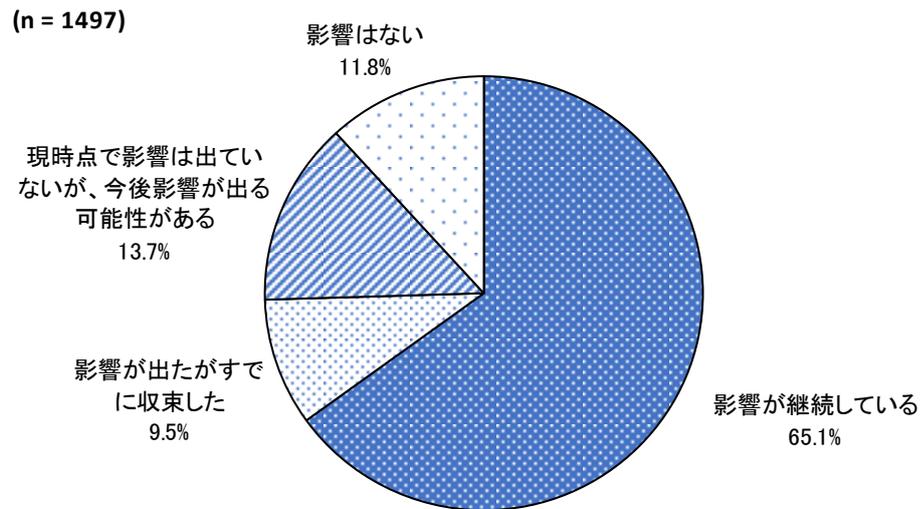
4 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

(1) アンケート調査結果

① 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

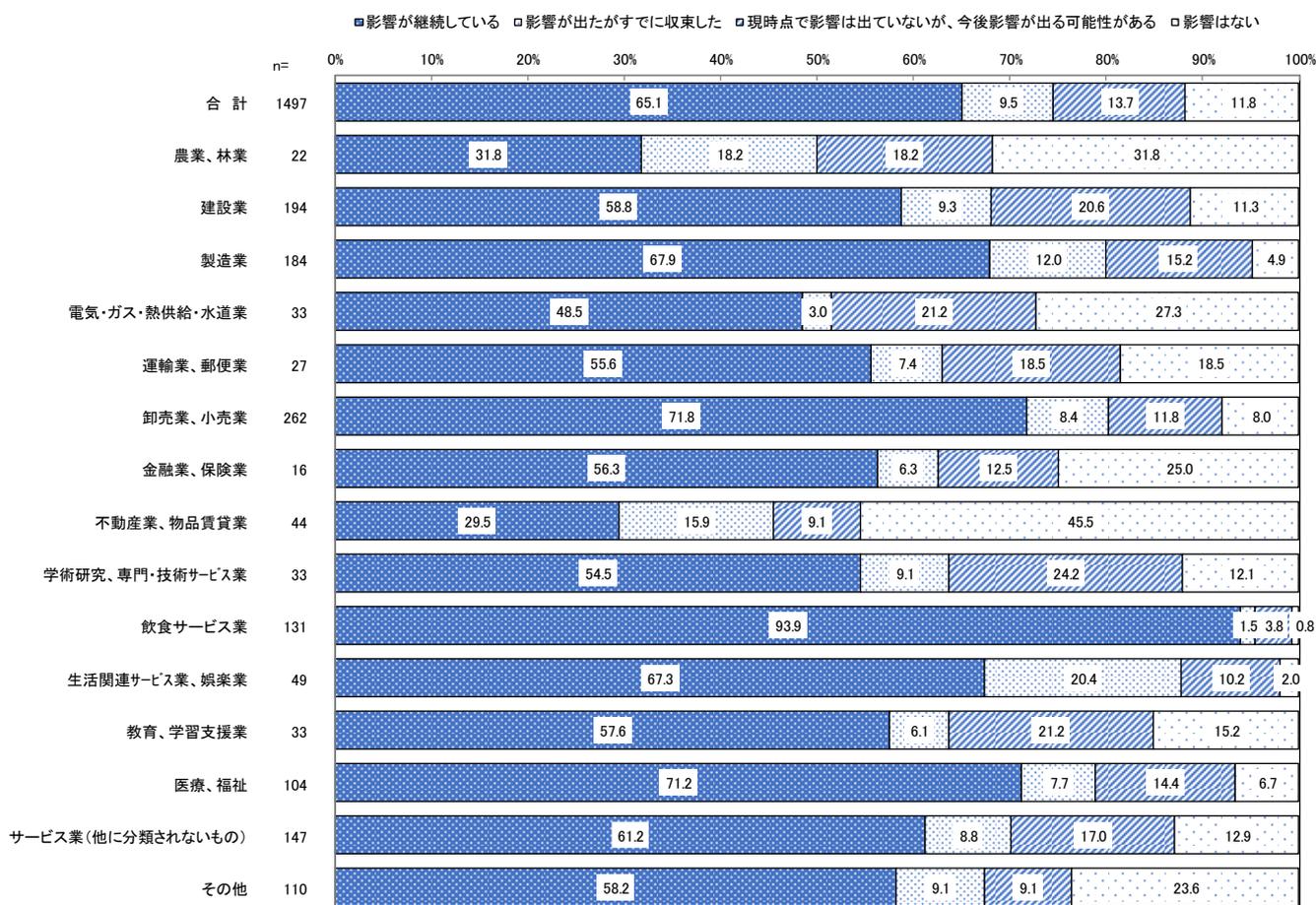
■ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響（全体）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、「影響が継続している」が 65.1%と最も高く、次いで「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が 13.7%、「影響はない」が 11.8%となっている。



■新型コロナウイルス感染症拡大による影響（業種別）

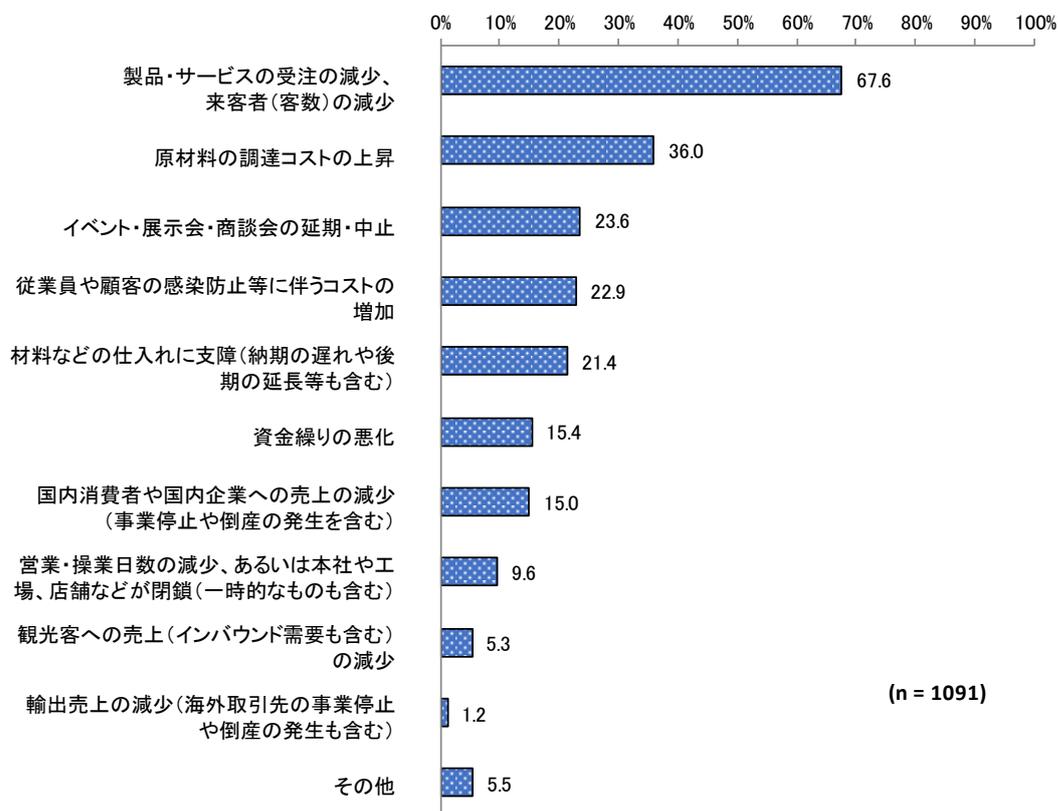
業種別にみると、ほとんどの業種で「影響が継続している」の割合が最も高く、特に＜飲食サービス業＞では9割を超えている。一方、＜農業、林業＞＜不動産業、物品賃貸業＞では「影響はない」の割合が最も高くなっている（同率を含む）。



②活動への具体的な影響

■活動への具体的な影響（全体）【複数回答】

活動への具体的な影響では、「製品・サービスの受注の減少、来客者（客数）の減少」が67.6%と最も高く、次いで「原材料の調達コストの上昇」が36.0%、「イベント・展示会・商談会の延期・中止」が23.6%となっている。



■活動への具体的な影響（業種別）【複数回答】

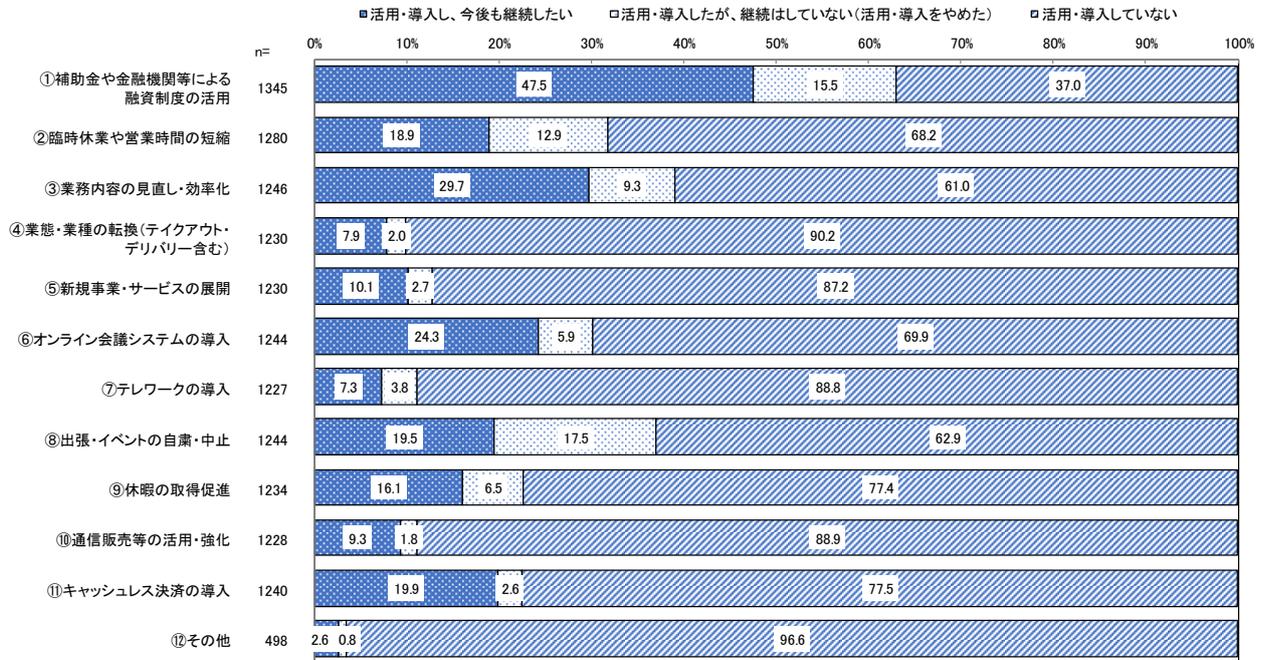
業種別にみると、ほとんどの業種で「製品・サービスの受注の減少、来客者（客数）の減少」の割合が最も高く、特に＜生活関連サービス業、娯楽業＞では9割半ばを超えている。一方、＜農業、林業＞では「国内消費者や国内企業への売上の減少（事業停止や倒産の発生を含む）」及び「原材料の調達コストの上昇」、＜電気・ガス・熱供給・水道業＞では「材料などの仕入れに支障（納期の遅れや後期の延長等も含む）」、＜運輸業、郵便業＞＜医療、福祉＞では「従業員や顧客の感染防止等に伴うコストの増加」の割合が最も高くなっている。

(実数、横%)

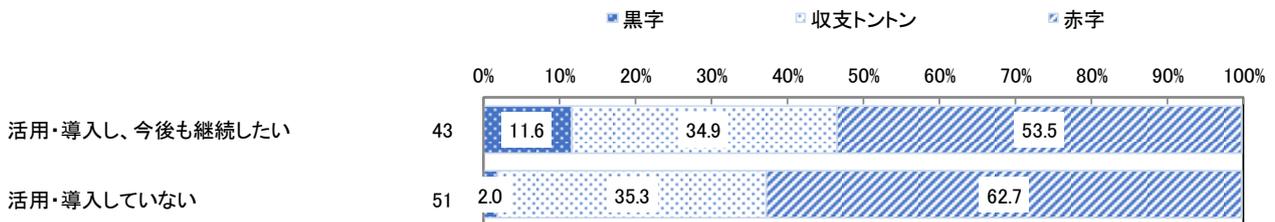
	調査数	製品・サービスの受注の減少、来客者（客数）の減少	イベント・展示会・商談会の延期・中止	従業員や顧客の感染防止等に伴うコストの増加	資金繰りの悪化	国内消費者や国内企業への売上の減少（事業停止や倒産の発生を含む）	原材料の調達コストの上昇	材料などの仕入れに支障（納期の遅れや後期の延長等も含む）	営業・操業日数の減少、あるいは本社や工場、店舗などが閉鎖（一時的なものも含む）	観光客への売上（インバウンド需要も含む）の減少	輸出や倒産の発生も含む先の事業の減少	その他
合計	1,091	67.6	23.6	22.9	15.4	15.0	36.0	21.4	9.6	5.3	1.2	5.5
③ 主な業種	農業、林業	11	36.4	18.2	9.1	18.2	45.5	45.5	18.2	-	9.1	-
	建設業	128	51.6	11.7	18.0	15.6	17.2	48.4	41.4	4.7	0.8	4.7
	製造業	146	63.7	19.2	13.7	16.4	26.0	61.0	30.1	9.6	4.1	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	31.3	31.3	18.8	25.0	18.8	43.8	62.5	6.3	-	-
	運輸業、郵便業	17	47.1	5.9	52.9	-	23.5	41.2	5.9	11.8	17.6	5.9
	卸売業、小売業	203	79.3	39.4	18.7	18.2	22.2	24.6	26.6	7.9	7.9	0.5
	金融業、保険業	10	70.0	60.0	-	-	10.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	18	55.6	5.6	16.7	16.7	11.1	11.1	-	5.6	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21	47.6	19.0	19.0	23.8	28.6	23.8	19.0	9.5	4.8	4.8
	飲食サービス業	122	88.5	16.4	22.1	27.0	9.8	54.1	7.4	14.8	9.0	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	43	97.7	16.3	18.6	9.3	7.0	18.6	7.0	2.3	-	2.3
	教育、学習支援業	21	71.4	57.1	23.8	4.8	-	4.8	4.8	19.0	-	9.5
	医療、福祉	82	54.9	14.6	68.3	7.3	1.2	24.4	15.9	17.1	-	9.8
	サービス業（他に分類されないもの）	100	71.0	18.0	18.0	11.0	8.0	23.0	13.0	12.0	3.0	1.0
	その他	70	52.9	34.3	15.7	10.0	7.1	18.6	12.9	5.7	4.3	-

③コロナ対応の状況

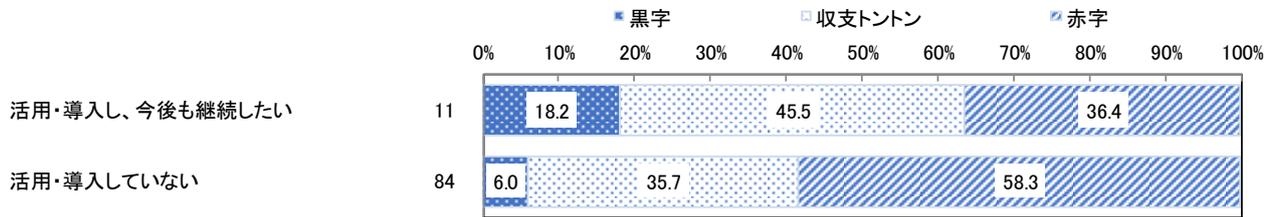
コロナ禍によりとった対応・対策のうち、「①補助金や金融機関等による融資制度の活用」では「活用・導入し、今後も継続したい」の割合が約5割と他の対応・対策に比べて高くなっている。一方、「④業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）」、「⑤新規事業・サービスの展開」、「⑦テレワークの導入」、「⑩通信販売等の活用・強化」では「活用・導入していない」が8割を超え、他の対応・対策と比べて進んでいないことがわかる。



飲食サービス業における「④業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）」の活用・導入状況と「直近の収益状況（直近の決算における経常利益）」の状況をクロス集計すると、＜活用・導入し、今後も継続したい＞と回答した事業所では「黒字」の割合が＜活用・導入していない＞と回答した事業所より高くなっている。



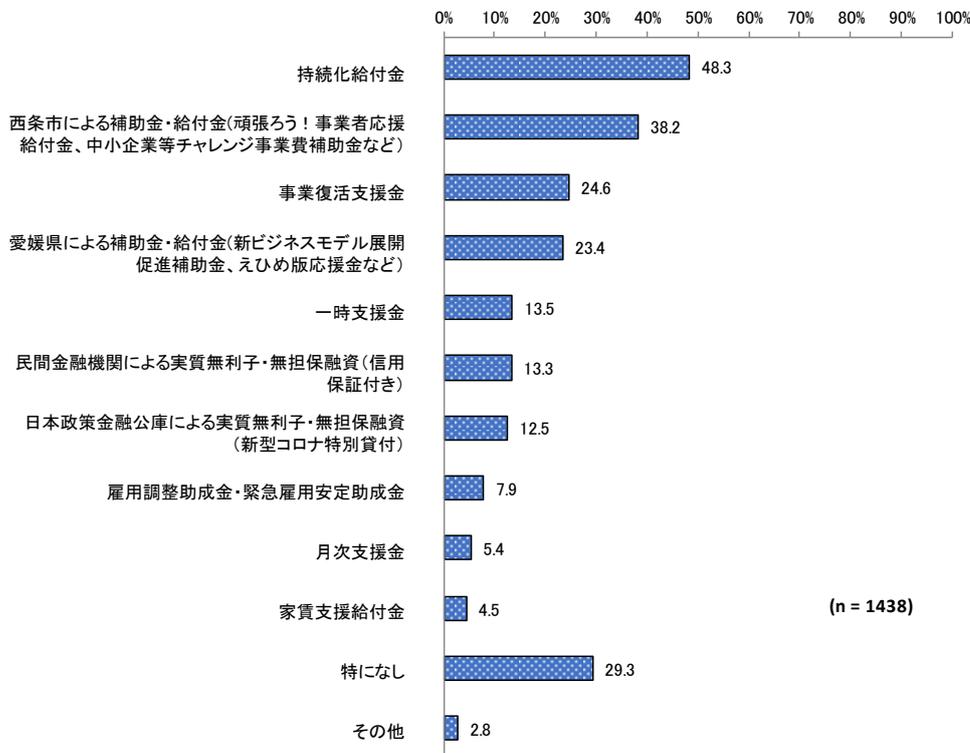
さらに、飲食サービス業における「⑤新規事業・サービスの展開」の活用・導入状況と「直近の収益状況（直近の決算における経常利益）」の状況をクロス集計すると、＜活用・導入し、今後も継続したい＞と回答した事業所では「黒字」の割合が＜活用・導入していない＞と回答した事業所より高くなっている。



④国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策

■国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策（全体）【複数回答】

国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策では「持続化給付金」が48.3%と最も高く、次いで「西条市による補助金・給付金(頑張ろう！事業者応援給付金、中小企業等チャレンジ事業費補助金など)」が38.2%、「事業復活支援金」が24.6%となっている。



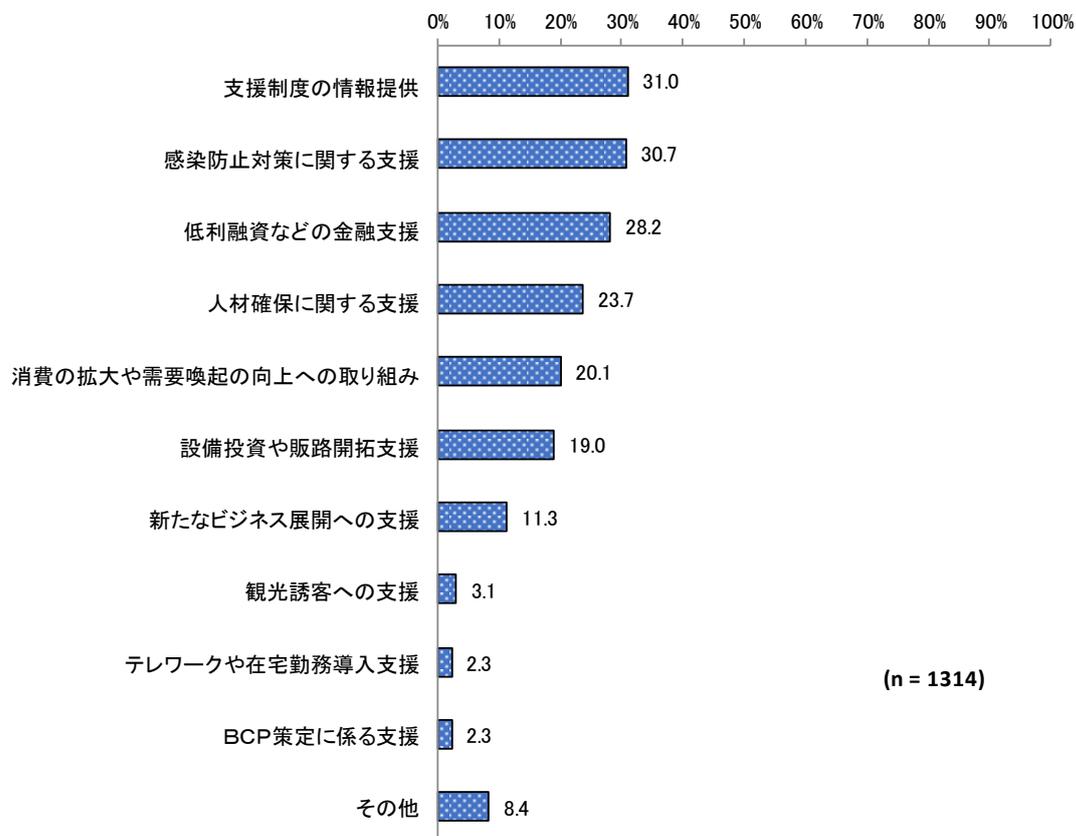
■国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策（業種別）【複数回答】

業種別にみると、ほとんどの業種で「持続化給付金」の割合が最も高く、特に＜飲食サービス業＞では8割超と他の業種に比べて割合が高くなっている。

		(実数、横%)													
	調査数	持続化給付金	一時支援金	月次支援金	事業復活支援金	付子・日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資(新型コロナ特別貸付)	民間金融機関による実質無利子・無担保融資(信用保証付き)	家賃支援給付金	雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金	め版応援金など)	愛媛県による補助金・給付金(新ビジネスモデル展開促進補助金、えひめ版応援金など)	等チャレンジ事業者応援給付金、中小企業	西条市による補助金・給付金(頑張ろう！事業者応援給付金、中小企業等チャレンジ事業費補助金など)	特になし	その他
合計	1,438	48.3	13.5	5.4	24.6	12.5	13.3	4.5	7.9	23.4	38.2	29.3	2.8		
③ 主な業種	農業、林業	22	59.1	13.6	-	13.6	-	4.5	4.5	31.8	40.9	27.3	-		
	建設業	192	69.8	11.5	1.0	30.7	15.1	22.4	1.6	6.8	25.5	47.9	17.7		
	製造業	183	53.6	13.1	3.8	29.0	20.8	22.4	4.4	20.8	22.4	38.8	22.4		
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	46.9	6.3	-	21.9	6.3	18.8	3.1	6.3	6.3	28.1	31.3		
	運輸業、郵便業	27	25.9	22.2	3.7	7.4	18.5	14.8	-	14.8	14.8	18.5	44.4		
	卸売業、小売業	250	47.2	10.8	8.0	28.4	12.0	13.6	2.0	4.8	19.6	42.8	27.6		
	金融業、保険業	15	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	86.7		
	不動産業、物品賃貸業	40	22.5	7.5	-	5.0	5.0	5.0	-	-	2.5	20.0	62.5		
	学術研究、専門・技術サービス業	31	45.2	12.9	3.2	25.8	16.1	16.1	3.2	3.2	22.6	35.5	41.9		
	飲食サービス業	130	82.3	33.8	20.8	45.4	16.2	9.2	20.0	6.2	52.3	63.8	3.1		
	生活関連サービス業、娯楽業	48	54.2	10.4	4.2	43.8	12.5	10.4	10.4	6.3	41.7	52.1	18.8		
	教育、学習支援業	30	23.3	-	-	10.0	-	-	3.3	3.3	13.3	13.3	60.0		
	医療、福祉	95	13.7	16.8	1.1	6.3	8.4	8.4	1.1	4.2	22.1	22.1	37.9		
	サービス業(他に分類されないもの)	135	44.4	6.7	3.0	17.8	5.9	9.6	2.2	6.7	21.5	34.8	29.6		
	その他	104	24.0	7.7	1.9	12.5	2.9	4.8	2.9	3.8	10.6	17.3	62.5		

⑤市へ求める支援策【複数回答】

新型コロナウイルスとその影響に対応するために、市へ求める支援策では「支援制度の情報提供」が31.0%と最も高く、次いで「感染防止対策に関する支援」が30.7%、「低利融資などの金融支援」が28.2%となっている。



(2) ヒアリング調査結果

【企業概要】

業種	宿泊業	従業員 平均年齢	60歳代
従業員数	5名	資本金	1,000千円
事業内容	ビジネスホテルの運営、植物製造販売		

■具体的な取り組み内容

県外への移動自粛やまん延防止重点措置の適用期間が発生する等、宿泊業を取り巻く環境は非常に厳しかったが、当社では西条市中小企業等チャレンジ事業費補助金を活用しオゾンを利用した空気清浄機の導入や各種補助金を利用しアクリルパネルの設置、非接触型の体温計の設置も行う等、感染拡大防止策に取り組んだ。また、愛媛県の旅館組合の補助金を利用して使い捨ての手袋、コップ、扇風機等を購入する等の取り組みも行った。

■行ったことによる効果、メリット（感染対策以外）

各種感染対策を講じた事で宿泊客に安心して利用してもらえるようになった。

■工夫していること

新型コロナウイルスの感染拡大以降は今まで以上に清掃に力を入れた。部屋や共有部分等はこまめに消毒用アルコールを利用して掃除する等して、感染、クラスター発生防止に努めた。

また、市内の宿泊ニーズをつかむべく西条市が実施した「たび西条」にも登録した。

その他、各種補助金の情報を漏れなく把握することで LED 化や空気循環型エアコンを設置した他、新規事業として多肉植物の育成を開始し、栽培室を設け、栽培、販売を行う等、宿泊業以外の業態にもチャレンジしている。

新型コロナウイルスの収束長期化に伴い、宿泊業だけではなく近隣の飲食業界も厳しい状況が続いているため、それらの業界も巻き込んで駐車場にてマルシェを開催した。感染リスクの低い外の駐車場を利用、テイクアウトの料理等を提供する事で賑やかな場所づくりに努めた。マルシェは年に6回の開催見込みである。

また、資金面でのリスク回避などを目的に、無利子・無保証のゼロゼロ融資を利用し、資金を調達するなど、不測の事態にも備えた。

■課題

ホテルの建物自体が古く、外装や駐車場はリニューアルしたものの、まだ古い設備が残っている。こちらについては補助金が出れば活用して更新したい。

新型コロナウイルスの収束長期化で当社の約8割を占めるビジネス客が減少、早期の回復見込みが立ちにくい事から、「たび西条」のような観光客の宿泊が見込まれるような施策があると嬉しい。

■今後の方針

新型コロナウイルスについては今後も波が訪れると思うので、ウィズコロナの中、感染防止に努めながら宿泊客の確保に努めていきたい。

これまで当ホテルでクラスター等の発生はなかったが、宿泊客で陽性者が発生、ホテル療養を望んだので当ホテルで対応、感染防止を徹底した事で当ホテルからさらなる感染拡大は起きなかった。これからも丁寧に対応していきたい。

電気代や資材関係等、仕入単価が上昇していることから、当社ではダイナミックプライシングを導入している他、平均客単価も 200 円～300 円程度上げる事で対応している。

当社だけではなく、周りの飲食業等とも協力して全体的にまちおこしを行い、西条市活性化の力になりたい。

【企業概要】

業種	卸売業	従業員 平均年齢	50歳後半
従業員数	5名（役員3名は含まず）	資本金	1,000万円
事業内容	OA機器、LED照明、防犯カメラの販売、太陽光発電による売電事業		

■具体的な取り組み内容

ガイドライン（手指消毒、マスク着用など）に従った感染予防に取り組んだが、2020年4月の緊急事態宣言発令以降、訪問不可などの営業活動に影響を受けた。そのため各種助成金を申請して活用した。

■行ったことによる効果、メリット（感染対策以外）

感染予防のための空気清浄機や光触媒装置の販売が伸びた。

■工夫していること

コロナ禍によるロックダウンや半導体不足で空気清浄機などの商品の入荷待ちとなったが、メーカーとの協力関係を構築していることで、ある程度の対応は可能であった。

■課題

コロナ禍でメーカーのサプライチェーン維持に支障が出ている。また、材料高や円安によって仕入価格が徐々に上がっているが、全てにおいて価格転嫁が出来ている訳ではないため値上げは課題。

■今後の方針

OA機器事業については、地元ではアナログ的な作業を行っている事業者が多いため、今後デジタル化を進める上での提案・協力を行っていきたい。

【企業概要】

業種	飲食サービス業	従業員 平均年齢	30歳前後
従業員数	6名（店舗A）、5名（店舗B）、内 正社員は4名	資本金	300万円
事業内容	飲食店経営		

■具体的な取り組み内容

ガイドラインに従い従業員・利用客のマスク着用、アルコール消毒、室内のパーティション設置、空気清浄機設置、換気、飛沫防止シェード、個室化などの対応に加え、テイクアウトの提供、時短営業なども実施している。

■行ったことによる効果、メリット（感染対策以外）

従業員は安心して働ける環境になり、利用客も安心して飲食出来る環境となった。

■課題

度々のコロナの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などにより安定した店舗運営が出来ず、飲食業界の将来性に不安を感じて離職した若手従業員が2名いる。2022年1月は約400件のキャンセルが発生し、約200万円（一人5,000円の単価として試算）の売上がなくなった。さらに、食材、人件費（最低賃金の上昇）、電気・ガス料金などあらゆるコストが上昇しているためコロナ前の2019年の売上水準まで回復していない（20～30%下がった状況）中でコロナ資金の返済がスタートすることに不安を感じる（金融機関に借り換えと据え置きを要請）。

■今後の方針

売上が回復しない中、コロナ融資の返済の開始や様々なコストアップもあって、特に高齢経営者の店舗は廃業や倒産する可能性が高いことから、経営基盤の弱い飲食・小売・サービス業などへの支援充実を希望する。

料飲業組合の組合員数についても、ピークは100組合員位いたが、コロナ禍で廃業する事業者が増加し、70組合員くらいに規模が縮小する見通しである。

【企業概要】

業種	小売業	従業員 平均年齢	30歳代後半
従業員数	12名	資本金	100万円
事業内容	調剤薬局の経営		

■具体的な取り組み内容

2020年4月の緊急事態宣言発令以降、医療業界では小児科・耳鼻科の売上が30%~40%減少、内科も来院数が減ったことに連動して当社での調剤数も減少し、売上減少と消耗品購入費用（アルコール消毒液、フェイスシールド他）の費用増加で利益が低下した。経営面では各種助成金（事業復活支援金、新型コロナ特別貸付、愛媛県の補助金）などを活用したが、申請の手続き・書類を揃えるのが煩雑であった（申請の労力に見合わない判断した制度は利用しなかった）。

店舗ではガイドラインに従った感染予防（手指消毒、検温、衝立設置他）を基本にフェイスガードをつけて顧客対応を行った。また、食事時の感染を避けるため別室にて一人ずつ食事を取るようにした。さらに、2021年12月頃より愛媛県の「感染拡大傾向時の一般検査事業」としてPCR無料検査業務を開始したが従業員2名の感染が発生し、他店舗からの応援を行わず対象店舗の従業員で対処した（2次感染を防ぐため）。

■行ったことによる効果、メリット（感染対策以外）

各店舗での感染を防ぐことが大前提であるが、業種柄100%の感染回避は難しい。また、各店舗では薬剤師3名、事務関連3名程度の人員となっており、従業員の80%が女性のため家庭内感染が発生した際にはシフトを組むのが大変である。

会社が継続することが必要であるため助成金の利用については良かったと思うが、簡素化などの制度改善を望む。

■工夫していること

第7波は家庭内感染が避けられず、各店舗でのシフトを工夫し、欠員分の仕事を残業で対応した。県外へ行く際は会社に申告し、体調不良の連絡があればまず抗原検査を行い、結果次第で出勤するかどうかを判断している（地方祭への参加も事前に確認したが、全員不参加であった）。

市内の介護施設へ調剤薬品を届けて患者の負担を減らすことも行っていたが、制度的な問題もあって一般患者への対応は難しい。

■課題

第8波への備えが必要であるため、従業員のシフトを如何に工夫できるかにかかっている。家族が感染した場合、配偶者に休暇を取得してもらうなど家庭内の役割分担を行える環境が整っていない（子供や家族に何かあったら女性が休むケースがほとんどで一般企業のジェンダーフリーの意識が低い）。

医療機関にはコロナ患者受け入れなど様々な補助があるが、調剤薬局への補助は特に無く、一般企業と同じような補助事業への申請が必要であった。また、書類が複数必要な上、手続きが煩雑であり使い勝手が悪い。

コロナ禍によって消耗品（アルコール消毒液、フェイスシールド、防護服、他）の費用が増大しており、さらに、職場内のコミュニケーションが取りにくい状況であり、新人採用・育成時の課題となっている。

■今後の方針

コロナ前には講師を招いて市内の介護施設向け勉強会を開催し、誤嚥防止や医薬品への知識を深めてもらう機会を設けていた。また、アロマセラピーの資格を持つ従業員からの発案で店舗にてアロマを使った介護支援（リラックス効果、臭い対策）も行っており、医薬品を通じて地域に貢献し、長く続く薬局として存在し続けることが目標である。

また、厚労省の方針で約 6 万件ある薬局を約 2 万件に減らす方向のため、長期的には薬剤師不足は解消されるものと見られているが、コロナ禍によって経営環境は厳しく、人件費、電気料金ほか運営コスト負担増加もあり採算性の改善が喫緊の課題となっている。

【企業概要】

業種	生活関連サービス業	従業員 平均年齢	50歳代
従業員数	180名	資本金	1,000万円
事業内容	クリーニング業		

■具体的な取り組み内容

工場の操業を増やし、濃厚接触、感染に伴う休暇によって従業員（パート含む）の募集を行ったが、応募がなく、現状の従業員のシフト変更等で対応した。また、店舗の統廃合を実施し店舗縮小した。新型コロナ対策資金を含め資金調達を行い、流動性資金に余裕を持たせた。

■工夫していること

コロナ発生後、事業再構築補助金によるサービス展開によって需要喚起を目指している。

■課題

コロナ発生後、世界情勢の変化に伴い原油相場の上昇に加え近時の円安傾向もあって重油を主体とした原料費、資材ともに約 20%程度の上昇を招いており、また、人件費の上昇も含めた価格転嫁が喫緊の課題となっている。比較的、従業員全般の年齢層が高く、従業員の世代交代に向けた確保も課題となっている。

【企業概要】

業種	製造業	従業員 平均年齢	40歳代
従業員数	13名（役員5名含む）	資本金	1,300万円
事業内容	酒類製造		

■具体的な取り組み内容

海外向けの需要対応としてラベルデザイン、資材、商標登録（中国、台湾、アメリカ等）、ブランド力を高めるための高級付加価値の酒の製造を行った。

■行ったことによる効果、メリット（感染対策以外）

会合、イベントの減少でアルコール需要が減少したが、海外需要向け等、ウィズコロナに向けての素地が進められた。リモート会議、会合による参加等によって交流範囲が拡大している。

5 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響

(1) アンケート調査結果

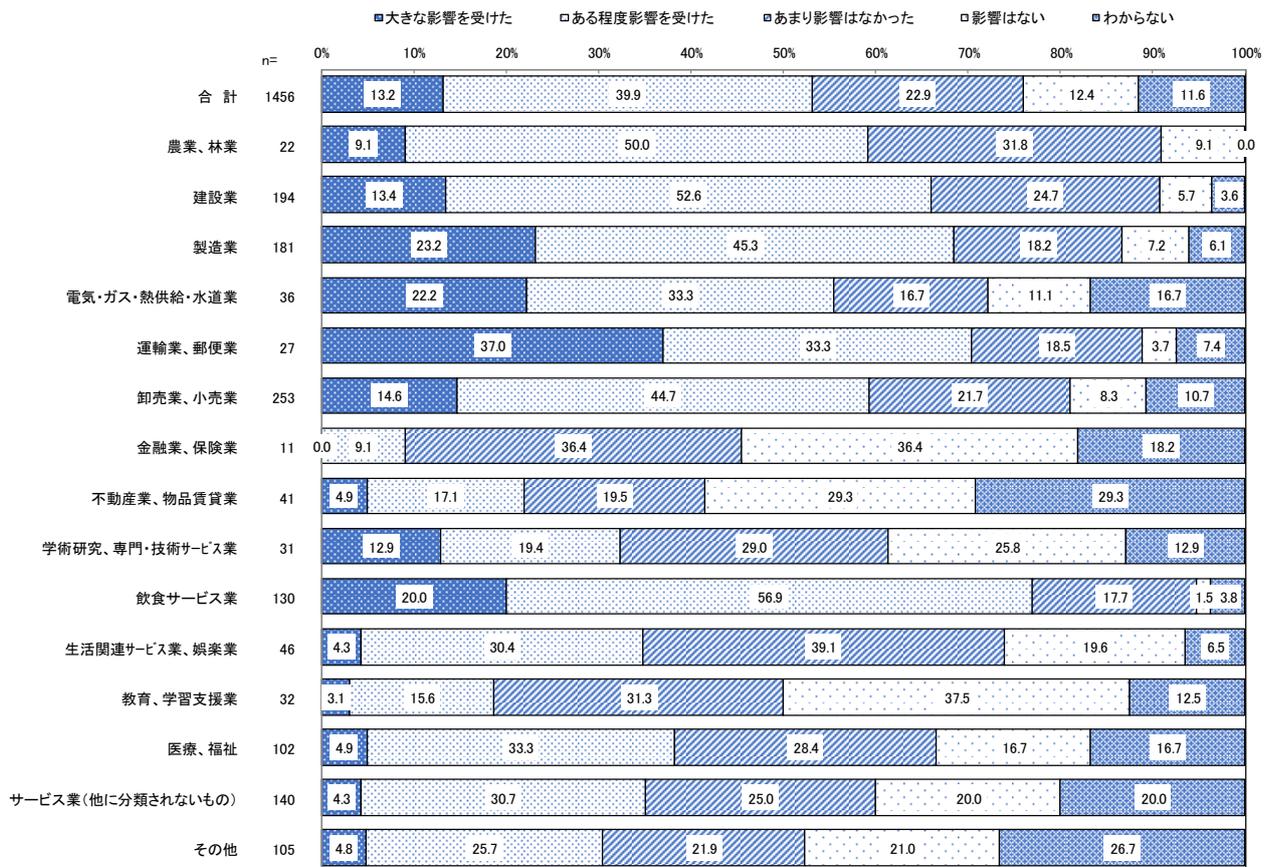
①原材料・仕入価格上昇の影響

原材料・仕入価格上昇の影響によって、2021年10月～2022年1月の期間では53.1%の事業所が『影響を受けた』（「大きな影響を受けた」「ある程度の影響を受けた」と回答した）。2022年2月～2022年6月の期間では65.9%が『影響を受けた』と回答しており、その影響は拡大している。

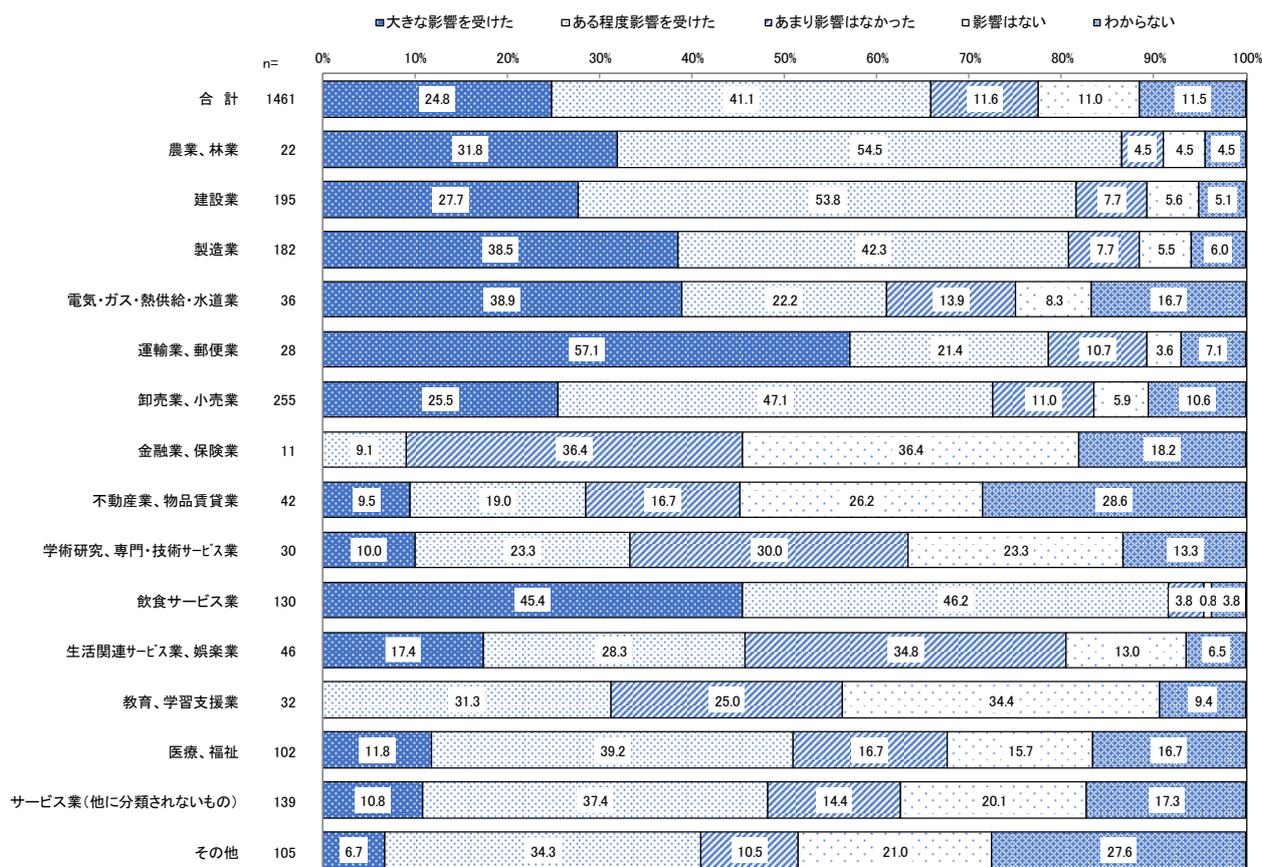
業種別にみると、2021年10月～2022年1月の期間で「大きな影響を受けた」と回答した割合が高い業種は＜運輸業、郵便業＞であり、次いで＜製造業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞、＜飲食サービス業＞となっている。

また、2022年2月～2022年6月の期間においても、引き続き＜運輸業、郵便業＞が「大きな影響を受けた」と回答する割合が高く、次いで、＜飲食サービス＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜製造業＞となっており、その影響は2021年10月～2022年1月からより大きくなっている。

■ 2021年10月～2022年1月の期間



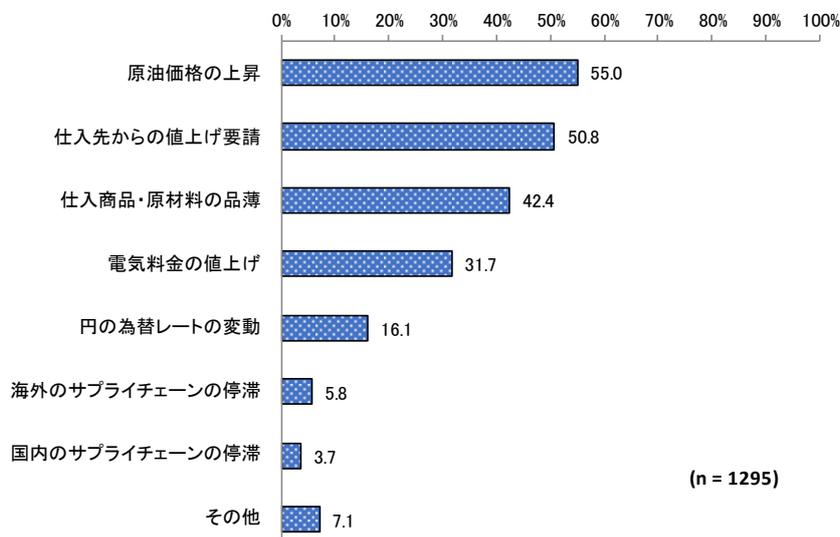
■ 2022年2月～2022年6月の期間



②原材料・仕入価格について、上昇した要因

■原材料・仕入価格について、上昇した要因（全体）【複数回答】

原材料・仕入価格が上昇した要因では「原油価格の上昇」が55.0%と最も高く、次いで「仕入先からの値上げ要請」が50.8%、「仕入商品・原材料の品薄」が42.4%となっている。



■原材料・仕入価格について、上昇した要因（業種別）【複数回答】

業種別にみると、半数以上の業種で「原油価格の上昇」が最も高くなっており、特に＜農業、林業＞が9割を超えている。一方、＜製造業＞＜卸売業、小売業＞＜飲食サービス業＞では、「仕入先からの値上げ要請」、＜金融業、保険業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞＜教育、学習支援業＞では、「電気料金の値上げ」が最も高くなっている。（同率を含む）

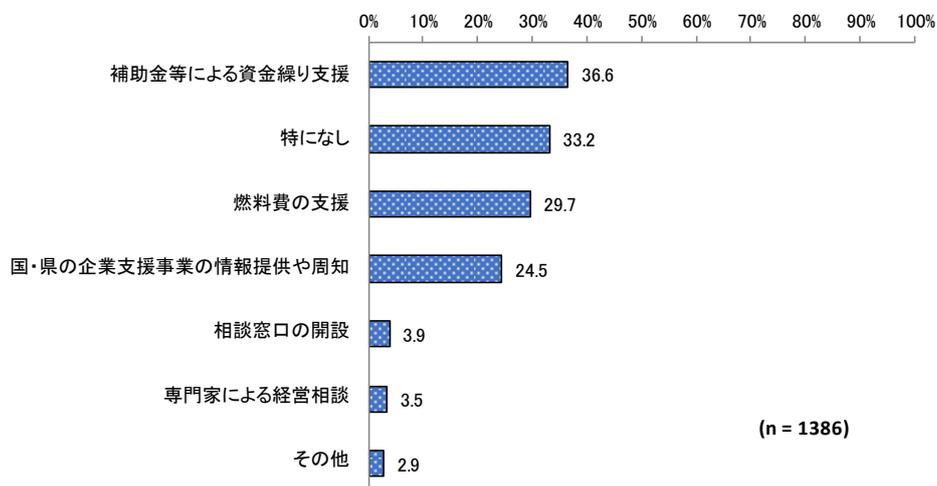
(実数、横%)

	調査数	原油価格の上昇	円の為替レートの変動	仕入商品・原材料の品薄	仕入先からの値上げ要請	電気料金の値上げ	国内のサプライチェーンの停滞	海外のサプライチェーンの停滞	その他	
合計	1,295	55.0	16.1	42.4	50.8	31.7	3.7	5.8	7.1	
③ 主な業種	農業、林業	22	90.9	18.2	54.5	36.4	54.5	-	4.5	13.6
	建設業	186	64.0	13.4	58.1	52.7	15.6	1.1	5.9	3.2
	製造業	174	53.4	20.7	44.3	59.8	36.8	6.9	12.1	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	62.9	20.0	51.4	40.0	8.6	-	5.7	2.9
	運輸業、郵便業	26	92.3	11.5	15.4	34.6	3.8	3.8	-	7.7
	卸売業、小売業	244	48.8	20.5	50.0	59.0	23.8	4.9	5.7	4.9
	金融業、保険業	8	25.0	25.0	25.0	25.0	37.5	12.5	-	37.5
	不動産業、物品賃貸業	26	30.8	11.5	23.1	23.1	19.2	-	-	23.1
	学術研究、専門・技術サービス業	23	60.9	26.1	43.5	34.8	34.8	4.3	-	4.3
	飲食サービス業	125	57.6	16.8	43.2	64.0	56.8	1.6	1.6	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	42	42.9	4.8	26.2	40.5	52.4	2.4	2.4	7.1
	教育、学習支援業	18	16.7	11.1	16.7	27.8	55.6	-	5.6	27.8
	医療、福祉	88	46.6	9.1	38.6	43.2	45.5	6.8	9.1	14.8
	サービス業(他に分類されないもの)	108	55.6	7.4	28.7	38.9	36.1	0.9	1.9	8.3
その他	79	50.6	15.2	27.8	39.2	21.5	3.8	6.3	15.2	

③原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策

■原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策（全体）【複数回答】

原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策では、「補助金等による資金繰り支援」が36.6%と最も高く、次いで「特になし」が33.2%、「燃料費の支援」が29.7%、「国・県の企業支援事業の情報提供や周知」が24.5%となっている。



■原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策（業種別）【複数回答】

業種別にみると、約半数の業種で「補助金等による資金繰り支援」が最も高くなっており、特に＜飲食サービス業＞が6割を超えている。一方、＜農業、林業＞＜運輸業、郵便業＞＜金融業、保険業＞では、「燃料費の支援」が最も高くなっている。

		(実数、横%)							
		調査数	相談窓口の開設	専門家による経営相談	補助金等による資金繰り支援	燃料費の支援	国・県の企業支援事業の情報提供や周知	特になし	その他
合計		1,386	3.9	3.5	36.6	29.7	24.5	33.2	2.9
③ 主な業種	農業、林業	22	4.5	4.5	40.9	59.1	40.9	18.2	4.5
	建設業	187	3.2	2.7	45.5	30.5	32.6	24.6	1.6
	製造業	180	2.2	5.6	35.6	30.6	30.6	30.6	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	-	-	40.6	31.3	28.1	34.4	3.1
	運輸業、郵便業	28	-	-	14.3	75.0	10.7	21.4	-
	卸売業、小売業	251	3.2	1.6	34.7	26.7	22.3	37.1	2.0
	金融業、保険業	11	9.1	9.1	9.1	45.5	18.2	45.5	-
	不動産業、物品賃貸業	37	-	-	18.9	10.8	27.0	51.4	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29	6.9	6.9	37.9	34.5	20.7	34.5	-
	飲食サービス業	126	6.3	4.0	60.3	21.4	28.6	20.6	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	41	2.4	-	34.1	34.1	24.4	43.9	-
	教育、学習支援業	26	-	3.8	19.2	26.9	7.7	53.8	-
	医療、福祉	98	3.1	4.1	32.7	27.6	21.4	29.6	7.1
	サービス業(他に分類されないもの)	128	3.9	4.7	30.5	31.3	19.5	42.2	3.9
その他	95	10.5	3.2	23.2	22.1	12.6	43.2	7.4	

(2) ヒアリング調査結果

【企業概要】

業種	製造業（金属熱処理加工）	従業員 平均年齢	45歳
従業員数	42名	資本金	2,000万円
事業内容	金属熱処理加工		

■具体的な取り組み内容

原油価格高騰対策としては、処理釜の更新が効果的であるが、処理釜は多額の費用が掛かるため、現状は加工工程の効率化による熱処理時間の短縮化を図り、燃料の使用量を抑制、削減によって脱炭素化に取り組んでいる。

■行ったことによる効果、メリット

省エネルギー化が図れている。ただし、こうした対策だけでは限界もある。

■工夫していること

工程の見直しや細かく炉を止めるなど温度と時間調整といった、業務の効率化によってガスの使用料を抑えるなど無駄を省いている。

■課題

社としての最優先課題は燃料費対策で、経営を圧迫している。プロパン価格の高騰に加え、円安のダブルパンチとなっている。

今期は業績が上がってくる見通しではある。業界全体が国内回帰しており、需要が拡大すると見通している。ただし、世界的によくならなるとその恩恵を受けることは難しく、回復までにはもう少しかかる見通しである。

省エネルギー化に努めているが、こうした対策だけでは限界であり、抜本的に省エネルギー化、脱炭素化を図るには、炉の更新など抜本的な設備の更新が必要不可欠である。

■今後の方針

社の資金残高が減少しているので、計画的に積み上げていく必要がある。

6 事業承継

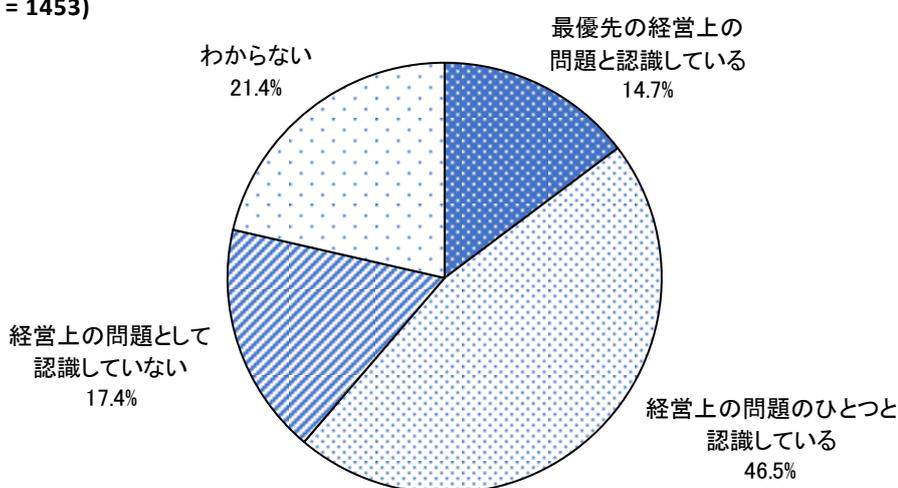
(1) 事業承継に関する調査結果

① 事業承継に対する認識

■ 事業承継に対する認識（全体）

事業承継に対する認識については、「経営上の問題のひとつと認識している」が46.5%と最も高く、次いで「わからない」が21.4%、「経営上の問題として認識していない」が17.4%となっている。

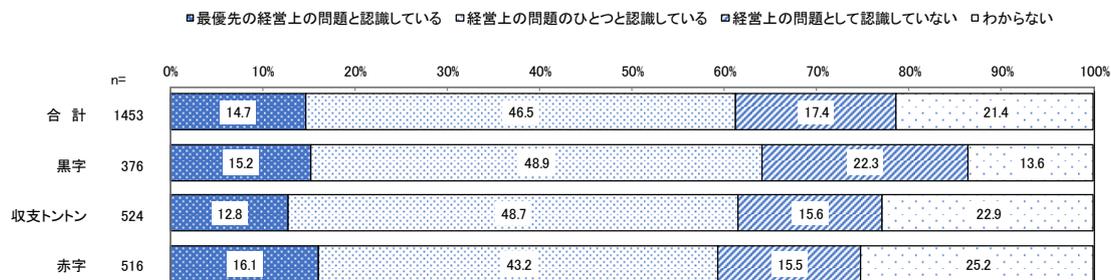
(n = 1453)



■ 事業承継に対する認識（収益状況別）

直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では、「経営上の問題のひとつとして認識している」の割合が他の収益状況の事業者と比べて若干高い。

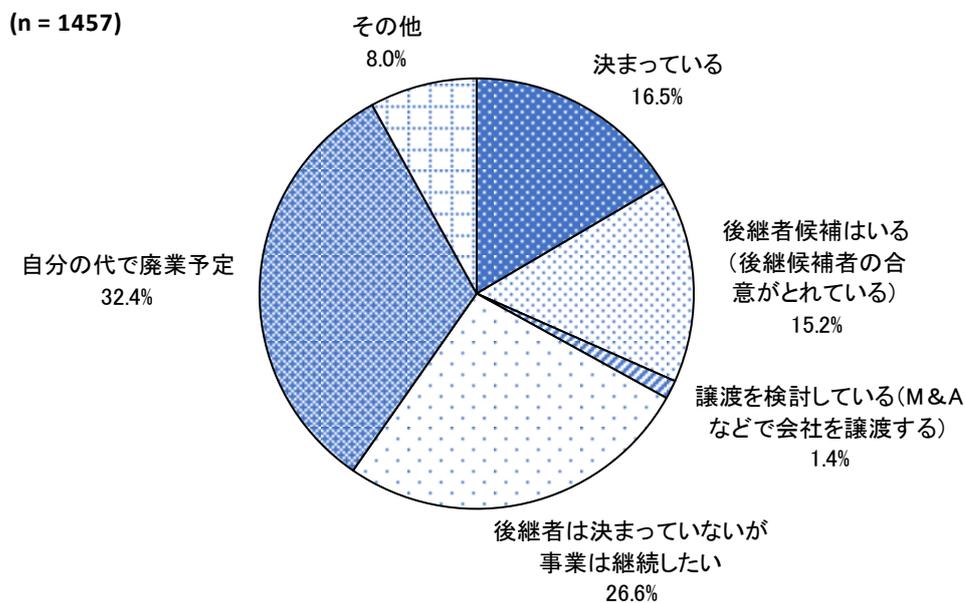
同様に、収益が黒字の事業者では、「経営上の問題として認識していない」の割合が他の収益状況の事業者と比べて高く、一方で「わからない」が低くなっている。



②事業承継の状況

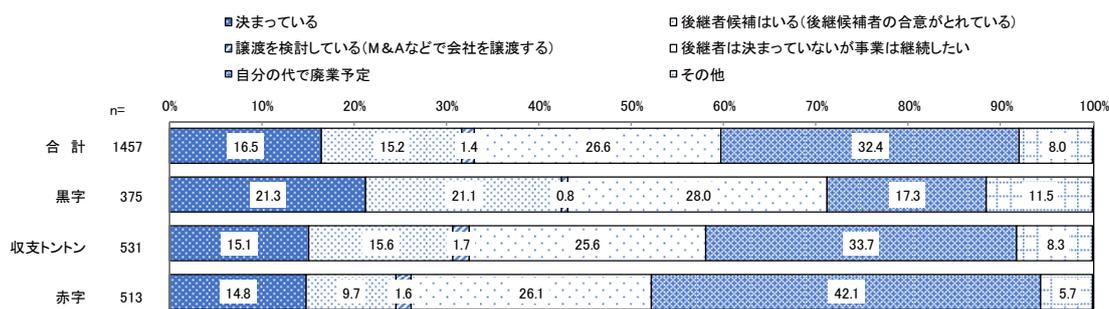
■事業承継の状況（全体）

事業承継の状況について、「自分の代で廃業予定」が32.4%と最も高く、次いで「後継者は決まっていないが事業は継続したい」が26.6%、「決まっている」が16.5%となっている。



■事業承継の状況（収益状況別）

直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では、「決まっている」及び「後継者候補はいる（後継者の合意がとれている）」の割合が他の収益状況の事業者と比べて高く、「自分の代で廃業予定」が低くなっている。一方、収益が赤字の事業者では、「自分の代で廃業予定」が約4割と高くなっている。



■事業承継の状況（経営者（代表者）の年齢別）

経営者（代表者）の年齢別にみると、「後継者は決まっていないが事業は継続したい」と回答する事業者が30代で5割近く、40代と50代では3割以上、60代以上でも2割前後となっている。また、経営者（代表者）の年齢が60代以上となると、「自分の代で廃業予定」の割合が高い。

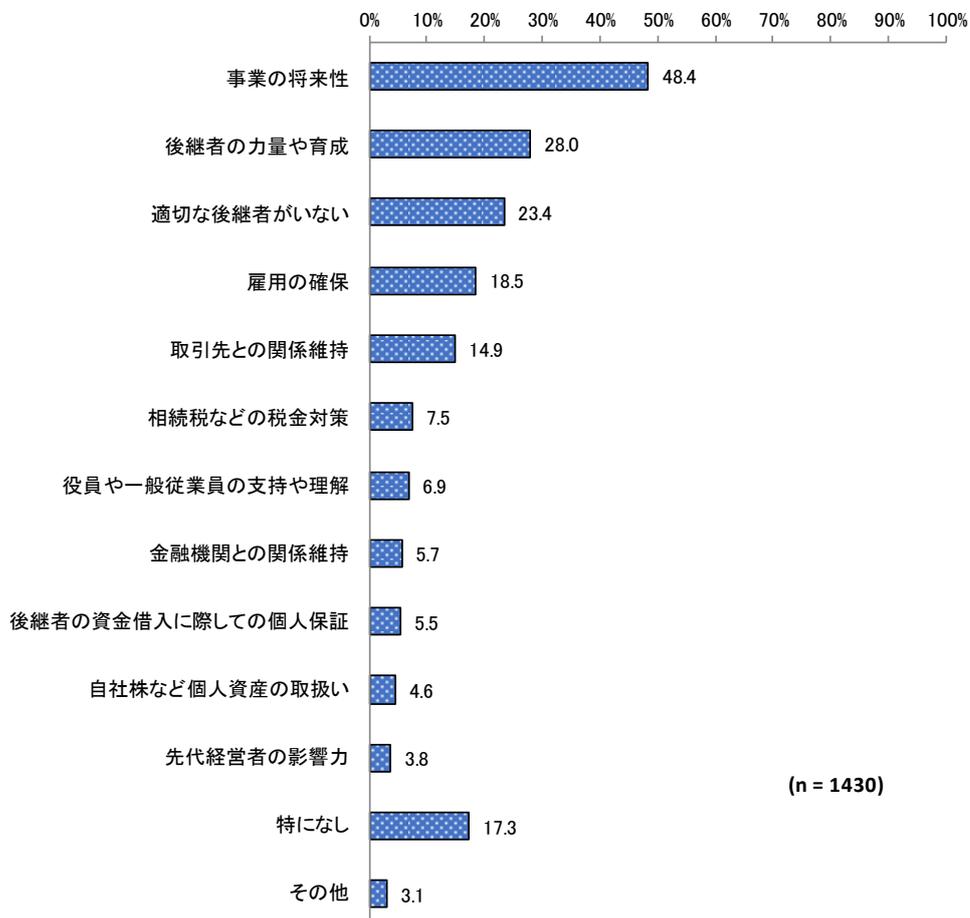
（調査数：実数、横％）

		調査数	決まっている	後継者候補はいる（後継候補者の合意がとれている）	譲渡を検討している（M&Aなどで会社を譲渡する）	後継者は決まっていないが事業は継続したい	自分の代で廃業予定	その他
合計		1,457	16.5	15.2	1.4	26.6	32.4	8.0
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	30代	38	18.4	7.9	5.3	47.4	18.4	2.6
	40代	203	14.3	10.8	0.5	36.9	25.1	12.3
	50代	324	13.3	16.7	2.5	32.7	25.0	9.9
	60代	441	19.5	15.2	0.7	21.5	34.7	8.4
	70代	337	17.8	16.9	1.8	18.7	40.9	3.9
	80代以上	77	15.6	15.6	-	23.4	40.3	5.2

③事業承継をする上での課題や障害

■事業承継をする上での課題や障害（全体）【複数回答】

事業承継をする上での課題や障害としては、「事業の将来性」が48.4%と最も高く、次いで「後継者の力量や育成」が28.0%、「適切な後継者がいない」が23.4%となっている。



■事業承継をする上での課題や障害（収益状況別）【複数回答】

直近の収益状況別にみると、全ての収益状況で「事業の将来性」の割合が高くなっている。また、収益が黒字の事業者では、「後継者の力量や育成」、赤字の事業者では「適切な後継者がいない」の割合が比較的高くなっている。

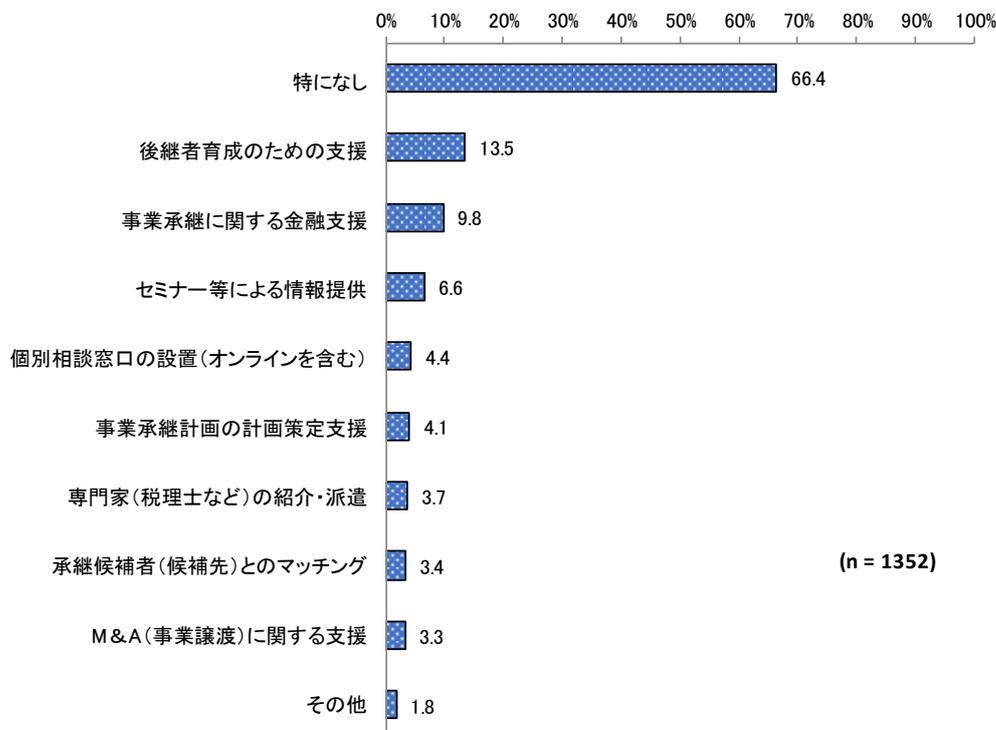
(実数、横%)

	調査数	事業の将来性	取引先との関係維持	金融機関との関係維持	役員や一般従業員の支持や理解	後継者の力量や育成	先代経営者の影響力	後継者の資金借入に際しての個人保証	相続税などの税金対策	自社株など個人資産の取扱い	雇用の確保	適切な後継者がいない	特になし	その他
合計	1,430	48.4	14.9	5.7	6.9	28.0	3.8	5.5	7.5	4.6	18.5	23.4	17.3	3.1
収直 況益近 状の	370	38.1	16.5	5.1	8.9	37.0	6.2	6.2	9.7	10.0	21.6	15.4	21.6	1.9
黒字	519	49.5	16.0	5.2	6.9	25.2	4.0	4.8	6.0	2.1	19.5	25.4	16.6	3.3
収支トントン	507	55.0	13.0	6.5	4.9	24.7	2.0	5.7	7.7	3.6	15.4	26.8	15.2	3.9
赤字														

④事業承継の施策・支援で興味がある内容

■事業承継の施策・支援で興味がある内容（全体）【複数回答】

事業承継の施策・支援で興味がある内容では、「特になし」が66.4%と最も高く、次いで「後継者育成のための支援」が13.5%、「事業承継に関する金融支援」が9.8%、「セミナー等による情報提供」が6.6%となっている。



■事業承継の施策・支援で興味がある内容（収益状況別）【複数回答】

直近の収益状況別にみると、収益状況によって大きな差異はみられないが、赤字の事業者では「事業承継に関する金融支援」の割合が比較的高くなっている。

		(実数、横%)									
調査数		を個別相談窓口の設置(オンラインを含む)	遣専門家(税理士など)の紹介・派遣	セミナー等による情報提供	後継者育成のための支援	承継候補者(候補先)とのマッチング	M&A(事業譲渡)に関する支援	事業承継に関する金融支援	事業承継計画の計画策定支援	特になし	その他
合計	1,352	4.4	3.7	6.6	13.5	3.4	3.3	9.8	4.1	66.4	1.8
収黒	360	4.2	3.9	6.7	13.3	3.1	3.3	5.6	5.8	69.4	1.1
況益近	489	3.7	4.5	6.5	15.1	3.9	4.1	8.8	3.1	66.1	2.0
状の赤字	474	5.3	3.0	7.0	11.8	3.0	2.5	13.9	4.0	64.6	1.7

■事業承継の施策・支援で興味がある内容（経営者（代表者）の年齢別）【複数回答】

経営者（代表者）の年齢別にみると、30代以上のすべての年齢層で「特になし」の割合が最も高く、6割以上となっている。

(調査数:実数、横%)

		調査数	個別相談窓口の設置(オンラインを含む)	専門家(税理士など)の紹介・派遣	セミナー等による情報提供	後継者育成のための支援	承継候補者(候補先)とのマッチング	M&A(事業譲渡)に関する支援	事業承継に関する金融支援	事業承継計画の計画策定支援	特になし	その他
合計		1,352	4.4	3.7	6.6	13.5	3.4	3.3	9.8	4.1	66.4	1.8
経営者(代表者)の年齢表	20代以下	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	-
	30代	35	8.6	11.4	20.0	25.7	5.7	5.7	11.4	5.7	60.0	-
	40代	195	4.6	3.6	6.7	12.3	3.1	5.1	9.7	4.6	66.2	0.5
	50代	314	6.1	3.2	6.4	15.3	2.2	3.2	12.1	4.5	66.2	2.2
	60代	404	4.2	3.0	5.9	12.9	4.7	2.5	8.7	3.2	65.6	3.0
	70代	299	2.0	4.0	5.7	12.7	3.0	3.3	9.0	5.0	68.6	1.3
	80代以上	68	7.4	4.4	5.9	10.3	2.9	4.4	7.4	2.9	66.2	1.5

(2) ヒアリング調査結果

【企業概要】

業種	小売業	従業員 平均年齢	40歳代
従業員数	320名	資本金	5,000万円
事業内容	スーパーマーケットの運営、不動産賃貸業		

■事業承継について今後の方針

現代表者は4代目（45歳）で、5代目については親族内での事業承継は考えておらず、基本的に社内で育成していく方針。M&Aによる売却も企業文化の伝承等が難しいこともあり現状では考えていない。

■課題

10年以内に事業承継するのであれば、現状の財務内容では個人保証の必要性が生じてくる可能性が高く、それを引き受けるリスクが発生する。

20年程度後の事業承継であれば、財務内容を改善していき個人保証を外して、負担の少ない形で事業承継を行っていきたい。

【企業概要】

業種	福祉	従業員 平均年齢	40歳代
従業員数	100名	資本金	400万円
事業内容	介護サービス		

■事業承継について今後の方針

取引行や税理士などの勧めもあり、今後5年程度で事業継承を行いたい。愛媛県の事業承継計画の紹介を受けたが、現時点では申請しておらず検討段階に留まっている。具体的な後継者・事業継承計画についてはこれからであり、何か活用できる支援制度があれば検討したい。

なお、事業継承については経営者側だけではなく、職員側の問題（高齢化、募集しても応募が無い、段階的な資格取得が必要であるが勉強時間の確保が難しいなど）もある。

■課題

現場を中心として経営してきたため後継者のことは考えていなかった。介護の現場と経営の全てをこなすことは難しいことは理解しており、後継者に対して同じようなことを求めてはいない（専門性の高い職員を雇うことで役割分担が可能であるため）。以前、福祉法人化することも検討したが、設立要件（資本金1億円以上、理事人数の倍以上の評議員が必要など）が厳しく断念した経緯がある。

現在は親族が経理・総務の実務を担当しており、また、その他親族（社外）も介護関連の資格を取得して将来的に事業を継承しても良いと意思を表明してくれているが、具体的な事業承継については何も決まっていない。

なお、M&Aによる事業譲渡は専門業者からのDM・問い合わせが多いが、事業譲渡するにしても介護事業に長けた市内の人物・企業が理想（M&Aは決定事項ではない。職員を含めた意思決定が必要）と考えている。

■望む支援策

20年前まで軽度の介護支援のみであったが、現在は看取りまで担当するケースが増えており、対応できる職員の育成は課題である。段階的な資格取得が必須であり、現場を担当しながらの資格取得が難しいケースが多い。失業者や無資格者など働き始めた人の移動や時間的な負担を軽減するためにも自社で研修出来るようになる法整備を望む。

また、アルバイトの外国人はすぐに職員としてカウント出来るが、外国人実習生は半年間職員としてカウント出来ず、実質2年半の勤務となり費用的にも持ち出しが多く長く勤めてもらえない。さらに関連する法規制の改定が早く、介護（10事業）の加算や補助金申請など様々な書類作成に時間を取られることが増えており、重複する書類・申請の簡素化を望む。

3年後には科学的に妥当性のある指標等を現場から収集、蓄積し、分析するための科学的介護推進体制加算（LIFE加算）としてデータ化して蓄積する必要がある、クラウド化を進める必要がある、使える助成金などがあれば知りたい。

【企業概要】

業種	建設機械の販売・修理	従業員 平均年齢	39歳
従業員数	13名	資本金	2,000万円
事業内容	建設・土木機械の販売・修理（約70%）、土木工事（約30%）		

■事業承継について今後の方針

社会情勢の変化等により身内、従業員への承継若しくはM&Aも検討の一つと考えている。ただ、現在50代で具体的なことは、ほとんど未定である。

■課題

人材は定年退職者の再雇用等で経験を活かした技術の継承を実施しているが、長期的な時間軸が必要である。また、従業員が事業承継する場合には銀行保証及び株式継承が課題である。

■望む支援策

代表に就任当初、西条商工会議所（株式会社西条産業情報支援センター経由）による事業育成補助金（経営計画作成に基づく）を活用する等、これまでいくつかの補助金及び助成金を活用した。

地元企業の大半の社長がプレイングマネージャーとして現場で活躍しており、補助金・助成金を含めた公的支援事業への申請等が面倒であると考え。このため申請書作成支援のほか、支援を受けることによって今後このような効果が期待できるなど、事業者に寄り添った支援を求めている。

【企業概要】

業種	卸売業	従業員 平均年齢	50歳後半
従業員数	5名（役員3名は含まず）	資本金	1,000万円
事業内容	OA機器、LED照明、防犯カメラの販売、太陽光発電による売電事業		

■事業承継について今後の方針

現時点での継承は未定（親族内承継の予定はなく、従業員への継承を模索中）であるが、今後5年以内に継承できるように進めていく。愛媛県の事業継承支援は知っているが活用していない。また、M&Aも考えてはいない。

■課題

事業継承の際、会社の資産と株式をどう譲るのか、従業員が経営者としての保証を引き受けられるかなど金銭面に関することが課題である。

■望む支援策

各種助成制度について何か良いものがあれば情報提供をお願いしたい。

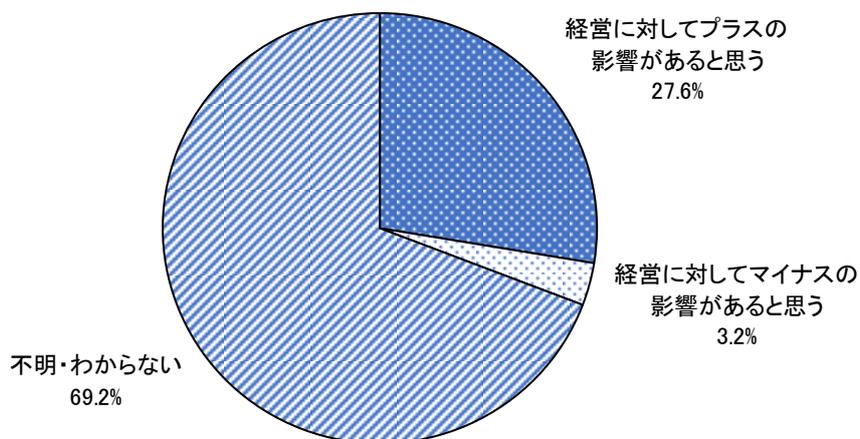
7 SDGs

(1) アンケート調査結果

①SDGsに取り組むことについての印象

SDGsに取り組むことについての印象では、「不明・わからない」が69.2%と最も高く、次いで「経営に対してプラスの影響があると思う」が27.6%、「経営に対してマイナスの影響があると思う」が3.2%となっている。

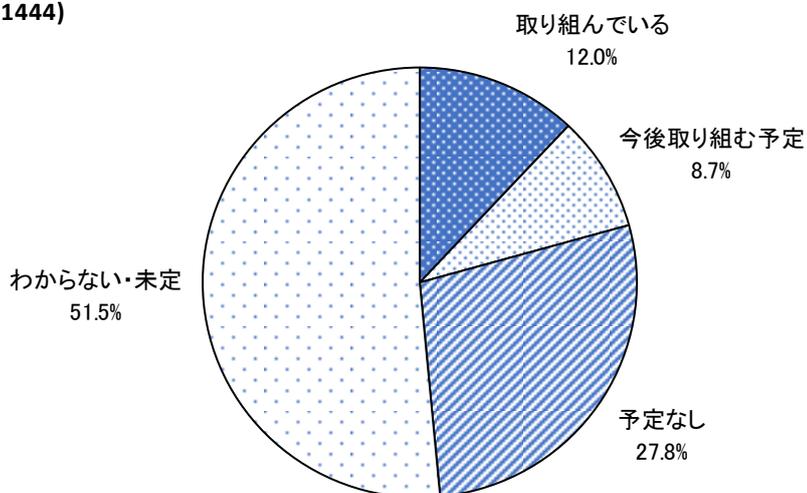
(n = 1417)



②SDGsの取り組み状況

SDGsの取り組み状況では、「わからない・未定」が51.5%と最も高く、次いで「予定なし」が27.8%、「取り組んでいる」が12.0%となっている。

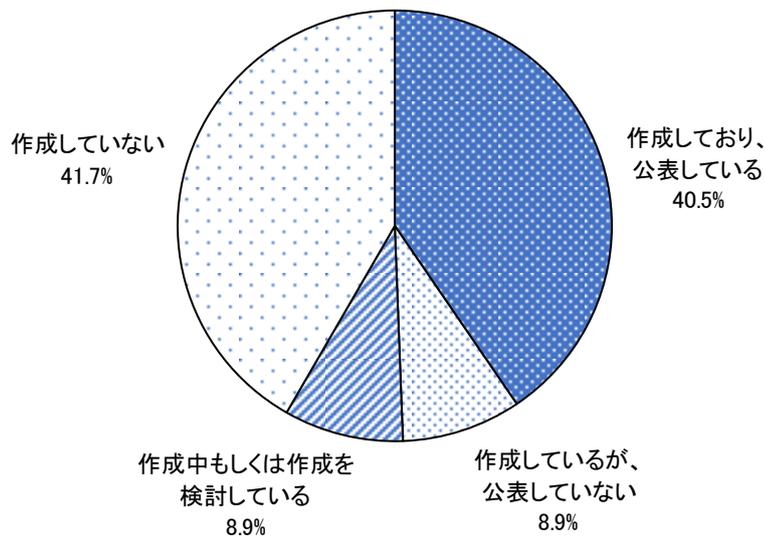
(n = 1444)



③SDGs 宣言書の作成状況

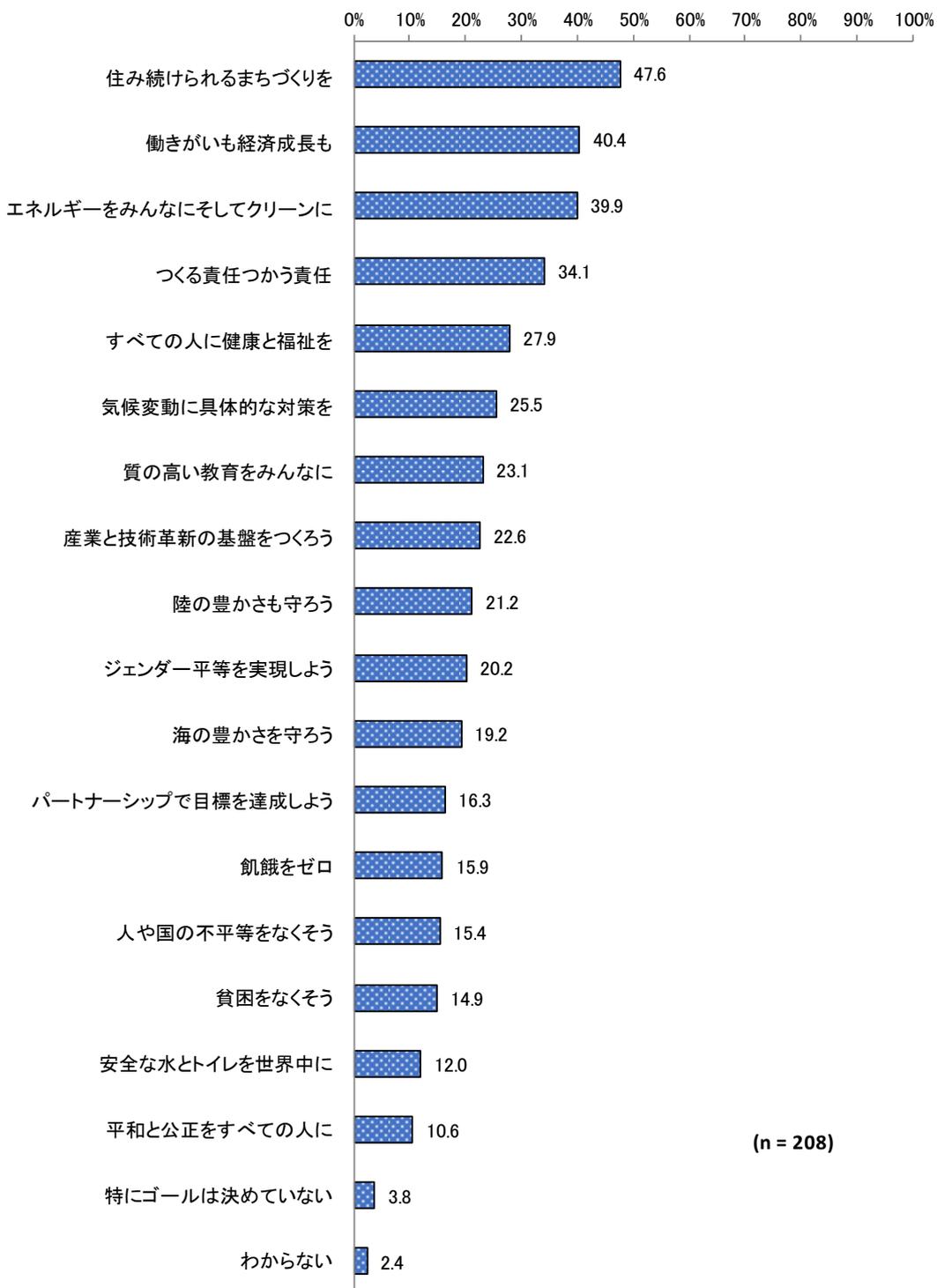
SDGs に取り組んでいると回答した事業所のうち、SDGs 宣言書の作成状況としては、「作成していない」が 41.7%と最も高く、次いで「作成しており、公表している」が 40.5%、「作成しているが、公表していない」及び「作成中もしくは作成を検討している」がそれぞれ 8.9%となっている。

(n = 168)



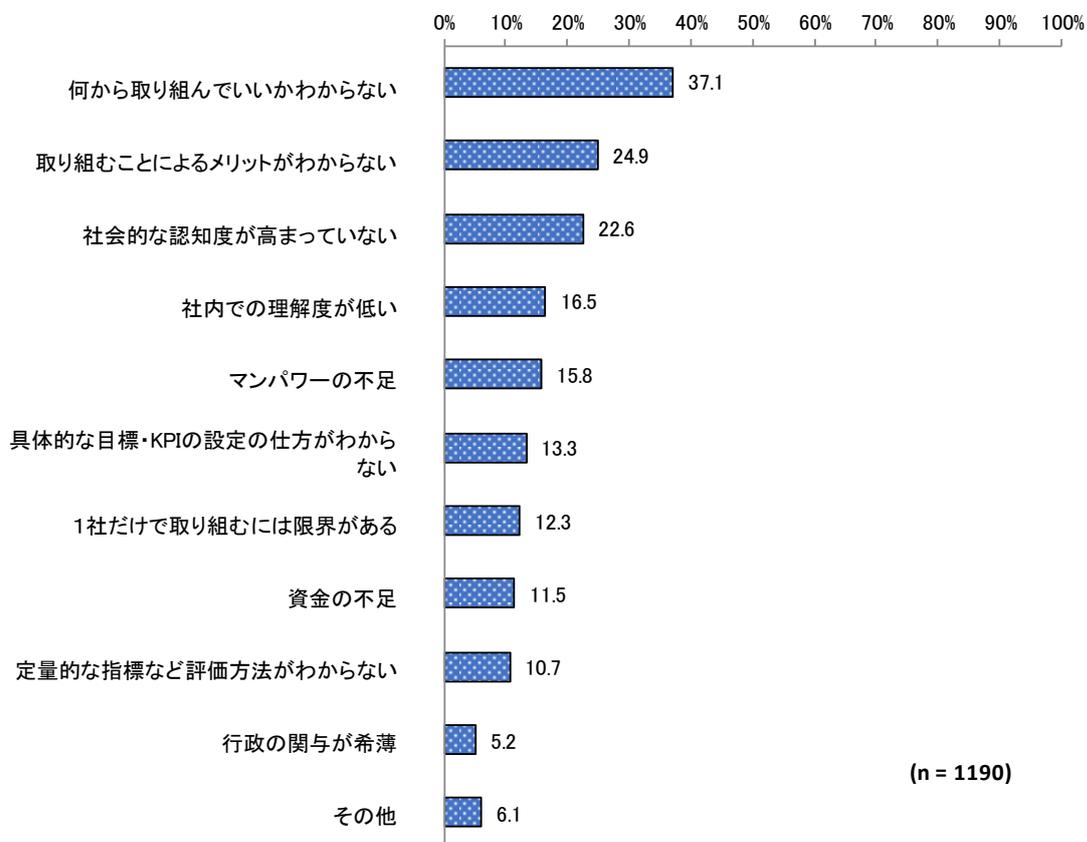
④取り組んでいる（取り組む予定の）ゴール【複数回答】

取り組んでいる（取り組む予定の）ゴールでは、「住み続けられるまちづくりを」が47.6%と最も高く、次いで「働きがいも経済成長も」が40.4%、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が39.9%となっている。



⑤SDGs に取り組む際の課題【複数回答】

SDGs に取り組む際の課題では、「何から取り組んでいいかわからない」が 37.1%と最も高く、次いで「取り組むことによるメリットがわからない」が 24.9%、「社会的な認知度が高まっていない」が 22.6%となっている。



(2) ヒアリング調査結果

【企業概要】			
業種	製造業（金属熱処理加工）	従業員 平均年齢	45歳
従業員数	42名	資本金	2,000万円
事業内容	金属熱処理加工		

■SDGsの具体的な取り組み内容

金融機関に協力してもらい「SDGs宣言」は行っている。ただし、具体的な取り組みには至っていない。

■今後の方針

経営が安定していないため、SDGsの具体的な取り組みにはなかなか踏み込めないのが現状で、社内的にSDGsの優先順位は低い。

【企業概要】			
業種	飲食サービス業	従業員 平均年齢	30歳前後
従業員数	6名（店舗A）、5名（店舗B）、内 正社員は4名	資本金	300万円
事業内容	飲食店経営		

■SDGsの具体的な取り組み内容

具体的な取り組みとしては「フードロス」を中心に行っている。

宴会では挨拶のための席の移動などによって最終的に食べ残しが発生することが多いため、初めの30分間は席について食事を楽しんでもらい、食べ残しを少なくする協力をお願いしてきた。従業員からの提案もあり「おいしい食べきり運動推進店」としてLOVE SAIJOポイント30%還元キャンペーンに参加し、食べ残しが少なくなった。

食の安全のために市内産の減農薬米、地元蔵元の日本酒、肉・魚・野菜なども地産地消を心掛けている（カフェでは市の推薦する産品を使っている）。魚を取り扱うため従業員研修で海のクリーン活動を通じて環境に対する啓発活動を実施している。

省エネ化としてはLED照明に切り替え（補助金活用）、老朽化した設備更新による消費電力抑制などにも取り組む予定である。また、昨年からは愛媛県料飲業生活衛生同業組合を通じてSDGsの講師を招いて講習会を開いた。

■SDGsに取り組んだ理由、きっかけ

宴会などでも食べ残しが多いのがもったいなく、世界中で食糧不足が叫ばれる中、日本の食品廃棄が多いこともSDGsに取り組むきっかけとなった。

■メリット、デメリット

メリットとしては、LOVE SAIJO ポイント還元が従業員・顧客からも好評であり、食べ残しが減った効果が確認出来た。LOVE SAIJO ポイントに取り組むことによるデメリットは特にはない。

■今後の方針

マイクロプラスチック問題からプラスチック製品を減らす方向であるが、紙ストローは耐久性（ふやけてくる）と紙の微妙な臭いで味が変わる、導入コストの問題があるため方策を検討中である。

テイクアウト用のビニール袋も生分解する素材に変更しているが、コスト（1枚5円）に関してはレジ袋の有料化で利用客の意識が変化しているため受け入れてもらえている。

■望む支援策

脱プラスチック製品（紙ストロー、生分解ビニール袋、木製スプーン・フォーク・ナイフなどのカトラリー）については単価が高く、導入して効果が出ているかどうか分かりにくいいため、市内の飲食店で期限を決めてモニタリングすることとしており、その際の費用補助などがあれば助かる。

【企業概要】

業種	建設業	従業員 平均年齢	45歳
従業員数	53名	資本金	2,000万円
事業内容	土木工事業、建築工事業、生コンクリートの製造販売等		

■SDGsの具体的な取り組み内容

1. 品質マネジメントシステム「ISO9001」認証取得・「品質方針」策定・地域のインフラづくり、街づくり・協力会社も含めた災害防止協議会の開催による労災防止の徹底（目標 3, 8, 9, 11, 13）

2. 勤務管理の徹底による労働時間削減（目標設定、定期的な報告と指導など）・会社負担による資格取得支援・社員寮の確保・社内イベントの開催・社内表彰制度（無事故工事、誕生日、永年勤続、結婚など）（目標 4, 8, 9, 10）

3. 環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得・「環境方針」策定・廃棄物の分別徹底・環境に配慮した住宅設計の提案・環境配慮型建設機械の積極活用・エコカーの導入（目標 7, 9, 12, 13）

4. BCP（事業継続計画）策定・地元人材の積極採用・地域資源や事業所の優先利用・地元学生のインターンシップ受入れ・災害協定の締結（国土交通省、愛媛県、西条市）・東予東部ものづくり若年人材確保対策協議会への参画・地域清掃活動への参加（本社周辺や現場周辺の清掃、愛リバーサポーター制度による河川管理、リフレッシュ瀬戸内による海浜清掃など）（目標 4, 8, 9, 11, 13, 17）

■SDGsに取り組んだ理由、きっかけ

5年ほど前に地元の銀行が開催した「IRC ニュー・リーダー・セミナー」に参加し、これから

の企業は売上だけではなく、SDGs への取り組みを行っている企業が生き残っていけるという話を受け、関心を持つきっかけとなった。その後、2021年夏頃にその銀行からSDGs宣言づくりをしないかと話をもらった。しかし、背伸びをした宣言となつては本末転倒なので、SDGsの取り組みが当社の業務、現状と合致するかを社内で幹部会議なども行い検討、その結果、当社にとつてもプラスになるとの結論に達し、2021年11月にSDGs宣言を行うに至った。また、社是、スローガンはあるものの、SDGs宣言をする事で更なる社内の愛社精神向上も図れるのではと考えた。

■メリット、デメリット

メリットは、これからはSDGs宣言を行っていかないと会社として存続できないかも知れないので宣言をしてよかった点である。また、今後公共工事の入札に参加する際に加点要素となる可能性もメリットに感じている。

デメリットは、現状、宣言をしたことによる訴求力が大きく感じられない点である。例えば、採用の際にSDGs宣言の話をしてあまり反響がないのが現状である。

■今後の方針

全体的には継続していきたい。少子高齢化が進んでおり、雇用が難しい状況となっているので、SDGs宣言を行っている事をアピールして雇用に繋げていきたい。また、社員には1カ月に1度はSDGs宣言を見るようにしており、働きがいの成長にも繋げていきたい。

■望む支援策

人口を増加させるための施策を実施して欲しい。地元の高校生などを積極的に採用したいが、中々厳しい状況となっているので、その辺りのサポートをしてもらえるとありがたい。人材の流入を増やし、流出を減らしてほしい。

8 DX、デジタル化

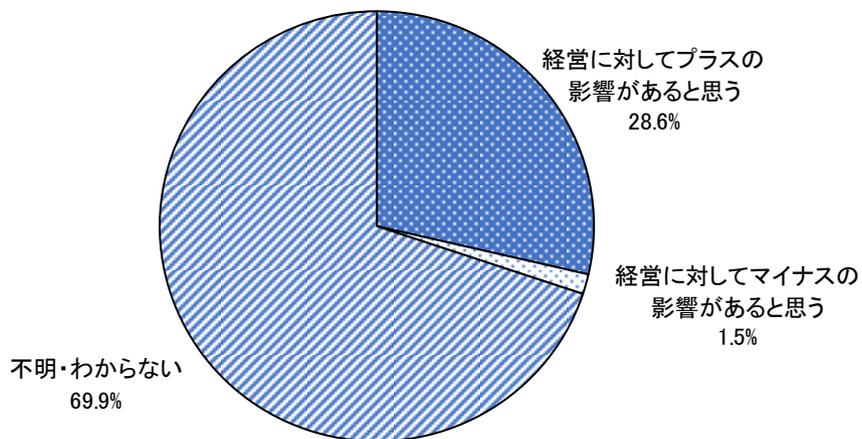
(1) アンケート調査結果

①DXに取り組むことについての印象

■DXに取り組むことについての印象（全体）

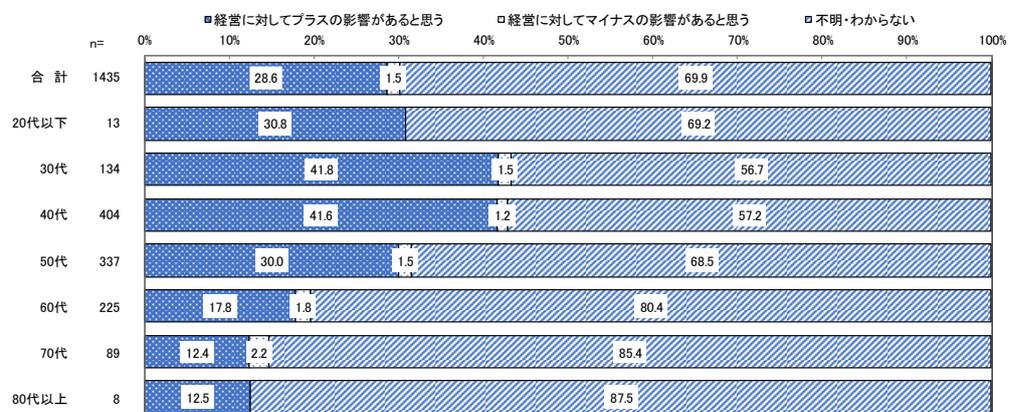
DXに取り組むことについての印象では、「不明・わからない」が69.9%と最も高く、次いで「経営に対してプラスの影響があると思う」が28.6%、「経営に対してマイナスの影響があると思う」が1.5%となっている。

(n = 1435)



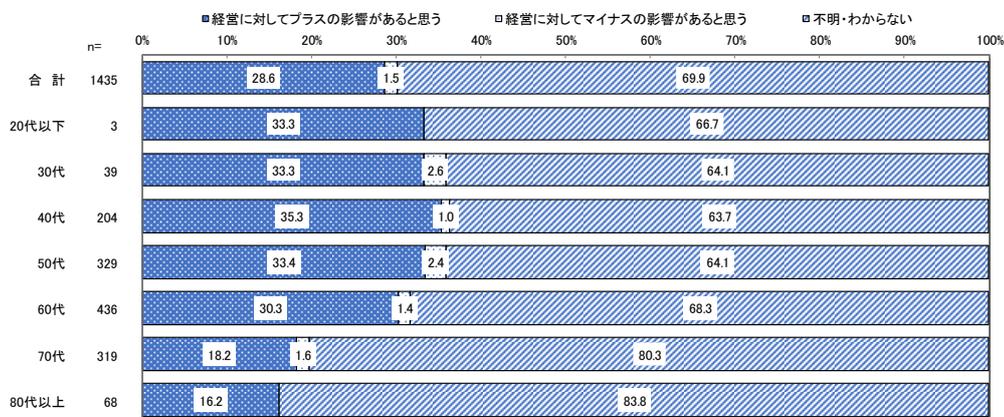
■DXに取り組むことについての印象（従業員平均年齢別）

従業員平均年齢別にみると、「経営に対してプラスの影響があると思う」が30代が41.8%と最も高く、平均年齢が上昇するにつれて割合が低くなっている。



■DXに取り組むことについての印象（経営者（代表者）の年齢別）

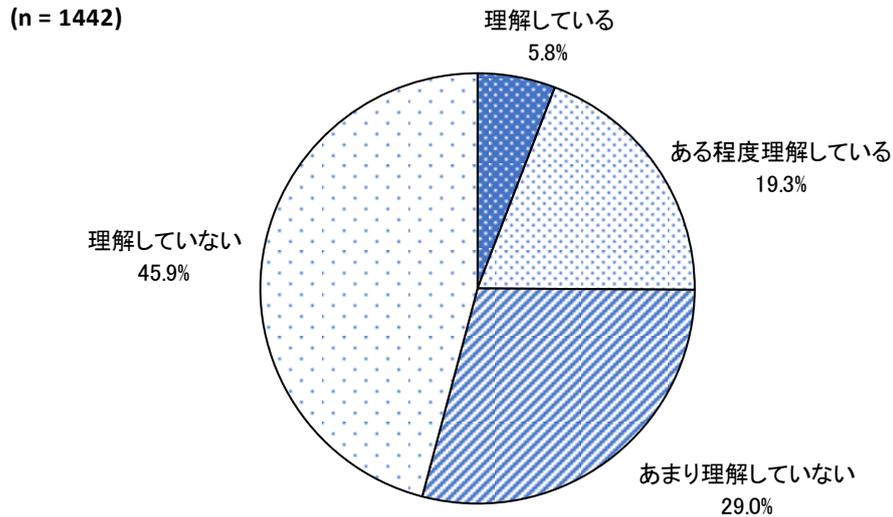
経営者（代表者）の年齢別にみると、「経営に対してプラスの影響があると思う」が60代までは3割程度であるが、70代以降では2割を下回っている。



②DX の理解度

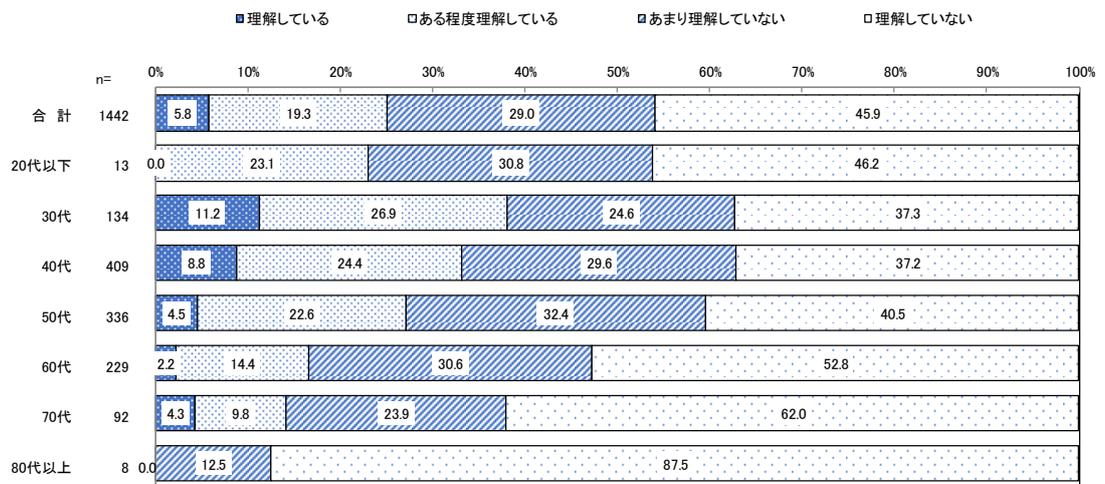
■DX の理解度（全体）

DX の理解度では、「理解していない」が 45.9%と最も高く、次いで「あまり理解していない」が 29.0%、「ある程度理解している」が 19.3%となっている。



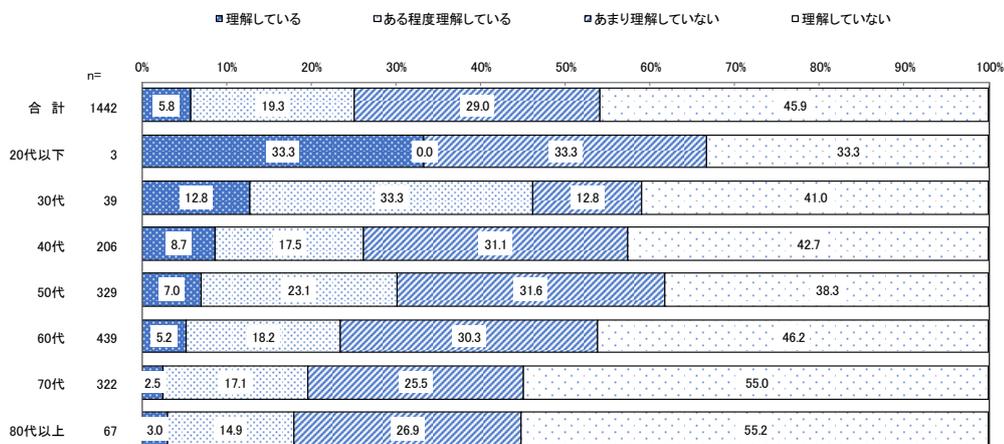
■DX の理解度（従業員平均年齢別）

従業員平均年齢別にみると、『理解している』（「理解している」+「ある程度理解している」）が 30 代で約 4 割と最も高く、30 代以降では平均年齢が上昇するにつれて割合が低くなっている。



■DX の理解度（経営者（代表者）の年齢）

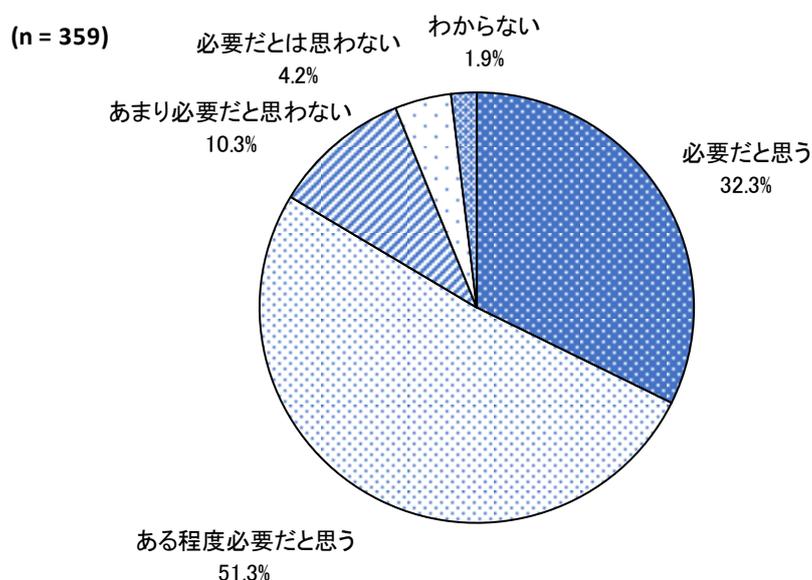
経営者（代表者）の年齢別にみると、『理解している』（「理解している」+「ある程度理解している」）が30代で4割半ばと最も高くなっているが、60代以降では2割前後と低くなっている。



③DX の取り組みの必要性

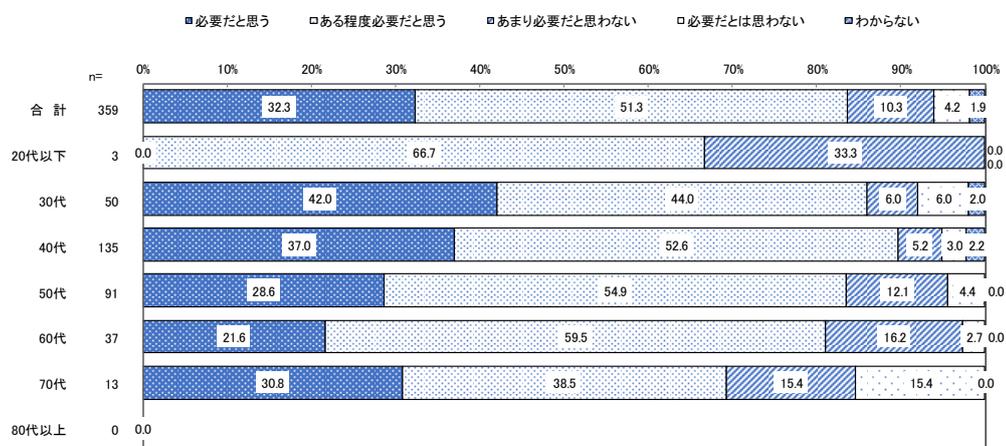
■DX の取り組みの必要性（全体）

DX の取り組みの必要性では、「ある程度必要だと思う」が 51.3%と最も高く、次いで「必要だと思う」が 32.3%、「あまり必要だと思わない」が 10.3%となっている。



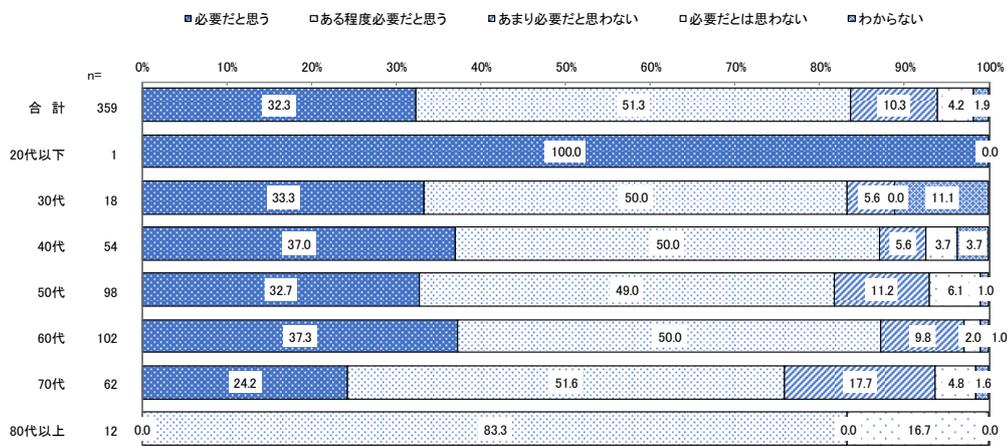
■DX の取り組みの必要性（従業員平均年齢別）

従業員平均年齢別にみると、『必要だと思う』（「必要だと思う」+「ある程度必要だと思う」）が 40 代で約 9 割と最も高くなっている。一方、『必要だとは思わない』（「あまり必要だと思わない」+「必要だとは思わない」）は 50 代以降で 1 割を超え、平均年齢が上昇するにつれて割合が高くなっている。



■DXの取り組みの必要性（経営者（代表者）の年齢別）

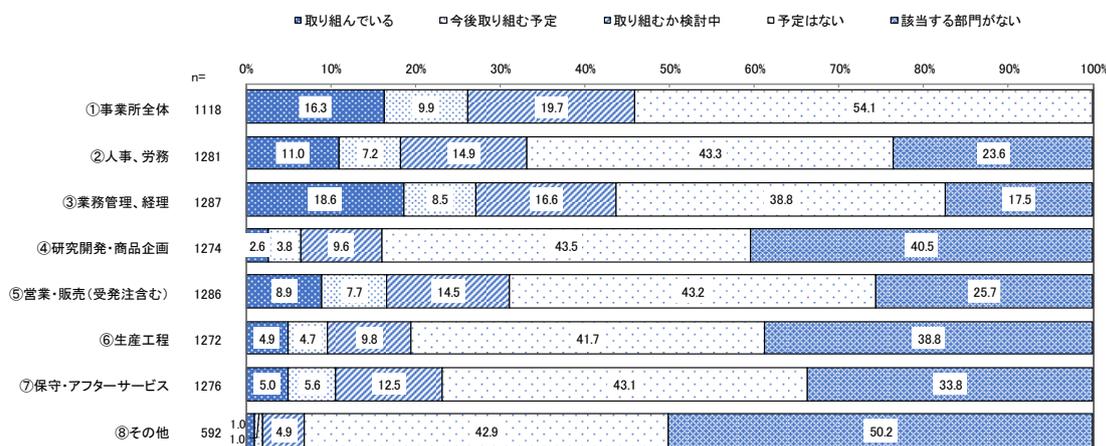
経営者（代表者）の年齢別にみると、すべての年齢層において『必要だと思う』（必要だと思う+ある程度必要だと思う）が7割以上と高くなっている。



④DX 取り組み状況

■部門ごとの DX 取り組み状況

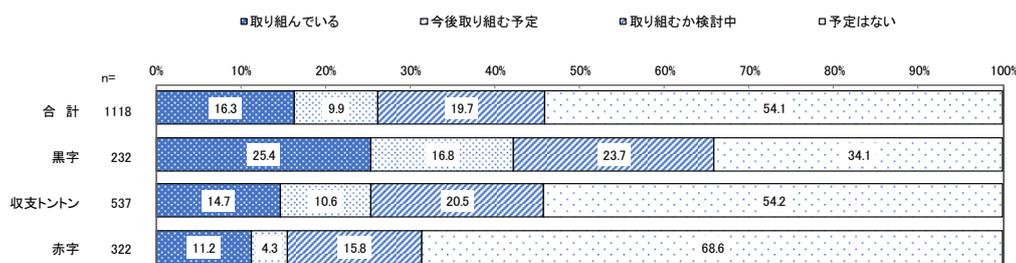
各部門のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況は、ほとんどの部門において「予定はない」が最も高くなっている。部門別では、「③業務管理・経理」が18.6%と最も高く、次いで「②人事、労務」、「⑤営業・販売（受注含む）」となっている。



※設問において、「①事業所全体」では「該当する部門がない」の選択肢を設けていない。

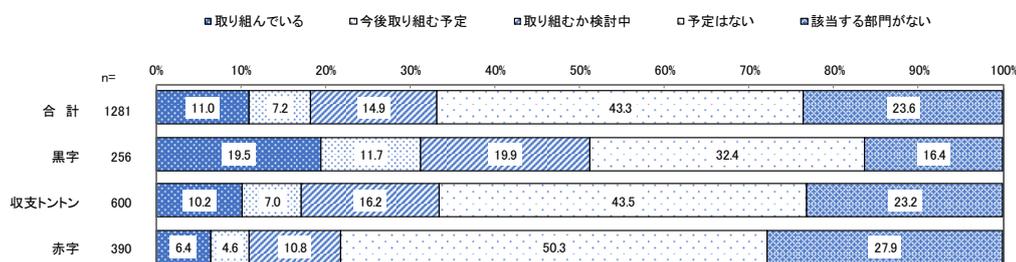
■事業所全体の DX 取り組み状況（直近の収益状況別）

事業所全体のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では「取り組んでいる」が他の収益状況の事業者と比べて高くなっている。また、収益が赤字の事業者では「予定はない」が約7割となっている。



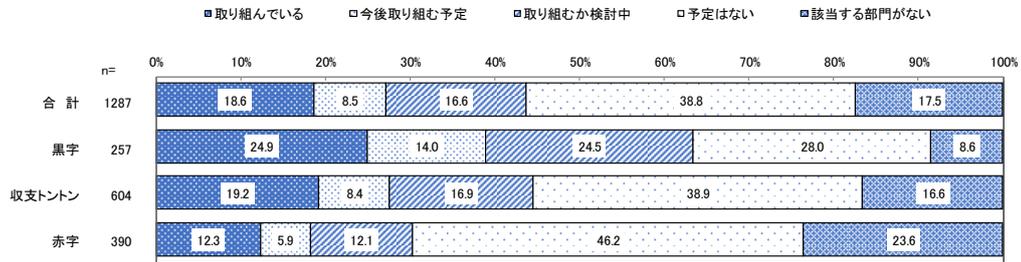
■人事、労務部門の DX 取り組み状況（直近の収益状況別）

人事、労務のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では「取り組んでいる」が他の収益状況の事業者と比べて高くなっている。一方、赤字の事業者では「予定はない」が高くなっている。



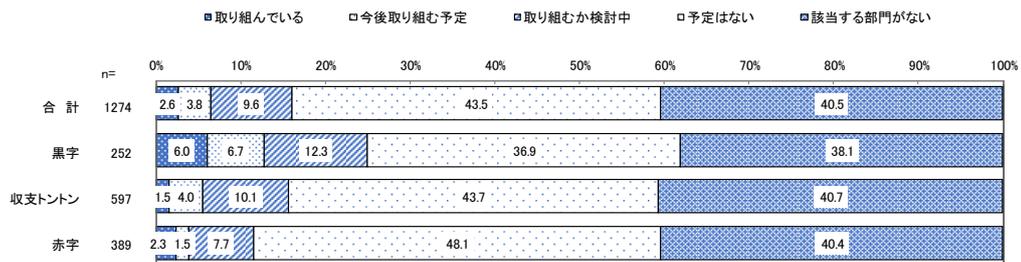
■業務管理、経理部門の DX 取り組み状況（直近の収益状況別）

業務管理、経理のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では「取り組んでいる」が他の収益状況の事業者と比べて高くなっている。一方、赤字の事業者では「予定はない」が高くなっている。



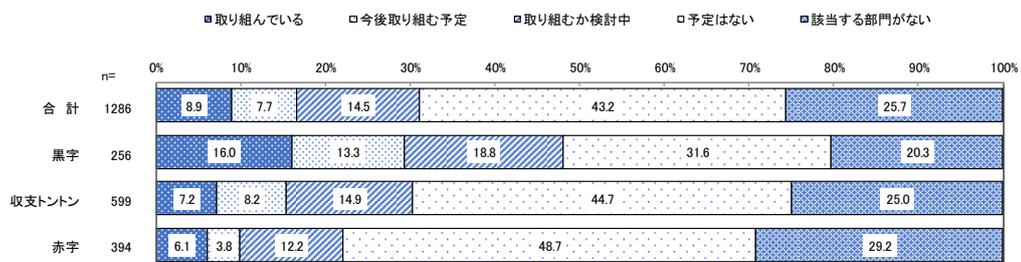
■研究開発・商品企画部門の DX 取り組み状況（直近の収益状況別）

研究開発・商品企画のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では『今後取り組む可能性あり』（「今後取り組む予定」+「取り組むか検討中」）が他の収益状況の事業者と比べて高くなっている。



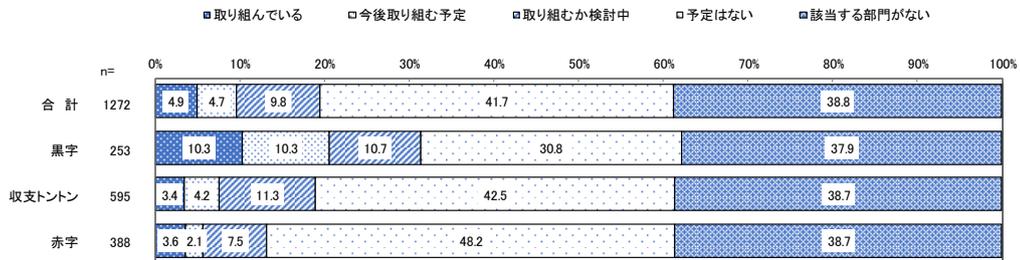
■営業・販売（受発注含む）部門の DX 取り組み状況（直近の収益状況別）

営業・販売（受発注含む）のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では「取り組んでいる」が他の収益状況に比べて高くなっている。一方、赤字の事業者では「予定はない」が高くなっており、『今後取り組む可能性あり』（「今後取り組む予定」+「取り組むか検討中」）が他の収益状況の事業者と比べて低くなっている。



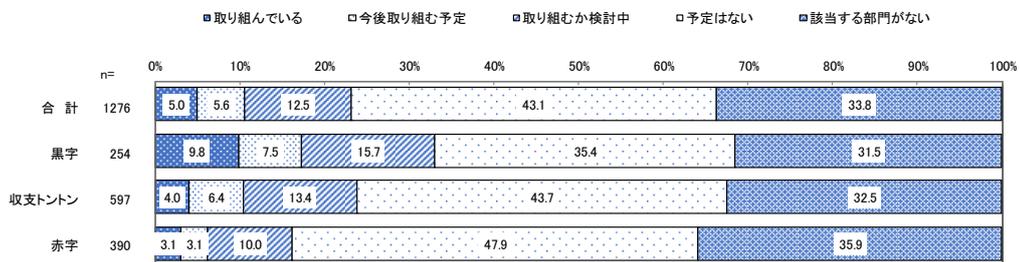
■生産工程部門のDX取り組み状況（直近の収益状況別）

生産工程のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では「取り組んでいる」が他の収益状況の事業者と比べて高くなっている。一方、赤字の事業者では『今後取り組む可能性あり』（「今後取り組む予定」+「取り組むか検討中」）が他の収益状況の事業者と比べて低くなっている。



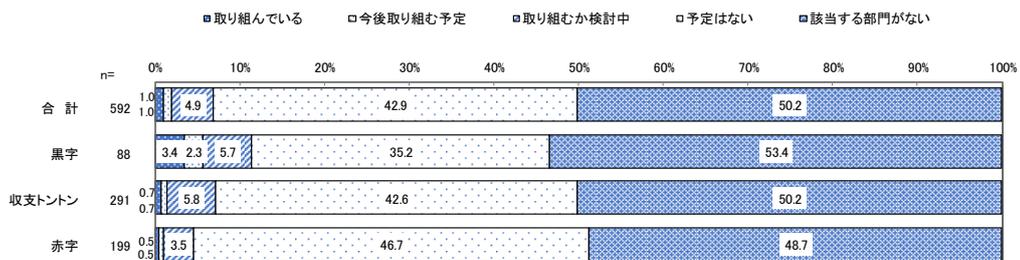
■保守・アフターサービス部門のDX取り組み状況（直近の収益状況別）

保守・アフターサービスのデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、収益が黒字の事業者では「取り組んでいる」が他の収益状況の事業者と比べて高くなっている。一方、赤字の事業者では『今後取り組む可能性あり』（「今後取り組む予定」+「取り組むか検討中」）が他の収益状況の事業者と比べて低くなっている。



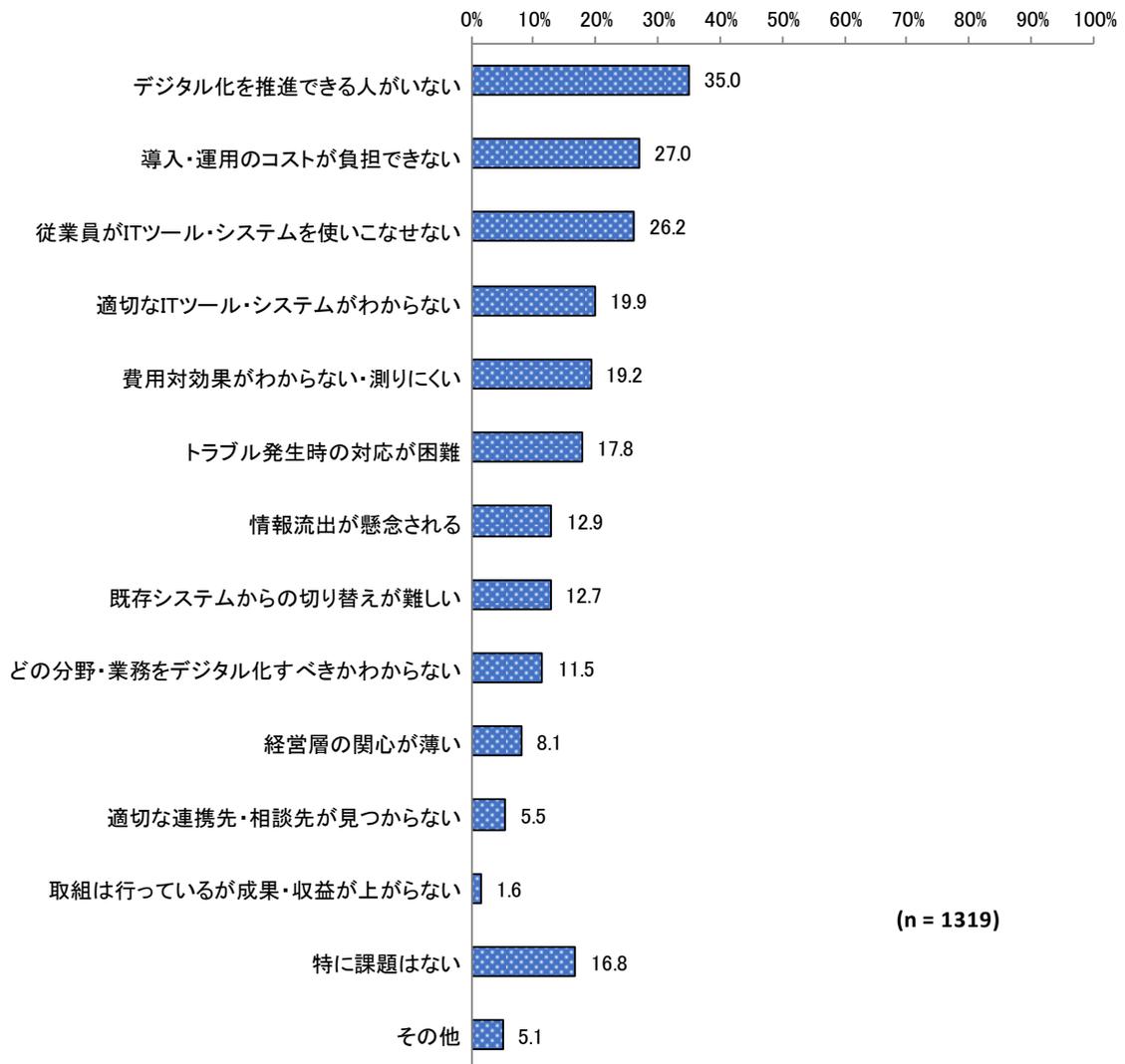
■その他部門のDX取り組み状況（直近の収益状況別）

その他のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況を直近の収益状況別にみると、赤字の事業者では「取り組んでいる」及び『今後取り組む可能性あり』（「今後取り組む予定」+「取り組むか検討中」）が他の収益状況の事業者と比べて低くなっている。



⑤自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題【複数回答】

自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題では、「デジタル化を推進できる人がいない」が35.0%と最も高く、次いで「導入・運用のコストが負担できない」が27.0%、「従業員がITツール・システムを使いこなせない」が26.2%となっている。



(2) ヒアリング調査結果

【企業概要】

業種	小売業	従業員 平均年齢	40歳代
従業員数	320名	資本金	5,000万円
事業内容	スーパーマーケットの運営、不動産賃貸業		

■DX・デジタル化の具体的な取り組み内容

人事、労務管理、経理、受発注システム、売上管理などはDX化が図られている。また、支払に際してクレジットやペイペイにも対応している他、自社電子マネーの利用も可能となっている。

■DX・デジタル化に取り組んだ理由、きっかけ

ここ 5～10 年程度でクラウド化を実践した。コロナ禍において社内会議の半分はリモートで実施、本社に集まっての会議は月 1 回程度となっている。

■メリット、デメリット

メリットとしては、リモート会議を主体とすることで有効的な時間の活用が図れる点である。これまでは、店舗が市内外に複数あることから、集まっての会議となれば時間を拘束されていた。

デメリットとしては、メーカーとの商談はほぼ 90%はリアル商談になってしまう点である。しかしながら、食品等はサンプルを直接確かめる必要もあるため、仕方ない点はある。

■今後の方針

経理は一部在宅ワークできる環境も整備しており、これらを推進していきたい。また、POS データは今のところ分析・活用にまでは至っていないが、今後はビッグデータの分析・活用も行っていきたい。セルフレジの導入も行いたい。投資が大きく、また高齢者が多いことから、踏み込めていないのが現状。

■望む支援策

Love Saijo ポイントなど、消費喚起にかかる支援策を行ってほしい。

【企業概要】

業種	一般貨物自動車運送業	従業員 平均年齢	43歳
従業員数	38名	資本金	31,000千円
事業内容	一般貨物自動車運送業（94.3%）、倉庫業（5.7%）		

■DX・デジタル化の具体的な取り組み内容

先代が経営していた約40数年前にはオフコン（オフィスコンピューター）を導入し業務のコンピューター化を図った。その後、約30年前にシステムを構築し、運賃計算、給料計算、運行管理等を管理できるようにした。それからはバージョンアップしていく事で対応していたが、コロナ禍となってからは顧客とのデータ共有やオンラインでの対応が必須となったため、現在システムのクラウド化を進めている。中小のシステム企業に依頼、必要最小限の範囲を選び、小さなソフトを連携する仕組みとすることで、費用を最小限に抑え、1年程度の開発期間で2023年の稼働開始を予定、同年夏頃には完全移行を目指している。またシンプルな仕様にする事で、大手企業のようなバックアップ体制を取ることができない地元の中小企業において、担当が変わったとしても対応できるよう工夫している。

■DX・デジタル化に取り組んだ理由、きっかけ

理由としては、まず便利であること、加えて効率化が図られることである。デジタル化を行う事で人員の適正化も図られる。きっかけは、先代が40数年前にいち早く業務のデジタル化を行おうと考えたことである。

■メリット、デメリット

メリットとしては効率化、省力化が実現し生産性が上がったことである。発注元と情報を共有することで、効率的な在庫管理や配送シフトの手配を行うなど、時間のロス、隙間のロスをどうなくすかを常に意識している。IT化を進めることで、運行担当、請求担当、経理担当等最低限の人員で業務に対応する事が出来る。

■今後の方針

IT化することで効率化を図るのか、生産性を上げるのかが重要になってくるが、社員のプライドやチーム意識を持ってほしいという会社の方針や想いであえてアナログ（社員が手書きする）を残す部分もある。DXを推進するにあたっては、会社がしっかりとの方針をもつことが必要と考える。

現在の基幹システムはオフコンとなっているため、クラウドに置き換えていく作業を進めている。

■望む支援策

健全な競争社会を作っていって欲しい。相撲に例えると行政は力士ではなく行司だと思うので、力士が公正に戦える土俵を作り審判をして欲しい。

DX化に関しては、中小企業だとお金の補助だと運用や運用後のメンテナンスなどで問題や思

わぬ費用が発生する可能性が考えられるので、コンサルタント派遣費用の助成等、人材の支援を行ってほしい。

市内の中小企業でITを活用できる知識（どのデータを抽出し、どう連携させるかといった視点や設計に関する知識）がある人材がないのが現状である。大手企業に勤められるまま、高額かつ高機能なパッケージプランを導入しても使いこなすことはできない。こうした現状を考えると、市は、クラウド導入費用や月額を補助するといった補助制度ではなく、その企業にあったシステムやソフトを提案するコンサルとマッチングするといった支援があればよいのではないか。IT人材を育成するといったセミナーは、数回のセミナーで必要な知識を身に着けることは難しいと考える。

【企業概要】

業種	飲食サービス業	従業員 平均年齢	30歳前後
従業員数	6名（店舗A）、5名（店舗B）、内 正社員は4名	資本金	300万円
事業内容	飲食店経営		

■DX・デジタル化の具体的な取り組み内容

メニューのタブレット化やQRコード読み取りで自分のスマホから注文受付可能なシステムを導入（注文履歴や利用金額、割り勘も可能）。QRコード決済。

■DX・デジタル化に取り組んだ理由、きっかけ

少ない従業員ではピーク時の注文対応と料理提供などに行き来が多く時間のロスが大きく、注文ミスの発生も少なからずあった。また、人件費を圧縮する目的もあった。

■メリット、デメリット

メリットとしては、導入に懐疑的であった従業員が注文で呼び出されて個室と厨房を行き来して料理提供作業が中断されることがなくなった点である。客が注文するため発注ミスがなくなった上、客単価が上がった（家族連れは回転すし店などで同様のシステムに慣れているため子供が注文することが多い模様）。電子マネーは、釣銭の交換手数料削減などにもメリットがある。

デメリットとしては、システム構築が独自のものであるため補助金などでマッチするものがなかった（あれば利用を検討したい）点である。また、従業員の世代間ギャップ（デジタルを使いこなすまでに時間が掛かる）の解消なども課題である。さらに、入金の日が決済サービスによってバラバラなので、統一的になればよいと考える。

■今後の方針

デジタル化については良いものがあれば活用する予定である。

■望む支援策

助成金を含め活用できるものがあれば紹介して欲しい。

【企業概要】

業種	環境計量証明業	従業員 平均年齢	50歳代
従業員数	15名	資本金	1,500万円
事業内容	環境計量証明業、作業環境測定		

■DX・デジタル化の具体的な取り組み内容

20年位前に西条市のシステム企業に発注し基幹システムを導入した。基幹ソフトでは環境分析の資料を入力、受注した内容を入れ、分析を行い、内容は全社員で共有することができる。その他、目的に応じたデジタル化を進めており、10年程前にはサイボウズのSFAを導入、勤怠、スケジュール管理をクラウド内で行い、全社員のスケジュールが分かるようになった。また、社員が現在どんな業務を行っているか把握出来るようになり効率化も図られている。経理業務もデジタル化しており、物品購入等でソフトを利用して管理している。

■DX・デジタル化に取り組んだ理由、きっかけ

先々代がコンピュータ関係を得意としており、MS-DOSの時代から計算ソフトを自作していた。その後、Windows3.1等も一早く導入した事がきっかけで、基幹ソフトの導入に至った。

■メリット、デメリット

メリットとしては、システムを利用する事で効率化が図られたとともにミスが軽減されたことである。また、サイボウズには社員の業務内容が入力されているので、目に見えて確認できる。

デメリットとしては、基幹システムの改変等は発注元に随時お願いしているが、幹部で決める事が多く、社員ベースからの意見が出にくいことである。

■今後の方針

今後、バーコードを利用するなどして更なるシステムの充実を行っていきたい考えもあるが、資金面での負担感や、確認面でミスが出る可能性も排除できないため、直ぐの導入までには至っていない。保守・アフターサービスについては外注主体のため今のところデジタル化する予定はない。高額の稟議等は役員会に諮る必要があるが、それ以外の社内の稟議や機械の故障の際も全てサイボウズで行っており、ペーパーレス、リモート化が図れている。

■望む支援策

環境分析についての法律、条例が変わる事があり、法律についてはメールで通知が来るため、把握が早く行えるが、条例等、県や市の取り決めが変わった場合はそのような通知がなく、都度地方局等関連部署に問い合わせしており、工数がかかってしまうので、可能であればメール等で知らせてもらえると助かる。

補助制度等は市から連絡をもらっているので適宜回覧している。

【企業概要】

業種	製造業	従業員 平均年齢	40歳代
従業員数	13名（役員5名含む）	資本金	1,300万円
事業内容	酒類製造		

■DX・デジタル化の具体的な取り組み内容

日本酒造りの重要ポイントとなる麹造りの温度、湿度管理をDX化（24時間連絡が届く体制、モニタリング）による省力化を図ると同時に後進への継承としている。

■DX・デジタル化に取り組んだ理由、きっかけ

働き方改革と後進への継承に伴う軽減化。

■メリット、デメリット

メリットとしては、スマートフォンを活用し、無人化が図れ、いつでも、どこでも生産現場の様子がわかり、労働時間の削減に繋がっている。また、データ管理により、製品の安定化と再現性が図れる。ただし、最終商品については、良くも悪くも製品の出来栄は職人の感が頼りのところがある。

■今後の方針

引き続きデジタル化には積極的に取り組んでいきたい。特に製造工程をデジタル化による具現化によって後進に譲りたい。

■望む支援策

補助金等の活用が出来れば、有難い。

【企業概要】

業種	建設業	従業員 平均年齢	45歳
従業員数	53名	資本金	2,000万円
事業内容	土木工事業、建築工事業、生コンクリートの製造販売等		

■今後の方針

現在、技術者は現場から直行直帰が多いものの、協力会社に渡す指示書等がハンコ決裁等、社内データが共有できておらず、非効率な状況となっている事から、クラウド化を図り、現場と本社を繋いで効率化を図っていきたい。今のところはセキュリティ等の懸念があり SFA 等の営業支援システムは導入していない。

■望む支援策

DX 化も進めているので、これらの助成金制度などがあれば助かる。

9 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）

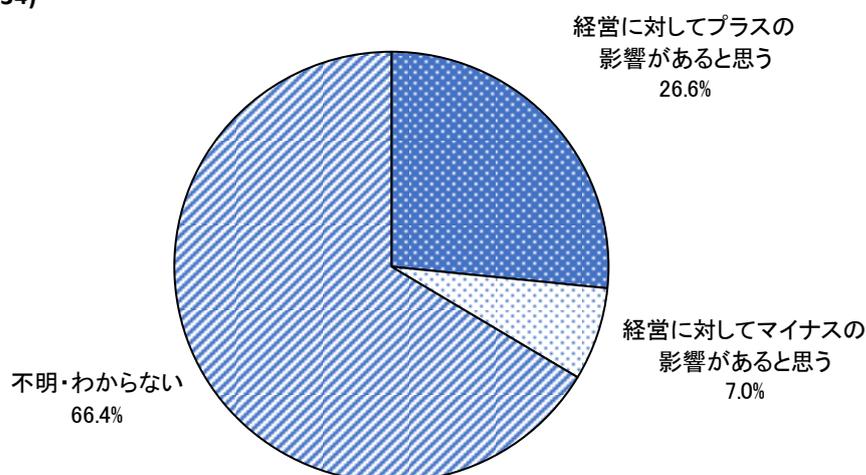
(1) アンケート調査結果

① 脱炭素化に係る取り組みを行うことについての印象

■ 脱炭素化に係る取り組みを行うことについての印象（全体）

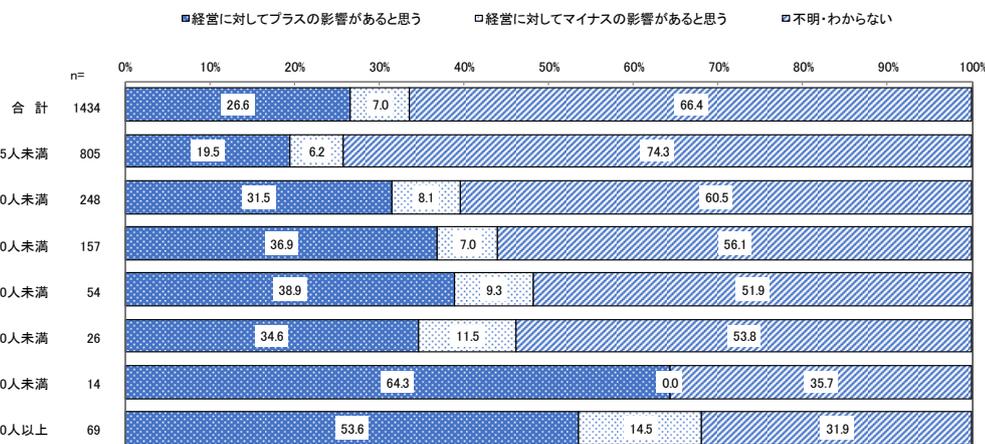
脱炭素化に係る取り組みを行うことについての印象では、「不明・わからない」が 66.4%と最も高く、次いで「経営に対してプラスの影響があると思う」が 26.6%、「経営に対してマイナスの影響があると思う」が 7.0%となっている。

(n = 1434)



■ 脱炭素化に係る取り組みを行うことについての印象（従業員規模別）

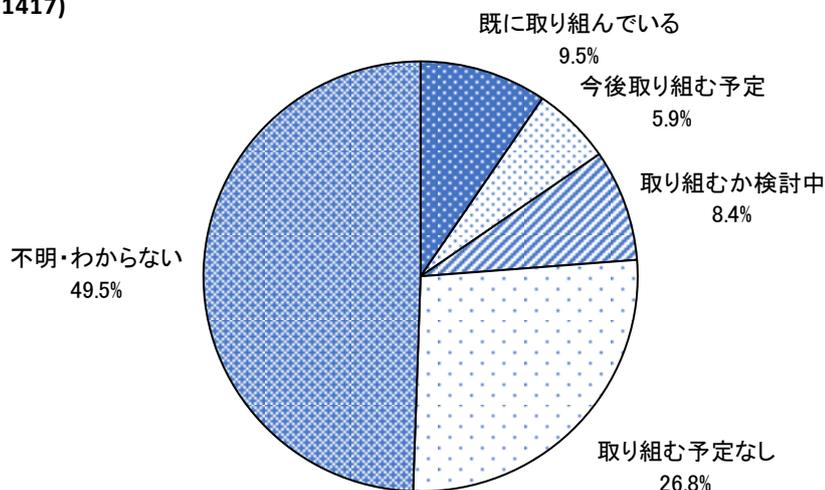
従業員規模別にみると、5人以上40人未満では、「経営に対してプラスの影響があると思う」が3割台となっているが、50人未満では半数を超えている。また、従業員規模が増加するにつれ、「経営に対してマイナスの影響があると思う」の割合は減少傾向となっている。



②脱炭素化に係る取り組み状況

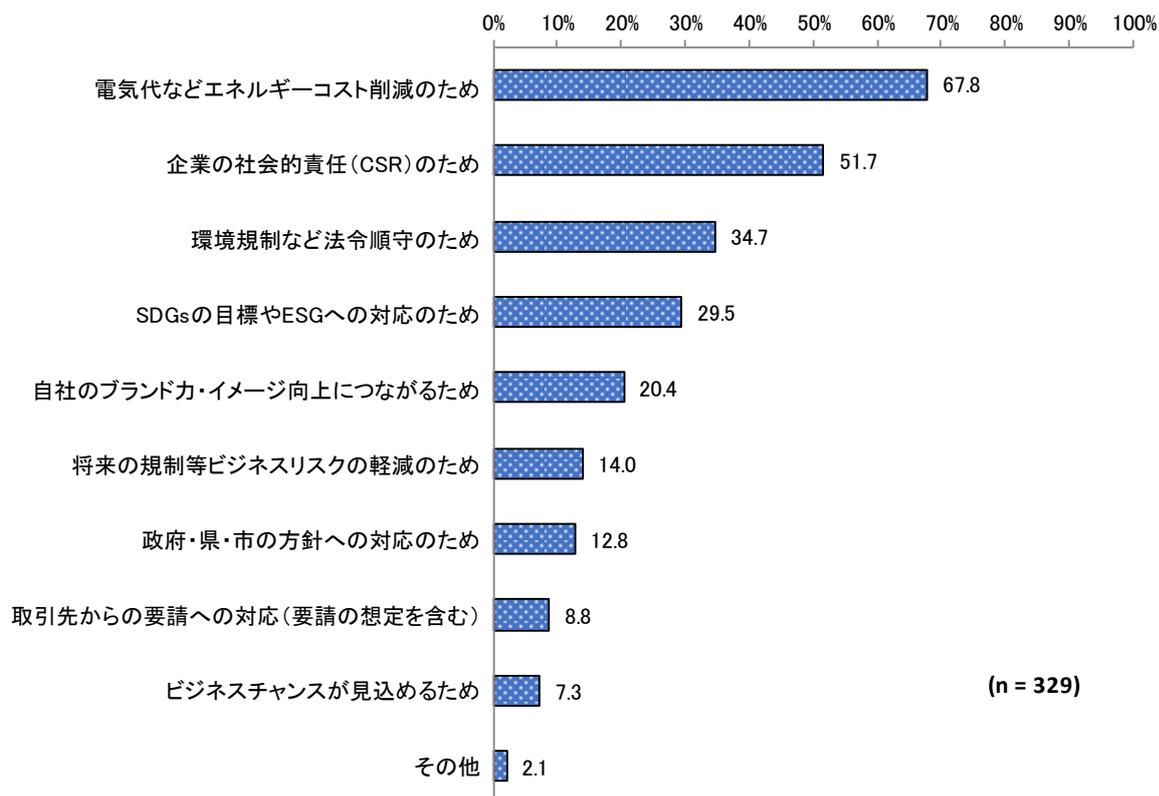
脱炭素化に係る取り組み状況では、「不明・わからない」が49.5%と最も高く、次いで「取り組む予定なし」が26.8%、「既に取り組んでいる」が9.5%となっている。

(n = 1417)



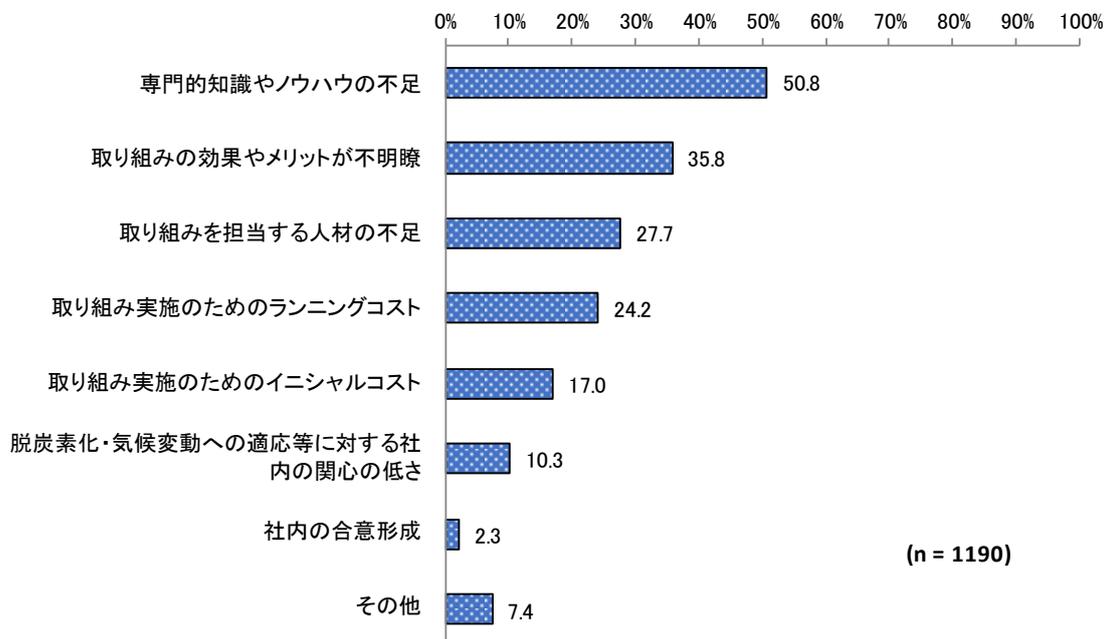
③脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）ことにした理由【複数回答】

脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）ことにした理由では、「電気代などエネルギーコスト削減のため」が67.8%と最も高く、次いで「企業の社会的責任(CSR)のため」が51.7%、「環境規制など法令順守のため」が34.7%となっている。



④脱炭素化に係る対策に取り組むための課題【複数回答】

脱炭素化に係る対策に取り組むための課題では、「専門的知識やノウハウの不足」が50.8%と最も高く、次いで「取り組みの効果やメリットが不明瞭」が35.8%、「取り組みを担当する人材の不足」が27.7%となっている。



(2) ヒアリング調査結果

【企業概要】

業種	製造業（金属熱処理加工）	従業員 平均年齢	45歳
従業員数	42名	資本金	2,000万円
事業内容	金属熱処理加工		

■脱炭素の具体的な取り組み内容

処理釜は多額の費用が掛かる為、現状は加工工程の効率化による熱処理時間の短縮化を図り、燃料の使用量を抑制、削減によって脱炭素化に取り組んでいる。

■脱炭素に取り組んだ理由、きっかけ

取引先が大手企業を主力としており脱炭素化への取り組みは必然の問題（社会的責任、法令順守等）である。同時に、当社の損益状況からすると、一定の受注量は必要であるものの、燃料経費（ガス及び電気代金）が損益に大きく左右される状況にあり、その経費の削減に対応することが脱炭素化へと繋がっている。

■メリット

社会的認知度の向上に加え、収益状況の改善に結び付いている。

■デメリット

作業工程では出来る限りの対応が完成しているが、残っているのは加工釜の更新が残されている。全社で13基あり、1基の更新に数億円程度の投資となっており、更なる脱炭素化に向けた取り組みへの費用負担は避けられない。

■今後の方針

I S O 認証を取得しているが、常に従業員の意識向上を図り、状況に応じての工程見直し（改善）を継続すると同時に計画的な浸炭炉の更新を実施していく必要がある。ただし、炉の具体的な計画はまだ定まっていないのが現状。

■望む支援策

主力設備の投資負担（数億円／1基）が大きく、補助金及び助成金、税制優遇措置（一括償却）等の支援施策があれば検討したい。また、申請書類の簡素化及び補助、広報等も望みたい。

10 その他、ヒアリングで収集した意見

- 地産地消を進めており、今後生産者コーナーの規模を拡大、強化し他社と差別化を図っていきたいが、生産者や卸売企業等について網羅しているわけではないので、地元の生産者や卸売企業、また、地場特産品を取り扱っている事業者を紹介して欲しい。同業他社に比べて地元の魚や肉の食材が強みだと思っているので、ローカルの強みを活かせるようにサポートして欲しい。
- 西条市内で新規店舗を開店したが、FC で本社が他県という事もあり、探した限り利用出来そうな補助金等がなかった。当社としては本業のビジネスを活かした新業態にも挑戦しているので、こうした取り組みに対する補助金があれば助かる。
- 旧西条市発祥のチェーンストアが現在なくなっている事から、今後は旧西条市や旧新居浜市でも店舗展開していきたいと考えており、ビジネスに当たり紹介や案内できる補助金等があれば教えて欲しい。
- 移動販売事業を行っているが、旧東予市を中心に、旧丹原町、旧小松町のほか、今治市をエリアとしている。客層としては、6割が高齢女性、2割が高齢男性、残り2割が家族。高齢女性はお米、飲料、生鮮食品（肉、魚）が売れ筋。1台あたり1回の移動販売で平均100~120件のお客様にご利用をいただいている。現在は利用者数は横ばいだが、今後さらに利用者は拡大していくと考えている。
- 地元での助成金に関する関心度は高い。今後アナログからデジタル（DX）に切り替える際の支援策などの周知（商工会を通じたもの以外にも）が必要。
- 大学・専門学校などがあると若い人が増えると思う。学校のSDGsカードゲームで2000ポイントもらえるのはSDGsについて考える良いきっかけとなっている。LOVE SAIJOポイントの登録店舗にも加盟した。第2弾キャンペーンから利用者も増加し、売上額の10%程度をポイントであった。今後も様々なシーンでポイントを使えるようにすると地域の活性化につながると思う。
- 従業員の人材確保が課題。特に若年人材。
- 少人数で運営しているためコロナ感染で欠員が出た場合のシフト対応には限界がある。女性が休むのではなく配偶者が休みを取れるようにしていく必要がある。特に中小企業で女性が活躍できる制度の充実（育休・有給取得時の補助など）とジェンダーフリーの周知徹底・意識改革が必要と考える。
- 各種補助金などの申請手続き簡略化・簡素化、医療業界でも病院や介護施設への助成金・割り増し手当などは充実しているが、薬局関係では助成制度、賃金割り増しなどの制度がない。処方箋に関する電話相談の他、足の悪い患者さんなどへは自宅へ配送できるように厚生労働省の制度改革を望む。
- 高齢家庭には介護業者（弁当給食業者等）等との連携による地域維持を含めた取り組みも一考の余地がある。
- 受注動向に関してコロナの影響は特になかったが、現在原油価格の高騰等もあり、分析で利用するヘリウムの確保が困難となっている。メーカーからの情報提供もありヘリウムを使用しない分析方法も検討しているが、これが現在の懸念事象となっている。
- 愛媛県は山、海があり農産物も豊富にあるため、地域内での食の連携が活発になればいい。

- ホームページを開設して全国のプロの大工向けに店舗の在庫（名人が作った刃物の名品）を販売したいと思う。しかし、仮に人材を紹介してホームページを開設できたとしても、そのあとのメンテナンス（商品在庫・発送・情報更新など）が本人では難しく、フリマアプリは一般個人を主体としているため当店のプロ向け製品のニーズは合致しないとも考える。プロから高く評価されている事業主の刃物に対する知識・研ぎの技術を新たな人材（地元以外に移住希望者も）に継承することで地元住民からの要望には応えることが可能と思われる。

第4章 今後の施策の方向性

1 施策の方向性の検討

(1) 地域産業構造の強みを活かした産業振興施策の検討

「地域の産業・雇用創造チャート（総務省統計局）」の経済理論に基づき、本市の地域産業構造における強み等についてみていく。

本理論では、地域の産業を基盤産業と非基盤産業の2つに分けて理解している。基盤産業とは“まちの外からお金を稼いでくる産業”であり、非基盤産業とは“販売・サービスがまちの中を対象としている産業”である。「まちづくり構造改革（中村 2014 年）」では、基盤産業が栄えると、その産業の従業者に向けたサービス需要が拡大し、非基盤産業も活性化するという経済基盤モデルについて解説している。また、それは同時に地域の人口増加にも大きな影響を与えるとされ、地域発展に向けて基盤産業の振興が重要であるとされている。

基盤産業を見つける方法として、特化係数を参照することが挙げられている。特化係数とは、地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり“強み”を見ることができる指数である。なお、地域の産業のまちの外との取引は国内・国外に対して行われることから、地域の産業の世界における強みを表す指数として、修正特化係数を用いて検討することがより望ましいとされている。

大まかにいえば、修正特化係数の対数変換値が0を超える（＝修正特化係数が1を超える）産業がその地域の基盤産業であり、その値が大きいほど稼ぐ力が強いということになる。また、従業者数割合が高い産業はその地域の雇用を支えている産業といえる。

下図の「産業・雇用創造チャート」は、横軸に修正特化係数、縦軸に従業員の構成比を記したものである。これによれば、本市において稼ぐ力のある産業は、「非鉄金属」「電気業」「鉄鋼」「プラスチック製品製造業」「はん用・生産用・業務用機械」等である。

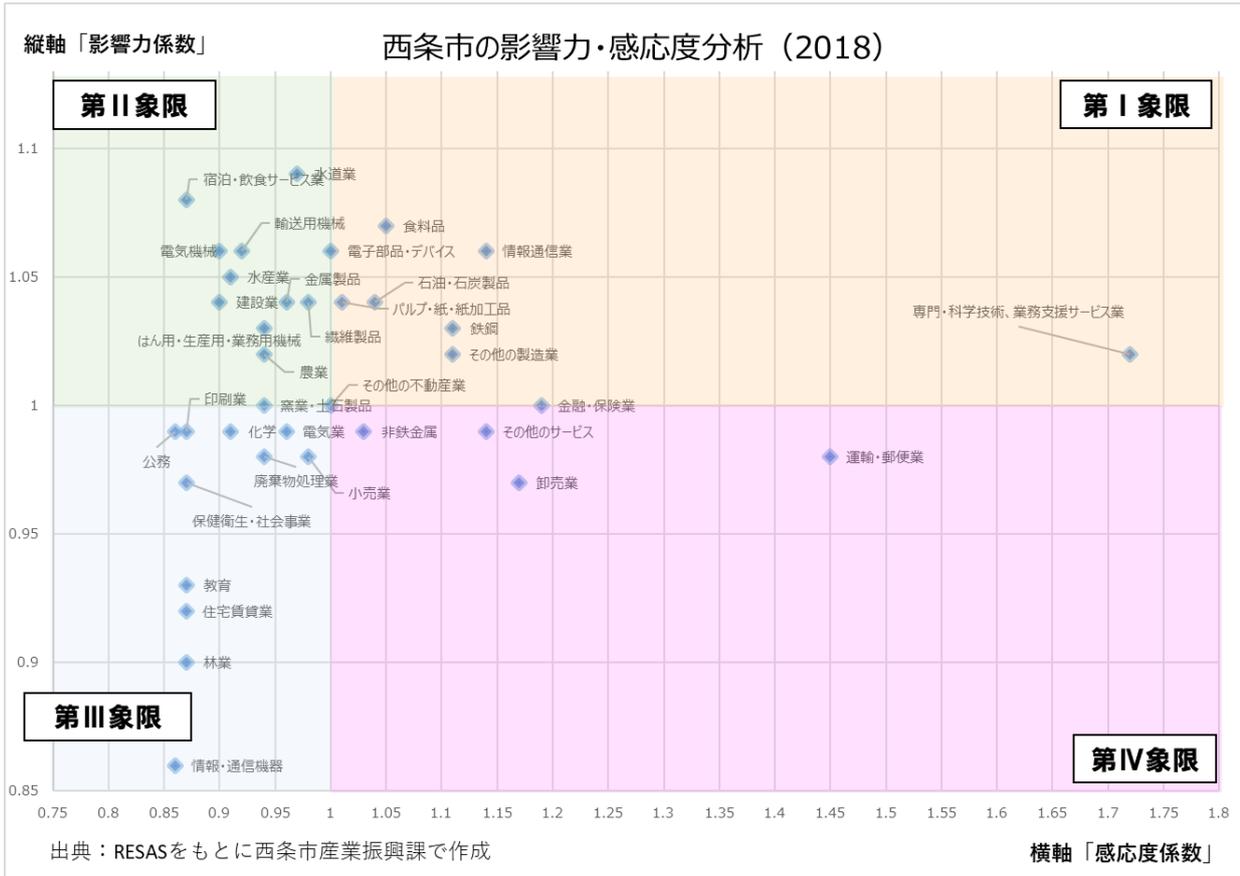
また、雇用吸収力の高い産業は、「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「飲食料品小売業」「飲食店」等となっている。

修正特化係数が高い業種については、現状でも一定の稼ぐ力を発揮していることが想定されるが、今後の本市経済の発展に向けてより一層付加価値や競争力を強化し、他地域との差別化・高付加価値化を進めることが期待される。

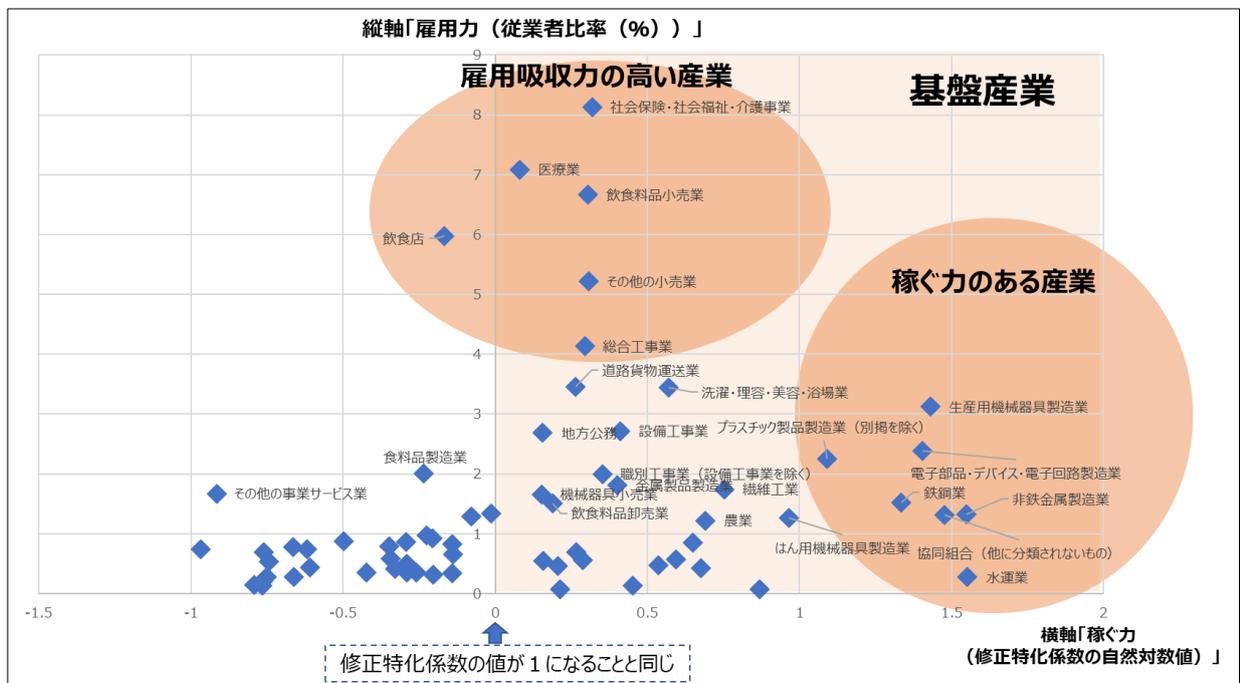
加えて、これらの産業が一層成長したとしても、サプライチェーンが市外に集中してしまえば地域に及ぼす影響は限定的となってしまうため、当該産業と親和性の高い産業（サプライチェーンの上流・下流、工場等が利用する各種事業所サービス等）の成長の可能性についても検討し、ともに成長させていくことも重要である。このため、今後の産業振興施策の方向性の検討にあたっては影響力・感応度分析結果などを踏まえて検討していく必要がある。

なお、本市における影響力係数及び感応度係数が高い産業（地域の核となる産業）は、「食料品」「パルプ・紙・紙加工品」「石油・石炭製品」「鉄鋼」「その他の製造業」「情報通信業」「金融・保険業」「その他の不動産業」「専門・科学技術」「業務支援サービス業」等となっている。

・西条市の影響力・感応度分析（2018）



・西条市の産業・雇用創造チャート（2016）



出典：総務省統計局「地域の産業創造チャート」, 2016をもとに西条市産業振興課で作成

(2) 少子高齢化・人口減少への対応

本市の総人口は 1985 年の 115,983 人をピークに減少が続いており、2045 年には 80,000 人を下回り、生産年齢人口は、37,000 人を下回る見込みである。人口減少・少子高齢化は全国的な傾向ではあるが、本市でも早い速度で進行する見通しとなっており、労働人材不足等の関連課題が特に顕著に現れてくる懸念がある。

人口減少下において経済を維持・拡大していくためには、労働生産性をはじめ、付加価値向上を図ることで、稼ぐ力を強化していくことが重要である。本市における労働生産性は 773.1 万円/人（全国平均 962.3 万円/人）と全国平均よりも低い現状をみても、今後の中小企業支援策としては労働生産性の向上が重要な課題である。このための対策として、さらなる設備投資に加え、デジタル化や DX の推進が有効な手段の一つであると考えられる。

本市では、全庁的な DX 推進に関する基本的な考え方や方針を示した「西条市 DX 推進戦略(2021 年 12 月策定、計画期間(2022 年度～2024 年度))」を策定しており、同戦略において地域産業のスマート化の推進を掲げている。さらに、同戦略では「デジタル技術等による地域産業活性化の実現」を目指す姿とし、関係機関・団体とも連携しながら、商工業や農業などあらゆる産業において、事業者が効率化・生産性向上を図るためにデジタル機器や AI・IoT・ロボットなどの最先端技術を活用したスマート化を推進することで、地域産業の活性化を図っていくことを検討事項としている。

今回のアンケート調査では、本市における DX に対する認知度や関心、理解は低い傾向がみられた。特に高い年代の経営者ではよりその傾向は顕著だが、30～40 代の経営者でもその傾向はみられる。DX への対応は今後必要性を増してくると考えられる中で、デジタル化等の取組以前に関心や理解が低い状況が明らかとなった。

また、デジタル化を推進するための課題として、「デジタル人材の確保・育成」や「デジタル化に向けた導入・運用のコスト負担」が上位となっていることから、今後の産業分野でのデジタル化に向けた支援においては、この点を踏まえ検討していく必要がある。例えば、「デジタル人材の確保・育成」の課題に対しては、セミナーや研修機会、雇用機会の創出などによる育成・確保策が有効な対策である。

さらに、「デジタル化に向けた導入・運用のコスト負担」の課題に対しては、補助金制度の創出や情報発信が有効な対策になってくる。さらに、これらの支援と併せて企業の実情にあった企業マッチング、コンサル導入等の支援にも力をいれ、企業ごとの着実な DX・デジタル化を支援していくことも必要な視点である。また、中小企業者における各産業別での DX 化成功事例、失敗事例等の情報発信等も市内事業者におけるデジタル化の導入に向けたヒントや参考になるものと考えられる。

このように、少子高齢化、人口減少時代における働き方改革や企業の労働人口不足への対応としてデジタル化や DX の推進は有効な手段の一つとする一方、今後はこれら施策の推進と並行して本市の産業政策の政策目標や政策手段、さらには政策効果の評価基準等も見直すべき状況と考えられる。

一例として、現在の本市の産業政策、とりわけ企業立地・誘致対策等においては、現状の奨励措置として新たな雇用の創出（新規雇用従業員数）を奨励金の交付基準とするなど、政策効果の評価基準として設定している。

少子高齢化、人口減少が加速する中、時代に即した制度設計、新たな支援メニューの創出に向

けた検討とともに、本市の第2期総合計画後期基本計画において優先的に取り組むべき目標とする「働きがいの創出・経済活力の維持」に向けて、上記施策をはじめとする本市の産業振興施策の推進方策の検討を重ねていく必要がある。

(3) 不確実性への対応

中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の長期化、自然災害への影響の増大、国際情勢の不安定さ等に加え、原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響が重なるなど厳しい状況となっており、中小企業はコロナ禍以外の様々な不確実性要因にも対応していくことが求められる。

このような不確実性要因への対応として、「2022年版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁）」では、新型コロナウイルス感染症への対応として「事業再構築」を実施した企業の34.9%が「売上面ですでに効果が出始めている」と回答している。さらに、2020年12月以前と早期に「事業再構築」に取り組んだ企業においては、43.3%が「効果が出始めている」と回答していることから、中小企業庁では改めて事業再構築の重要性を指摘している。

本市の事業者におけるコロナ対応の状況をみると「業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）」を「活用・導入し、今後も継続したい」とした事業者は7.9%、「新規事業・サービスの展開」をした事業者は10.1%に留まっており、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中で、業態・業種の転換や新規事業・サービスの展開を行った事業者は少ない。

しかしながら、この点について、飲食サービス業における「業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）」「新規事業・サービスの展開」の導入状況別に収益の状況をみると、「業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）」「新規事業・サービスの展開」を導入した事業者では導入していない事業者より「黒字」「収支トントン」の割合が多くなっている。

上記の結果から、今後の支援策の方向性としては、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等によって影響を受けた事業者に対する事業の継続に向けた「守り」への支援のみならず、困難な状況から好機を見つけて挑戦する「攻め」への支援をより一層注力することが効果的であると考える。

この点については、ヒアリング調査でも特徴的な取り組みをしている事業者がみられた。市内の製造業において、会合、イベントの減少で国内需要が減少したが、海外への販路拡大など新たな取り組みにチャレンジし、ウィズコロナの中でも積極的な企業努力をしている事例が存在している。

今後の本市における中小企業支援策としては、このように環境の変化を危機ではなくチャンスと捉え、成長していく事業者を支援し、その具体的な取り組み事例や成果等を発信していくことが有効的な支援であると考えている。

(4) 事業承継の推進

少子高齢化が進む我が国において、事業承継は大きな課題と考えられている。2021年版中小企業白書においても「我が国の高齢化の進展に伴い、経営者の高齢化も進む中で中小企業の事業承継は社会的な課題」として認識されている。我が国の経済が持続的に成長するためには、中小企業がこれまで培ってきた価値ある経営資源を次世代に承継していくことが重要である。中小企業にとっても、事業承継は単なる経営体制の変更ではなく、更なる成長・発展を遂げるための

一つの転換点になり得る。

また、従来から中小企業にとっての M&A は事業承継策の一つとして注目されてきたが、近年では事業継続を前提とした成長戦略の一つとしても関心が高まっていることから、後継者不足により休廃業が進む本市においても事業承継策における M&A は、これまでも増して重要な取り組みとして位置づけられると考えられる。

今回のアンケート結果から本市の事業承継の状況をみると、事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」が 14.7%、「経営上の問題のひとつとして認識している」が 46.5%となっており、6 割以上の事業者が事業承継を経営上の課題として認識していることがわかる。

しかし、事業承継の状況を経営者（代表者）の年齢別に注目してみると、60 代以上の経営者（代表者）において、2 割前後、すなわち 5 分の 1 の事業者が「後継者は決まっていないが事業は継続したい」と回答している。こうした事業者は、このまま後継者が見つからない場合、後継者不足で休廃業・解散してしまう可能性がある。

一方で、「事業承継の施策・支援で興味がある内容」の結果をみると、60 代以上の経営者（代表者）は、他の世代と同様に「特になし」が 6 割以上と突出して高く、現行の施策内容や周知方法について改善の余地があると思われる。

このため、本市においては、まずは事業承継の重要性や支援策を積極的にアピール・情報発信することによって地域の事業者がより早い段階で事業承継に向けて取り組み、地域の産業に不可欠な事業者や技術の喪失を防ぐことが重要であると考えられる。

なお、アンケート結果では、「事業の将来性」が 48.4%と最も高くなっていることから、業務改善・コスト削減・人材育成など多方面における経営改善により企業価値を高めることが円滑な事業承継につながると考えられ、現状の企業の課題に応じた支援策を展開していくことが必要であると思われる。また、次いで「後継者の力量や育成」が 28.0%とあり、後継者育成のための支援を求めた事業者が一定数確認できたことから、事業承継後のサポートも必要であることがわかった。

本市では、今年度、株式会社西条産業情報支援センター、株式会社バトンズ、株式会社今治・夢スポーツ及び本市の 4 者で「つながる・ひろがる地域の活力応援プロジェクト」を発足し、事業承継の支援体制の強化に関する包括連携協定を締結した。本取組の一つとして、本年 9 月に「西条市×BATONZ 事業承継ホットライン」を開設し、専門家によるオンライン等による相談対応を行っているほか、事業承継後においても円滑な操業を支援し、企業のチーム力を醸成するための支援体制を整えるなど、包括的に事業承継のサポートに取り組んでいる。

今回のアンケート調査及びヒアリング調査では、黒字経営であるにもかかわらず事業承継に対する意思が低い事業者が一定数存在していることが伺えることから、相談窓口の開設やセミナーの開催のみならず、今回のアンケート調査の結果や企業データベース等を活用しながら、代表者の高齢化が進んでいる事業者に対して積極的にアプローチをかけていくことが効果的であると考えられる。

(5) SDGs への対応

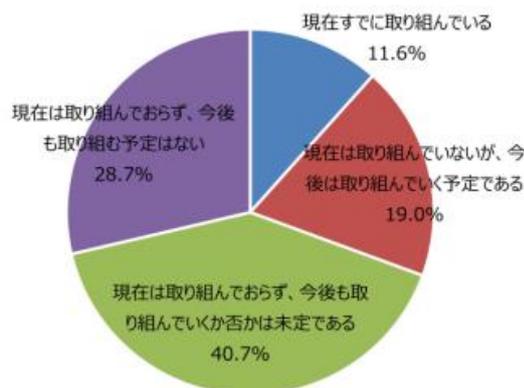
SDGs とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2016 年から 2030 年までの 17 のゴール（目標）と 169 のターゲットからなる国際目標である。採択より 7 年が経過し、SDGs の考え方は世界の共通認識になりつつあり、

我が国においても重要な指針とされている。

本市においても、2021年度に内閣府から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」の選定を受け、「西条市 SDGs 推進協議会」を設立し、SDGs を推進している。

全国の中小企業を対象にした「中小企業の SDGs 推進に関する実態調査」(独立行政法人中小企業基盤整備機構、2022)によると、「現在すでに取り組んでいる」が 11.6%、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定である」が 19.0%となっている。

(N=2,000)



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構による全国調査結果

今回、本市が実施したアンケート結果では、選択肢が異なるため上記との単純比較は出来ないものの、SDGs に「取り組んでいる」事業者は 1 割強となっており、全国と同水準と考えられる。

このように、全国と同様、SDGs の取り組み状況としては低い状況であり、今後、本市において SDGs の取り組みの拡大を図るためには SDGs への理解をより深めていく努力が必要と考えられる。なお、アンケート結果では SDGs に取り組む際の課題としては、「何から取り組んでいいかわからない」が 37.1%で最も高い。次いで「取り組むことによるメリットがわからない」が 24.9%、「社会的な認知度が高まっていない」が 22.6%となっている。

これらの結果を踏まえて、今後、本市における SDGs の推進にあたっては、まずは SDGs に取り組む意義や目的、メリットを明確にするとともに、事例紹介を盛り込むなど、より具体的な情報発信を行うことが必要であると考えられる。

(6) 脱炭素化への対応

2020 年国は、「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」カーボンニュートラルを目指すことを宣言している。カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があるとされ、地域脱炭素の取り組みにおいては、特に地域における再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の導入拡大が鍵となる。地域で利用するエネルギーの大半は、輸入される化石資源に依存している中、地域の企業や地方自治体を中心となって地域資源である豊富な再エネポテンシャルを有効利用することは、地域における経済収支の改善にも繋がると期待されている。

こうした中、本市では「第 2 期西条市環境基本計画」において、温室効果ガスの排出を抑制し

つつ、豊かな暮らしを実現する「低炭素社会」の構築を目指している。さらには、国が2050年脱炭素社会の実現を目指す中、「脱炭素先行地域」に選定されることを一つの目標に、脱炭素の取り組みを推進する方針であり、本市における再エネ導入のポテンシャルや将来のエネルギー消費量等を踏まえた再エネ導入目標を作成し、その目標の実現や地域課題の解決にも寄与する脱炭素化に向けた具体的施策等の検討を進めているところである。

世界的な潮流として、グローバルに展開している企業を中心に RE100(Renewable Energy 100%) や SBT (Science Based Targets)、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 等の脱炭素経営に向けた企業の取り組みが急速に広がっており、本市のものづくり企業は大手企業を仕入先、販売先として有しているところが多いことから、今後、本市の中小企業においても脱炭素化に向けた取り組みが更に求められてくるものと考えられる。また、2021年以降、エネルギー価格の高騰が続いていることから、企業が脱炭素化に向けて再エネ・省エネ設備等の導入に取り組むことは、企業の競争力や付加価値の向上にも繋がると言える。

今回のアンケート結果では、脱炭素化に「既に取り組んでいる」は9.5%と、低い水準に留まっている。また、企業が脱炭素化に取り組むことにした理由は、「電気代などエネルギーコスト削減のため」が67.8%と最も高く、次いで「企業の社会的責任(CSR)のため」が51.7%、「環境規制など法令順守のため」が34.7%となっており、前向きに取り組む企業の多くは、脱炭素化の取組がコスト削減につながると認識していることが伺えた。

また、脱炭素化に取り組むにあたっての課題では、「専門知識やノウハウが不足」、「取り組みの効果やメリットが不明瞭」の回答割合が高くなっており、多くの市内事業者においては、脱炭素化の知識やノウハウが不足しているが故に取り組みが進展せず、取り組むことの意義も十分に見だせていない状況が伺える。中小企業等においては、知識やノウハウ、人材といった経営資源に限られることが脱炭素化に向けた取組が進んでいない要因になっているものと推察される。さらに、経営資源に関連しては、設備投資の資金調達や取組に伴うコスト増も大きな課題となっている。

これらの結果を踏まえると、今後、企業の脱炭素化を推進していくにあたっては、まず、脱炭素化に向けて取り組む意義や必要性を明確化し、積極的な情報発信を行うことで意識の変容を促す必要があると考えており、具体的な取り組みとして、脱炭素(省エネ)サービスを提供する企業とのマッチングやセミナーなどの開催が考えられる。その際には、企業の脱炭素化における費用対効果を検討するために、中立的な専門家による省エネ診断やアドバイスを受けられる支援体制などの工夫も必要であると考ええる。

また、今後、事業者への再エネ・省エネ設備等の導入を促進するためには、事業者の積極的な設備投資を促す施策を幅広く検討する必要があると考ええる。

2 有識者からの提言

本節は、アンケート調査、ヒアリング調査結果に基づき、今後西条市の行政が市内中小企業のためにどんな支援、施策を行っていくべきかについて有識者による提言を行うものである。

執筆いただいた有識者：

早稲田大学商学学術院 商学部 山野井 順一准教授

【研究分野】

経営学

【経歴】

2015年～：早稲田大学 商学部 准教授

2012年～2015年：中央大学 総合政策学部 特任准教授

2012年～：Postdoctoral fellow, Chinese University of Hong Kong

2006年～2011年：Graduate assistant, University of Connecticut

2004年～2006年：早稲田大学 商学部 助手

(1) 経営環境及び新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの企業経営への影響であるが、短期的で一時的な影響と、長期的で恒久的な影響であるのかを分けたうえで、それぞれへの対応策を考えるべきであろう。

「短期的で一時的な影響」とは、法規制、経済、社会的価値観、技術などにおいて、新型コロナウイルスの鎮静化に伴い、それ以前の状態に戻るものである。感染拡大防止の移動制限や飲食店における人数制限などがこれにあたる。

一方で「長期的で恒久的な影響」とは、法規制、経済、社会的価値観、技術などにおいて、新型コロナウイルスが沈静化したとしても、それ以前の状態に戻らないものである。対面での面会はオンラインで代替可能で、失礼ではないというような社会的価値観や遠隔でミーティングや仕事が可能な技術的なイノベーションなどがこれにあたる。

これらを踏まえたうえで、回答を概観するに、飲食、宿泊、複合サービス業への売上高減の影響が著しいことが伺える。これらの業界への新型コロナウイルスの影響は、上記の短期的な影響であることが推察される。よって、時間を経て、新型コロナウイルスが沈静化すれば、西条市の観光地としての魅力に変化がない限り、観光客は戻り、業績は回復することが見込まれる。よって、これらの業界の企業には補助金や融資の斡旋により、新型コロナウイルスの鎮静化まで事業を継続させることが第一の方策となりうる。現在、既に国や県レベルでそのような支援策は実行されていると考えられるため、西条市独自でさらに同様の支援を行うよりも別の形態での支援のほうが、相乗効果によってより効果を高めるかもしれない。例えば、西条市の観光客に対するクーポンの配布は、観光に力を入れる他の地方自治体との競争に勝つために貢献するであろうし、西条市内の飲食や小売業などにもその恩恵が広まる可能性が高い。

また、多くの業界の企業において、「新規顧客の開拓」が経営課題として提示されている。これは、新型コロナウイルスの影響により、対面での営業活動を忌避する傾向の表れかもしれない。新規顧客の開拓においては、対面による目的を持たない何気ない会話から信頼関係を築きつつ、顧客ニーズを探り、それに基づき顧客も気づいていない場合すらある潜在的なニーズに対して

の提案を行うということが求められる。オンラインでの営業活動は、飛び込み営業は不可能であり、面会のアポイントメントは明確な目的をもって設定されることが多いため、対面営業で得られていた機会と同様のものを得るのは容易ではないかもしれない。この点を考慮すると、オンラインでの営業ツールの紹介やそれを補完するような仕組みを提供することも有用であろう。オンラインに特化した営業ツールはいくつか開発がされているが、それらを知らない中小企業も少なくないであろうから、行政による積極的な紹介も効果があるかもしれない。同じく、対面での営業を避けるような形になってしまった現状への対応として、新型コロナウイルスの蔓延もある程度落ち着きを見せていることも鑑み、行政主導での対面での展示会や商談会のような、企業での集まりを主導することも有用かもしれない。それにより、また対面での営業に回帰するような動きを作ることが可能になりうる。

(2) 原油価格、原材料価格、物価価格高騰等への影響

原油価格、原材料価格、物価価格高騰等の影響については、「大きな影響を受けた」「ある程度影響を受けた」が全体で 65% 近くのにのぼり、中小企業への原油価格高騰の影響が甚大であったことが伺われる。業種についても、金融や不動産、サービス業など、直接原油をインプットとして利用しない業種を除いて、多くの業種が影響を受けている。

支援策としては、定石ではあるが、短期においては補助金による支援が最も効果的であろう。ほとんどの業種が短期間で影響を受けており、個々の企業の経営努力により解決が可能な事態ではないと思われる。一方、この原油価格の高騰が、昨今の円安傾向を踏まえて、短期的には収まらない可能性を考える必要性もあるかもしれない。原油 ETF や商品先物市場での原油先物取引などヘッジ手段を利用することもひとつの選択肢としてはありうるが、それらの金融取引を利用した経験と専門知識が一般的には乏しい中小企業において、実行可能性がどの程度あるかは疑わしい。原油のヘッジ手段については、行政が率先して情報提供や専門業者のコンサルテーションの斡旋を行うこともひとつの選択肢としてありうるかもしれない。また、個々の中小企業でヘッジ手段を取ることが困難であれば、組合などを組織して、集団でヘッジ手段を取ることを選択肢としてはあり得よう。

(3) 事業承継

「事業承継をする上での課題や障害」の設問において、「事業の将来性」の回答が全体平均で 48.4% を占めており、事業の将来性について懸念を感じる事が事業承継における大きな課題・障害となっていることは明らかである。確かに経営者本人が自社事業の先行きに不安を覚えている状況においては、自社事業を継ぐ相手を探すことは精神的に負担となり、積極的な承継は難しいであろう。一方、事業承継の可能性を探る潜在的な後継者にとってみれば、当該事業を現状のまま引き継ぐことだけでなく、より収益性を高める形で再生できるか、という視点から承継の是非を考えるかもしれない。その場合、「現経営者が判断する事業の将来性」は、必ずしも事業承継の障害とはならない可能性はある。

希望する支援策について「特になし」という回答が最も多い (66.4%) が、これは「どのような支援策が利用可能であり、自社にとって必要としているか」についての理解が及ばないことによる回答ではないかと思われる。「事業承継」は、各々の経営者にとって、経営者としてのキャ

リアでただ一度起こる事象であり、経験による学習を行っている経営者は皆無に等しい。よって、どのような支援策が必要であるかについて、想像が及ばないのかもしれない。実際、ヒアリング調査の結果をみるに、後継者に技術継承をしたいが、後継候補者を探す方法に思いが至らない企業が散見される。

上記を踏まえると、事業承継の支援策としては、啓蒙活動が費用対効果の面から有用かもしれない。事業承継のケースの紹介や、事業承継における一連の流れを捉えたビデオ教材の開発などが、経営者に対して事業承継に関する示唆を与える形になるかもしれない。実際、西条市の経営者に限らず、経営者の中には事業承継への理解が及んでいないケースが少なくない。それらの教材により事業承継の前提知識を供与したのちに、関心を持った経営者に対して実際の事業承継プロセスへ移行する支援策を提供することが有用であろう。例えば、後継者のマッチング・サービスやM&A仲介会社などの紹介である。

同じく、事業承継においては、潜在的な承継候補者のほうにアプローチをすることで、事業承継を促進することができるかもしれない。承継候補者の目線で自身が承継する魅力のある企業を選別してもらい、現経営者に承継のプランを提案するという形態もありうる。この場合、現経営者の想像を超える形での提案が行われる可能性もあり、事業承継がより進む可能性もある。そのような承継候補者による承継候補企業の選択ができるような仕組みを行政主導で提案することは有用かもしれない。また、潜在的な買い手との接点を有するM&A仲介会社を利用して、西条市の企業の買い手を探してもらうことは効果がある。

また、「承継候補者の不足」を解決するための施策としては、「承継候補者の不足」についてのふたつの原因を解決するものが有効であろう。その原因は「現経営者が承継候補者となるべき人物を知らないこと」、もうひとつは「承継したいという意思を持つ個人が少ないこと」である。

そのための解決策として、現経営者と承継候補者を「経営候補者となりうる他の企業（特に都市部の大企業）に勤める方に副業として中小企業で働いてもらう」という方法が有効かもしれない。事業承継を依頼するにあたり、現経営者側は「能力があり信頼できる人物か」を見極める機会を必要としており、承継候補者側は「自身が経営者として企業経営を行う適性があるか、また、当該企業が自身の労力をかけて経営を行うに値する企業か」を見極める機会を必要としている。その確認をするための最善の方法は、一緒に当該企業で働くことである。しかしながら、承継候補者側もフルタイムで働くために現在勤めている会社を辞めることはリスクが大きく、現経営者側も現職を辞めてまで来てくれた承継候補者にやはり能力不足ということで辞退してもらう、というのは難しく、なかなか実行へのハードルが高い。そのために、現在、大企業でも広まりつつある「副業」という仕組みを利用して、お互いに「承継しない・承継させない」選択肢を残した形でいわば「お試し」をしてもらう仕組みである。

この施策においては、承継候補者が最初から承継を前提としての副業をする必要はないだろう。大企業勤めの従業員が、地方の中小企業において副業として働くことで、経営を間近で見て、自分で経営することへの意欲が湧き、事業承継をしたいという意思を持つことが重要である。これにより、必ずしも当該企業を承継しなくても、経営者になりたい「承継候補者」を生み出すことができる。また、承継候補者を探す現経営者側も、「どのような人材なら自社を任せられるのか」という参照点を得る機会となり、次の承継候補者の評価をより行いやすくなる。初めから「承継を前提とした副業」として参加と受入へのハードルを上げ、その機会をむやみに減らすのではなく、気軽な参加・受入を可能にし、人の流動が起こる仕組みが望ましいであろう。

現在、テレワークを認めていたり、限られた日数での出社を認めていたりする企業も増えている。そのため、都市部の大企業に勤める従業員も、西条市に居住地を移した上で、同市で週に1、2日副業をするような勤労の形も可能であろう。西条市において住民減少による空き家があるようであれば、そこを無償もしくは安価で提供するような施策を同時に実施することで、副業による承継候補者マッチングの後押しが行政で可能になるかもしれない。

本施策により地元の中小企業での都市部の大企業に勤める人材の副業を奨励することで、スキルを有した人材をパートタイムで調達できることになるであろう。本施策は、副業としての雇用であれば固定費としての人件費も節約できるため、「優れた人材を確保したいが資金制約が強い」中小企業に適しており、「中小企業の人材不足」に対しても有効な施策となりうる。

(4) SDGs および脱炭素

SDGs の「不明・わからない」の回答が7割を超えて最多であったことは想定通りである。経営資源の制約が強く働く中小企業においては、SDGs に取り組む余裕を持つ企業はそれほど多くはないだろう。社会全体としての持続可能性に注意を向ける前に、まず自社の持続可能性により関心が高いことは容易に想像できる。また、SDGs が持つ広告としての機能は、取引先が限定されており、広告の規模の経済性を享受しがたい中小企業では、その効果は限定的である。よって、この回答については驚くところはない。

これらを踏まえた上で、行政としてはSDGsを含む他の支援・施策の優先順位をつける必要があるのではないかと。つまり、SDGs への積極的な活動を中小企業に求める必要があるのか、その場合、何を犠牲にしなければならないかを整理した上で、新型コロナウイルス、原油価格、事業承継など中小企業の生存と発展に直結する課題よりも優先して資金を投入する価値があるのか否かである。そのうえで、それでもSDGsについて、西条市内の中小企業への取り組みを促したいのであれば、SDGs の17の目標のうち、西条市の中小企業の競争力の向上につながるやすいテーマを選択して、それを促す仕組みにした方が実現可能性は高いかもしれない。いずれにせよ、まずは役所がリーダーシップをとってのSDGsの重点目標の選別とその啓蒙活動が第一歩ではないであろうか。

同じく、脱炭素についてもSDGsと同様の回答結果である（「不明・わからない」の回答が全体の66.4%）。脱炭素は、目標7の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と目標13の「気候変動に具体的な対策を」に直接関係しており、SDGsの回答が脱炭素のものと同様なことは首肯できる。脱炭素については、確かにコスト削減につながる側面もあり、昨今の原油高の状況においては企業の競争力の向上に直結するため、SDGsの中でも重要な課題かもしれない。支援策としては既に経済産業省が脱炭素については多くの補助金を提供しているため、西条市としてはそれらの利用を促す形での啓蒙活動が安易ではあるものの、費用対効果が高いのではないであろうか。

(5) DX・次世代通信技術、デジタル化について

DXに取り組むことについての印象について、全体回答のうち70%近くが「不明・わからない」と回答していることは興味深い。「不明・わからない」という回答をしているということは、DXに取り組んでいないことの証左であろうから、西条市の中小企業におけるDX推進は、まだまだ途上の段階であることが調査結果より伺われる。

注目すべき点として企業規模が 50 名程度の企業から DX のプラスの効果を感じるようである。これは、DX 投資は固定費であるため、規模の経済性が働くことでの DX への投資効率が向上することがそのひとつの理由かもしれない。また、50 名程度の企業規模から、企業内の各種業務プロセスが経営者個人によらず、ある程度組織化されていることが一般的である。そのため、個人に依存するのではない業務プロセスを DX に移行することの容易さによるのかもしれない。さらに、経営者とその家族で運営される小規模企業とはことなり、50 名程度の従業員がいる企業では、業務やデジタル化についてある程度の専門知識を有して従事する従業員が存在するため、DX を推進することについての理解と能力を有しているからかもしれない。

支援策としては、現状のアンケート結果を踏まえると、従業員数が 40 名以下の多くの中小企業にとって、そもそも「DX とは何か」「何のプロセスが DX できるのか」ということも不明な状況であるように思える。これらの中小企業にとっては、自社のどのプロセスに DX を施すことが可能なのか、それにより競争力の向上につながるのかを自社のみで理解することは困難かもしれない。行政としては、DX 業者のセミナーを斡旋するだけでなく、それらの業者と協力して DX に特化したコンサルティングを手配し、一社一社にあった DX の可能性を探ることが有用かもしれない。実際、DX において経営者が理解をしていないため、不安を覚え「分からないことはやらない」、という選択肢を取っている企業は少なくないようである。個別のコンサルティングはそのような不安を払拭する効果があるかもしれない。そのうえで、DX に関心を持ち、実行したい企業があれば、DX 推進に特化した補助金を供与することもひとつの手段であろう。

一方、企業規模が 50 名程度からそれ以上の企業については、DX の有効性を既に理解しているようであり、DX の啓蒙よりも実行を後押しする施策が効果的かもしれない。これらの企業には補助金や融資の斡旋により DX は促進されよう。加えて、DX 後の業務プロセスの改善について、適宜情報共有を行い、それらの情報を先端事例やメンターとして西条市の DX 未導入企業に共有するようなプラットフォームを作ることで、DX への後押しとして機能するかもしれない。

最後に、DX の推進・利用にあたっては、経営者と従業員の専門知識も必要である。アンケート結果を見る限り、そのような専門知識を持った人材が不足している企業が西条市に遍在するようである。そのため、行政主導での DX 専門人材の手配は有用かもしれない。実際、従業員数が限られている小規模企業においては、そのような専門知識を有した人材を個々に確保することは極めて困難であろう。それらの企業の DX も推進したいのであれば、必要となる人材のアウトソース化を支援することが肝要であろう。

第5章 アンケート集計結果

※集計表は各区分において最も割合が高いものに青色で着色している。

3. 経営環境について

問3-1 貴事業所の売上高の状況（国、県、市の給付金を除く）について伺います。

①～③の時期における売上高及び売上高見込みは、2019年度（新型コロナウイルス感染拡大前）と比べていかがでしょうか。【①～③、それぞれ1つだけ○】

①2020年度（2019年度と比べて）

（調査数：実数、横％）

	調査数	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない	
全体	1,482	10.5	22.3	27.0	24.2	8.8	1.8	1.1	4.3	
③ 主な業種	農業、林業	22	-	4.5	31.8	27.3	13.6	4.5	-	18.2
	漁業	5	20.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	194	8.2	27.3	24.7	23.7	9.3	2.6	1.5	2.6
	製造業	182	8.8	26.9	28.6	19.8	10.4	0.5	2.2	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	3.0	6.1	27.3	42.4	9.1	-	-	12.1
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	26	11.5	15.4	30.8	23.1	7.7	-	3.8	7.7
	卸売業、小売業	258	7.4	23.6	35.7	17.8	10.1	3.1	-	2.3
	金融業、保険業	15	13.3	-	13.3	46.7	20.0	-	-	6.7
	不動産業、物品賃貸業	45	2.2	8.9	22.2	57.8	2.2	2.2	2.2	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	32	6.3	18.8	12.5	34.4	9.4	6.3	6.3	6.3
	宿泊業	9	55.6	22.2	11.1	-	-	11.1	-	-
	飲食サービス業	132	31.8	40.9	18.9	4.5	2.3	-	-	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	46	13.0	34.8	32.6	10.9	2.2	4.3	-	2.2
	教育、学習支援業	34	11.8	11.8	23.5	35.3	14.7	-	-	2.9
	医療、福祉	98	1.0	13.3	23.5	33.7	20.4	-	2.0	6.1
	複合サービス事業	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0
サービス業(他に分類されないもの)	146	11.6	19.2	29.5	26.7	6.2	1.4	0.7	4.8	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	111	10.8	14.4	22.5	32.4	9.0	1.8	1.8	7.2	

②2021年度（2019年度と比べて）

（調査数：実数、横％）

	調査数	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない	
合計	1,487	10.4	22.9	27.2	21.3	9.8	2.6	1.7	4.2	
③ 主な業種	農業、林業	22	4.5	4.5	13.6	22.7	22.7	9.1	4.5	18.2
	漁業	5	60.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	194	9.8	22.7	29.9	17.0	11.3	3.1	4.1	2.1
	製造業	181	9.4	26.0	26.0	15.5	13.8	3.3	2.8	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	6.1	9.1	30.3	27.3	18.2	-	-	9.1
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	7.1	21.4	28.6	17.9	14.3	-	3.6	7.1
	卸売業、小売業	259	8.1	25.5	31.3	18.9	8.5	4.6	0.8	2.3
	金融業、保険業	15	-	-	13.3	60.0	20.0	-	-	6.7
	不動産業、物品賃貸業	45	2.2	11.1	33.3	46.7	2.2	-	2.2	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	32	9.4	12.5	12.5	31.3	18.8	3.1	6.3	6.3
	宿泊業	9	33.3	55.6	-	-	-	11.1	-	-
	飲食サービス業	132	30.3	43.2	18.9	3.8	2.3	-	-	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	48	12.5	35.4	37.5	6.3	2.1	4.2	-	2.1
	教育、学習支援業	34	11.8	11.8	17.6	44.1	11.8	-	-	2.9
	医療、福祉	99	-	10.1	32.3	32.3	15.2	2.0	3.0	5.1
	複合サービス事業	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0
サービス業(他に分類されないもの)	147	9.5	21.1	25.9	24.5	10.9	1.4	0.7	6.1	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	111	12.6	16.2	25.2	30.6	5.4	1.8	0.9	7.2	

③2022年度 ※見込み（2019年度と比べて）

（調査数：実数、横%）

	調査数	50%以上の減少	20%~50%未満の減少	5%~20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%~20%未満の増加	20%~50%未満の増加	50%以上の増加	わからない	
合計	1,481	9.7	18.7	27.0	23.6	8.2	2.3	0.9	9.7	
③ 主な業種	農業、林業	22	-	9.1	13.6	18.2	31.8	-	4.5	22.7
	漁業	5	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	194	11.3	18.6	28.4	22.2	4.6	3.6	1.0	10.3
	製造業	180	9.4	19.4	27.2	15.6	16.1	2.8	1.7	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	8.3	16.7	13.9	36.1	11.1	-	-	13.9
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	3.6	21.4	25.0	25.0	14.3	-	3.6	7.1
	卸売業、小売業	257	10.1	18.7	31.9	20.2	7.0	2.7	0.8	8.6
	金融業、保険業	15	-	-	26.7	46.7	13.3	6.7	-	6.7
	不動産業、物品賃貸業	46	2.2	10.9	21.7	52.2	2.2	4.3	-	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	32	9.4	9.4	15.6	37.5	12.5	-	3.1	12.5
	宿泊業	9	22.2	11.1	33.3	22.2	-	11.1	-	-
	飲食サービス業	131	27.5	30.5	22.9	8.4	0.8	0.8	-	9.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	6.4	31.9	36.2	12.8	2.1	4.3	2.1	4.3
	教育、学習支援業	34	11.8	11.8	23.5	41.2	8.8	-	-	2.9
	医療、福祉	98	-	8.2	31.6	36.7	13.3	2.0	-	8.2
	複合サービス事業	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0
サービス業(他に分類されないもの)	144	7.6	20.8	22.2	26.4	9.0	1.4	-	12.5	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	109	8.3	16.5	26.6	26.6	6.4	1.8	1.8	11.9	

問3-2 2022年6月末時点、貴事業所において売上に影響を与えている要因は何と考えますか。【いくつでも〇】

（調査数：実数、横%）

	調査数	販売・受注単価の増減	顧客数・取引先数の増減	顧客ニーズの質的な変化や顧客ニーズにそった対応の可否	営業・PR機会の変化	製品・サービスの質の変化	新製品・新規事業による変化	原材料・商品の調達難	わからない	その他	
合計	1,460	33.6	43.0	19.2	6.5	3.8	2.7	19.5	9.0	21.4	
③ 主な業種	農業、林業	22	68.2	9.1	4.5	-	9.1	9.1	22.7	9.1	18.2
	漁業	5	60.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	190	45.3	31.1	14.2	6.8	4.2	1.1	34.7	6.8	16.3
	製造業	183	54.6	30.1	20.2	5.5	8.2	3.3	29.5	4.9	14.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	34.3	34.3	8.6	2.9	5.7	-	37.1	14.3	28.6
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	26	23.1	46.2	15.4	-	3.8	3.8	3.8	-	38.5
	卸売業、小売業	259	47.9	54.4	22.4	8.5	3.5	3.9	20.5	6.2	16.2
	金融業、保険業	15	6.7	46.7	40.0	6.7	-	-	-	-	20.0
	不動産業、物品賃貸業	43	14.0	30.2	27.9	9.3	2.3	-	4.7	18.6	16.3
	学術研究、専門・技術サービス業	31	22.6	45.2	25.8	6.5	3.2	6.5	9.7	6.5	12.9
	宿泊業	9	33.3	66.7	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-	33.3
	飲食サービス業	128	28.9	53.1	20.3	3.1	0.8	-	14.8	8.6	29.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	18.8	66.7	31.3	8.3	8.3	-	2.1	8.3	22.9
	教育、学習支援業	30	3.3	30.0	30.0	13.3	6.7	3.3	-	20.0	33.3
	医療、福祉	98	11.2	58.2	17.3	3.1	2.0	4.1	7.1	9.2	31.6
	複合サービス事業	4	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	141	16.3	43.3	17.7	9.2	2.1	0.7	14.2	14.9	21.3	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
その他	105	19.0	37.1	18.1	5.7	1.9	2.9	12.4	13.3	29.5	

問3-3 貴事業所の経常利益の状況について伺います。

①～③の時期における経常利益及び経常利益見込みは、2019年度（新型コロナウイルス感染拡大前）と比べていかがでしょうか。【①～③、それぞれ1つだけ〇】

①2020年度（2019年度と比べて）

（調査数：実数、横％）

	調査数	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない	
合計	1,478	14.1	19.9	24.7	24.2	6.6	2.1	2.8	5.6	
③ 主 な 業 種	農業、林業	23	4.3	-	17.4	34.8	17.4	4.3	4.3	17.4
	漁業	5	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	191	13.6	20.4	24.6	23.0	6.8	2.6	5.2	3.7
	製造業	181	18.2	24.9	23.8	17.1	6.6	2.8	2.2	4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	5.9	5.9	32.4	35.3	2.9	-	-	17.6
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	14.3	21.4	21.4	21.4	3.6	3.6	7.1	7.1
	卸売業、小売業	255	9.0	21.6	30.2	21.6	9.0	3.1	2.7	2.7
	金融業、保険業	15	13.3	-	13.3	46.7	20.0	-	-	6.7
	不動産業、物品賃貸業	45	6.7	6.7	24.4	53.3	-	-	2.2	6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	30	13.3	16.7	10.0	30.0	13.3	10.0	3.3	3.3
	宿泊業	9	66.7	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-
	飲食サービス業	131	35.1	35.1	16.0	5.3	1.5	-	1.5	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	14.6	35.4	33.3	8.3	4.2	-	-	4.2
	教育、学習支援業	34	11.8	8.8	26.5	35.3	14.7	-	-	2.9
	医療、福祉	98	8.2	8.2	26.5	32.7	9.2	3.1	6.1	6.1
	複合サービス事業	4	-	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	145	11.0	20.7	24.8	26.9	7.6	1.4	0.7	6.9
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	112	10.7	15.2	23.2	33.9	4.5	0.9	4.5	7.1	

②2021年度（2019年度と比べて）

（調査数：実数、横％）

	調査数	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない	
合計	1,482	14.6	19.6	26.0	22.1	7.5	2.0	2.9	5.4	
③ 主 な 業 種	農業、林業	23	8.7	4.3	17.4	30.4	8.7	8.7	4.3	17.4
	漁業	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	191	14.1	19.9	29.8	15.2	9.4	3.1	5.2	3.1
	製造業	182	18.7	18.1	25.8	17.6	9.9	3.8	1.6	4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	5.9	14.7	26.5	23.5	8.8	2.9	-	17.6
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	14.3	28.6	7.1	32.1	3.6	-	7.1	7.1
	卸売業、小売業	257	11.3	19.8	32.7	19.1	9.3	2.7	2.7	2.3
	金融業、保険業	15	-	-	13.3	60.0	20.0	-	-	6.7
	不動産業、物品賃貸業	45	2.2	6.7	26.7	53.3	-	-	4.4	6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	30	13.3	10.0	20.0	33.3	10.0	-	10.0	3.3
	宿泊業	9	44.4	44.4	-	11.1	-	-	-	-
	飲食サービス業	131	35.1	38.9	13.0	5.3	2.3	-	0.8	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	12.5	37.5	35.4	6.3	4.2	-	-	4.2
	教育、学習支援業	34	11.8	11.8	17.6	38.2	14.7	2.9	-	2.9
	医療、福祉	98	6.1	10.2	30.6	32.7	7.1	-	8.2	5.1
	複合サービス事業	4	25.0	-	-	50.0	-	-	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	147	12.2	17.7	26.5	26.5	6.1	1.4	2.0	7.5
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	112	13.4	14.3	24.1	31.3	7.1	0.9	1.8	7.1	

③2022 年度※見込み（2019 年度と比べて）

（調査数：実数、横％）

	調査数	50%以上の減少	20%~50%未満の減少	5%~20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%~20%未満の増加	20%~50%未満の増加	50%以上の増加	わからない	
合計	1,484	12.3	18.3	24.4	24.7	6.1	1.5	1.3	11.3	
③ 主な業種	農業、林業	23	4.3	4.3	17.4	26.1	17.4	4.3	4.3	21.7
	漁業	5	20.0	60.0	-	20.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	194	13.9	14.9	27.8	19.6	6.7	1.5	1.5	13.9
	製造業	180	16.1	20.0	20.6	21.1	10.6	2.2	-	9.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	2.9	22.9	25.7	20.0	5.7	-	-	22.9
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	14.3	25.0	7.1	35.7	3.6	-	7.1	7.1
	卸売業、小売業	257	10.5	17.1	33.5	20.6	6.2	2.3	1.9	7.8
	金融業、保険業	15	-	-	13.3	60.0	13.3	6.7	-	6.7
	不動産業、物品賃貸業	46	4.3	4.3	17.4	56.5	-	-	4.3	13.0
	学術研究、専門・技術サービス業	30	10.0	13.3	16.7	40.0	3.3	-	3.3	13.3
	宿泊業	9	22.2	11.1	44.4	22.2	-	-	-	-
	飲食サービス業	131	28.2	32.8	16.8	7.6	-	-	0.8	13.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	8.3	35.4	33.3	10.4	2.1	2.1	2.1	6.3
	教育、学習支援業	34	11.8	11.8	14.7	44.1	14.7	-	-	2.9
	医療、福祉	99	5.1	11.1	27.3	35.4	7.1	3.0	1.0	10.1
	複合サービス事業	4	25.0	-	-	50.0	-	-	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	144	8.3	20.8	20.1	29.2	6.3	0.7	0.7	13.9
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	112	12.5	12.5	25.0	29.5	5.4	0.9	1.8	12.5	

問3-4 直近の収益状況（直近の決算における経常利益）について伺います。【1つだけ○】

（調査数：実数、横％）

	調査数	黒字	収支トントン	赤字	
合計	1,477	26.2	36.8	37.0	
③ 主な業種	農業、林業	22	45.5	18.2	36.4
	漁業	5	-	20.0	80.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	193	30.1	38.9	31.1
	製造業	180	26.1	35.0	38.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	17.1	51.4	31.4
	情報通信業	1	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	28	32.1	32.1	35.7
	卸売業、小売業	260	26.9	30.8	42.3
	金融業、保険業	14	42.9	42.9	14.3
	不動産業、物品賃貸業	46	32.6	39.1	28.3
	学術研究、専門・技術サービス業	31	35.5	32.3	32.3
	宿泊業	9	-	33.3	66.7
	飲食サービス業	125	7.2	33.6	59.2
	生活関連サービス業、娯楽業	46	13.0	52.2	34.8
	教育、学習支援業	33	39.4	48.5	12.1
	医療、福祉	102	38.2	38.2	23.5
	複合サービス事業	4	50.0	25.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	148	26.4	37.8	35.8
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-
その他	105	21.0	43.8	35.2	

問3-5 今後の収益（来期の経常利益）の見通しについて伺います。【1つだけ〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	黒字	収支トントン	赤字	
合計	1,466	19.5	47.7	32.8	
③ 主な業種	農業、林業	22	27.3	40.9	31.8
	漁業	5	-	40.0	60.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	189	16.9	53.4	29.6
	製造業	181	19.9	51.4	28.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	14.3	51.4	34.3
	情報通信業	1	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	26	23.1	46.2	30.8
	卸売業、小売業	258	19.8	41.5	38.8
	金融業、保険業	14	42.9	57.1	-
	不動産業、物品賃貸業	46	32.6	41.3	26.1
	学術研究、専門・技術サービス業	32	28.1	46.9	25.0
	宿泊業	9	-	55.6	44.4
	飲食サービス業	125	5.6	35.2	59.2
	生活関連サービス業、娯楽業	46	15.2	58.7	26.1
	教育、学習支援業	33	36.4	54.5	9.1
	医療、福祉	102	27.5	49.0	23.5
	複合サービス事業	4	50.0	25.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	145	17.9	49.0	33.1
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-
その他	105	18.1	51.4	30.5	

問3-6 貴事業所において、経営に影響を与えている要因は何ですか。【3つまで〇】

(調査数:実数、横%)

		調査数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	原材料・商品調達	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の価格の動向
合計		1,416	31.0	2.6	15.7	37.7	14.8	19.0	5.2	0.9
③ 主な業種	農業、林業	21	19.0	-	61.9	42.9	23.8	38.1	-	-
	漁業	4	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	建設業	187	38.5	1.1	10.7	47.6	14.4	30.5	10.2	-
	製造業	176	47.7	15.3	23.9	50.6	22.7	28.4	6.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	15.2	-	18.2	57.6	15.2	51.5	3.0	-
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	35.7	3.6	14.3	14.3	25.0	10.7	14.3	-
	卸売業、小売業	244	39.8	-	34.0	39.8	16.0	18.4	2.9	-
	金融業、保険業	15	13.3	-	-	-	-	-	6.7	6.7
	不動産業、物品賃貸業	41	34.1	-	17.1	12.2	4.9	4.9	12.2	19.5
	学術研究、専門・技術サービス業	32	43.8	-	12.5	21.9	9.4	3.1	3.1	3.1
	宿泊業	9	44.4	-	11.1	33.3	44.4	11.1	-	-
	飲食サービス業	126	18.3	-	4.8	64.3	16.7	15.1	4.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	47	23.4	-	2.1	23.4	12.8	4.3	4.3	-
	教育、学習支援業	29	6.9	-	-	6.9	-	-	-	-
	医療、福祉	96	13.5	1.0	3.1	28.1	10.4	11.5	5.2	-
	複合サービス事業	4	50.0	-	-	50.0	25.0	50.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	143	21.0	2.1	4.9	24.5	11.2	13.3	3.5	2.1
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	95	23.2	2.1	12.6	20.0	9.5	10.5	2.1	-	

(調査数:実数、横%)

		調査数	為替レートの動向	税制・会計制度の動向	同業者間の競争	新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業機会の変化	その他
合計		1,416	2.0	2.5	19.5	45.1	10.8
③ 主な業種	農業、林業	21	4.8	-	4.8	14.3	19.0
	漁業	4	-	-	-	25.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-
	建設業	187	1.6	2.1	28.3	31.6	6.4
	製造業	176	4.0	-	11.4	25.6	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	15.2	-	12.1	30.3	9.1
	情報通信業	1	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	-	-	21.4	28.6	17.9
	卸売業、小売業	244	2.5	1.2	17.6	48.4	8.6
	金融業、保険業	15	6.7	6.7	46.7	40.0	26.7
	不動産業、物品賃貸業	41	-	4.9	46.3	14.6	7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	32	-	15.6	34.4	28.1	-
	宿泊業	9	-	-	22.2	66.7	-
	飲食サービス業	126	-	-	4.8	77.8	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	-	-	19.1	85.1	10.6
	教育、学習支援業	29	-	-	34.5	65.5	20.7
	医療、福祉	96	-	5.2	17.7	54.2	22.9
	複合サービス事業	4	-	-	-	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	143	2.1	5.6	24.5	52.4	15.4
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	
その他	95	-	6.3	21.1	54.7	27.4	

問3-7 貴事業所が抱える経営課題は何ですか。【3つまで〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	新規顧客の開拓	営業・販売力の強化	他社との提携・連携	自社ブランドの育成・強化	新製品・サービスの開発	顧客ニーズの把握	従業員の育成	従業員の雇用	販路の開拓	コストの削減・効率化
合計	1,394	35.8	22.0	3.0	4.7	5.4	7.6	26.7	29.8	9.7	20.8
③ 主な業種	農業、林業	21	-	9.5	-	4.8	-	33.3	33.3	19.0	47.6
	漁業	4	50.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	187	26.7	24.1	6.4	5.9	0.5	4.3	47.6	51.9	4.8
	製造業	177	27.1	23.2	2.3	6.8	7.3	4.5	40.7	37.9	15.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	18.8	15.6	3.1	-	-	9.4	37.5	34.4	15.6
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	27	22.2	-	11.1	-	-	-	40.7	63.0	3.7
	卸売業、小売業	243	44.9	40.7	1.2	4.1	6.6	7.0	18.9	20.6	19.8
	金融業、保険業	15	40.0	46.7	-	-	-	13.3	20.0	33.3	20.0
	不動産業、物品賃貸業	42	31.0	9.5	9.5	2.4	7.1	16.7	2.4	11.9	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	30	46.7	3.3	6.7	3.3	3.3	3.3	20.0	23.3	6.7
	宿泊業	9	33.3	11.1	-	11.1	11.1	-	22.2	44.4	11.1
	飲食サービス業	115	40.9	23.5	-	3.5	10.4	10.4	11.3	15.7	7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	55.6	28.9	-	4.4	11.1	22.2	11.1	15.6	8.9
	教育、学習支援業	32	53.1	18.8	-	3.1	3.1	12.5	12.5	18.8	-
	医療、福祉	99	36.4	4.0	4.0	8.1	4.0	5.1	36.4	46.5	2.0
複合サービス事業	4	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	138	42.0	11.6	2.2	3.6	4.3	10.9	21.7	18.1	2.9	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	91	28.6	14.3	4.4	3.3	3.3	12.1	18.7	17.6	7.7	

(調査数:実数、横%)

	調査数	競合対策	法改正・制度変更への対応	コンプライアンス・CSR	設備投資・研究開発	海外展開	財務基盤・資金調達	事業承継・後継者の育成	デジタル化への対応	その他
合計	1,394	6.1	3.9	1.1	7.8	0.4	3.1	15.2	9.0	6.6
③ 主な業種	農業、林業	21	-	14.3	-	19.0	-	-	23.8	-
	漁業	4	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	187	7.0	2.7	1.1	3.2	-	7.0	19.8	8.0
	製造業	177	4.0	0.6	0.6	14.1	3.4	3.4	18.1	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	3.1	3.1	-	6.3	-	9.4	12.5	18.8
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	27	3.7	3.7	7.4	-	-	-	22.2	3.7
	卸売業、小売業	243	9.5	2.1	-	4.5	-	1.6	13.2	10.7
	金融業、保険業	15	13.3	6.7	13.3	6.7	-	-	-	20.0
	不動産業、物品賃貸業	42	19.0	7.1	-	16.7	-	2.4	14.3	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	30	6.7	16.7	-	10.0	-	3.3	23.3	10.0
	宿泊業	9	-	-	-	22.2	-	-	11.1	11.1
	飲食サービス業	115	0.9	1.7	-	9.6	-	7.0	4.3	7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	45	2.2	-	-	20.0	-	4.4	15.6	6.7
	教育、学習支援業	32	15.6	-	-	-	-	-	12.5	28.1
	医療、福祉	99	3.0	13.1	1.0	7.1	-	1.0	15.2	7.1
複合サービス事業	4	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	138	5.8	3.6	-	8.7	-	1.4	10.9	9.4	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
その他	91	3.3	3.3	3.3	3.3	-	2.2	26.4	13.2	

問3-8 経営計画は策定されていますか。【1つだけ○】

(調査数:実数、横%)

	調査数	策定している	策定していない	
合計	1,455	22.3	77.7	
③ 主な業種	農業、林業	23	39.1	60.9
	漁業	5	20.0	80.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0
	建設業	193	19.2	80.8
	製造業	180	28.9	71.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	33.3	66.7
	情報通信業	1	-	100.0
	運輸業、郵便業	27	33.3	66.7
	卸売業、小売業	254	24.8	75.2
	金融業、保険業	15	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	40	7.5	92.5
	学術研究、専門・技術サービス業	31	6.5	93.5
	宿泊業	9	33.3	66.7
	飲食サービス業	121	10.7	89.3
	生活関連サービス業、娯楽業	44	11.4	88.6
	教育、学習支援業	33	12.1	87.9
	医療、福祉	103	26.2	73.8
	複合サービス事業	4	75.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	144	17.4	82.6
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	100.0	
その他	108	20.4	79.6	

問3-9 問3-8で「1. 策定している」と回答された方に伺います。策定にあたって、外部機関や組織の支援を受けましたか。【1つだけ○】

(調査数:実数、横%)

	調査数	受けた(策定の主体は自社)	受けた(策定の主体は社外の相談相手)	受けてはいないが、支援に関心はある	受けておらず、支援に関心もない	
合計	318	30.8	14.2	23.3	31.8	
③ 主な業種	農業、林業	9	44.4	11.1	22.2	22.2
	漁業	1	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	37	27.0	21.6	35.1	16.2
	製造業	52	30.8	17.3	13.5	38.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	10.0	10.0	40.0	40.0
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	9	11.1	55.6	-	33.3
	卸売業、小売業	62	30.6	9.7	27.4	32.3
	金融業、保険業	10	50.0	20.0	10.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	-	-	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	100.0
	宿泊業	3	33.3	-	33.3	33.3
	飲食サービス業	13	23.1	38.5	30.8	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	5	-	60.0	40.0	-
	教育、学習支援業	3	100.0	-	-	-
	医療、福祉	27	25.9	3.7	29.6	40.7
	複合サービス事業	2	50.0	-	-	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	23	26.1	8.7	17.4	47.8
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	
その他	21	33.3	-	38.1	28.6	

問3-10 問3-8で「1. 策定している」と回答された方に伺います。新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営計画を変更しましたか。【1つだけ〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	大幅に変更した	一部変更した	変更していない	
合計	303	9.2	40.9	49.8	
③ 主な業種	農業、林業	8	-	37.5	62.5
	漁業	1	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	35	5.7	40.0	54.3
	製造業	51	2.0	43.1	54.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	30.0	70.0
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	9	-	33.3	66.7
	卸売業、小売業	59	10.2	45.8	44.1
	金融業、保険業	8	-	50.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	3	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	-	50.0
	宿泊業	3	100.0	-	-
	飲食サービス業	12	33.3	58.3	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	5	60.0	20.0	20.0
	教育、学習支援業	4	25.0	75.0	-
	医療、福祉	25	8.0	36.0	56.0
	複合サービス事業	2	-	-	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	22	4.5	36.4	59.1
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-
その他	21	-	52.4	47.6	

問3-11 問3-10で「1. 大幅に変更した」「2. 一部変更した」と回答された方に伺います。変更する際に公的機関や外部機関、専門家等に相談しましたか。【1つだけ〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	相談した	相談したいと思っただが、どこへ相談すればよいかわからなかった	相談したいと思わず、探すこともなかった	
合計	149	33.6	15.4	51.0	
③ 主な業種	農業、林業	2	50.0	-	50.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	15	46.7	33.3	20.0
	製造業	23	26.1	-	73.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	66.7
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3	66.7	-	33.3
	卸売業、小売業	33	21.2	12.1	66.7
	金融業、保険業	4	75.0	-	25.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	100.0
	宿泊業	3	-	-	100.0
	飲食サービス業	11	54.5	27.3	18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	-	50.0
	教育、学習支援業	4	75.0	25.0	-
	医療、福祉	11	27.3	9.1	63.6
	複合サービス事業	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	9	33.3	11.1	55.6
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-
その他	11	18.2	45.5	36.4	

4. 新型コロナウイルスの影響について

問4-1 新型コロナウイルスの発生は、貴事業所の活動に影響を及ぼしていますか。

【1つだけ○】

(調査数:実数、横%)

	調査数	影響が継続している	影響が出たがすでに収束した	現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	影響はない	
合計	1,497	65.1	9.5	13.7	11.8	
③ 主な業種	農業、林業	22	31.8	18.2	18.2	31.8
	漁業	5	60.0	-	-	40.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-
	建設業	194	58.8	9.3	20.6	11.3
	製造業	184	67.9	12.0	15.2	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	48.5	3.0	21.2	27.3
	情報通信業	1	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	27	55.6	7.4	18.5	18.5
	卸売業、小売業	262	71.8	8.4	11.8	8.0
	金融業、保険業	16	56.3	6.3	12.5	25.0
	不動産業、物品賃貸業	44	29.5	15.9	9.1	45.5
	学術研究、専門・技術サービス業	33	54.5	9.1	24.2	12.1
	宿泊業	9	100.0	-	-	-
	飲食サービス業	131	93.9	1.5	3.8	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	49	67.3	20.4	10.2	2.0
	教育、学習支援業	33	57.6	6.1	21.2	15.2
	医療、福祉	104	71.2	7.7	14.4	6.7
	複合サービス事業	4	75.0	25.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	147	61.2	8.8	17.0	12.9
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	110	58.2	9.1	9.1	23.6	

問4-2 問4-1で「1. 影響が継続している」「2. 影響が出たがすでに収束した」と回答された方に伺います。具体的に、貴事業所の活動にどのような影響が生じましたか。【いくつでも〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	製品・サービスの受注の減少、来客者(客数)の減少	イベント・展示会・商談会の延期・中止	従業員や顧客の感染防止等に伴うコストの増加	資金繰りの悪化	国内消費者や国内企業への売上の減少(事業停止や倒産の発生を含む)	原材料の調達コストの上昇	材料などの仕入れに支障(納期の遅れや後期の延長等も含む)	営業・操業日数の減少、あるいは本社や工場、店舗などが閉鎖(一時的なものも含む)	
合計	1,091	67.6	23.6	22.9	15.4	15.0	36.0	21.4	9.6	
③ 主な業種	農業、林業	11	36.4	18.2	9.1	18.2	45.5	45.5	18.2	-
	漁業	3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	128	51.6	11.7	18.0	15.6	17.2	48.4	41.4	4.7
	製造業	146	63.7	19.2	13.7	16.4	26.0	61.0	30.1	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	31.3	31.3	18.8	25.0	18.8	43.8	62.5	6.3
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17	47.1	5.9	52.9	-	23.5	41.2	5.9	11.8
	卸売業、小売業	203	79.3	39.4	18.7	18.2	22.2	24.6	26.6	7.9
	金融業、保険業	10	70.0	60.0	-	-	10.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	18	55.6	5.6	16.7	16.7	11.1	11.1	-	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	21	47.6	19.0	19.0	23.8	28.6	23.8	19.0	9.5
	宿泊業	9	100.0	33.3	88.9	44.4	11.1	77.8	22.2	-
	飲食サービス業	122	88.5	16.4	22.1	27.0	9.8	54.1	7.4	14.8
	生活関連サービス業、娯楽業	43	97.7	16.3	18.6	9.3	7.0	18.6	7.0	2.3
	教育、学習支援業	21	71.4	57.1	23.8	4.8	-	4.8	4.8	19.0
	医療、福祉	82	54.9	14.6	68.3	7.3	1.2	24.4	15.9	17.1
	複合サービス事業	4	100.0	25.0	75.0	-	25.0	50.0	25.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	100	71.0	18.0	18.0	11.0	8.0	23.0	13.0	12.0
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	70	52.9	34.3	15.7	10.0	7.1	18.6	12.9	5.7	

(調査数:実数、横%)

	調査数	観光客への売上(インバウンド需要も含む)の減少	輸出売上の減少(海外取引先の事業停止や倒産の発生も含む)	その他	
合計	1,091	5.3	1.2	5.5	
③ 主な業種	農業、林業	11	9.1	-	-
	漁業	3	66.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	128	0.8	-	4.7
	製造業	146	4.1	6.2	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	-
	情報通信業	1	-	-	-
	運輸業、郵便業	17	17.6	-	5.9
	卸売業、小売業	203	7.9	-	0.5
	金融業、保険業	10	-	-	20.0
	不動産業、物品賃貸業	18	-	-	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	21	4.8	4.8	9.5
	宿泊業	9	100.0	-	-
	飲食サービス業	122	9.0	-	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	43	-	-	2.3
	教育、学習支援業	21	-	-	9.5
	医療、福祉	82	-	-	9.8
	複合サービス事業	4	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	100	3.0	1.0	7.0
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-
その他	70	4.3	-	25.7	

問4-3 コロナ禍により貴事業所がとった対応・対策について教えてください。

【①～⑫、それぞれひとつだけ〇】

①補助金や金融機関等による融資制度の活用

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,345	47.5	15.5	37.0	
③ 主な業種	農業、林業	23	56.5	13.0	30.4
	漁業	5	20.0	-	80.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-
	建設業	180	61.1	13.3	25.6
	製造業	173	55.5	15.0	29.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	46.7	13.3	40.0
	情報通信業	1	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	24	37.5	12.5	50.0
	卸売業、小売業	238	51.3	13.9	34.9
	金融業、保険業	14	7.1	-	92.9
	不動産業、物品賃貸業	38	15.8	15.8	68.4
	学術研究、専門・技術サービス業	29	41.4	3.4	55.2
	宿泊業	8	87.5	-	12.5
	飲食サービス業	117	56.4	25.6	17.9
	生活関連サービス業、娯楽業	40	50.0	12.5	37.5
	教育、学習支援業	31	16.1	19.4	64.5
	医療、福祉	97	45.4	23.7	30.9
複合サービス事業	3	33.3	-	66.7	
サービス業(他に分類されないもの)	131	35.9	18.3	45.8	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	87	29.9	10.3	59.8	

②臨時休業や営業時間の短縮

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,280	18.9	12.9	68.2	
③ 主な業種	農業、林業	21	9.5	4.8	85.7
	漁業	5	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	168	4.8	9.5	85.7
	製造業	159	15.1	10.7	74.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	6.7	6.7	86.7
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	9.1	9.1	81.8
	卸売業、小売業	229	19.2	11.8	69.0
	金融業、保険業	14	7.1	-	92.9
	不動産業、物品賃貸業	34	2.9	2.9	94.1
	学術研究、専門・技術サービス業	29	24.1	6.9	69.0
	宿泊業	9	33.3	22.2	44.4
	飲食サービス業	119	58.8	23.5	17.6
	生活関連サービス業、娯楽業	39	23.1	20.5	56.4
	教育、学習支援業	29	13.8	44.8	41.4
	医療、福祉	86	12.8	14.0	73.3
複合サービス事業	3	33.3	33.3	33.3	
サービス業(他に分類されないもの)	127	18.9	9.4	71.7	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	85	16.5	12.9	70.6	

③業務内容の見直し・効率化

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,246	29.7	9.3	61.0	
③ 主な業種	農業、林業	20	30.0	5.0	65.0
	漁業	5	20.0	-	80.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	168	19.0	11.3	69.6
	製造業	156	29.5	10.3	60.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	31.0	6.9	62.1
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	21	23.8	28.6	47.6
	卸売業、小売業	221	34.8	7.2	57.9
	金融業、保険業	14	35.7	7.1	57.1
	不動産業、物品賃貸業	34	5.9	5.9	88.2
	学術研究、専門・技術サービス業	27	22.2	3.7	74.1
	宿泊業	9	66.7	22.2	11.1
	飲食サービス業	109	45.9	7.3	46.8
	生活関連サービス業、娯楽業	38	34.2	13.2	52.6
	教育、学習支援業	28	39.3	7.1	53.6
	医療、福祉	90	43.3	6.7	50.0
	複合サービス事業	2	100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	125	20.0	9.6	70.4
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	81	22.2	7.4	70.4	

④業態・業種の転換(テイクアウト・デリバリー含む)

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,230	7.9	2.0	90.2	
③ 主な業種	農業、林業	21	4.8	-	95.2
	漁業	5	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	163	1.8	1.2	96.9
	製造業	150	3.3	-	96.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9	-	93.1
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	4.5	-	95.5
	卸売業、小売業	222	5.9	1.4	92.8
	金融業、保険業	14	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	34	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27	14.8	-	85.2
	宿泊業	8	25.0	-	75.0
	飲食サービス業	112	41.1	11.6	47.3
	生活関連サービス業、娯楽業	38	5.3	-	94.7
	教育、学習支援業	28	7.1	3.6	89.3
	医療、福祉	87	4.6	1.1	94.3
	複合サービス事業	2	-	-	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	118	4.2	-	95.8
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	81	1.2	1.2	97.5	

⑤新規事業・サービスの展開

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,230	10.1	2.7	87.2	
③ 主な業種	農業、林業	21	4.8	95.2	
	漁業	5	20.0	80.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	
	建設業	164	8.5	3.0	88.4
	製造業	153	11.8	1.3	86.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	3.6	-	96.4
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	4.5	4.5	90.9
	卸売業、小売業	219	11.9	3.7	84.5
	金融業、保険業	14	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	35	-	2.9	97.1
	学術研究、専門・技術サービス業	28	17.9	-	82.1
	宿泊業	8	25.0	-	75.0
	飲食サービス業	107	10.3	5.6	84.1
	生活関連サービス業、娯楽業	38	23.7	-	76.3
	教育、学習支援業	28	10.7	3.6	85.7
	医療、福祉	88	12.5	3.4	84.1
	複合サービス事業	2	50.0	-	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	117	5.1	2.6	92.3	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	83	7.2	2.4	90.4	

⑥オンライン会議システムの導入

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,244	24.3	5.9	69.9	
③ 主な業種	農業、林業	21	23.8	4.8	71.4
	漁業	5	-	20.0	80.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	167	20.4	7.2	72.5
	製造業	154	33.1	5.2	61.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	17.2	10.3	72.4
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	22.7	27.3	50.0
	卸売業、小売業	221	24.9	2.7	72.4
	金融業、保険業	14	64.3	-	35.7
	不動産業、物品賃貸業	34	5.9	-	94.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27	25.9	-	74.1
	宿泊業	8	25.0	-	75.0
	飲食サービス業	107	3.7	1.9	94.4
	生活関連サービス業、娯楽業	38	13.2	5.3	81.6
	教育、学習支援業	30	36.7	30.0	33.3
	医療、福祉	89	40.4	6.7	52.8
	複合サービス事業	2	100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	119	22.7	6.7	70.6	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	85	21.2	3.5	75.3	

⑦テレワークの導入

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,227	7.3	3.8	88.8	
③ 主な業種	農業、林業	21	4.8	-	95.2
	漁業	5	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	162	5.6	6.8	87.7
	製造業	151	10.6	4.0	85.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9	3.4	89.7
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	23	4.3	13.0	82.6
	卸売業、小売業	224	7.6	3.1	89.3
	金融業、保険業	14	14.3	7.1	78.6
	不動産業、物品賃貸業	34	5.9	-	94.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27	11.1	7.4	81.5
	宿泊業	8	25.0	-	75.0
	飲食サービス業	107	0.9	0.9	98.1
	生活関連サービス業、娯楽業	38	-	-	100.0
	教育、学習支援業	28	14.3	3.6	82.1
	医療、福祉	85	5.9	-	94.1
	複合サービス事業	2	-	-	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	118	8.5	4.2	87.3	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	83	9.6	3.6	86.7	

⑧出張・イベントの自粛・中止

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,244	19.5	17.5	62.9	
③ 主な業種	農業、林業	21	23.8	23.8	52.4
	漁業	5	20.0	20.0	60.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	164	14.0	13.4	72.6
	製造業	155	21.3	24.5	54.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	13.8	10.3	75.9
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	13.6	27.3	59.1
	卸売業、小売業	225	20.0	22.2	57.8
	金融業、保険業	12	58.3	8.3	33.3
	不動産業、物品賃貸業	34	8.8	8.8	82.4
	学術研究、専門・技術サービス業	27	11.1	3.7	85.2
	宿泊業	7	28.6	28.6	42.9
	飲食サービス業	108	10.2	7.4	82.4
	生活関連サービス業、娯楽業	38	7.9	15.8	76.3
	教育、学習支援業	28	25.0	35.7	39.3
	医療、福祉	90	40.0	10.0	50.0
	複合サービス事業	2	50.0	-	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	117	18.8	14.5	66.7	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	90	22.2	20.0	57.8	

⑨ 休暇の取得促進

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない
合計	1,234	16.1	6.5	77.4
③ 主な業種	農業、林業	21	9.5	90.5
	漁業	5	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0
	建設業	164	22.6	75.0
	製造業	154	18.2	70.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	27.6	65.5
	情報通信業	-	-	-
	運輸業、郵便業	23	21.7	56.5
	卸売業、小売業	222	16.7	78.4
	金融業、保険業	13	23.1	69.2
	不動産業、物品賃貸業	34	2.9	94.1
	学術研究、専門・技術サービス業	28	10.7	82.1
	宿泊業	8	12.5	62.5
	飲食サービス業	108	10.2	86.1
	生活関連サービス業、娯楽業	38	2.6	92.1
	教育、学習支援業	28	10.7	89.3
	医療、福祉	88	27.3	62.5
	複合サービス事業	2	50.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	117	13.7	81.2	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	
その他	82	11.0	84.1	

⑩ 通信販売等の活用・強化

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない
合計	1,228	9.3	1.8	88.9
③ 主な業種	農業、林業	21	4.8	90.5
	漁業	5	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0
	建設業	162	4.3	93.8
	製造業	152	13.2	86.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	-	96.6
	情報通信業	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	-	95.5
	卸売業、小売業	223	14.8	82.5
	金融業、保険業	14	21.4	78.6
	不動産業、物品賃貸業	34	2.9	97.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27	7.4	88.9
	宿泊業	8	12.5	87.5
	飲食サービス業	108	6.5	90.7
	生活関連サービス業、娯楽業	37	13.5	86.5
	教育、学習支援業	29	6.9	93.1
	医療、福祉	85	8.2	91.8
	複合サービス事業	2	50.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	117	8.5	88.9	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	
その他	83	7.2	92.8	

⑪キャッシュレス決済の導入

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	1,240	19.9	2.6	77.5	
③ 主な業種	農業、林業	21	-	100.0	
	漁業	5	-	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	
	建設業	163	8.0	1.2	90.8
	製造業	153	11.8	0.7	87.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	10.3	3.4	86.2
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	9.1	4.5	86.4
	卸売業、小売業	229	36.7	5.2	58.1
	金融業、保険業	14	50.0	-	50.0
	不動産業、物品賃貸業	34	2.9	-	97.1
	学術研究、専門・技術サービス業	28	7.1	-	92.9
	宿泊業	9	44.4	11.1	44.4
	飲食サービス業	109	38.5	3.7	57.8
	生活関連サービス業、娯楽業	37	37.8	5.4	56.8
	教育、学習支援業	28	14.3	-	85.7
	医療、福祉	86	9.3	-	90.7
	複合サービス事業	2	50.0	-	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	119	21.8	4.2	73.9
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	
その他	82	9.8	2.4	87.8	

⑫その他

(調査数:実数、横%)

	調査数	活用・導入し、今後も継続したい	活用・導入したが、継続はしていない(活用・導入をやめた)	活用・導入していない	
合計	498	2.6	0.8	96.6	
③ 主な業種	農業、林業	9	-	100.0	
	漁業	2	-	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	
	建設業	62	3.2	-	96.8
	製造業	67	-	-	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	7.1	-	92.9
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	9	-	-	100.0
	卸売業、小売業	83	2.4	-	97.6
	金融業、保険業	4	-	25.0	75.0
	不動産業、物品賃貸業	21	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	-	-	100.0
	宿泊業	3	-	-	100.0
	飲食サービス業	25	-	4.0	96.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5.0	-	95.0
	教育、学習支援業	12	16.7	-	83.3
	医療、福祉	35	-	2.9	97.1
	複合サービス事業	1	-	-	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	51	2.0	2.0	96.1
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	100.0	
その他	38	10.5	-	89.5	

問4-4 国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策を教えてください。

【いくつでも〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	持続化給付金	一時支援金	月次支援金	事業復活支援金	日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資(新型コロナ特別貸付)	民間金融機関による実質無利子・無担保融資(信用保証付き)	家賃支援給付金	雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金
合計	1,438	48.3	13.5	5.4	24.6	12.5	13.3	4.5	7.9
③ 主な業種	農業、林業	22	59.1	13.6	-	13.6	-	4.5	4.5
	漁業	4	50.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	建設業	192	69.8	11.5	1.0	30.7	15.1	22.4	1.6
	製造業	183	53.6	13.1	3.8	29.0	20.8	22.4	4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	46.9	6.3	-	21.9	6.3	18.8	3.1
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	27	25.9	22.2	3.7	7.4	18.5	14.8	-
	卸売業、小売業	250	47.2	10.8	8.0	28.4	12.0	13.6	2.0
	金融業、保険業	15	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7
	不動産業、物品賃貸業	40	22.5	7.5	-	5.0	5.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	31	45.2	12.9	3.2	25.8	16.1	16.1	3.2
	宿泊業	9	66.7	33.3	55.6	33.3	33.3	33.3	22.2
	飲食サービス業	130	82.3	33.8	20.8	45.4	16.2	9.2	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	54.2	10.4	4.2	43.8	12.5	10.4	10.4
	教育、学習支援業	30	23.3	-	-	10.0	-	-	3.3
	医療、福祉	95	13.7	16.8	1.1	6.3	8.4	8.4	1.1
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	33.3	33.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	135	44.4	6.7	3.0	17.8	5.9	9.6	2.2
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	104	24.0	7.7	1.9	12.5	2.9	4.8	2.9	

(調査数:実数、横%)

	調査数	愛媛県による補助金・給付金(新ビジネスモデル展開促進補助金、えひめ版応援金など)	西条市による補助金・給付金(頑張ろう!事業者応援給付金、中小企業等チャレンジ事業費補助金など)	特になし	その他
合計	1,438	23.4	38.2	29.3	2.8
③ 主な業種	農業、林業	22	31.8	40.9	27.3
	漁業	4	-	-	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-
	建設業	192	25.5	47.9	17.7
	製造業	183	22.4	38.8	22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	6.3	28.1	31.3
	情報通信業	1	-	-	-
	運輸業、郵便業	27	14.8	18.5	44.4
	卸売業、小売業	250	19.6	42.8	27.6
	金融業、保険業	15	6.7	6.7	86.7
	不動産業、物品賃貸業	40	2.5	20.0	62.5
	学術研究、専門・技術サービス業	31	22.6	35.5	41.9
	宿泊業	9	44.4	55.6	-
	飲食サービス業	130	52.3	63.8	3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	41.7	52.1	18.8
	教育、学習支援業	30	13.3	13.3	60.0
	医療、福祉	95	22.1	22.1	37.9
	複合サービス事業	3	-	-	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	135	21.5	34.8	29.6
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	
その他	104	10.6	17.3	62.5	

問4-5 新型コロナウイルスとその影響に対応するために、市へ求める支援策は何ですか。

【いくつでも○】

(調査数:実数、横%)

	調査数	低利融資などの金融支援	設備投資や販路開拓支援	新たなビジネス展開への支援	テレワークや在宅勤務導入支援	人材確保に関する支援	観光誘客への支援	感染防止対策に関する支援	BCP策定に係る支援	
合計	1,314	28.2	19.0	11.3	2.3	23.7	3.1	30.7	2.3	
③ 主な業種	農業、林業	19	21.1	31.6	5.3	5.3	36.8	-	10.5	-
	漁業	4	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	178	39.3	20.2	12.4	1.1	35.4	-	24.7	3.4
	製造業	169	28.4	29.6	11.8	1.8	40.8	0.6	17.8	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	35.5	16.1	9.7	-	25.8	-	22.6	-
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	23	34.8	17.4	8.7	-	52.2	4.3	34.8	4.3
	卸売業、小売業	225	24.9	20.0	12.0	1.8	16.4	4.9	27.1	0.9
	金融業、保険業	15	6.7	20.0	6.7	-	20.0	6.7	26.7	6.7
	不動産業、物品賃貸業	36	22.2	8.3	2.8	5.6	8.3	-	25.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	26	38.5	11.5	11.5	3.8	15.4	-	34.6	-
	宿泊業	9	22.2	55.6	22.2	-	33.3	66.7	33.3	-
	飲食サービス業	114	36.0	18.4	13.2	-	10.5	5.3	50.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	40	27.5	20.0	17.5	-	10.0	2.5	32.5	-
	教育、学習支援業	30	6.7	20.0	13.3	16.7	13.3	-	46.7	-
	医療、福祉	98	17.3	7.1	4.1	3.1	33.7	-	58.2	16.3
	複合サービス事業	4	25.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	127	25.2	16.5	10.2	3.1	15.7	-	28.3	0.8
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
その他	89	25.8	11.2	14.6	2.2	14.6	11.2	27.0	1.1	

(調査数:実数、横%)

	調査数	消費の拡大や需要喚起の向上への取り組み	支援制度の情報提供	その他	
合計	1,314	20.1	31.0	8.4	
③ 主な業種	農業、林業	19	31.6	10.5	
	漁業	4	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	
	建設業	178	18.5	36.0	4.5
	製造業	169	14.2	30.2	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	-	25.8	9.7
	情報通信業	1	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	23	13.0	13.0	13.0
	卸売業、小売業	225	35.1	27.1	4.9
	金融業、保険業	15	20.0	20.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	36	16.7	27.8	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	26	15.4	19.2	7.7
	宿泊業	9	33.3	33.3	11.1
	飲食サービス業	114	30.7	36.0	3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	40	22.5	45.0	12.5
	教育、学習支援業	30	13.3	33.3	13.3
	医療、福祉	98	6.1	30.6	10.2
	複合サービス事業	4	50.0	50.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	127	16.5	34.6	11.8
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	
その他	89	12.4	30.3	14.6	

5. 原材料価格、物価高騰、原油価格高騰等の影響について

問5-1 原材料・仕入価格の上昇は経営へ影響を及ぼしていますか。

【①～②、それぞれひとつだけ〇】

①2021年10月～2022年1月の期間

(調査数:実数、横%)

	調査数	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	あまり影響はなかった	影響はない	わからない	
合計	1,456	13.2	39.9	22.9	12.4	11.6	
③ 主な業種	農業、林業	22	9.1	50.0	31.8	9.1	-
	漁業	5	20.0	20.0	-	40.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-
	建設業	194	13.4	52.6	24.7	5.7	3.6
	製造業	181	23.2	45.3	18.2	7.2	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	22.2	33.3	16.7	11.1	16.7
	情報通信業	1	-	-	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	27	37.0	33.3	18.5	3.7	7.4
	卸売業、小売業	253	14.6	44.7	21.7	8.3	10.7
	金融業、保険業	11	-	9.1	36.4	36.4	18.2
	不動産業、物品賃貸業	41	4.9	17.1	19.5	29.3	29.3
	学術研究、専門・技術サービス業	31	12.9	19.4	29.0	25.8	12.9
	宿泊業	8	12.5	50.0	25.0	12.5	-
	飲食サービス業	130	20.0	56.9	17.7	1.5	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	46	4.3	30.4	39.1	19.6	6.5
	教育、学習支援業	32	3.1	15.6	31.3	37.5	12.5
	医療、福祉	102	4.9	33.3	28.4	16.7	16.7
	複合サービス事業	4	25.0	50.0	25.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	140	4.3	30.7	25.0	20.0	20.0
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	100.0
その他	105	4.8	25.7	21.9	21.0	26.7	

②2022年2月～2022年6月の期間

(調査数:実数、横%)

	調査数	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	あまり影響はなかった	影響はない	わからない	
合計	1,461	24.8	41.1	11.6	11.0	11.5	
③ 主な業種	農業、林業	22	31.8	54.5	4.5	4.5	4.5
	漁業	5	20.0	20.0	-	40.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-
	建設業	195	27.7	53.8	7.7	5.6	5.1
	製造業	182	38.5	42.3	7.7	5.5	6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	38.9	22.2	13.9	8.3	16.7
	情報通信業	1	-	-	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	28	57.1	21.4	10.7	3.6	7.1
	卸売業、小売業	255	25.5	47.1	11.0	5.9	10.6
	金融業、保険業	11	-	9.1	36.4	36.4	18.2
	不動産業、物品賃貸業	42	9.5	19.0	16.7	26.2	28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	30	10.0	23.3	30.0	23.3	13.3
	宿泊業	9	44.4	44.4	-	11.1	-
	飲食サービス業	130	45.4	46.2	3.8	0.8	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	46	17.4	28.3	34.8	13.0	6.5
	教育、学習支援業	32	-	31.3	25.0	34.4	9.4
	医療、福祉	102	11.8	39.2	16.7	15.7	16.7
	複合サービス事業	4	50.0	25.0	25.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	139	10.8	37.4	14.4	20.1	17.3
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	100.0
その他	105	6.7	34.3	10.5	21.0	27.6	

問5-2 原材料・仕入価格について、上昇した要因は何ですか。【いくつでも〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	原油価格の上昇	円の為替レートの変動	仕入商品・原材料の品薄	仕入先からの値上げ要請	電気料金の値上げ	国内のサプライチェーンの停滞	海外のサプライチェーンの停滞	その他	
合計	1,295	55.0	16.1	42.4	50.8	31.7	3.7	5.8	7.1	
③ 主な業種	農業、林業	22	90.9	18.2	54.5	36.4	54.5	-	4.5	13.6
	漁業	3	66.7	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	186	64.0	13.4	58.1	52.7	15.6	1.1	5.9	3.2
	製造業	174	53.4	20.7	44.3	59.8	36.8	6.9	12.1	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	62.9	20.0	51.4	40.0	8.6	-	5.7	2.9
	情報通信業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	26	92.3	11.5	15.4	34.6	3.8	3.8	-	7.7
	卸売業、小売業	244	48.8	20.5	50.0	59.0	23.8	4.9	5.7	4.9
	金融業、保険業	8	25.0	25.0	25.0	25.0	37.5	12.5	-	37.5
	不動産業、物品賃貸業	26	30.8	11.5	23.1	23.1	19.2	-	-	23.1
	学術研究、専門・技術サービス業	23	60.9	26.1	43.5	34.8	34.8	4.3	-	4.3
	宿泊業	9	66.7	33.3	44.4	77.8	77.8	33.3	22.2	-
	飲食サービス業	125	57.6	16.8	43.2	64.0	56.8	1.6	1.6	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	42	42.9	4.8	26.2	40.5	52.4	2.4	2.4	7.1
	教育、学習支援業	18	16.7	11.1	16.7	27.8	55.6	-	5.6	27.8
	医療、福祉	88	46.6	9.1	38.6	43.2	45.5	6.8	9.1	14.8
	複合サービス事業	4	50.0	-	50.0	50.0	50.0	25.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	108	55.6	7.4	28.7	38.9	36.1	0.9	1.9	8.3
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	79	50.6	15.2	27.8	39.2	21.5	3.8	6.3	15.2	

問5-3 原材料・仕入価格の上昇に関する対策の実施状況について伺います。

【①～⑨、それぞれひとつだけ〇】

① 価格への転嫁

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したいが出来ていない	実施しておらず、予定もない	わからない・未定	
合計	1,330	28.3	30.0	25.2	16.5	
③ 主な業種	農業、林業	21	4.8	23.8	42.9	28.6
	漁業	4	25.0	-	25.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-
	建設業	186	30.1	39.2	14.0	16.7
	製造業	175	37.1	36.6	12.0	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	31.3	25.0	25.0	18.8
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	24	29.2	33.3	16.7	20.8
	卸売業、小売業	242	51.2	23.1	16.1	9.5
	金融業、保険業	8	-	12.5	62.5	25.0
	不動産業、物品賃貸業	36	11.1	13.9	44.4	30.6
	学術研究、専門・技術サービス業	28	14.3	25.0	50.0	10.7
	宿泊業	9	44.4	55.6	-	-
	飲食サービス業	124	23.4	46.8	18.5	11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	38	18.4	31.6	39.5	10.5
	教育、学習支援業	25	4.0	24.0	56.0	16.0
	医療、福祉	92	10.9	17.4	50.0	21.7
	複合サービス事業	4	25.0	50.0	25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	121	11.6	26.4	38.8	23.1
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	83	14.5	24.1	37.3	24.1	

②仕入先の見直し

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	1,316	11.1	18.2	51.7	19.0	
③ 主 な 業 種	農業、林業	22	4.5	13.6	54.5	27.3
	漁業	4	-	-	75.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-
	建設業	185	8.6	25.4	47.6	18.4
	製造業	171	17.0	16.4	49.7	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	9.7	12.9	51.6	25.8
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	23	8.7	13.0	52.2	26.1
	卸売業、小売業	237	16.9	16.5	51.9	14.8
	金融業、保険業	8	-	12.5	62.5	25.0
	不動産業、物品賃貸業	35	-	-	62.9	37.1
	学術研究、専門・技術サービス業	28	7.1	7.1	67.9	17.9
	宿泊業	9	22.2	55.6	11.1	11.1
	飲食サービス業	122	13.9	27.9	41.0	17.2
	生活関連サービス業、娯楽業	38	15.8	13.2	57.9	13.2
	教育、学習支援業	25	-	4.0	72.0	24.0
	医療、福祉	94	8.5	18.1	54.3	19.1
	複合サービス事業	4	25.0	-	75.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	120	4.2	20.0	55.8	20.0
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	81	4.9	11.1	59.3	24.7	

③仕入条件変更による価格交渉

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	1,301	14.5	23.8	42.3	19.4	
③ 主 な 業 種	農業、林業	21	9.5	28.6	42.9	19.0
	漁業	4	-	-	75.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-
	建設業	183	21.3	30.1	36.1	12.6
	製造業	170	21.2	26.5	35.3	17.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	25.8	6.5	41.9	25.8
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	23	13.0	30.4	30.4	26.1
	卸売業、小売業	234	20.5	21.4	39.7	18.4
	金融業、保険業	8	12.5	-	50.0	37.5
	不動産業、物品賃貸業	36	5.6	11.1	47.2	36.1
	学術研究、専門・技術サービス業	28	3.6	14.3	67.9	14.3
	宿泊業	9	22.2	22.2	44.4	11.1
	飲食サービス業	120	10.0	32.5	36.7	20.8
	生活関連サービス業、娯楽業	36	5.6	22.2	52.8	19.4
	教育、学習支援業	25	-	4.0	72.0	24.0
	医療、福祉	93	15.1	20.4	44.1	20.4
	複合サービス事業	4	25.0	-	50.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	117	4.3	23.1	50.4	22.2
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	81	4.9	16.0	56.8	22.2	

④固定費等の経費削減

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	1,306	25.0	31.1	25.7	18.2	
③ 主 な 業 種	農業、林業	22	9.1	40.9	27.3	22.7
	漁業	4	25.0	-	50.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-
	建設業	183	23.5	39.3	21.9	15.3
	製造業	173	28.9	34.1	20.2	16.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	22.6	25.8	22.6	29.0
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	22	40.9	27.3	13.6	18.2
	卸売業、小売業	234	33.8	31.6	20.5	14.1
	金融業、保険業	8	-	12.5	37.5	50.0
	不動産業、物品賃貸業	35	14.3	17.1	37.1	31.4
	学術研究、専門・技術サービス業	28	28.6	10.7	46.4	14.3
	宿泊業	9	44.4	22.2	22.2	11.1
	飲食サービス業	121	24.8	35.5	20.7	19.0
	生活関連サービス業、娯楽業	37	21.6	37.8	29.7	10.8
	教育、学習支援業	25	24.0	12.0	44.0	20.0
	医療、福祉	92	15.2	31.5	31.5	21.7
	複合サービス事業	4	50.0	25.0	25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	120	17.5	30.8	33.3	18.3
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	84	20.2	21.4	34.5	23.8	

⑤大量仕入等による調達コスト削減

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	1,305	12.0	15.2	50.2	22.7	
③ 主 な 業 種	農業、林業	22	18.2	36.4	27.3	18.2
	漁業	4	25.0	-	50.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-
	建設業	183	10.4	25.1	45.4	19.1
	製造業	172	14.0	14.0	52.9	19.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	6.5	19.4	41.9	32.3
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	23	4.3	17.4	47.8	30.4
	卸売業、小売業	235	14.9	12.3	51.1	21.7
	金融業、保険業	8	-	12.5	37.5	50.0
	不動産業、物品賃貸業	36	5.6	5.6	52.8	36.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27	14.8	7.4	63.0	14.8
	宿泊業	9	22.2	11.1	55.6	11.1
	飲食サービス業	122	13.1	20.5	44.3	22.1
	生活関連サービス業、娯楽業	37	10.8	13.5	54.1	21.6
	教育、学習支援業	25	8.0	-	72.0	20.0
	医療、福祉	92	15.2	9.8	53.3	21.7
	複合サービス事業	4	50.0	-	50.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	118	2.5	13.6	55.9	28.0
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	81	6.2	9.9	54.3	29.6	

⑥代替原材料・エネルギーの採用

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	1,297	3.4	10.4	52.0	34.2	
③ 主 な 業 種	農業、林業	22	-	31.8	50.0	18.2
	漁業	4	-	-	50.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-
	建設業	183	1.6	16.4	45.9	36.1
	製造業	171	6.4	12.9	50.9	29.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	-	12.9	45.2	41.9
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	23	-	8.7	60.9	30.4
	卸売業、小売業	232	5.2	6.9	51.3	36.6
	金融業、保険業	8	-	12.5	37.5	50.0
	不動産業、物品賃貸業	35	-	-	60.0	40.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27	-	7.4	66.7	25.9
	宿泊業	9	11.1	11.1	44.4	33.3
	飲食サービス業	120	5.0	14.2	44.2	36.7
	生活関連サービス業、娯楽業	37	8.1	2.7	59.5	29.7
	教育、学習支援業	25	-	-	80.0	20.0
	医療、福祉	93	4.3	8.6	60.2	26.9
	複合サービス事業	4	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	117	0.9	6.8	52.1	40.2
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	81	2.5	8.6	56.8	32.1	

⑦他社との連携強化（共同仕入・共同配送等）

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	1,291	3.6	8.5	56.7	31.2	
③ 主 な 業 種	農業、林業	22	4.5	22.7	54.5	18.2
	漁業	4	-	-	75.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-
	建設業	181	5.5	13.8	51.9	28.7
	製造業	171	5.3	7.6	57.9	29.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	3.2	12.9	48.4	35.5
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	23	13.0	17.4	39.1	30.4
	卸売業、小売業	230	4.8	5.7	58.3	31.3
	金融業、保険業	8	-	-	50.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	35	-	5.7	57.1	37.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27	11.1	3.7	66.7	18.5
	宿泊業	8	-	-	50.0	50.0
	飲食サービス業	121	0.8	9.1	52.9	37.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36	2.8	5.6	69.4	22.2
	教育、学習支援業	25	4.0	8.0	68.0	20.0
	医療、福祉	92	1.1	9.8	63.0	26.1
	複合サービス事業	4	-	25.0	75.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	116	0.9	6.0	56.0	37.1
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	82	1.2	2.4	61.0	35.4	

⑧特に対策は考えていない

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	1,154	3.7	8.7	33.2	54.4	
③ 主 な 業 種	農業、林業	17	-	5.9	29.4	64.7
	漁業	4	-	-	50.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	157	1.9	14.0	26.8	57.3
	製造業	147	4.8	6.1	28.6	60.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	13.8	3.4	34.5	48.3
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	17	-	11.8	17.6	70.6
	卸売業、小売業	200	5.5	8.0	32.5	54.0
	金融業、保険業	7	-	-	14.3	85.7
	不動産業、物品賃貸業	30	-	-	50.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	4.2	-	54.2	41.7
	宿泊業	7	-	14.3	28.6	57.1
	飲食サービス業	111	3.6	16.2	21.6	58.6
	生活関連サービス業、娯楽業	34	11.8	5.9	23.5	58.8
	教育、学習支援業	22	-	4.5	50.0	45.5
	医療、福祉	80	6.3	6.3	41.3	46.3
	複合サービス事業	4	-	25.0	25.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	109	-	6.4	47.7	45.9
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	85	3.5	5.9	40.0	50.6	

⑨その他

(調査数:実数、横%)

	調査数	実施している	実施したい が出来てい ない	実施しておら ず、予定もな い	わからない・ 未定	
合 計	511	0.8	2.7	27.6	68.9	
③ 主 な 業 種	農業、林業	7	-	-	71.4	28.6
	漁業	2	-	-	50.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	71	1.4	5.6	15.5	77.5
	製造業	73	-	1.4	21.9	76.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	-	6.7	26.7	66.7
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	9	-	11.1	-	88.9
	卸売業、小売業	75	-	2.7	24.0	73.3
	金融業、保険業	7	-	-	28.6	71.4
	不動産業、物品賃貸業	17	-	-	41.2	58.8
	学術研究、専門・技術サービス業	19	-	-	47.4	52.6
	宿泊業	4	-	-	25.0	75.0
	飲食サービス業	29	6.9	-	20.7	72.4
	生活関連サービス業、娯楽業	18	-	-	16.7	83.3
	教育、学習支援業	13	7.7	-	53.8	38.5
	医療、福祉	38	-	2.6	36.8	60.5
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	56	-	7.1	33.9	58.9
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0
その他	33	-	-	39.4	60.6	

問5-4 原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策は何ですか。

【いくつでも〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	相談窓口の開設	専門家による経営相談	補助金等による資金繰り支援	燃料費の支援	国・県の企業支援事業の情報提供や周知	特になし	その他	
合計	1,386	3.9	3.5	36.6	29.7	24.5	33.2	2.9	
③ 主 な 業 種	農業、林業	22	4.5	4.5	40.9	59.1	40.9	18.2	4.5
	漁業	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	建設業	187	3.2	2.7	45.5	30.5	32.6	24.6	1.6
	製造業	180	2.2	5.6	35.6	30.6	30.6	30.6	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	-	-	40.6	31.3	28.1	34.4	3.1
	情報通信業	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	-	-	14.3	75.0	10.7	21.4	-
	卸売業、小売業	251	3.2	1.6	34.7	26.7	22.3	37.1	2.0
	金融業、保険業	11	9.1	9.1	9.1	45.5	18.2	45.5	-
	不動産業、物品賃貸業	37	-	-	18.9	10.8	27.0	51.4	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29	6.9	6.9	37.9	34.5	20.7	34.5	-
	宿泊業	9	-	11.1	66.7	55.6	66.7	-	-
	飲食サービス業	126	6.3	4.0	60.3	21.4	28.6	20.6	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	41	2.4	-	34.1	34.1	24.4	43.9	-
	教育、学習支援業	26	-	3.8	19.2	26.9	7.7	53.8	-
	医療、福祉	98	3.1	4.1	32.7	27.6	21.4	29.6	7.1
	複合サービス事業	4	-	-	50.0	50.0	25.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128	3.9	4.7	30.5	31.3	19.5	42.2	3.9
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	95	10.5	3.2	23.2	22.1	12.6	43.2	7.4	

6. 事業承継について

問6-1 事業承継についてどのように認識していますか。【1つだけ〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	最優先の経営上の問題と認識している	経営上の問題のひとつと認識している	経営上の問題として認識していない	わからない	
合計	1,453	14.7	46.5	17.4	21.4	
③ 主な業種	農業、林業	22	27.3	45.5	13.6	13.6
	漁業	3	-	66.7	-	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-
	建設業	190	14.2	59.5	12.6	13.7
	製造業	181	17.1	54.1	17.7	11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	11.4	51.4	14.3	22.9
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	28	25.0	50.0	7.1	17.9
	卸売業、小売業	256	14.1	39.8	21.1	25.0
	金融業、保険業	15	13.3	60.0	13.3	13.3
	不動産業、物品賃貸業	41	7.3	65.9	9.8	17.1
	学術研究、専門・技術サービス業	29	10.3	51.7	27.6	10.3
	宿泊業	8	12.5	62.5	25.0	-
	飲食サービス業	126	11.1	40.5	18.3	30.2
	生活関連サービス業、娯楽業	44	9.1	43.2	18.2	29.5
	教育、学習支援業	31	19.4	35.5	29.0	16.1
	医療、福祉	103	17.5	46.6	16.5	19.4
	複合サービス事業	4	-	75.0	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	141	9.9	41.1	20.6	28.4
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	100.0	-	-
その他	106	21.7	35.8	9.4	33.0	
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	822	11.9	41.0	20.4	26.6
	10人未満	247	21.1	51.8	11.7	15.4
	20人未満	161	17.4	57.8	14.3	10.6
	30人未満	53	15.1	64.2	9.4	11.3
	40人未満	26	15.4	73.1	11.5	-
	50人未満	13	23.1	38.5	38.5	-
	50人以上	67	17.9	50.7	17.9	13.4
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	33.3	33.3	-	33.3
	30代	38	13.2	47.4	18.4	21.1
	40代	206	9.7	47.6	28.2	14.6
	50代	324	13.0	48.1	21.6	17.3
	60代	443	16.5	48.1	15.3	20.1
	70代	328	17.1	42.7	11.9	28.4
80代以上	74	12.2	47.3	12.2	28.4	

問6-2 事業承継の状況についてお伺いします。【1つだけ〇】

(調査数:実数、横%)

		調査数	決まっている	後継者候補はいる(後継候補者の合意がとれている)	譲渡を検討している(M&Aなどで会社を譲渡する)	後継者は決まっていないが事業は継続したい	自分の代で廃業予定	その他
合計		1,457	16.5	15.2	1.4	26.6	32.4	8.0
① 事業承継の認識	最優先の経営上の問題と認識している	211	27.0	24.2	0.9	32.2	12.3	3.3
	経営上の問題のひとつと認識している	671	17.0	19.1	1.9	35.6	18.9	7.5
	経営上の問題として認識していない	251	19.1	8.0	0.4	13.5	54.2	4.8
	わからない	291	5.5	6.2	0.7	15.1	56.4	16.2
② 事業承継の状況	決まっている	240	100.0	-	-	-	-	-
	後継者候補はいる(後継候補者の合意がとれている)	221	-	100.0	-	-	-	-
	譲渡を検討している(M&Aなどで会社を譲渡する)	20	-	-	100.0	-	-	-
	後継者は決まっていないが事業は継続したい	387	-	-	-	100.0	-	-
	自分の代で廃業予定	472	-	-	-	-	100.0	-
	その他	117	-	-	-	-	-	100.0
③ 主な業種	農業、林業	22	27.3	9.1	-	40.9	18.2	4.5
	漁業	3	-	33.3	-	66.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	192	13.5	20.8	1.0	31.3	22.9	10.4
	製造業	181	17.1	18.2	1.7	27.6	22.7	12.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	20.0	14.3	2.9	25.7	31.4	5.7
	情報通信業	1	-	-	-	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	27	29.6	14.8	3.7	22.2	7.4	22.2
	卸売業、小売業	256	19.9	12.9	1.6	23.4	37.1	5.1
	金融業、保険業	15	26.7	33.3	-	13.3	13.3	13.3
	不動産業、物品賃貸業	42	28.6	21.4	-	19.0	21.4	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	30	13.3	10.0	-	33.3	40.0	3.3
	宿泊業	8	-	12.5	-	75.0	12.5	-
	飲食サービス業	128	7.0	3.1	2.3	25.8	57.8	3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	10.4	4.2	-	18.8	66.7	-
	教育、学習支援業	33	12.1	6.1	-	33.3	36.4	12.1
	医療、福祉	101	14.9	22.8	3.0	25.7	24.8	8.9
	複合サービス事業	4	-	50.0	-	-	25.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	140	15.0	10.0	0.7	25.7	42.1	6.4
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0	-	-
その他	107	19.6	19.6	-	25.2	24.3	11.2	
④ 従業員数	5人未満	830	11.6	10.7	1.1	22.2	48.6	5.9
	10人未満	245	20.4	19.2	2.4	35.9	11.0	11.0
	20人未満	160	26.9	21.9	1.3	35.0	4.4	10.6
	30人未満	53	24.5	32.1	1.9	32.1	5.7	3.8
	40人未満	26	26.9	26.9	-	38.5	-	7.7
	50人未満	13	15.4	23.1	7.7	23.1	15.4	15.4
50人以上	63	28.6	25.4	-	28.6	-	17.5	
⑤ 経営者の年齢代表	20代以下	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	30代	38	18.4	7.9	5.3	47.4	18.4	2.6
	40代	203	14.3	10.8	0.5	36.9	25.1	12.3
	50代	324	13.3	16.7	2.5	32.7	25.0	9.9
	60代	441	19.5	15.2	0.7	21.5	34.7	8.4
	70代	337	17.8	16.9	1.8	18.7	40.9	3.9
80代以上	77	15.6	15.6	-	23.4	40.3	5.2	

問 6-3 事業承継をする上での課題や障害は何ですか。【いくつでも〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	事業の将来性	取引先との関係維持	金融機関との関係維持	役員や一般従業員の支持や理解	後継者の力量や育成	先代経営者の影響力	後継者の資金借入に際しての個人保証	相続税などの税金対策
合計	1,430	48.4	14.9	5.7	6.9	28.0	3.8	5.5	7.5
③ 主な業種	農業、林業	22	54.5	13.6	9.1	18.2	59.1	-	9.1
	漁業	3	33.3	-	-	-	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	189	57.7	26.5	7.4	10.1	38.6	5.8	10.1
	製造業	176	48.9	24.4	6.8	9.1	30.1	4.5	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	38.2	23.5	11.8	5.9	23.5	2.9	11.8
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	50.0	25.0	3.6	3.6	32.1	10.7	7.1
	卸売業、小売業	250	61.6	12.0	6.4	3.6	22.4	2.0	7.2
	金融業、保険業	14	35.7	21.4	-	-	21.4	7.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	41	63.4	17.1	4.9	-	19.5	-	4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	31	32.3	16.1	-	-	38.7	3.2	9.7
	宿泊業	8	50.0	12.5	12.5	-	37.5	12.5	12.5
	飲食サービス業	126	49.2	5.6	3.2	1.6	17.5	0.8	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	42	33.3	7.1	7.1	4.8	19.0	11.9	4.8
	教育、学習支援業	32	28.1	3.1	3.1	6.3	25.0	6.3	6.3
	医療、福祉	100	46.0	6.0	5.0	12.0	40.0	5.0	3.0
	複合サービス事業	4	50.0	-	-	-	50.0	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	136	37.5	10.3	5.1	6.6	27.2	1.5	4.4
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-
その他	105	37.1	7.6	1.9	8.6	18.1	4.8	2.9	
⑦ 資本金	300万円以下	647	49.6	11.6	4.0	3.1	22.9	3.1	6.2
	300万円超～1,000万円以下	343	50.7	20.1	9.3	9.6	30.9	4.4	9.3
	1,000万円超～5,000万円以下	212	49.1	14.6	7.1	10.4	41.5	4.7	13.7
	5,000万円超～1億円以下	39	46.2	25.6	10.3	17.9	28.2	-	2.6
	1億円超～3億円以下	16	25.0	31.3	6.3	6.3	31.3	-	6.3
3億円超	28	46.4	17.9	-	3.6	25.0	7.1	3.6	

(調査数:実数、横%)

	調査数	自社株など個人資産の取扱い	雇用の確保	適切な後継者がいない	特になし	その他
合計	1,430	4.6	18.5	23.4	17.3	3.1
③ 主な業種	農業、林業	22	-	45.5	22.7	18.2
	漁業	3	-	33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-
	建設業	189	7.4	27.5	23.3	8.5
	製造業	176	8.0	22.2	21.0	17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	2.9	17.6	17.6	26.5
	情報通信業	1	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	3.6	39.3	10.7	14.3
	卸売業、小売業	250	4.8	13.6	24.8	14.0
	金融業、保険業	14	-	14.3	21.4	21.4
	不動産業、物品賃貸業	41	12.2	4.9	12.2	12.2
	学術研究、専門・技術サービス業	31	12.9	16.1	29.0	19.4
	宿泊業	8	12.5	25.0	25.0	12.5
	飲食サービス業	126	-	13.5	35.7	19.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42	2.4	11.9	33.3	28.6
	教育、学習支援業	32	3.1	15.6	25.0	34.4
	医療、福祉	100	1.0	29.0	23.0	13.0
	複合サービス事業	4	25.0	-	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	136	3.7	10.3	20.6	24.3
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-
その他	105	1.0	9.5	25.7	22.9	
⑦ 資本金	300万円以下	647	2.9	15.0	27.8	17.9
	300万円超～1,000万円以下	343	6.1	20.4	21.6	13.4
	1,000万円超～5,000万円以下	212	11.3	26.9	17.0	13.2
	5,000万円超～1億円以下	39	2.6	33.3	2.6	28.2
	1億円超～3億円以下	16	-	31.3	6.3	25.0
3億円超	28	-	21.4	7.1	28.6	

問 6-4 事業承継の施策・支援で興味がある内容について伺います。【いくつでも〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	個別相談窓口の設置(オンラインを含む)	専門家(税理士など)の紹介・派遣	セミナー等による情報提供	後継者育成のための支援	承継候補者(候補先)とのマッチング	M&A(事業譲渡)に関する支援	事業承継に関する金融支援	事業承継計画の計画策定支援
合計	1,352	4.4	3.7	6.6	13.5	3.4	3.3	9.8	4.1
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	30代	35	8.6	11.4	20.0	25.7	5.7	5.7	11.4
	40代	195	4.6	3.6	6.7	12.3	3.1	5.1	9.7
	50代	314	6.1	3.2	6.4	15.3	2.2	3.2	12.1
	60代	404	4.2	3.0	5.9	12.9	4.7	2.5	8.7
	70代	299	2.0	4.0	5.7	12.7	3.0	3.3	9.0
	80代以上	68	7.4	4.4	5.9	10.3	2.9	4.4	7.4

(調査数:実数、横%)

	調査数	特になし	その他
合計	1,352	66.4	1.8
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	33.3
	30代	35	60.0
	40代	195	66.2
	50代	314	66.2
	60代	404	65.6
	70代	299	68.6
	80代以上	68	66.2

7. SDGsについて

問7-1 SDGsについて伺います。SDGsに取り組むことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ〇】

(調査数:実数、横%)

		調査数	経営に対してプラスの影響があると思う	経営に対してマイナスの影響があると思う	不明・わからない
合計		1,417	27.6	3.2	69.2
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	797	18.8	3.8	77.4
	10人未満	244	34.0	3.7	62.3
	20人未満	157	42.7	2.5	54.8
	30人未満	54	48.1	1.9	50.0
	40人未満	26	46.2	-	53.8
	50人未満	13	53.8	-	46.2
	50人以上	65	50.8	1.5	47.7
③ 主な業種	農業、林業	20	30.0	-	70.0
	漁業	3	33.3	-	66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-
	建設業	184	32.6	2.7	64.7
	製造業	172	31.4	3.5	65.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	18.2	-	81.8
	情報通信業	1	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	27	33.3	-	66.7
	卸売業、小売業	251	25.5	3.6	70.9
	金融業、保険業	16	56.3	-	43.8
	不動産業、物品賃貸業	41	24.4	7.3	68.3
	学術研究、専門・技術サービス業	32	12.5	3.1	84.4
	宿泊業	9	88.9	-	11.1
	飲食サービス業	124	22.6	2.4	75.0
	生活関連サービス業、娯楽業	41	22.0	2.4	75.6
	教育、学習支援業	32	31.3	-	68.8
	医療、福祉	103	34.0	1.9	64.1
	複合サービス事業	4	75.0	-	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	134	23.9	4.5	71.6
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	100.0
その他	105	22.9	7.6	69.5	
⑩ 経営者の年齢(代表)	20代以下	3	66.7	-	33.3
	30代	39	41.0	2.6	56.4
	40代	203	34.0	4.9	61.1
	50代	323	35.0	4.0	61.0
	60代	427	27.9	2.6	69.6
	70代	316	15.8	3.2	81.0
	80代以上	71	16.9	1.4	81.7
S SDG の 組 み 組 み に 関 心 が あ る 組 み	経営に対してプラスの影響があると思う	391	100.0	-	-
	経営に対してマイナスの影響があると思う	46	-	100.0	-
	不明・わからない	980	-	-	100.0
D SDG の 組 み 組 み に 関 心 が あ る 組 み	経営に対してプラスの影響があると思う	397	54.9	3.3	41.8
	経営に対してマイナスの影響があると思う	21	28.6	28.6	42.9
	不明・わからない	959	16.6	2.7	80.7
印象 の 組 み 組 み に 関 心 が あ る 組 み	経営に対してプラスの影響があると思う	370	63.0	0.3	36.8
	経営に対してマイナスの影響があると思う	98	20.4	30.6	49.0
	不明・わからない	907	14.8	1.5	83.7

問7-2 SDGsの取り組み状況について伺います。【1つだけ〇】

(調査数:実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む予定	予定なし	わからない・未定
合計		1,444	12.0	8.7	27.8	51.5
⑧ 従業員数	5人未満	810	5.7	6.8	32.6	54.9
	10人未満	251	12.7	10.0	22.7	54.6
	20人未満	160	21.9	10.6	23.8	43.8
	30人未満	55	21.8	18.2	16.4	43.6
	40人未満	26	34.6	15.4	23.1	26.9
	50人未満	13	23.1	23.1	30.8	23.1
	50人以上	68	48.5	11.8	10.3	29.4
③ 主な業種	農業、林業	22	9.1	18.2	13.6	59.1
	漁業	3	-	33.3	-	66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0
	建設業	190	9.5	10.0	28.9	51.6
	製造業	175	20.6	9.1	28.6	41.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	5.9	8.8	38.2	47.1
	情報通信業	1	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	28	25.0	14.3	28.6	32.1
	卸売業、小売業	250	14.0	6.0	28.4	51.6
	金融業、保険業	16	37.5	6.3	12.5	43.8
	不動産業、物品賃貸業	43	-	4.7	37.2	58.1
	学術研究、専門・技術サービス業	32	6.3	6.3	43.8	43.8
	宿泊業	9	66.7	22.2	-	11.1
	飲食サービス業	124	8.9	10.5	24.2	56.5
	生活関連サービス業、娯楽業	42	9.5	9.5	26.2	54.8
	教育、学習支援業	32	9.4	6.3	25.0	59.4
	医療、福祉	104	9.6	5.8	32.7	51.9
	複合サービス事業	4	50.0	-	-	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	140	10.7	10.0	29.3	50.0	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	100.0	
その他	108	6.5	11.1	20.4	62.0	
⑩ 経営者の年齢表	20代以下	3	33.3	-	33.3	33.3
	30代	39	20.5	15.4	28.2	35.9
	40代	205	15.6	8.8	27.8	47.8
	50代	331	16.0	12.4	27.5	44.1
	60代	439	12.1	8.9	25.7	53.3
	70代	319	6.0	4.1	31.0	58.9
	80代以上	72	5.6	5.6	31.9	56.9

問7-3 問7-2で「1.取り組んでいる」と回答した方に伺います。自社でSDGs宣言書を作成し公表を行っていますか。【ひとつだけ〇】

(調査数:実数、横%)

		調査数	作成しており、公表している	作成しているが、公表していない	作成中もしくは作成を検討している	作成していない
合計		168	40.5	8.9	8.9	41.7
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	45	15.6	4.4	8.9	71.1
	10人未満	29	37.9	13.8	10.3	37.9
	20人未満	35	48.6	11.4	8.6	31.4
	30人未満	12	66.7	-	8.3	25.0
	40人未満	9	55.6	-	22.2	22.2
	50人未満	3	33.3	-	-	66.7
	50人以上	32	56.3	12.5	3.1	28.1
③ 主な業種	農業、林業	2	50.0	-	-	50.0
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	15	66.7	-	6.7	26.7
	製造業	36	47.2	13.9	11.1	27.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	6	50.0	16.7	16.7	16.7
	卸売業、小売業	34	44.1	2.9	14.7	38.2
	金融業、保険業	6	83.3	16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	100.0
	宿泊業	6	16.7	-	-	83.3
	飲食サービス業	11	27.3	18.2	-	54.5
	生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	50.0	50.0
	教育、学習支援業	3	-	33.3	-	66.7
	医療、福祉	10	10.0	-	-	90.0
複合サービス事業	2	50.0	-	-	50.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15	26.7	20.0	6.7	46.7	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	
その他	7	28.6	14.3	-	57.1	
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	1	-	-	-	100.0
	30代	8	37.5	25.0	-	37.5
	40代	32	53.1	-	15.6	31.3
	50代	50	36.0	12.0	10.0	42.0
	60代	50	40.0	12.0	8.0	40.0
	70代	19	42.1	5.3	5.3	47.4
	80代以上	4	-	-	-	100.0

問7-4 問7-1で「1.取り組んでいる」「2.今後取り組む予定」と回答した方に伺います。
 取り組んでいる（取り組む予定の）ゴールは何ですか。番号に○をつけてください。また、各ゴールに関する具体的な取組がありましたら取組内容を記載してください。【いくつでも○】

①取り組んでいる（取り組む予定の）ゴール

(調査数:実数、横%)

		調査数	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう
合計		208	14.9	15.9	27.9	23.1	20.2	12.0	39.9	40.4	22.6	15.4
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	61	18.0	14.8	19.7	16.4	11.5	18.0	24.6	27.9	13.1	19.7
	10人未満	44	20.5	13.6	29.5	20.5	25.0	6.8	54.5	47.7	27.3	13.6
	20人未満	42	9.5	14.3	28.6	28.6	23.8	9.5	50.0	52.4	26.2	16.7
	30人未満	15	13.3	13.3	46.7	33.3	6.7	-	33.3	53.3	26.7	13.3
	40人未満	7	14.3	28.6	42.9	42.9	42.9	14.3	71.4	14.3	14.3	14.3
	50人未満	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-
	50人以上	27	7.4	14.8	37.0	22.2	33.3	14.8	44.4	44.4	40.7	11.1
③ 主な業種	農業、林業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	漁業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	27	14.8	-	14.8	14.8	18.5	11.1	48.1	59.3	22.2	14.8
	製造業	35	17.1	17.1	28.6	37.1	25.7	14.3	45.7	51.4	57.1	25.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0	100.0	50.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	5	-	20.0	40.0	40.0	20.0	-	40.0	40.0	20.0	-
	卸売業、小売業	34	11.8	20.6	29.4	26.5	32.4	8.8	50.0	50.0	20.6	8.8
	金融業、保険業	7	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	宿泊業	8	-	12.5	12.5	-	-	-	12.5	62.5	-	12.5
	飲食サービス業	17	29.4	52.9	17.6	11.8	23.5	11.8	11.8	29.4	-	23.5
	生活関連サービス業、娯楽業	6	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	教育、学習支援業	3	-	-	33.3	66.7	-	-	66.7	100.0	-	33.3
	医療、福祉	14	-	14.3	71.4	35.7	14.3	7.1	42.9	14.3	-	14.3
	複合サービス事業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	17	23.5	11.8	23.5	17.6	23.5	23.5	11.8	29.4	29.4	17.6	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	15	6.7	13.3	20.0	20.0	6.7	13.3	26.7	33.3	6.7	6.7	
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30代	10	40.0	30.0	30.0	10.0	30.0	10.0	20.0	40.0	10.0	10.0
	40代	32	3.1	6.3	28.1	21.9	15.6	9.4	40.6	34.4	31.3	15.6
	50代	66	22.7	16.7	30.3	28.8	21.2	12.1	40.9	45.5	21.2	16.7
	60代	61	8.2	13.1	19.7	19.7	16.4	11.5	42.6	37.7	24.6	11.5
	70代	26	15.4	23.1	34.6	23.1	23.1	3.8	34.6	30.8	19.2	19.2
	80代以上	6	16.7	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7	16.7	50.0

(調査数:実数、横%)

	調査数	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	特にゴールは決めていない	わからない	
合計	208	47.6	34.1	25.5	19.2	21.2	10.6	16.3	3.8	2.4	
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	61	49.2	39.3	19.7	24.6	29.5	11.5	4.9	3.3	1.6
	10人未満	44	50.0	36.4	29.5	11.4	15.9	6.8	31.8	2.3	4.5
	20人未満	42	45.2	23.8	28.6	21.4	23.8	19.0	16.7	2.4	-
	30人未満	15	46.7	20.0	20.0	6.7	6.7	-	6.7	13.3	-
	40人未満	7	71.4	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	42.9	-	-
	50人未満	5	60.0	60.0	-	-	20.0	-	20.0	-	20.0
	50人以上	27	37.0	44.4	37.0	25.9	18.5	7.4	18.5	3.7	3.7
③ 主な業種	農業、林業	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	漁業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	27	63.0	37.0	37.0	14.8	14.8	3.7	18.5	-	-
	製造業	35	31.4	48.6	31.4	22.9	20.0	5.7	31.4	5.7	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	34	61.8	32.4	29.4	14.7	14.7	14.7	17.6	-	-
	金融業、保険業	7	28.6	14.3	14.3	-	-	14.3	14.3	28.6	-
	不動産業、物品賃貸業	3	100.0	-	-	-	33.3	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	8	37.5	12.5	25.0	37.5	50.0	-	12.5	-	12.5
	飲食サービス業	17	47.1	52.9	29.4	35.3	41.2	5.9	17.6	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	6	50.0	33.3	-	16.7	33.3	16.7	-	-	-
	教育、学習支援業	3	66.7	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	医療、福祉	14	42.9	21.4	21.4	14.3	14.3	21.4	14.3	7.1	14.3
複合サービス事業	2	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	17	29.4	29.4	23.5	23.5	17.6	17.6	11.8	5.9	5.9	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	15	46.7	40.0	26.7	33.3	26.7	13.3	6.7	13.3	-	
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30代	10	50.0	40.0	20.0	20.0	30.0	-	40.0	10.0	-
	40代	32	40.6	34.4	25.0	18.8	18.8	3.1	9.4	3.1	6.3
	50代	66	43.9	33.3	22.7	21.2	19.7	7.6	18.2	6.1	-
	60代	61	49.2	36.1	26.2	13.1	19.7	13.1	14.8	1.6	1.6
	70代	26	50.0	30.8	30.8	26.9	26.9	11.5	15.4	3.8	3.8
	80代以上	6	50.0	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	16.7	-	-

問7-5 SDGsに取り組む際の課題についてお答え下さい。【いくつでも〇】

(調査数:実数、横%)

	調査数	社会的な認知度が高まっていない	社内での理解度が低い	取り組むことによるメリットがわからない	何から取り組んでいいかわからない	具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない	定量的な指標など評価方法がわからない	マンパワーの不足	資金の不足	
合計	1,190	22.6	16.5	24.9	37.1	13.3	10.7	15.8	11.5	
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	645	24.8	9.1	27.4	40.3	12.6	9.1	10.9	14.1
	10人未満	223	22.0	19.7	19.3	37.2	10.3	9.9	18.4	9.0
	20人未満	135	13.3	28.1	25.9	34.8	20.0	13.3	19.3	8.9
	30人未満	47	29.8	23.4	21.3	25.5	8.5	17.0	29.8	6.4
	40人未満	18	16.7	50.0	22.2	27.8	16.7	22.2	22.2	5.6
	50人未満	12	16.7	50.0	8.3	33.3	16.7	16.7	50.0	-
50人以上	63	20.6	34.9	19.0	20.6	15.9	17.5	36.5	4.8	
③ 主な業種	農業、林業	18	27.8	22.2	38.9	50.0	16.7	16.7	27.8	11.1
	漁業	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	20.8	23.9	28.3	37.1	10.1	10.7	13.8	10.7
	製造業	147	17.7	20.4	22.4	37.4	16.3	14.3	23.1	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	16.1	16.1	25.8	38.7	6.5	9.7	22.6	16.1
	情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	23	17.4	39.1	26.1	17.4	8.7	4.3	26.1	8.7
	卸売業、小売業	206	25.2	15.5	27.2	39.3	12.1	9.7	11.2	9.7
	金融業、保険業	13	30.8	15.4	7.7	30.8	23.1	7.7	7.7	-
	不動産業、物品賃貸業	32	12.5	3.1	21.9	34.4	12.5	12.5	12.5	9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	32	15.6	18.8	40.6	46.9	18.8	15.6	-	12.5
	宿泊業	8	37.5	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5
	飲食サービス業	103	32.0	13.6	28.2	55.3	15.5	12.6	12.6	16.5
	生活関連サービス業、娯楽業	32	12.5	9.4	31.3	37.5	9.4	12.5	3.1	12.5
	教育、学習支援業	24	29.2	8.3	16.7	50.0	16.7	8.3	8.3	4.2
	医療、福祉	88	19.3	19.3	13.6	29.5	20.5	15.9	33.0	8.0
複合サービス事業	3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	
サービス業(他に分類されないもの)	110	27.3	7.3	29.1	32.7	12.7	4.5	11.8	11.8	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	86	24.4	8.1	23.3	26.7	7.0	7.0	11.6	10.5	
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	
	30代	35	17.1	20.0	20.0	31.4	11.4	14.3	28.6	28.6
	40代	176	19.9	20.5	27.3	37.5	8.0	13.1	14.2	13.1
	50代	281	16.7	18.9	22.1	39.5	13.2	11.7	19.6	12.8
	60代	362	25.1	17.1	23.8	34.3	15.7	11.9	13.8	8.3
	70代	251	25.1	10.8	28.7	38.2	12.4	7.6	13.1	10.8
80代以上	52	30.8	9.6	32.7	42.3	15.4	3.8	15.4	17.3	

(調査数:実数、横%)

	調査数	行政の関与 が希薄	1社だけで取 り組むには 限界がある	その他	
合計	1,190	5.2	12.3	6.1	
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	645	5.3	12.2	6.8
	10人未満	223	4.9	15.2	4.9
	20人未満	135	4.4	8.9	6.7
	30人未満	47	2.1	12.8	6.4
	40人未満	18	5.6	11.1	5.6
	50人未満	12	8.3	-	8.3
	50人以上	63	9.5	12.7	3.2
③ 主な業種	農業、林業	18	5.6	11.1	5.6
	漁業	3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-
	建設業	159	5.0	11.9	3.8
	製造業	147	4.8	8.2	5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	-	6.5	6.5
	情報通信業	1	-	-	-
	運輸業、郵便業	23	4.3	4.3	8.7
	卸売業、小売業	206	5.3	11.7	4.4
	金融業、保険業	13	7.7	15.4	7.7
	不動産業、物品賃貸業	32	-	28.1	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	32	3.1	25.0	-
	宿泊業	8	-	25.0	-
	飲食サービス業	103	5.8	11.7	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32	3.1	3.1	9.4
	教育、学習支援業	24	4.2	16.7	-
	医療、福祉	88	6.8	13.6	9.1
複合サービス事業	3	-	33.3	-	
サービス業(他に分類されないもの)	110	5.5	12.7	6.4	
公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	100.0	
その他	86	9.3	10.5	16.3	
⑩ 経営者の 年齢代表	20代以下	3	-	66.7	-
	30代	35	-	17.1	2.9
	40代	176	5.7	13.1	2.8
	50代	281	5.7	16.0	4.3
	60代	362	5.2	10.8	5.5
	70代	251	5.6	6.8	11.2
80代以上	52	5.8	17.3	11.5	

8. DX・デジタル化について

問8-1 DX（デジタルトランスフォーメーション）について伺います。DXに取り組むことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ〇】

(調査数:実数、横%)

		調査数	経営に対してプラスの影響があると思う	経営に対してマイナスの影響があると思う	不明・わからない
合計		1,435	28.6	1.5	69.9
⑨ 貴事業所の従業員平均年齢	20代以下	13	30.8	-	69.2
	30代	134	41.8	1.5	56.7
	40代	404	41.6	1.2	57.2
	50代	337	30.0	1.5	68.5
	60代	225	17.8	1.8	80.4
	70代	89	12.4	2.2	85.4
	80代以上	8	12.5	-	87.5
⑩ 経営者（年代表）	20代以下	3	33.3	-	66.7
	30代	39	33.3	2.6	64.1
	40代	204	35.3	1.0	63.7
	50代	329	33.4	2.4	64.1
	60代	436	30.3	1.4	68.3
	70代	319	18.2	1.6	80.3
	80代以上	68	16.2	-	83.8
のつくりS 印いと組にD 象てにむ取G	経営に対してプラスの影響があると思う	383	56.9	1.6	41.5
	経営に対してマイナスの影響があると思う	45	28.9	13.3	57.8
	不明・わからない	949	17.5	0.9	81.6
てにむ取D 象のつくりX 印いと組に	経営に対してプラスの影響があると思う	410	100.0	-	-
	経営に対してマイナスの影響があると思う	22	-	100.0	-
	不明・わからない	1,003	-	-	100.0
いと行組る化脱炭 象てにうみ取に炭 のつくりをり係素	経営に対してプラスの影響があると思う	375	56.5	1.1	42.4
	経営に対してマイナスの影響があると思う	98	38.8	10.2	51.0
	不明・わからない	935	17.1	0.9	82.0
③ 主な業種	農業、林業	22	18.2	-	81.8
	漁業	5	20.0	-	80.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	188	32.4	0.5	67.0
	製造業	178	29.8	1.1	69.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	20.0	2.9	77.1
	情報通信業	1	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	27	40.7	-	59.3
	卸売業、小売業	251	28.7	1.6	69.7
	金融業、保険業	15	66.7	-	33.3
	不動産業、物品賃貸業	43	25.6	4.7	69.8
	学術研究、専門・技術サービス業	30	40.0	3.3	56.7
	宿泊業	9	44.4	11.1	44.4
	飲食サービス業	124	17.7	-	82.3
	生活関連サービス業、娯楽業	42	31.0	2.4	66.7
	教育、学習支援業	29	34.5	6.9	58.6
	医療、福祉	101	28.7	1.0	70.3
	複合サービス事業	4	75.0	-	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	139	27.3	1.4	71.2
	公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	-	-
その他	102	18.6	3.9	77.5	
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	810	19.4	2.3	78.3
	10人未満	248	30.2	0.8	69.0
	20人未満	156	48.7	-	51.3
	30人未満	52	46.2	-	53.8
	40人未満	26	46.2	-	53.8
	50人未満	14	57.1	-	42.9
	50人以上	70	67.1	1.4	31.4
⑦ 資本金	300万円以下	639	20.0	2.0	77.9
	300万円超～1,000万円以下	347	26.2	0.9	72.9
	1,000万円超～5,000万円以下	211	42.2	0.9	56.9
	5,000万円超～1億円以下	39	64.1	-	35.9
	1億円超～3億円以下	17	52.9	5.9	41.2
3億円超	32	78.1	-	21.9	

問8-2 DXを理解していますか。【ひとつだけ○】

(調査数:実数、横%)

		調査数	理解している	ある程度理解している	あまり理解していない	理解していない
合計		1,442	5.8	19.3	29.0	45.9
⑨ 貴事業所の従業員平均年齢	20代以下	13	-	23.1	30.8	46.2
	30代	134	11.2	26.9	24.6	37.3
	40代	409	8.8	24.4	29.6	37.2
	50代	336	4.5	22.6	32.4	40.5
	60代	229	2.2	14.4	30.6	52.8
	70代	92	4.3	9.8	23.9	62.0
	80代以上	8	-	-	12.5	87.5
⑩ 経営者の年齢(代表)	20代以下	3	33.3	-	33.3	33.3
	30代	39	12.8	33.3	12.8	41.0
	40代	206	8.7	17.5	31.1	42.7
	50代	329	7.0	23.1	31.6	38.3
	60代	439	5.2	18.2	30.3	46.2
	70代	322	2.5	17.1	25.5	55.0
	80代以上	67	3.0	14.9	26.9	55.2

問8-3 問8-2で「1. 理解している」「2. ある程度理解している」と回答した方に伺います。貴事業所において、DXに向けた取組が必要だと思いますか。【ひとつだけ○】

(調査数:実数、横%)

		調査数	必要だと思う	ある程度必要だと思う	あまり必要だと思わない	必要だとは思わない	わからない
合計		359	32.3	51.3	10.3	4.2	1.9
⑨ 貴事業所の従業員平均年齢	20代以下	3	-	66.7	33.3	-	-
	30代	50	42.0	44.0	6.0	6.0	2.0
	40代	135	37.0	52.6	5.2	3.0	2.2
	50代	91	28.6	54.9	12.1	4.4	-
	60代	37	21.6	59.5	16.2	2.7	-
	70代	13	30.8	38.5	15.4	15.4	-
	80代以上	-	-	-	-	-	-
⑩ 経営者の年齢(代表)	20代以下	1	100.0	-	-	-	-
	30代	18	33.3	50.0	5.6	-	11.1
	40代	54	37.0	50.0	5.6	3.7	3.7
	50代	98	32.7	49.0	11.2	6.1	1.0
	60代	102	37.3	50.0	9.8	2.0	1.0
	70代	62	24.2	51.6	17.7	4.8	1.6
	80代以上	12	-	83.3	-	16.7	-
経営課題	新規顧客の開拓	108	27.8	53.7	13.0	1.9	3.7
	営業・販売力の強化	68	41.2	50.0	5.9	2.9	-
	他社との提携・連携	11	54.5	36.4	-	9.1	-
	自社ブランドの育成・強化	23	39.1	47.8	8.7	4.3	-
	新製品・サービスの開発	22	18.2	59.1	4.5	18.2	-
	顧客ニーズの把握	21	23.8	61.9	4.8	9.5	-
	従業員の育成	129	42.6	46.5	6.2	2.3	2.3
	従業員の雇用	126	37.3	50.0	6.3	2.4	4.0
	販路の開拓	31	35.5	48.4	12.9	-	3.2
	コストの削減・効率化	79	35.4	55.7	5.1	2.5	1.3
	競合対策	26	38.5	46.2	11.5	-	3.8
	法改正・制度変更への対応	16	31.3	43.8	6.3	18.8	-
	コンプライアンス・CSR	8	37.5	50.0	12.5	-	-
	設備投資・研究開発	30	23.3	53.3	-	16.7	6.7
	海外展開	3	33.3	66.7	-	-	-
	財務基盤・資金調達	4	-	50.0	50.0	-	-
事業承継・後継者の育成	49	24.5	53.1	16.3	6.1	-	
デジタル化への対応	35	25.7	60.0	14.3	-	-	
その他	16	31.3	37.5	18.8	6.3	6.3	

問8-5 貴事業所において、自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題は何ですか。【いくつでも○】

(調査数:実数、横%)

	調査数	デジタル化を推進できる人がいない	従業員がITツール・システムを使いこなせない	導入・運用のコストが負担できない	情報流出が懸念される	適切なITツール・システムがわからない	既存システムからの切り替えが難しい	適切な連携先・相談先が見つからない	トラブル発生時の対応が困難	
合計	1,319	35.0	26.2	27.0	12.9	19.9	12.7	5.5	17.8	
⑨ 貴事業所の従業員平均年齢	20代以下	12	25.0	8.3	16.7	-	8.3	8.3	-	8.3
	30代	128	32.8	32.8	28.1	15.6	25.0	11.7	7.8	18.8
	40代	385	34.0	29.9	29.4	17.4	22.6	19.5	6.0	19.2
	50代	313	32.6	30.0	36.1	12.5	21.4	11.8	4.2	22.0
	60代	210	40.5	26.7	21.4	10.0	15.2	10.5	5.2	14.8
	70代	76	40.8	11.8	18.4	6.6	19.7	9.2	6.6	15.8
	80代以上	7	28.6	-	-	14.3	-	-	-	-
⑩ 経営者の年齢(代表)	20代以下	3	66.7	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-
	30代	38	26.3	26.3	39.5	13.2	13.2	10.5	5.3	23.7
	40代	193	32.6	29.0	28.5	14.0	23.3	12.4	5.7	19.7
	50代	306	34.6	27.5	31.0	12.1	24.8	13.4	6.9	16.7
	60代	404	35.9	26.2	28.0	16.8	16.6	13.1	5.2	18.8
	70代	285	36.8	21.8	18.2	9.5	17.9	12.6	3.9	15.4
	80代以上	56	33.9	32.1	25.0	3.6	21.4	10.7	7.1	19.6

(調査数:実数、横%)

	調査数	費用対効果がわからない・測りにくい	どの分野・業務をデジタル化すべきかわからない	取組は行っているが成果・収益が上がらない	経営層の関心が薄い	特に課題はない	その他	
合計	1,319	19.2	11.5	1.6	8.1	16.8	5.1	
⑨ 貴事業所の従業員平均年齢	20代以下	12	25.0	-	-	8.3	33.3	-
	30代	128	21.1	18.0	4.7	7.8	10.9	1.6
	40代	385	23.6	13.0	1.8	7.0	13.0	4.2
	50代	313	22.4	9.9	1.6	7.7	16.6	3.2
	60代	210	15.2	11.0	1.4	10.0	16.2	7.1
	70代	76	13.2	9.2	-	6.6	22.4	10.5
	80代以上	7	-	-	-	-	57.1	14.3
⑩ 経営者の年齢(代表)	20代以下	3	-	-	-	-	-	-
	30代	38	21.1	10.5	2.6	2.6	10.5	2.6
	40代	193	16.6	13.5	1.6	5.7	16.1	4.7
	50代	306	19.9	9.8	2.6	8.2	18.6	3.3
	60代	404	20.5	10.9	1.2	8.2	17.1	4.0
	70代	285	19.3	12.3	0.7	8.4	14.0	9.1
	80代以上	56	12.5	17.9	3.6	14.3	19.6	5.4

9. 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）について

問9-1 脱炭素化について伺います。脱炭素化に係る取り組み（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入等）を行うことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ〇】

(調査数:実数、横%)

		調査数	経営に対してプラスの影響があると思う	経営に対してマイナスの影響があると思う	不明・わからない
合計		1,434	26.6	7.0	66.4
経営課題	新規顧客の開拓	485	28.5	4.9	66.6
	営業・販売力の強化	296	31.1	5.4	63.5
	他社との提携・連携	39	28.2	10.3	61.5
	自社ブランドの育成・強化	64	37.5	9.4	53.1
	新製品・サービスの開発	72	27.8	13.9	58.3
	顧客ニーズの把握	103	32.0	4.9	63.1
	従業員の育成	364	37.4	9.3	53.3
	従業員の雇用	405	30.1	9.9	60.0
	販路の開拓	132	27.3	8.3	64.4
	コストの削減・効率化	283	33.2	7.4	59.4
	競合対策	84	22.6	7.1	70.2
	法改正・制度変更への対応	53	45.3	5.7	49.1
	コンプライアンス・CSR	14	50.0	7.1	42.9
	設備投資・研究開発	106	27.4	11.3	61.3
	海外展開	6	66.7	-	33.3
	財務基盤・資金調達	42	23.8	2.4	73.8
	事業承継・後継者の育成	202	19.8	10.9	69.3
	デジタル化への対応	120	33.3	6.7	60.0
	その他	82	22.0	4.9	73.2
のつこり s s 印いと組に D 象てにむ取 G	経営に対してプラスの影響があると思う	387	60.2	5.2	34.6
	経営に対してマイナスの影響があると思う	45	2.2	66.7	31.1
	不明・わからない	943	14.4	5.1	80.5
てにむ取 D 象のつこり X 印いと組に	経営に対してプラスの影響があると思う	410	51.7	9.3	39.0
	経営に対してマイナスの影響があると思う	22	18.2	45.5	36.4
	不明・わからない	976	16.3	5.1	78.6
いと行組る化脱 てにうみ取に炭 のつこりを係素	経営に対してプラスの影響があると思う	382	100.0	-	-
	経営に対してマイナスの影響があると思う	100	-	100.0	-
	不明・わからない	952	-	-	100.0
③ 主な業種	農業、林業	22	31.8	4.5	63.6
	漁業	5	40.0	-	60.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	188	33.5	6.9	59.6
	製造業	176	29.5	10.8	59.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	17.1	5.7	77.1
	情報通信業	1	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	28	32.1	10.7	57.1
	卸売業、小売業	254	24.0	7.5	68.5
	金融業、保険業	16	43.8	-	56.3
	不動産業、物品賃貸業	44	15.9	9.1	75.0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	21.9	3.1	75.0
	宿泊業	9	77.8	-	22.2
	飲食サービス業	120	21.7	1.7	76.7
	生活関連サービス業、娯楽業	42	26.2	2.4	71.4
	教育、学習支援業	29	27.6	6.9	65.5
	医療、福祉	102	33.3	4.9	61.8
	複合サービス事業	4	50.0	25.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	135	22.2	5.9	71.9
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	100.0
その他	102	25.5	9.8	64.7	
問1 ⑧ 従業員数	5人未満	805	19.5	6.2	74.3
	10人未満	248	31.5	8.1	60.5
	20人未満	157	36.9	7.0	56.1
	30人未満	54	38.9	9.3	51.9
	40人未満	26	34.6	11.5	53.8
	50人未満	14	64.3	-	35.7
50人以上	69	53.6	14.5	31.9	
⑦ 資本金	300万円以下	639	20.2	6.3	73.6
	300万円超～1,000万円以下	348	26.1	6.6	67.2
	1,000万円超～5,000万円以下	211	37.0	9.0	54.0
	5,000万円超～1億円以下	38	42.1	7.9	50.0
	1億円超～3億円以下	16	50.0	12.5	37.5
3億円超	32	75.0	6.3	18.8	
益常 利) 算近況取直 るにのへ益近 経お決直状の	黒字	378	37.6	8.2	54.2
	収支トントン	507	22.5	8.3	69.2
	赤字	513	22.2	5.1	72.7

問9-2 貴事業所における脱炭素化に係る取り組みについて伺います。貴事業所において脱炭素化に係る取り組みは行っていますか。【ひとつだけ○】

(調査数:実数、横%)

	調査数	既に取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組むか検討中	取り組む予定なし	不明・わからない	
合計	1,417	9.5	5.9	8.4	26.8	49.5	
経営課題	新規顧客の開拓	476	7.8	5.7	8.4	24.6	53.6
	営業・販売力の強化	289	10.7	5.9	9.3	21.8	52.2
	他社との提携・連携	37	16.2	2.7	5.4	32.4	43.2
	自社ブランドの育成・強化	64	12.5	7.8	14.1	25.0	40.6
	新製品・サービスの開発	70	10.0	7.1	14.3	32.9	35.7
	顧客ニーズの把握	102	11.8	7.8	9.8	21.6	49.0
	従業員の育成	361	14.4	9.1	11.6	23.5	41.3
	従業員の雇用	405	12.3	6.7	12.1	20.0	48.9
	販路の開拓	126	9.5	6.3	8.7	30.2	45.2
	コストの削減・効率化	279	14.0	5.7	9.3	23.7	47.3
	競合対策	83	14.5	10.8	7.2	16.9	50.6
	法改正・制度変更への対応	50	16.0	6.0	18.0	36.0	24.0
	コンプライアンス・CSR	15	13.3	-	33.3	6.7	46.7
	設備投資・研究開発	104	10.6	5.8	13.5	30.8	39.4
	海外展開	6	16.7	33.3	33.3	-	16.7
	財務基盤・資金調達	41	9.8	-	7.3	24.4	58.5
	事業承継・後継者の育成	201	4.5	5.0	8.5	33.8	48.3
デジタル化への対応	120	10.0	6.7	9.2	23.3	50.8	
その他	83	9.6	7.2	1.2	32.5	49.4	

問9-3 問9-2で「1. 既に取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」「3. 取り組むか検討中」と回答した方に伺います。貴事業所において、脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）ことにした理由は何ですか。【いくつでも○】

(調査数:実数、横%)

調査数	企業の社会的責任(CSR)のため	SDGsの目標やESGへの対応のため	電気代などエネルギーコスト削減のため	環境規制など法令順守のため	自社のブランド力・イメージ向上につながるため	将来の規制等ビジネスリスクの軽減のため	取引先からの要請への対応(要請の想定を含む)	政府・県・市の方針への対応のため	ビジネスチャンスが見込めるため	その他
329	51.7	29.5	67.8	34.7	20.4	14.0	8.8	12.8	7.3	2.1

問9-4 貴事業所における脱炭素化に係る対策（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入）について、取り組むための課題について伺います。【いくつでも○】

(調査数:実数、横%)

調査数	専門的知識やノウハウの不足	取り組みを担当する人材の不足	取り組み実施のためのインシヤルコスト	取り組み実施のためのランニングコスト	取り組みの効果やメリットが不明瞭	脱炭素化・気候変動への適応等に対する社内の関心の低さ	社内の合意形成	その他
1,190	50.8	27.7	17.0	24.2	35.8	10.3	2.3	7.4

付録（調査票・ヒアリングシート）

西条市 中小企業等経営環境調査

調査ご協力のお願い

この調査は、本市の事業者の現状を把握し、今後の産業振興の方向性や新たな産業施策を検討するための基礎資料とすることを目的に、市内事業者の皆様を対象に実施しております。

今後の産業施策等の検討にあたり大変重要な調査となりますため、ぜひ率直なご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

なお、ご記入いただいた内容は、調査目的以外には一切使用いたしません。回答内容の確認や照会等のため、ご連絡させていただく場合がございます。ご理解のうえ、本調査にご協力をお願いいたします。

ご記入いただいた調査票は誠に恐縮ですが、

令和4年7月29日（金）までに

同封の返信用封筒（切手不要）に入れてポストへご投函をお願い申し上げます。

◆回答に関するお願い

1. 特に指定のない限り、令和4年6月末日時点の状況をご回答ください。
2. 回答は、経営者（代表者）または事業所責任者様でお願いします。
3. 回答は、「→問●へ」等の注意書きがない限り、上から順番にご回答ください。
4. 回答は、「1つだけ○印をつける場合」、「2つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に【1つだけ○】、【いくつでも○】等の注意書きがありますので参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。

◆お問い合わせ先

この調査は、西条市産業経済部産業振興課が、株式会社東京商工リサーチ今治支店に委託して実施するものです。

調査目的に関するご質問等は<調査実施主体>へ、回答方法に関するご質問等は<調査委託先>へご連絡くださいますようお願いいたします。

<p><調査実施主体> 〒793-8601 西条市明屋敷 164 番地 西条市産業経済部 産業振興課 TEL：0897-52-1482 FAX：0897-52-1386 （担当：戸田、星加）</p>	<p><調査委託先> 〒794-0043 今治市南宝来町 1 丁目 7 番 7 号 徳島大正銀行今治ビル 4F 株式会社東京商工リサーチ 今治支店 TEL：0898-32-4389 FAX：0898-32-8007 （担当：喜田）</p>
---	---

1. 貴事業所について、お尋ねします。

貴事業所の概要等についてご記入ください。選択式の設問は、それぞれひとつだけ○をつけてください。

①	貴事業所名	
②	所在地	
③	主な業種	1. 農業、林業 2. 漁業 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業、郵便業 9. 卸売業、小売業 10. 金融業、保険業 11. 不動産業、物品賃貸業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 13. 宿泊業 14. 飲食サービス業 15. 生活関連サービス業、娯楽業 16. 教育、学習支援業 17. 医療、福祉 18. 複合サービス事業 19. サービス業（他に分類されないもの） 20. 公務（他に分類されるものを除く） 21. その他（ ）
④	電話番号	
⑤	E-mail	
⑥	事業所の開設年	(西暦) 年 ※おおよその開設年でも可
⑦	資本金	1. 300万円以下 2. 300万円超～1,000万円以下 3. 1,000万円超～5,000万円以下 4. 5,000万円超～1億円以下 5. 1億円超～3億円以下 6. 3億円超
⑧	貴事業所の従業員数	(人) ※正規・パート・アルバイトも含めた常用雇用者
⑨	貴事業所の従業員平均年齢	1. 20代以下 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代 7. 80代以上
⑩	経営者（代表者）の年齢	1. 20代以下 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代 7. 80代以上
⑪	記入者の所属・氏名	(所属) (氏名)

2. 西条市ビジネスサポートメールマガジンの登録について

西条市では令和4年7月から産業振興に関する支援施策、補助制度の情報、セミナー等の情報を市内事業者の皆様に対してタイムリーに配信するメールマガジン（Biz 西条）を始めました。

本アンケートにご回答いただいた方のうち上記⑤の E-mail に記載のある事業者の方につきましては、メールマガジン配信対象者として登録し、今後メールを配信させていただきます（上記の E-mail に記載のある事業者の方のみ）。

登録及びメールの登録及び配信を希望されない方は、「メール配信を希望しない」にチェックしてください。また、同封のチラシ QR コード等から直接申し込みされた方は、「同封のチラシ QR コード等から直接申し込みをした」にチェックしてください。

メール配信を希望しない 同封したチラシの QR コード等から直接申し込みをした

※メルマガの詳細は同封のチラシをご参照ください。

3. 経営環境について

問3-1 貴事業所の売上高の状況（国、県、市の給付金を除く）について伺います。

①～③の時期における売上高及び売上高見込みは、2019年度（新型コロナウイルス感染拡大前）と比べていかがでしょうか。【①～③、それぞれ1つだけ○】

設問	売上高は							
	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし（前後5%未満）	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない
① 2020年度 （2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8
② 2021年度 （2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8
③ 2022年度 ※見込み（2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8

問3-2 2022年6月末時点、貴事業所において売上に影響を与えている要因は何と考えますか。【いくつでも○】

1. 販売・受注単価の増減	2. 顧客数・取引先数の増減
3. 顧客ニーズの質的な変化や顧客ニーズにそった対応の可否	4. 営業・PR機会の変化
5. 製品・サービスの質の変化	6. 新製品・新規事業による変化
7. 原材料・商品の調達難	8. わからない
9. その他（ ）	

問3-3 貴事業所の経常利益の状況について伺います。

①～③の時期における経常利益及び経常利益見込みは、2019年度（新型コロナウイルス感染拡大前）と比べていかがでしょうか。【①～③、それぞれ1つだけ○】

設問	経常利益は							
	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし（前後5%未満）	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない
① 2020年度 （2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8
② 2021年度 （2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8
③ 2022年度 ※見込み（2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8

問3-10 問3-8で「1. 策定している」と回答された方に伺います。新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営計画を変更しましたか。【1つだけ○】

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 大幅に変更した →問3-11 | 2. 一部変更した →問3-11 |
| 3. 変更していない →問4-1 | |

問3-11 問3-10で「1. 大幅に変更した」「2. 一部変更した」と回答された方に伺います。変更する際に公的機関や外部機関、専門家等に相談しましたか。【1つだけ○】

- | |
|----------------------------------|
| 1. 相談した（相談相手： _____） |
| 2. 相談したいと思ったが、どこへ相談すればよいかわからなかった |
| 3. 相談したいと思わず、探すこともなかった |

4. 新型コロナウイルスの影響について

問4-1 新型コロナウイルスの発生は、貴事業所の活動に影響を及ぼしていますか。【1つだけ○】

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 影響が継続している →問4-2 |
| 2. 影響が出たがすでに収束した →問4-2 |
| 3. 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある →問4-3 |
| 4. 影響はない →問4-3 |

問4-2 問4-1で「1. 影響が継続している」「2. 影響が出たがすでに収束した」と回答された方に伺います。具体的に、貴事業所の活動にどのような影響が生じましたか。【いくつでも○】

- | |
|--|
| 1. 製品・サービスの受注の減少、来客者（客数）の減少 |
| 2. イベント・展示会・商談会の延期・中止 |
| 3. 従業員や顧客の感染防止等に伴うコストの増加 |
| 4. 資金繰りの悪化 |
| 5. 国内消費者や国内企業への売上の減少（事業停止や倒産の発生を含む） |
| 6. 原材料の調達コストの上昇 |
| 7. 材料などの仕入れに支障（納期の遅れや後期の延長等も含む） |
| 8. 営業・操業日数の減少、あるいは本社や工場、店舗などが閉鎖（一時的なものも含む） |
| 9. 観光客への売上（インバウンド需要も含む）の減少 |
| 10. 輸出売上の減少（海外取引先の事業停止や倒産の発生も含む） |
| 11. その他（ _____ ） |

問4-3 コロナ禍により貴事業所がとった対応・対策について教えてください。

【①～⑫、それぞれひとつだけ○】

設問 \ 選択肢	継続したい 活用・導入し、今後も	活用・導入したが、継続はしていない（活用・導入をやめた）	活用・導入していない
① 補助金や金融機関等による融資制度の活用	1	2	3
② 臨時休業や営業時間の短縮	1	2	3
③ 業務内容の見直し・効率化	1	2	3
④ 業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）	1	2	3
⑤ 新規事業・サービスの展開	1	2	3
⑥ オンライン会議システムの導入	1	2	3
⑦ テレワークの導入	1	2	3
⑧ 出張・イベントの自粛・中止	1	2	3
⑨ 休暇の取得促進	1	2	3
⑩ 通信販売等の活用・強化	1	2	3
⑪ キャッシュレス決済の導入	1	2	3
⑫ その他（ ）	1	2	3

問4-4 国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策を教えてください。【いくつでも○】

1. 持続化給付金 2. 一時支援金 3. 月次支援金 4. 事業復活支援金 5. 日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資（新型コロナ特別貸付） 6. 民間金融機関による実質無利子・無担保融資（信用保証付き） 7. 家賃支援給付金 8. 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金 9. 愛媛県による補助金・給付金（新ビジネスモデル展開促進補助金、えひめ版応援金など） 10. 西条市による補助金・給付金（頑張ろう！事業者応援給付金、中小企業等チャレンジ事業費補助金など） 11. 特になし 12. その他（ ）
--

問4-5 新型コロナウイルスとその影響に対応するために、市へ求める支援策は何ですか。

【いくつでも○】

1. 低利融資などの金融支援 2. 設備投資や販路開拓支援 3. 新たなビジネス展開への支援 4. テレワークや在宅勤務導入支援 5. 人材確保に関する支援 6. 観光誘客への支援 7. 感染防止対策に関する支援 8. BCP策定に係る支援 9. 消費の拡大や需要喚起の向上への取り組み 10. 支援制度の情報提供 11. その他（ ）
--

5. 原材料価格、物価高騰、原油価格高騰等の影響について

問5-1 原材料・仕入価格の上昇は経営へ影響を及ぼしていますか。

【①～②、それぞれひとつだけ○】

選択肢 時期	大きな影響を受けた	た ある程度影響を受け	た あまり影響はなかつ	影響はない	わからない
① 2021年10月～2022年1月の期間	1	2	3	4	5
② 2022年2月～2022年6月の期間	1	2	3	4	5

問5-2 原材料・仕入価格について、上昇した要因は何ですか。【いくつでも○】

1. 原油価格の上昇	2. 円の為替レートの変動
3. 仕入商品・原材料の品薄	4. 仕入先からの値上げ要請
5. 電気料金の値上げ	6. 国内のサプライチェーンの停滞
7. 海外のサプライチェーンの停滞	8. その他（ ）

問5-3 原材料・仕入価格の上昇に関する対策の実施状況について伺います。

【①～⑨、それぞれひとつだけ○】

選択肢 設問	実施している	いない 実施したいが出来て	もない 実施しておらず、予定	わからない・未定
① 価格への転嫁	1	2	3	4
② 仕入先の見直し	1	2	3	4
③ 仕入条件変更による価格交渉	1	2	3	4
④ 固定費等の経費削減	1	2	3	4
⑤ 大量仕入等による調達コスト削減	1	2	3	4
⑥ 代替原材料・エネルギーの採用	1	2	3	4
⑦ 他社との連携強化（共同仕入・共同配送等）	1	2	3	4
⑧ 特に対策は考えていない	1	2	3	4
⑨ その他（ ）	1	2	3	4

問5-4 原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策は何ですか。【いくつでも○】

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 相談窓口の開設 | 2. 専門家による経営相談 |
| 3. 補助金等による資金繰り支援 | 4. 燃料費の支援 |
| 5. 国・県の企業支援事業の情報提供や周知 | 6. 特になし |
| 7. その他 () | |

6. 事業承継について

問6-1 事業承継についてどのように認識していますか。【1つだけ○】

- | |
|----------------------|
| 1. 最優先の経営上の問題と認識している |
| 2. 経営上の問題のひとつと認識している |
| 3. 経営上の問題として認識していない |
| 4. わからない |

問6-2 事業承継の状況についてお伺いします。【1つだけ○】

- | |
|-----------------------------|
| 1. 決まっている |
| 2. 後継者候補はいる（後継候補者の合意がとれている） |
| 3. 譲渡を検討している（M&Aなどで会社を譲渡する） |
| 4. 後継者は決まっていないが事業は継続したい |
| 5. 自分の代で廃業予定 |
| 6. その他 () |

問6-3 事業承継をする上での課題や障害は何ですか。【いくつでも○】

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 事業の将来性 | 2. 取引先との関係維持 |
| 3. 金融機関との関係維持 | 4. 役員や一般従業員の支持や理解 |
| 5. 後継者の力量や育成 | 6. 先代経営者の影響力 |
| 7. 後継者の資金借入に際しての個人保証 | 8. 相続税などの税金対策 |
| 9. 自社株など個人資産の取扱い | 10. 雇用の確保 |
| 11. 適切な後継者がいない | 12. 特になし |
| 13. その他 () | |

問6-4 事業承継の施策・支援で興味がある内容について伺います。【いくつでも○】

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 個別相談窓口の設置（オンラインを含む） | 2. 専門家（税理士など）の紹介・派遣 |
| 3. セミナー等による情報提供 | 4. 後継者育成のための支援 |
| 5. 承継候補者（候補先）とのマッチング | 6. M&A（事業譲渡）に関する支援 |
| 7. 事業承継に関する金融支援 | 8. 事業承継計画の計画策定支援 |
| 9. 特になし | 10. その他 () |

7. SDGsについて

問7-1 SDGs*について伺います。SDGsに取り組むことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ○】

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 経営に対してプラスの影響があると思う | 2. 経営に対してマイナスの影響があると思う |
| 3. 不明・わからない | |

※この調査でいうSDGsとは、2030年を期限とした持続可能な世界を目指すための17個の目標（ゴール）です。17個の目標を達成するために「具体的な169のターゲット」が設定されています。特に、経済に関係する目標は企業の協力なしでは達成ができないので、SDGsは企業の主体的な取り組みが求められています。また、解決が難しい環境や社会の課題に対しても、企業ならではのイノベーション（技術革新）によって解決に貢献することが期待されています。



問7-2 SDGsの取り組み状況について伺います。【1つだけ○】

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 取り組んでいる →問7-3 | 2. 今後取り組む予定 →問7-4 |
| 3. 予定なし →問7-5 | 4. わからない・未定 →問7-5 |

問7-3 問7-2で「1.取り組んでいる」と回答した方に伺います。自社でSDGs宣言書を作成し公表を行っていますか。【ひとつだけ○】

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 作成しており、公表している | 2. 作成しているが、公表していない |
| 3. 作成中もしくは作成を検討している | 4. 作成していない |

問7-4 問7-1で「1.取り組んでいる」「2.今後取り組む予定」と回答した方に伺います。取り組んでいる（取り組む予定の）ゴールは何ですか。番号に○をつけてください。また、各ゴールに関する具体的な取組がありましたら取組内容を記載してください。【いくつでも○】

①取り組んでいる（取り組む予定の）ゴール【いくつでも○】	②各ゴールに関する具体的な取組【自由回答】
1. 貧困をなくそう	
2. 飢餓をゼロ	
3. すべての人に健康と福祉を	
4. 質の高い教育をみんなに	
5. ジェンダー平等を実現しよう	
6. 安全な水とトイレを世界中に	
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	
8. 働きがいも経済成長も	
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	
10. 人や国の不平等をなくそう	
11. 住み続けられるまちづくりを	
12. つくる責任 つかう責任	

①取り組んでいる（取り組む予定の） ゴール【いくつでも○】	②各ゴールに関する具体的な取組【自由回答】
13. 気候変動に具体的な対策を	
14. 海の豊かさを守ろう	
15. 陸の豊かさも守ろう	
16. 平和と公正をすべての人に	
17. パートナーシップで目標を達成しよう	
18. 特にゴールは決めていない	
19. わからない	

問7-5 SDGsに取り組む際の課題についてお答え下さい。【いくつでも○】

1. 社会的な認知度が高まっていない	2. 社内での理解度が低い
3. 取り組むことによるメリットがわからない	4. 何から取り組んでいいかわからない
5. 具体的な目標・KPI の設定の仕方がわからない	6. 定量的な指標など評価方法がわからない
7. マンパワーの不足	8. 資金の不足
9. 行政の関与が希薄	10. 1社だけで取り組むには限界がある
11. その他（	）

8. DX・デジタル化について

問8-1 DX（デジタルトランスフォーメーション）*について伺います。DXに取り組むことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ○】

- | |
|------------------------|
| 1. 経営に対してプラスの影響があると思う |
| 2. 経営に対してマイナスの影響があると思う |
| 3. 不明・わからない |

*この調査でいうDXとは「企業がビッグデータやクラウドなどのデジタル技術を活用しながら、顧客や社会ニーズを基に、ビジネスモデルをはじめ業務や組織などに改革をもたらし、企業の競争力を高めること」をいいます。

問8-2 DXを理解していますか。【ひとつだけ○】

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 理解している →問8-3 | 2. ある程度理解している →問8-3 |
| 3. あまり理解していない →問8-4 | 4. 理解していない →問8-4 |

問8-3 問8-2で「1. 理解している」「2. ある程度理解している」と回答した方に伺います。貴事業所において、DXに向けた取組が必要だと思えますか。【ひとつだけ○】

- | | | |
|----------------|---------------|----------|
| 1. 必要だと思う | 2. ある程度必要だと思う | |
| 3. あまり必要だと思わない | 4. 必要だとは思わない | 5. わからない |

問8-4 貴事業所における各部門のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況について伺います。【①～⑧、それぞれ1つだけ○】

設問	選択肢	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組むか検討中	予定はない	該当する部門がない
① 事業所全体		1	2	3	4	
② 人事、労務		1	2	3	4	5
③ 業務管理、経理		1	2	3	4	5
④ 研究開発・商品企画		1	2	3	4	5
⑤ 営業・販売（受発注含む）		1	2	3	4	5
⑥ 生産工程		1	2	3	4	5
⑦ 保守・アフターサービス		1	2	3	4	5
⑧ その他（ ）		1	2	3	4	5

問8-5 貴事業所において、自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題は何ですか。【いくつでも○】

1. デジタル化を推進できる人がいない	2. 従業員がITツール・システムを使いこなせない
3. 導入・運用のコストが負担できない	4. 情報流出が懸念される
5. 適切なITツール・システムがわからない	6. 既存システムからの切り替えが難しい
7. 適切な連携先・相談先が見つからない	8. トラブル発生時の対応が困難
9. 費用対効果がわからない・測りにくい	10. どの分野・業務をデジタル化すべきかわからない
11. 取組は行っているが成果・収益が上がらない	12. 経営層の関心が薄い
13. 特に課題はない	14. その他（ ）

9. 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）について

問9-1 脱炭素化について伺います。脱炭素化に係る取り組み（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入等）を行うことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ○】

1. 経営に対してプラスの影響があると思う
2. 経営に対してマイナスの影響があると思う
3. 不明・わからない

問9-2 貴事業所における脱炭素化に係る取り組みについて伺います。貴事業所において脱炭素化に係る取り組みは行っていますか。【ひとつだけ○】

1. 既に取り組んでいる →問9-3へ	2. 今後取り組む予定 →問9-3へ
3. 取り組むか検討中 →問9-3へ	4. 取り組む予定なし →問9-4へ
5. 不明・わからない →問9-4へ	

問9-3 問9-2で「1. 既に取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」「3. 取り組むか

検討中」と回答した方に伺います。貴事業所において、脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）ことにした理由は何ですか。【いくつでも○】

1. 企業の社会的責任（CSR）のため
2. SDGs の目標や ESG への対応のため
3. 電気代などエネルギーコスト削減のため
4. 環境規制など法令順守のため
5. 自社のブランド力・イメージ向上につながるため
6. 将来の規制等ビジネスリスクの軽減のため
7. 取引先からの要請への対応（要請の想定を含む）
8. 政府・県・市の方針への対応のため
9. ビジネスチャンスが見込めるため
10. その他（)

問9-4 貴事業所における脱炭素化に係る対策（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入）について、取り組むための課題について伺います。【いくつでも○】

1. 専門的知識やノウハウの不足
2. 取り組みを担当する人材の不足
3. 取り組み実施のためのインシヤルコスト
4. 取り組み実施のためのランニングコスト
5. 取り組みの効果やメリットが不明瞭
6. 脱炭素化・気候変動への適応等に対する社内の関心の低さ
7. 社内の合意形成
8. その他（)

10. 西条市へのご意見・ご要望

問 10 本市の産業振興について、ご意見・ご要望等ございましたらご自由に記述ください。

以上でアンケートは終了です。恐縮ですが7月29日（金）までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてポストへご投函ください。

この度はご協力いただき、誠にありがとうございました。

・ヒアリングシート

西条市経営環境調査～ ヒアリングシート ～			
【訪問概要】			
訪問日時		TSR担当者	
【企業概要】			
企業名		企業担当者	
業種		従業員 平均年齢	
従業員数		資本金	
事業内容			
1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応			
・具体的な取組内容			
・行ったことによる効果、メリット（感染対策以外）			
・工夫していること			
・課題			
・今後の方針			
②事業承継			
・事業承継について今後の方針			
・課題			
・望む支援策			
③海外展開			
・具体的な海外展開の内容、今後の展望			
・課題			
・望む支援策			

③海外展開
・具体的な海外展開の内容、今後の展望
・課題
・望む支援策
④SDG s
・SDG s の具体的な取組内容
・SDG s に取り組んだ理由、きっかけ
・メリット、デメリット
・今後の方針
・望む支援策
⑤DX・デジタル化
・DX・デジタル化の具体的な取組内容
・DX・デジタル化に取り組んだ理由、きっかけ
・メリット、デメリット
・今後の方針
・望む支援策
⑥脱炭素
・脱炭素の具体的な取組内容
・脱炭素に取り組んだ理由、きっかけ

・メリット、デメリット
・今後の方針
・望む支援策
⑦その他
自由記述に記述いただいたようにについて深堀

西条市 中小企業等経営環境調査

報告書

令和4年11月

作成 株式会社東京商工リサーチ

西条市産業経済部 産業振興課
〒793-8601 西条市明屋敷164番地
電話番号：0897-52-1482
